

令和元年度における行政機関等個人情報保護法の
施行の状況について
(行政機関個人情報保護法)
(独立行政法人等個人情報保護法)

令和3年3月

総務省行政管理局
情報公開・個人情報保護推進室

目 次

○ 令和元年度における行政機関及び独立行政法人等の個人情報保護法の 施行の状況について（概要）	1
○ 令和元年度における行政機関個人情報保護法の施行の状況について	9
I 調査の目的	9
II 調査の対象	9
III 調査の結果	10
1 個人情報ファイルの状況	10
2 開示、訂正又は利用停止請求の状況	11
3 安全確保措置の運用状況	25
4 監査・点検、教育研修の状況	27
＜資料＞	
○ 行政機関別内訳表 ＜資料 1＞	29
○ 事例表	68
(1) 個人情報ファイルの状況 ＜資料 2－1＞	68
(2) 開示・訂正・利用停止請求の状況 ＜資料 2－2＞	96
(3) 監査の状況 ＜資料 2－3＞	109

○ 令和元年度における独立行政法人等個人情報保護法の施行の状況について……………	111
--	-----

I 調査の目的 ……………	111
II 調査の対象 ……………	111
III 調査の結果 ……………	113
1 個人情報ファイルの状況 ……………	113
2 開示、訂正又は利用停止請求の状況 ……………	114
3 安全確保措置の運用状況 ……………	127
4 監査・点検、教育研修の状況 ……………	129

<資料>

○ 独立行政法人等別内訳表 <資料1> ……………	132
○ 事列表 ……………	299
(1) 個人情報ファイルの状況 <資料2-1> ……………	299
(2) 開示・訂正・利用停止請求の状況 <資料2-2> ……………	331
(3) 監査の状況 <資料2-3> ……………	345

(注) 1 本文及び表で用いた「0.0」は、その比率が小数点以下第2位を四捨五入したとき、表章単位に満たないものを示す。

2 本文及び表で用いた「100.0」は、その比率が小数点以下第2位を四捨五入したとき、「100.0」になるものを示す。

令和元年度における行政機関及び独立行政法人等の個人情報保護法の
施行の状況について（概要）

令和元年度における行政機関及び独立行政法人等の個人情報保護法の施行の状況について（概要）

平成 17 年 4 月に施行された行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 58 号。以下「行政機関個人情報保護法」という。）及び独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号。以下「独立行政法人等個人情報保護法」という。）において、総務省は、毎年度、それぞれの法の施行状況について取りまとめ、その概要を公表することとされています。

令和元年度におけるそれぞれの法の施行状況の概要は、以下のとおりです。

《調査対象》

○ 対象機関・法人

- ・ 国の行政機関（48 機関）
- ・ 独立行政法人等（192 法人）

○ 対象期間

平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの状況について、令和 2 年 3 月 31 日現在で調査

1 個人情報ファイルの状況

（1）個人情報ファイルの保有状況

行政機関及び独立行政法人等が保有する個人情報ファイルについては、その存在及び概要を明らかにすることにより透明性の確保を図り、利用目的ごとの保有個人情報の適正な管理に資するとともに、本人が自己に関する個人情報の利用の実態をよりの確に認識することができるようにするため、識別される個人の数が 1,000 人以上のものにつき個人情報ファイル簿を作成・公表することとされている。

個人情報ファイル簿を作成している機関では、個人情報ファイル簿を事務所に備えて閲覧に供するとともに、インターネットを利用して公表している。

令和 2 年 3 月 31 日現在、個人情報ファイル簿に記載された個人情報ファイルの数は、次のとおり。

○ 個人情報ファイル数

（単位：ファイル）

年 度	行政機関	独立行政法人等
令和元年度	76,804	13,361
平成 30 年度	74,949	12,009

○ 個人情報ファイル数の機関・法人別内訳

(単位：ファイル)

行政機関	令和元年度	平成 30 年度	独立行政法人等	令和元年度	平成 30 年度
国税庁	70,357	68,533	国立病院機構	2,648	2,647
法務省	4,532	4,541	日本司法支援センター	2,379	983
厚生労働省	499	468	地域医療機能推進機構	1,438	1,459
財務省	245	249	筑波大学	392	386
防衛省	211	247	九州大学	383	381
その他	960	911	その他	6,121	6,153
計	76,804	74,949	計	13,361	12,009

(2) 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用・提供することは、個別の法令に基づく場合や、個人の権利利益を不当に損なわない範囲で一定の要件を満たす場合に限り、認められている。

利用目的以外の目的のために利用・提供されたことのある個人情報ファイルの数は、次のとおり。

○ 利用目的以外の目的のために利用・提供した個人情報ファイル数

(単位：ファイル)

区分	年度	行政機関	独立行政法人等
個別の法令に基づく場合(注1)	令和元年度	2,733	283
	平成30年度	2,436	323
法定の要件を満たす場合(注2)	令和元年度	199	286
	平成30年度	283	289

(注) 1. 「個別の法令に基づく場合」とは、例えば、国税徴収法(昭和34年法律第147号)第141条に基づき滞納処分のために行われる調査に協力するため、滞納者に係る保有個人情報を徴収職員に提供する場合などがある。

2. 「法定の要件を満たす場合」とは、個人の権利利益を不当に損なわない範囲で、①本人の同意を得て、又は本人に提供する場合、②行政機関又は独立行政法人等内部で利用することに相当な理由のある場合、③他の行政機関等に提供することに相当の理由のある場合、④本人の利益や社会公共の利益のための提供など特別の理由のある場合である(行政機関個人情報保護法第8条第2項各号、独立行政法人等個人情報保護法第9条第2項各号)。例えば、社会公共の利益のために提供する例として、宮内庁が皇室の活動を広く紹介するため、勲章・褒章拝謁者名簿を報道機関に提供する場合などがある。

2 開示、訂正又は利用停止請求の状況

(1) 開示、訂正又は利用停止請求の件数

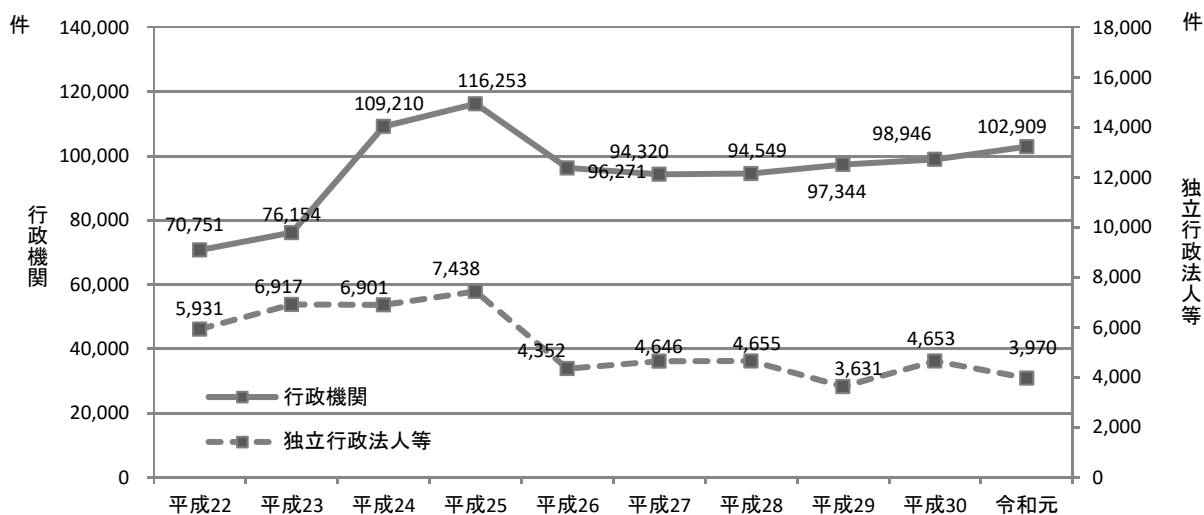
令和元年度に受け付けた開示、訂正又は利用停止請求の件数は、次のとおりであり、開示請求の件数についてみると、行政機関では102,909件、独立行政法人等では3,970件である。

○ 開示、訂正又は利用停止請求の件数

(単位：件)

区分	年度	行政機関	独立行政法人等
開示請求	令和元年度	102,909	3,970
	平成30年度	98,946	4,653
訂正請求	令和元年度	40	24
	平成30年度	103	13
利用停止請求	令和元年度	11	3
	平成30年度	53	2

○ 開示請求件数の推移



○ 開示請求件数の機関・法人別内訳

(単位：件)

行政機関	令和元年度	平成30年度
国税庁	60,324	56,540
出入国在留管理庁	26,979	—
厚生労働省	12,108	11,893
金融庁	1,093	999
法務省	999	28,223
その他	1,406	1,291
計	102,909	98,946

独立行政法人等	令和元年度	平成30年度
東京大学	905	741
航空大学校	375	324
日本年金機構	372	336
東北大学	286	379
東京医科歯科大学	259	271
その他	1,773	2,602
計	3,970	4,653

(注) 平成30年度の出入国在留管理庁関係の数値については、同庁設置前のため法務省の内数。

(2) 開示、訂正又は利用停止決定等の件数

令和元年度にされた開示、訂正又は利用停止決定等の件数は、次のとおりであり、開示請求に係る決定についてみると、行政機関では、決定が104,512件なされ、このうち、全部を開示する決定が49,054件(46.9%)、一部を開示する決定が52,345件(50.1%)、不開示の決定が3,113件(3.0%)となっている。また、独立行政法人等では、決定が3,867件なされ、このうち、全部を開示する決定が3,041件(78.6%)、一部を開示する決定が663件(17.1%)、不開示の決定が163件(4.2%)となっている。

○ 開示、訂正又は利用停止決定等の件数

(単位：件、%)

区分	年度	行政機関				独立行政法人等			
		計	開示、訂正又は利用停止決定(全部)	開示、訂正又は利用停止決定(一部)	不開示、不訂正又は不利用停止決定	計	開示、訂正又は利用停止決定(全部)	開示、訂正又は利用停止決定(一部)	不開示、不訂正又は不利用停止決定
開示請求	令和元年度	104,512 (100)	49,054 (46.9)	52,345 (50.1)	3,113 (3.0)	3,867 (100)	3,041 (78.6)	663 (17.1)	163 (4.2)
	平成30年度	97,531 (100)	46,499 (47.7)	48,867 (50.1)	2,165 (2.2)	4,401 (100)	2,962 (67.3)	1,329 (30.2)	110 (2.5)
訂正請求	令和元年度	42 (100)	7 (16.7)	6 (14.3)	29 (69.0)	20 (100)	0 (0)	0 (0)	20 (100)
	平成30年度	103 (100)	5 (4.9)	11 (10.7)	87 (84.5)	13 (100)	1 (7.7)	0 (0)	12 (92.3)
利用停止請求	令和元年度	9 (100)	0 (0)	0 (0)	9 (100)	3 (100)	0 (0)	0 (0)	3 (100)
	平成30年度	51 (100)	0 (0)	0 (0)	51 (100)	3 (100)	0 (0)	0 (0)	3 (100)

(3) 審査請求

開示、訂正若しくは利用停止決定等又は請求に係る不作為について不服がある者は、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）に基づき、行政機関の長又は独立行政法人等に対し、審査請求をすることができる。

令和元年度にされた審査請求の件数は次のとおり。

○ 審査請求の件数

(単位：件)

区 分	年 度	行政機関	独立行政法人等
開示請求	令和元年度	261	73
	平成 30 年度	224	47
訂正請求	令和元年度	24	9
	平成 30 年度	44	8
利用停止請求	令和元年度	4	0
	平成 30 年度	33	2

(4) 訴訟

令和元年度に新たに地方裁判所に提起された開示、訂正又は利用停止決定等の取消し等を求める訴訟の件数は、次のとおり。

○ 訴訟の件数

(単位：件)

年 度	行政機関	独立行政法人等
令和元年度	6	3
平成 30 年度	13	2

3 安全確保措置の運用状況

(1) 個人情報の不適正管理事案の状況

ア 個人情報の不適正管理事案の発生形態

令和元年度に、個人情報の漏えい、滅失又は毀損が発生した又は発生のおそれがあると認められた事案（以下「個人情報の不適正管理事案」という。）の件数は、行政機関では 1,200 件、独立行政法人等では 1,530 件である。

これらの事案のうち、配送事故（配送を請け負った事業者による誤送付、紛失）は行政機関 442 件（36.8%）、独立行政法人等 552 件（36.1%）となっており、これを除いた事案は、行政機関では 758 件、独立行政法人等では 978 件である。発生形態別にみると、行政機関では誤送付・誤送信 319 件（42.1%（配送事故以外に占める割

合。以下この項目において同じ。)) 及び 紛失 159 件(21.0%)が多く、独立行政法人等では誤送付・誤送信 493 件(50.4%)及び誤交付 250 件(25.6%)が多くなっている。

○ 個人情報の不適正管理事案の件数（発生形態別）

(単位：件、%)

区分	年度	個人情報の不適正管理事案の件数													
		配送事故以外										配送事故			
		発生形態別										発生形態別			
		誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インターネット上に誤って流出	不正アクセス・不正プログラム インターネット上への流出を確認	盗難	その他	誤送付・誤送信	紛失				
行政機関	令和元年度	1,200 [100]	758 [63.2] (100)	319 (42.1)	115 (15.2)	99 (13.1)	159 (21.0)	8 (1.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	11 (1.5)	46 (6.1)	442 [36.8] (100)	422 (95.5)	20 (4.5)
	平成30年度	1,121 [100]	657 [58.6] (100)	226 (34.4)	101 (15.4)	66 (10.0)	181 (27.5)	24 (3.7)	0 (0)	0 (0)	17 (2.6)	42 (6.4)	464 [41.4] (100)	453 (97.6)	11 (2.4)
独立行政法人等	令和元年度	1,530 [100]	978 [63.9] (100)	493 (50.4)	250 (25.6)	16 (1.6)	128 (13.1)	12 (1.2)	13 (1.3)	0 (0)	11 (1.1)	55 (5.6)	552 [36.1] (100)	224 (40.6)	328 (59.4)
	平成30年度	1,422 [100]	898 [63.1] (100)	464 (51.7)	201 (22.4)	19 (2.1)	147 (16.4)	12 (1.3)	9 (1.0)	0 (0)	9 (1.0)	37 (4.1)	524 [36.9] (100)	183 (34.9)	341 (65.1)

○ 個人情報の不適正管理事案の件数の機関・法人別内訳（配送事故以外）

(単位：件)

行政機関	令和元年度	平成30年度
厚生労働省	286	265
国税庁	178	114
国土交通省	39	35
その他	255	243
計	758	657

独立行政法人等	令和元年度	平成30年度
国立病院機構	340	266
日本年金機構	109	150
住宅金融支援機構	64	66
その他	465	416
計	978	898

イ 個人情報の不適正管理事案の規模

個人情報の不適正管理事案に係る個人情報に含まれる本人（個人情報によって識別される特定の個人）の数は、5人以下のものが、行政機関では1,010件（84.2%）、独立行政法人等では1,369件（89.5%）となっている。

- 個人情報の不適正管理事案に係る個人情報に含まれる本人の数別内訳
（単位：件、%）

区分	年度	個人情報の不適正管理事案の件数（再掲）					
		本人の数					1,001人～
		1人～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人		
行政機関	令和元年度	1,200 (100)	1,010 (84.2)	117 (9.8)	20 (1.7)	39 (3.3)	14 (1.2)
	平成30年度	1,121 (100)	933 (83.2)	123 (11.0)	26 (2.3)	27 (2.4)	12 (1.1)
独立行政法人等	令和元年度	1,530 (100)	1,369 (89.5)	92 (6.0)	22 (1.4)	36 (2.4)	11 (0.7)
	平成30年度	1,422 (100)	1,258 (88.5)	94 (6.6)	23 (1.6)	41 (2.9)	6 (0.4)

(

ウ 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟

令和元年度においては、個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償（国家賠償）請求訴訟について、新たに提訴されたものはなかった。

（2）監査・点検の状況

総務省では、各行政機関及び独立行政法人等における個人情報の適切な管理を図るため、「個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」（以下「指針」という。）を策定し、各行政機関及び独立行政法人等では、指針を参考に、個人情報の適切な管理のための規程（個人情報保護管理規程）を定め、監査・点検等、個人情報の適切な管理のための措置を行っている。

- 行政機関の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針について
https://www.soumu.go.jp/main_content/000579982.pdf
- 独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針について
https://www.soumu.go.jp/main_content/000579983.pdf

ア 監査の状況

指針では、監査責任者（内部監査等を担当する部局の長等）は、保有個人情報の管理の状況について、定期に及び必要に応じ随時に監査を行うことを求めている。

令和元年度に監査を実施したのは、行政機関では48機関中45機関（93.8%）、独立行政法人等では192法人中189法人（98.4%）である。

これらの監査についてみると、行政機関では、措置を要する事項があると指摘さ

れたものは13機関、措置を要する事項がないとされたものは32機関であり、また、独立行政法人等では、措置を要する事項があると指摘されたものは65法人、措置を要する事項がないとされたものは124法人である。

○ 監査における評価及び見直し事項への対応状況

(単位：機関、法人、%)

年 度		監査の実施機関数						要措置 事項なし
		要措置 事項の ある機関	全部措 置済み	未措置事項がある場合				
				対応予定 あり	対応予定 なし	監査直後 のため 方針未定		
行政機関	令和元年度	45 [100]	13 [28.9] (100)	7 (53.8)	6 (46.2)	0 (0)	0 (0)	32 [71.1]
	平成30年度	45 (100)	13 [28.9] (100)	8 (61.5)	5 (38.5)	0 (0)	0 (0)	32 [71.1]
独立行政 法人等	令和元年度	189 [100]	65 [34.4] (100)	23 (35.4)	38 (58.5)	0 (0)	4 (6.2)	124 [65.6]
	平成30年度	185 [100]	64 [34.6] (100)	24 (37.5)	36 (56.3)	0 (0)	4 (6.3)	121 [65.4]

イ 点検の状況

指針では、監査とともに、保護管理者（保有個人情報を取り扱う課室、地方支分部局等の長等）が、自ら管理責任を有する保有個人情報の取扱いの状況について、定期に及び必要に応じ随時に点検を行うことを求めており、令和元年度に点検を実施した保護管理者は、行政機関に置かれている25,752人のうち25,013人（97.1%）、独立行政法人等に置かれている12,367人のうち11,086人（89.6%）である。

令和元年度における行政機関個人情報保護法の施行の状況について

令和元年度における行政機関個人情報保護法の施行の状況について

I 調査の目的

この調査は、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号。以下「法」という。）第49条の規定に基づき、法の施行の状況を的確に把握し、広く国民に明らかにすることによって、個人情報保護制度の適正かつ的確な運用に資することを目的として行ったものである。

II 調査の対象

1 対象機関

法第2条第1項各号に規定する行政機関の全て（48機関）

第1号 法律の規定に基づき内閣に置かれる機関（内閣府を除く。）及び内閣の所轄の下に置かれる機関（6機関）

内閣官房、内閣法制局、国家安全保障会議、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部、都市再生本部、構造改革特別区域推進本部、知的財産戦略本部、地球温暖化対策推進本部、地域再生本部、郵政民営化推進本部、中心市街地活性化本部、道州制特別区域推進本部、総合海洋政策本部、宇宙開発戦略本部、総合特別区域推進本部、原子力防災会議、国土強靱化推進本部、社会保障制度改革推進本部、健康・医療戦略推進本部、社会保障制度改革推進会議、水循環政策本部、まち・ひと・しごと創生本部、サイバーセキュリティ戦略本部、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部、特定複合観光施設区域整備推進本部、ギャンブル等依存症対策推進本部、アイヌ政策推進本部、新型コロナウイルス感染症対策本部、人事院及び復興庁

（注1） 下線を付した各機関については、事務処理の実態を踏まえ、本調査結果では、内閣官房の内数として整理。

（注2） 二重下線を付した各機関については、事務処理の実態を踏まえ、本調査結果では、内閣府の内数として整理。

第2号 内閣府、宮内庁並びに内閣府設置法第49条第1項及び第2項に規定する機関（これらの機関のうち第4号の政令で定める機関が置かれる機関にあっては、当該政令で定める機関を除く。）（8機関）

内閣府、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、個人情報保護委員会、カジノ管理委員会、金融庁及び消費者庁

第3号 国家行政組織法第3条第2項に規定する機関（第5号の政令で定める機関が置かれる機関にあっては、当該政令で定める機関を除く。）（31機関）

総務省、公害等調整委員会、消防庁、法務省、出入国在留管理庁、公安審査委員会、公安調査庁、外務省、財務省、国税庁、文部科学省、スポーツ庁、文化庁、厚生労働省、中央労働委員会、農林水産省、林野庁、水産庁、経済産業省、資源エネルギー庁、特許庁、中小企業庁、国土交通省、運輸安全委員会、観光庁、気象庁、海上保安庁、環境省、原子力規制委員会、防衛省及び防衛装備庁

第4号 内閣府設置法第39条及び第55条並びに宮内庁法第16条第2項の機関並びに内閣府設置法第40条及び第56条（宮内庁法第18条第1項において準用する場合を含む。）の特別の機関で、政令で定めるもの（1機関）

<国家公安委員会に置かれる特別の機関>
警察庁

第5号 国家行政組織法第8条の2の施設等機関及び同法第8条の3の特別の機関で、政令で定めるもの（1機関）

<法務省に置かれる特別の機関>
検察庁

第6号 会計検査院

（注） 1 アイヌ政策推進本部は令和元年5月24日新設、新型コロナウイルス感染症対策本部は令和2年3月26日新設、カジノ管理委員会は令和2年1月7日新設、出入国在留管理庁は平成31年4月1日新設。

2 令和2年4月1日以降（令和2年12月31日現在）の行政機関の新設改廃又は名称変更はない。

2 対象期間

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの状況について、令和2年3月31日現在で調査（本文中で引用している法令及び条項は令和2年3月31日時点のものである。）

III 調査の結果

1 個人情報ファイルの状況

(1) 個人情報ファイルの保有状況

個人情報ファイル（特定の保有個人情報を検索できるように体系的に構成したもの）については、その概要を明らかにすることにより透明性の確保を図るため、法第11条に基づき、個人情報ファイル簿を作成し、公表することとされている。

個人情報ファイル簿を作成している行政機関では、個人情報ファイル簿を事務所に備えて閲覧に供するとともに、電子政府の総合窓口（e-Gov）により公表している。

調査日現在（令和2年3月31日現在。以下同じ。）個人情報ファイル簿に掲載されていた個人情報ファイルの数は、表1のとおり、76,804ファイルである。これらの個人情報ファイルを電算処理・マニュアル処理の別にみると電算処理のものが68,464ファイルと89.1%を占めており、人数の規模別にみると100万人以上の非常に大規模な電算処理ファイルが669ファイル存在する。

表1 個人情報ファイルの状況
(単位：ファイル、%)

	総数	100万人以上
計	76,804 (100.0)	740 (1.0)
電算処理	68,464 (89.1)	669
マニュアル処理	8,340 (10.9)	71

(2) 新たに保有した個人情報ファイル

令和元年度に行政機関で新たに保有することになった個人情報ファイルの数は、表2のとおり、2,771ファイルであり、電算処理・マニュアル処理の別にみると電算処理のものが2,747ファイル、マニュアル処理のものが24ファイルとなっている。

表2 新たに保有した個人情報ファイル
(単位：ファイル)

総数	電算処理	マニュアル処理
2,771	2,747	24

(3) 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

令和元年度に個人情報ファイル簿に掲載されていた個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等（データ入力作業など。派遣労働者の活用を含む。）を実施した個人情報ファイルは76,804ファイル中1,769ファイル（2.3%）となっている。

(4) 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法第8条では、利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用・提供することは、個別の法令に基づく場合や、個人の権利利益を不当に損なわない範囲で一定の要件を満たす場合に限り、認められている。

令和元年度に利用目的以外の目的のために利用・提供されたことのある個人情報ファイルの数は、表3のとおりである。

(注) 利用目的以外の目的のために利用・提供された事例の概要については、資料2-1-1及び2-1-2を参照。

表3 個人情報ファイルの利用目的以外の利用・提供の状況

(単位：ファイル)

年 度	個別の法令に基づく場合 (注1)	法定の要件を満たす場合 (注2)
令和元年度	2,733	199
平成30年度	2,436	283

(注) 1. 「個別の法令に基づく場合」とは、例えば、国税徴収法（昭和34年法律第147号）第141条に基づき滞納処分のために行われる調査に協力するため、滞納者に係る保有個人情報を徴収職員に提供する場面などがある。

2. 「法定の要件を満たす場合」とは、個人の権利利益を不当に損なわない範囲で、①本人の同意を得て、又は本人に提供する場合、②行政機関内部で利用することに相当な理由のある場合、③他の行政機関、独立行政法人等（独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号。以下「独立行政法人等個人情報保護法」という。）第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）、地方公共団体又は地方独立行政法人に提供することに相当な理由のある場合、④本人の利益や社会公共の利益のための提供など特別の理由のある場合である（法第8条第2項各号）。例えば、社会公共の利益のために提供する例として、宮内庁が皇室の活動を広く紹介するため、勲章・褒章拝謁者名簿を報道機関に提供する場合などがある。

2 開示、訂正又は利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

ア 令和元年度に各行政機関の長（法第46条の規定に基づき権限の委任を受けた行政機関の職員を含む。以下同じ。）に対して行われた請求事案の件数は、表4のとおり、開示請求が102,909件、訂正請求が40件、利用停止請求が11件となっている。

令和元年度に各行政機関の長が処理すべき事案は、①新規受付件数、②前年度からの持ち越し件数、③他の機関（他の行政機関の長又は独立行政法人等をいう。以下同じ。）から事案の移送を受けた件数(注)の合計（開示請求108,017件、訂正請求43件、利用停止請求11件）であり、その処理状況は、以下のとおりとなっている。

(注) 1. 事案の移送は、開示請求制度及び訂正請求制度に設けられているが、利用停止請求制度については、請求を受けた行政機関における個人情報の適正な取扱いを確保する観点から設けられている制度であり、請求を受けた当該行政機関において利用停止の要件である違反等の事実があるかどうかを判断することとなるものであることから、他の機関への事案の移送を行う仕組みは設けられていない。

2. 行政機関の長への事案の移送は、法第21条又は第33条の規定に基づき他の行政機関の長から行われる場合と、独立行政法人等個人情報保護法第22条又は第34条の規定に基づき独立行政法人等から行われる場合があり、いずれの場合も移送を受けた行政機関の長において開示決定等又は訂正決定等を行わなければならないこととされている。

3. 行政機関の長から他の機関への事案の移送についても、法第21条又は第33条の規定に基づき他の行政機関の長に対して行われる場合と、法第22条又は第34条の規定に基づき独立行政法人等に対して行われる場合とがある。

表4 開示請求・訂正請求・利用停止請求の処理状況

(単位：件、%)

区分	年 度	処理すべき事案				事案の処理状況			
		新規受付 事案	前年度から の持ち越し 事案	他機関から 移送を 受けた事 案	計	処理を終 了した事 案	取下げ事 案	他機関に 全部を移 送した事 案	処理中事 案(次年度 持ち越し)
開示 請求	令和元年度	102,909	5,041	67	108,017 (100)	103,291 (95.6)	646 (0.6)	10 (0.0)	4,070 (3.7)
	平成30年度	98,946	4,229	135	103,310 (100)	97,353 (94.2)	745 (0.7)	20 (0.0)	5,192 (5.0)
訂正 請求	令和元年度	40	3	0	43 (100)	42 (97.7)	1 (2.3)	0 (0)	0 (0)
	平成30年度	103	4	0	107 (100)	101 (94.4)	2 (1.9)	0 (0)	4 (3.7)
利用 停止 請求	令和元年度	11	0		11 (100)	9 (81.8)	0 (0)		2 (18.2)
	平成30年度	53	0		53 (100)	51 (96.2)	2 (3.8)		0 (0)

- (注) 1. 本表は、行政機関の長に対して行われた請求事案について、調査日現在の処理の状況を示している。
 2. 1件の請求事案の一部について開示、訂正又は利用停止決定等を行っていても、残りの部分についてこれらの決定を行っていない場合には、「処理中事案(次年度持ち越し)」に計上している。
 3. 「取下げ事案」とは、行政機関が請求を受け付けた後に、請求者から当該請求を取り下げの旨の申出があり、その結果、開示、訂正又は利用停止決定等をする必要がなくなったものをいう。なお、事前段階の情報提供等により請求をしようとした者が請求を取りやめたものは含まない。
 4. 「他機関に全部を移送した事案」は、請求事案の全部を他の機関に移送したことで自ら開示・訂正決定等をする必要がなくなったものをいう。他の行政機関の長に移送されたものは、当該移送を受けた行政機関において「他機関から移送を受けた事案」に計上され、独立行政法人等に移送されたものは、独立行政法人等個人情報保護法の施行状況調査において当該移送を受けた独立行政法人等の「他機関から移送を受けた事案」に計上されている。
 5. 事案の一部のみを他の機関に移送する場合、1件の請求事案を分割して複数の他の機関に移送する場合等があるため、「他機関から移送を受けた事案」の件数と「他機関に全部を移送した事案」の件数とは一致しない。
 6. 平成30年度に請求がされた段階では1件としていた事案を令和元年度に入ってから補正により複数の事案に分割した場合や、複数の請求事案を補正により1件にまとめる場合などがあるため、令和元年度の「前年度からの持ち越し事案」と平成30年度の「処理中事案(次年度に持ち越し)」の件数は一致しない。

イ 受け付けた訂正又は利用停止請求について、請求内容の内訳をみると、表5のとおりとなっている。

表5 新規受付に係る訂正又は利用停止請求の請求内容別内訳

(単位：件)

年 度	事 案	訂 正 請 求			利 用 停 止 請 求			
		内容別内訳			内容別内訳			
		訂正	追加	削除	利用の 停止	消去	提供の 停止	
令和元年度	40	23	6	14	11	3	8	1
平成30年度	103	98	5	6	53	6	35	18

- (注) 1件の請求事案において複数の請求内容に該当するものがあるため、「事案」の件数と「内容別内訳」の合計件数は一致しない。

(2) 開示、訂正又は利用停止決定等の状況

ア 令和元年度には、開示決定等104,512件、訂正決定等42件、利用停止決定等9件の決定が行われており、これらの状況は、表6のとおりである。

なお、開示決定されたものの中には、保有個人情報に不開示情報が含まれているが個人の権利利益を保護するために特に必要があるとして行政機関の長の判断により開示されるもの（法第16条に基づく裁量的開示）はみられなかった。

表6 開示、訂正又は利用停止決定等の件数

(単位：件、%)

区分	年 度	合計	開示、訂正又は利用停止決定			不開示、 不訂正又は 不利用停止 決定	(開示決定 されたもの のうち) 裁量的開示
			小計	全部	一部		
開示 請求	令和 元年度	104,512 (100)	101,399 (97.0)	49,054 (46.9)	52,345 (50.1)	3,113 (3.0)	0 (0)
	平成 30年度	97,531 (100)	95,366 (97.8)	46,499 (47.7)	48,867 (50.1)	2,165 (2.2)	0 (0)
訂正 請求	令和 元年度	42 (100)	13 (31.0)	7 (16.7)	6 (14.3)	29 (69.0)	
	平成 30年度	103 (100)	16 (15.5)	5 (4.9)	11 (10.7)	87 (84.5)	
利用 停止 請求	令和 元年度	9 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (100)	
	平成 30年度	51 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	51 (100)	

(注) 開示、訂正又は利用停止決定等の件数は、請求者への通知の件数を計上している。請求のあった1事案を分割して複数の開示、訂正又は利用停止決定等を行っているものや、関連する複数の事案をまとめて通知しているものがあることから、表6の「合計」の件数と表4の「処理を終了した事案」の件数とは一致しない。

イ 行政機関の長は、請求があったときは、請求があった日から30日以内に決定をしなければならない（法第19条第1項、第31条第1項、第40条第1項）が、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、30日以内に限り延長することができる（法第19条第2項、第31条第2項、第40条第2項）こととされている。

開示請求に係る保有個人情報が著しく大量であるため、請求があった日から60日以内にその全てについて決定をすることにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、決定の期限の特例として、60日以内に請求に係る保有個人情報の「相当の部分」につき決定をし、残りの保有個人情報については「相当の期間」内に決定をすれば足りることとされており、この場合、請求者に決定をする期限を通知することとされている（法第20条）。

また、訂正又は利用停止決定等に特に長期間を要すると認めるときは、「相当な期間」内に決定をすれば足りることとされており、この場合、請求者に決定する期限を通知することとされている（法第32条、第41条）。

令和元年度に行われた開示、訂正又は利用停止決定等に係る状況についてみると、表7のとおりとなっており、延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定されなかったものが開示請求事案で39件、期限の特例を適用した事案のうち通知した期限までに決定されなかったものが開示請求事案で1件みられる。

なお、延長手続を採った事案のうち延長した期限までに決定されなかったものはなかった。

表7 期限の延長、遵守の状況

(単位：件、%)

区分	年 度	開示、 訂正又は 利用停止 決定等の 総数	計		延長手続を採ら なかったもの		延長手続を採つ たもの		期限の特例を適 用したもの	
			期 限 内 に 決 定 が され た もの (①③⑤ の合計)	期 限 を 超 過 し た もの (②④⑥ の合計)	期 限 内 に 決 定 が され た もの (①)	期 限 を 超 過 し た もの (②)	期 限 内 に 決 定 が され た もの (③)	期 限 を 超 過 し た もの (④)	期 限 内 に 決 定 が され た もの (⑤)	期 限 を 超 過 し た もの (⑥)
開示 請求	令和 元年度	104,512 (100)	104,472 (100)	40 (0.0)	98,985 (94.7)	39 (0.0)	5,368 (5.1)	0 (0)	119 (0.1)	1 (0.0)
	平成 30年度	97,531 (100)	97,509 (100)	22 (0.0)	92,663 (95.0)	20 (0.0)	4,776 (4.9)	2 (0.0)	70 (0.1)	0 (0)
訂正 請求	令和 元年度	42 (100)	42 (100)	0 (0)	27 (64.3)	0 (0.0)	15 (35.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	平成 30年度	103 (100)	102 (99.0)	1 (1.0)	78 (75.7)	1 (1.0)	23 (22.3)	0 (0)	1 (1.0)	0 (0)
利用 停止 請求	令和 元年度	9 (100)	9 (100)	0 (0)	7 (77.8)	0 (0)	2 (22.2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	平成 30年度	51 (100)	51 (100)	0 (0)	35 (68.6)	0 (0)	16 (31.4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

ウ 請求事案について、期限を超過したものを機関別にみると、表8-1及び8-2のとおりとなっており、期限内に決定されなかった理由については担当部署の業務多忙、事案進行管理の不備等の理由が挙げられている。

これらの事案については、個人情報保護担当窓口と開示、訂正又は利用停止請求の対象となる保有個人情報を保有し開示、訂正又は利用停止決定等を行う担当課等との連携により、事案処理についての的確な見通しを立てることを含めた進行管理を徹底することなどにより改善することが必要である。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係行政機関との相談や助言を通じ、進行管理が徹底されるように努める。

表8-1 期限を超過したものの行政機関別内訳

(延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定がされなかったもの)

区分	行政機関名	件数 (件)
開示請求	出入国在留管理庁	39

(注) 各事案の概要は、資料2-2-4を参照。

表8-2 期限を超過したものの行政機関別内訳

(期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの)

区分	行政機関名	件数 (件)
開示請求	厚生労働省	1

(注) 各事案の概要は、資料2-2-6を参照。

エ 令和元年度に行われた開示、訂正又は利用停止決定等において、全部又は一部を不開示、不訂正又は不利用停止とした理由をみると、表9のとおりとなっている。

表9 全部又は一部を不開示、不訂正又は不利用停止とした理由

(単位：件、%)

区分	年 度	全部又は一部を 不開示とした 事案の件数	理 由 の 内 訳				
			不開示情報に 該当	保有個人情報 不存在	保護法の適用 除外	存否応答拒否	その他
開示 決定 等	令和 元年度	55,458 (100)	52,944 (95.5)	2,090 (3.8)	794 (1.4)	82 (0.1)	409 (0.7)
	平成 30年度	51,032 (100)	48,855 (95.7)	2,507 (4.9)		77 (0.2)	343 (0.7)
区分	年 度	全部又は一部を 不訂正又は不利 用停止とした 事案の件数	理 由 の 内 訳				
			行政機関の長 の判断による もの	保有個人情報 不存在	他の法令で特別 の手續が定めら れていることに よるもの	その他	
訂正 決定 等	令和 元年度	35 (100)	25 (71.4)	0 (0)	0 (0)	10 (28.6)	
	平成 30年度	98 (100)	92 (93.9)	0 (0)	4 (4.1)	2 (2.0)	
利用 停止 決定 等	令和 元年度	9 (100)	4 (44.4)	0 (0)	0 (0)	5 (55.6)	
	平成 30年度	51 (100)	47 (92.2)	0 (0)	0 (0)	4 (7.8)	

- (注) 1. 1件の決定において複数の理由に該当するものがあるため、「全部又は一部を不開示とした事案の件数」及び「全部又は一部を不訂正又は不利用停止とした事案の件数」の件数と「理由の内訳」の合計は一致しない。
2. 「開示決定等」区分の「保護法の適用除外」欄については、これまで「保有個人情報不存在」の内数としていたものについて、今年度調査から新たな分類を設けたもの。
3. 「訂正決定等」及び「利用停止決定等」区分の「行政機関の長の判断によるもの」は、請求に理由があると認められなかったことなどを理由とするものである。
4. 「その他」は、請求の形式上の不備（請求手数料の未納等）などを理由とするものである。

オ 開示決定等において、全部又は一部を不開示とした理由を「不開示情報に該当するとしたもの」について法第14条各号の不開示情報のいずれに該当するとしているか、また、訂正又は利用停止決定等において、全部又は一部を不訂正又は不利用停止とした理由を「行政機関の長の判断によるもの」としたものについて、その内訳をみると、表10のとおりとなっている。

表10 全部又は一部を不開示とした理由のうち不開示情報に該当するとしたもの及び全部又は一部を不訂正又は不利用停止とした理由のうち、行政機関の長の判断によるものの内訳
(単位：件、%)

区分	不開示情報に該当するとしたもの(再掲)	内 訳	
開示決定等	52,952 (100)	第1号 請求者の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報	79 (0.1)
		第2号 請求者以外の個人に関する情報	9,793 (18.5)
		第3号 法人等に関する情報	6,432 (12.1)
		第4号 国の安全等に関する情報	23 (0.0)
		第5号 公共の安全等に関する情報	1,126 (2.1)
		第6号 審議、検討等に関する情報	1,543 (2.9)
		第7号 事務又は事業に関する情報	46,851 (88.5)
区分	行政機関の長の判断によるもの(再掲)	内 訳	
訂正決定等	25 (100)	評価に関するもの	2 (8.0)
		請求対象の保有個人情報の内容が事実であるもの	12 (48.0)
		訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	5 (20.0)
		調査を実施したが、事実関係が明らかにならなかったもの	7 (28.0)
利用停止決定等	4 (100)	違法に取得したものではないもの	1 (25.0)
		法第3条第2項の規定に違反していないもの	3 (75.0)
		利用目的以外の目的で利用されていないもの	3 (75.0)
		利用目的以外の目的で提供されていないもの	4 (100.0)
		マイナンバー法の規定に違反していないもの	1 (25.0)
		個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	0 (0)
		事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	0 (0)

(注) 1件の決定において複数の理由に該当するとしたものがあるため、「不開示情報に該当するとしたもの(再掲)」の件数及び「行政機関の長の判断によるもの(再掲)」の件数と「内訳」の合計件数は一致しない。

(3) 審査請求の状況

- ア 開示、訂正又は利用停止決定等又は請求に係る不作為について不服がある者は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）に基づき、行政機関の長（法第46条の規定に基づき権限の委任を受けた行政機関の職員を除く。）に対し、審査請求をすることができる。
令和元年度に行われた審査請求の状況をみると、表11のとおりとなっている。

表11 審査請求の件数

区分	年度	審査請求の件数（件）
開示決定等	令和元年度	261
	平成30年度	224
訂正決定等	令和元年度	24
	平成30年度	44
利用停止決定等	令和元年度	4
	平成30年度	33

- イ 審査請求の理由をみると、表12のとおり、開示決定等では不開示情報に該当することに対するものが最も多く168件となっている。

また、訂正決定等又は利用停止決定等については、行政機関の長の判断に対するものが全体のほとんどを占める。

表12 審査請求の理由

(単位：件)

区分	総数	不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	事案の移送、期限の延長に対する審査請求	決定内容に関わりがない事項に対する審査請求
		不開示情報に該当することに対するもの	保有個人情報不存にすることに対するもの	存否応答拒否に対するもの	形式上の不備又は権利の濫用等に対するもの				
開示決定等	261	168	36	5	18	58	14	4	5
区分	総数	不訂正又は不利用停止の決定に対する審査請求				訂正決定又は利用停止決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	事案の移送、期限の延長に対する審査請求	決定内容に関わりがない事項に対する審査請求
		行政機関の長の判断に対するもの	保有個人情報不存にすることに対するもの	他の法令で特別の定められていることに対するもの	形式上の不備又は権利の濫用等に対するもの				
訂正決定等	24	23	0	0	0	14	0	0	0
利用停止決定等	4	2	0	0	0	2	0	0	0

(注) 1. 1件の審査請求において、複数の理由があるものはそれぞれに計上しているため、「総数」と各項目の合計とは一致しない。

2. 「開示決定に対する審査請求」は、開示請求した保有個人情報と決定された情報が異なる、他にも対象となる個人情報があるはずであるなどの事案である。
3. 「訂正決定又は利用停止決定に対する審査請求」は、訂正又は利用停止部分に対し、請求した保有個人情報と訂正又は利用停止された情報が異なるといった事案である。

ウ 法第43条において、審査請求を受けた行政機関の長は、審査請求が不適法であるとして却下する場合と、審査請求の全部を認容する場合を除き、情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）に諮問した上で、裁決をすることとされている。

（注）行政機関の長（会計検査院の長を除く。）は総務省情報公開・個人情報保護審査会に、会計検査院の長は会計検査院情報公開・個人情報保護審査会に、それぞれ諮問することとされている。令和元年度は、会計検査院の長が処理すべき審査請求事案（表13～16及び18関係）はなく、また、会計検査院情報公開・個人情報保護審査会における諮問・答申等の実績（表20関係）もない。

令和元年度において行政機関の長が処理すべき審査請求事案について、その処理状況を見ると、表13のとおりとなっている。

表13 審査請求事案の処理状況

（単位：件、％）

区分	年 度	処理すべき 件数	処理を終了	取下げ	処理中（次年度に持ち越し）
開示決定等	令和元年度	480 (100)	178 (37.1)	3 (0.6)	299 (62.3)
	平成30年度	419 (100)	198 (47.4)	2 (0.5)	219 (52.1)
訂正決定等	令和元年度	70 (100)	8 (11.4)	0 (0)	62 (88.6)
	平成30年度	87 (100)	42 (48.3)	0 (0)	45 (51.7)
利用停止決定等	令和元年度	35 (100)	24 (68.6)	0 (0)	11 (31.4)
	平成30年度	50 (100)	18 (36.0)	1 (2.0)	31 (62.0)

エ 令和元年度において、裁決により処理を終了した事案について、その状況を見ると、表14のとおりとなっている。

なお、審査会に諮問し、その答申を受けた行政機関の長が、答申の内容と異なる内容の裁決を行ったものはなかった。

表14 審査請求に対する裁決の状況

(単位：件、%)

区分		計	棄却	認容	一部 認容	却下	その他
開示 決定 等	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの	20	—	4	—	16	0
	審査会に諮問し、答申を受けて裁決を行ったもの	158	96	8	54	—	0
	計	178 (100)	96 (53.9)	12 (6.7)	54 (30.3)	16 (9.0)	0 (0)
訂正 決定 等	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの	0	—	0	—	0	0
	審査会に諮問し、答申を受けて裁決を行ったもの	8	8	0	0	—	0
	計	8 (100)	8 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
利用 停止 決定 等	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの	0	—	0	—	0	0
	審査会に諮問し、答申を受けて裁決を行ったもの	24	24	0	0	—	0
	計	24 (100)	24 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

オ 令和元年度における審査請求の処理日数の状況をみると、審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数については、表15のとおりとなっている。

表15 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位：件、%)

区分	年度	裁決により処理を終了した件数	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
			90日以内	90日超 半年以内	半年超 9か月以内	9か月超 1年以内	1年超
開示 決定 等	令和 元年度	178 (100)	10 (5.6)	9 (5.1)	27 (15.2)	44 (24.7)	88 (49.4)
	平成 30年度	198 (100)	14 (7.0)	35 (17.7)	36 (18.2)	25 (12.6)	88 (44.4)
訂正 決定 等	令和 元年度	8 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (37.5)	5 (62.5)
	平成 30年度	42 (100)	3 (7.1)	14 (33.3)	1 (2.4)	0 (0)	24 (57.1)
利用 停止 決定 等	令和 元年度	24 (100)	0 (0)	0 (0)	1 (4.2)	10 (41.7)	13 (54.2)
	平成 30年度	18 (100)	0 (0)	16 (88.9)	0 (0)	0 (0)	2 (11.1)

カ 審査請求事案については、簡易迅速な手続により国民の権利利益の救済を図るという行政不服審査制度の目的に照らすと、できる限り迅速に処理されることが求められている。このため、審査会に諮問すべき事案については、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号。以下「行政機関情報公開法」という。）に基づく開示決定等に対する審査請求事案の取扱いにも十分留意しつつ、速やかに諮問される必要がある。

（注）行政機関情報公開法に基づく開示決定等に対する審査請求事案の審査会への諮問については、各府省申合せにより、改めて調査・検討等を行う必要がないような事案については審査請求を受けてから30日以内、その他の事案についても特段の事情のない限り90日以内に行うこととされている。

審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数及び調査日現在で処理方針の検討中又は審査会への諮問準備中の事案の審査請求を受けてからの経過日数については、表16のとおりとなっている。

表16 審査請求を受けてから審査会に諮問するまでの期間

（単位：件、％）

区分	審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、 審査会への諮問準備中等の件数	
		審査請求を受けてから審査会に 諮問した日までに要した日数		審査請求を受けてからの 経過日数
		90日超		90日超
開示決定等	212 (100)	18 (8.5)	53 (100)	39 (73.6)
訂正決定等	53 (100)	0 (0)	7 (100)	2 (28.6)
利用停止決定等	14 (100)	0 (0)	0 (100)	0 (0)

（注）「処理方針の検討中、審査会への諮問の準備中等の件数」には、処理方針の検討の結果、審査会への諮問を要しない事案として、今後裁決（却下、認容）が行われる可能性があるもの及び既に裁決の準備が進められているものを含む。

キ ①審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの及び②審査請求を受けてからの経過日数が90日超のものについて機関別にみると、表17-1及び17-2のとおりとなっている。

諮問までに長期間を要している理由としては、担当部署の業務多忙、複数の審査請求等を同時に処理しており事実確認、対応方法の検討に時間を要していることなどが挙げられている。

これらの事案については、個人情報保護担当窓口と審査請求案件の処理担当課等との連携による進行管理を徹底することなどにより改善が可能と考えられる。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係行政機関との相談や助言を通じ、進行管理が徹底されるように努める。

表17-1 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの

区 分	行政機関名	件数 (件)
開示決定等	総務省	1
	法務省	1
	出入国在留管理庁	3
	厚生労働省	5
	特許庁	1
	防衛省	7
	計	18

(注) 各事案の概要は、資料2-2-8を参照。

表17-2 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案で、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの

区 分	行政機関名	件数 (件)
開示決定等	防衛省	39
訂正決定等	防衛省	2

(注) 各事案の概要は、資料2-2-9及び2-2-21を参照。

ク 審査会の答申を受けての裁決についても、上記カと同様に、速やかに行う必要があるが、審査会の答申を受けてから裁決をした日までに要した日数及び調査日現在で裁決の準備中の事案の答申を受けてからの経過日数については、表18のとおりとなっている。

(注) 行政機関情報公開法に基づく開示決定等に対する審査請求事案の答申後の裁決については、各府省申合せにより、原処分を妥当とする答申などにあつては30日以内、その他の事案についても特段の事情のない限り60日以内に行うこととされている。

表18 答申を受けてから裁決までの期間等

(単位：件、%)

区 分	審査会の答申を受けて裁決を行った 件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の 件数	
		答申を受けてから裁決を した日までに要した日数		答申を受けてからの経過日数
		60日超		60日超
開示決定等	158 (100)	7 (4.4)	16 (100)	6 (37.5)
訂正決定等	8 (100)	1 (12.5)	1 (100)	0 (0)
利用停止決定等	24 (100)	3 (12.5)	3 (100)	0 (0)

ケ ①答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの及び②答申を受けてからの経過日数が60日超のものについて、機関別にみると、表19-1及び19-2のとおりとなっている。

裁決までに長期間を要している理由としては、担当部署の業務多忙、複数の審査請求等を同時に処理しており事実確認、対応方法の検討に時間を要していることなどが挙げられている。

これらの事案については、個人情報保護担当窓口と審査請求案件の処理担当課等との連携による進行管理を徹底することなどにより改善が可能と考えられる。総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係行政機関との相談や助言を通じ、進行管理が徹底されるように努める。

表19-1 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの

区分	行政機関名	件数(件)
開示決定等	出入国在留管理庁	2
	経済産業省	1
	防衛省	4
	計	7
訂正決定等	金融庁	1
利用停止決定等	法務省	3

(注) 各事案の概要は、資料2-2-10、2-2-22及び2-2-33を参照。

表19-2 裁決の準備中の事案のうち、答申を受けてからの経過日数が60日超のもの

区分	行政機関名	件数(件)
開示決定等	防衛省	6

(注) 各事案の概要は、資料2-2-11を参照。

(4) 審査会における審査状況

審査会では、行政機関の長からの諮問に応じ、審査請求について調査審議を行うこととされている。

審査会における審査の状況は、表20のとおりとなっている。

表20 審査会における審査状況

(単位：件、%)

区分	審査会	新規 諮問 件数	前年度 からの 持ち越 し件数	計	答申 件数	答申類型			取下げ られた 件数	次年度 に持ち 越した 件数
						諮問庁の判 断は妥当で あるとしたも の	諮問庁の判 断は一部 妥当でない としたもの	諮問庁の判 断は妥当で ないとした もの		
開示 決定 等	総務省	213	106	319	141 (100)	84 (59.6)	47 (33.3)	10 (7.1)	4	174
	会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	213	106	319	141 (100)	84 (59.6)	47 (33.3)	10 (7.1)	4	174
訂正 決定 等	総務省	20	4	24	7 (100)	7 (100)	0 (0)	0 (0)	0	17
	会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	20	4	24	7 (100)	7 (100)	0 (0)	0 (0)	0	17
利用 停止 決定 等	総務省	10	16	26	22 (100)	22 (100)	0 (0)	0 (0)	0	4
	会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	10	16	26	22 (100)	22 (100)	0 (0)	0 (0)	0	4

- (注) 1. 諮問庁では、複数の審査請求事案を1件にまとめて審査会に諮問する場合、また、1件の審査請求事案を分割して審査会に諮問する場合があります。表16の「審査会に諮問した件数」と本表の「新規諮問件数」の件数とは一致しない。
2. 答申類型は、諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。

(5) 訴訟の状況

令和元年度における開示、訂正又は利用停止決定等の取消し等を求める訴訟についてみると、表21のとおり、新たに6件が地方裁判所に提起されている。この6件及び前年度から係属している10件の計16件のうち、6件について判決が出されている。

また、地方裁判所（第一審）の判決を不服として高等裁判所に控訴された2件及び前年度から係属している1件の計3件のうち、2件について判決が出されている。

さらに、高等裁判所（控訴審）の判決を不服として最高裁判所に上告されたもの4件及び前年度から係属している2件の計6件のうち、3件について判決が出されている。

表21 行政機関個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位：件)

			令和元年度	平成30年度
地方裁判所 (第一審)		新規提訴	6	13
		前年度から係属	10	6
		係属 計	16	19
	判決	6	7	
	取下げ	4	0	
	審理中(次年度に持ち越し)	6	12	
高等裁判所 (控訴審)		控訴	2	6
		前年度から係属	1	2
		係属 計	3	8
	判決	2	6	
	取下げ	1	0	
	審理中(次年度に持ち越し)	0	2	
最高裁判所 (上告審)		上告	4	3
		前年度から係属	2	1
		係属 計	6	4
	判決	3	0	
	取下げ	0	0	
	審理中(次年度に持ち越し)	3	4	

(注) 訴訟の概要については、資料2-2-35を参照。

3 安全確保措置の運用状況

(1) 個人情報の不適正管理事案の状況

令和元年度に、個人情報の漏えい、滅失又は毀損が発生した又は発生のおそれがあると認められた事案（以下「個人情報の不適正管理事案」という。）の件数は、表22のとおり、1,200件であり、このうち、配送事故(配送を請け負った事業者による誤送付、紛失)が442件(36.8%)となっている。

また、配送事故を除いた個人情報の不適正管理事案は、758件となっており、前年度より増加している。これらの事案を発生形態別にみると、誤送付・誤送信が319件(42.1%)と最も多くなっており、次いで、紛失159件(21.0%)、誤交付115件(15.2%)となっている。

表22 個人情報の不適正管理事案の件数（発生形態別）

(単位：件、%)

年 度	個人情報の不適正管理事案の件数													
		配 送 事 故 以 外										配 送 事 故		
		発 生 形 態 別										発 生 形 態 別		
		誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インターネット上に誤って流出	不正アクセス・不正プログラム インターネット上への流出を確認	盗難	その他	誤送付・誤送信	紛失			
令和元年度	1,200 [100]	758 [63.2] (100)	319 (42.1)	115 (15.2)	99 (13.1)	159 (21.0)	8 (1.1)	1 (0.1)	1 (0.1)	11 (1.5)	46 (6.1)	442 [36.8] <100>	422 <95.5>	20 <4.5>
平成30年度	1,121 [100]	657 [58.6] (100)	226 (34.4)	101 (15.4)	66 (10.0)	181 (27.5)	24 (3.7)	0 (0)	0 (0)	17 (2.6)	42 (6.4)	464 [41.4] <100>	453 <97.6>	11 <2.4>

(2) 個人情報の種類及び事案の規模

個人情報の不適正管理事案に係る個人情報の種類及び事案の規模の内訳は、表23のとおりであり、事案に係る個人情報に含まれる本人（個人情報によって識別される特定の個人）の数の規模別にみると、5人以下のものが、1,010件(84.2%)と最も多くなっているが、1,000人を超えるものもみられる。

表23 個人情報の不適正管理事案の内容（個人情報の種類及び事案の規模）

(単位：件、%)

年 度	個人情報の不適正管理事案の件数(再掲)									
	情 報 の 種 類				本 人 の 数					
	国民等及び職員	国民等	職員		1人～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人～	
令和元年度	1,200 (100)	61 (5.1)	1,088 (90.7)	51 (4.3)	1,010 (84.2)	117 (9.8)	20 (1.7)	39 (3.3)	14 (1.2)	
平成30年度	1,121 (100)	74 (6.6)	1,002 (89.4)	45 (4.0)	933 (83.2)	123 (11.0)	26 (2.3)	27 (2.4)	12 (1.1)	

(3) 個人情報の不適正管理事案の発生元

令和元年度における個人情報の不適正管理事案の発生元をみると、表24のとおり、行政機関の管理下で発生した件数が788件（65.7%）、委託先の管理下で発生した件数は412件（34.3%）である。

表24 個人情報の不適正管理事案の発生元

(単位：件、%)

		令和元年度		平成30年度	
個人情報の不適正管理事案の件数(再掲)		1,200	(100)	1,121	(100)
	行政機関が管理	788	(65.7)	703	(62.7)
	委託先が管理	412	(34.3)	417	(37.2)

(注) 一部の事案について発生元が不明で分類できない場合があるため、「個人情報の不適正管理事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。

(4) 個人情報の不適正管理事案への対応状況

令和元年度における個人情報の不適正管理事案への対応状況についてみると、表25のとおり、「再発防止策」、「本人等への情報提供」、「情報の回収」などとなっている。

表25 個人情報の不適正管理事案への対応状況

(単位：件、%)

		令和元年度		平成30年度	
個人情報の不適正管理事案の件数 (再掲)		1,200	(100)	1,121	(100)
事 案 へ の 対 応 状 況	本人等への情報提供	765	(63.8)	685	(61.1)
	事案の公表	69	(5.8)	84	(7.5)
	情報の削除等の措置依頼	127	(10.6)	115	(10.3)
	情報の回収	730	(60.8)	703	(62.7)
	関係者の処分等	63	(5.3)	63	(5.6)
	委託契約の解除等	1	(0.1)	1	(0.1)
	再発防止策	1,100	(91.7)	988	(88.1)
	その他	25	(2.1)	33	(2.9)
	上記以外に対応中又は対応を検討中	16	(1.3)	20	(1.8)

(注) 1. 1件の事案において複数の項目に該当するものがあるため、「個人情報の不適正管理事案の件数」と「事案への対応状況」の各項目の件数の合計とは一致しない。
 2. 「関係者の処分等」は、当該事案にかかわった職員に対して懲戒処分等を行ったものをいう（表26参照）。
 3. 「その他」は、警察への被害届の提出などをいう。
 4. 「上記以外に対応中又は対応を検討中」とは、調査日現在において、対応中又は対応策を検討中であるものをいう。

(5) 関係者の処分等

令和元年度における個人情報の不適正管理事案に係る関係者の処分等は、表26のとおり、63件（個人情報の不適正管理事案全体の5.3%）となっている。

その内訳としては、訓告、嚴重注意など懲戒処分以外の措置が62件、懲戒処分が1件である。

表26 関係者の処分等

(単位：件、%)

年 度	個人情報の不適正管理事案の件数 (再掲)						(参考) 関係者の処分等 実施機関数
	関係者の処分等 (再掲)						
	刑事告発	懲戒 処分	訓告、嚴重注意など懲戒処分以外の措置				
			うち保護法の 罰則要件 に該当				
令和元年度	1,200 (100)	63 (5.3)	0 (0)	0 (0)	1 (0.1)	62 (5.2)	7機関 (個人情報の不適正管理事案のある機関は23)
平成30年度	1,121 (100)	63 (5.6)	0 (0)	0 (0)	4 (0.4)	59 (5.3)	8機関 (個人情報の不適正管理事案のある機関は24)

(6) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟

令和元年度においては、個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償（国家賠償）請求訴訟について、前年度から継続している2件（法務省）のうち、1件について判決が出されている。

(注) 訴訟の概要については、資料2-2-36を参照。

4 監査・点検、教育研修の状況

総務省では、各行政機関における個人情報の適切な管理を図るため、「行政機関の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」（以下「指針」という。）を策定し、各行政機関では、指針を参考に、個人情報の適切な管理のための規程（個人情報保護管理規程）を定め、監査・点検、教育研修等、個人情報の適切な管理のための措置を行っている。

- 行政機関の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針について
https://www.soumu.go.jp/main_content/000579982.pdf

(参考)

- 独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針について
https://www.soumu.go.jp/main_content/000579983.pdf

(1) 監査の状況

指針では、監査責任者（内部監査等を担当する部局の長等）は、保有個人情報の管理の状況について、定期に及び必要に応じ随時に監査を行うことを求めている。

令和元年度に監査を実施したのは、調査対象48機関のうち45機関（93.8%）である。

(注) 監査を実施していない理由については、資料2-3-2を参照。

これらの監査についてみると、表27のとおり、措置を要する事項があると指摘されたものは13機関、措置を要する事項がないとされたものは32機関である。

表 27 監査における評価及び見直し事項への対応状況

(単位：機関数、%)

年 度	監査の実施機関数						要措置 事項なし
	要措置事 項のある 機関	全部 措置済み	未措置事項がある場合				
			対応予定 あり	対応予定 なし	監査直後 のため 方針未定		
令和元年度	45 [100]	13 [28.9] (100)	7 (53.8)	6 (46.2)	0 (0)	0 (0)	32 [71.1]
平成30年度	45 [100]	13 [28.9] (100)	8 (61.5)	5 (38.5)	0 (0)	0 (0)	32 [71.1]

(注) 各行政機関における主たる監査担当部局の名称は、資料2-3-1を参照。

(2) 点検の状況

指針では、監査とともに、各行政機関の保護管理者（保有個人情報を取り扱う課室、地方支分部局等の長等）が、自ら管理責任を有する保有個人情報の取扱いの状況について、定期に及び必要に応じ随時に点検を行うことを求めている。

令和元年度においては、各行政機関に置かれている保護管理者25,752人のうち点検を実施した保護管理者は25,013人（97.1%）である。

(3) 職員に対する教育研修の状況

令和元年度に各行政機関において、表28のとおり、23,506回の教育研修が実施されている。

表28 教育研修の実施状況

年 度	教育研修の回数（回）
令和元年度	23,506
平成30年度	25,931

<資料 1 >

行政機関別内訳表

1 個人情報ファイルの状況

2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

行政機関名	法人番号	個人情報ファイル数				新たに保有した個人情報ファイル数		業務委託等を実施した個人情報ファイル数
		内訳	電算	100万人以上	電算	内訳	電算	
内閣官房	3000012010001	1	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	1000012010003	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	3000012010018	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	1000012010036	0	0	0	0	0	0	0
人事院	2000012010002	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	2000012010019	33	24	0	0	1	1	19
宮内庁	9000012010020	116	1	0	0	4	0	0
公正取引委員会	8000012010021	9	8	0	0	2	2	0
国家公安委員会	7000012010022	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	8000012130001	67	24	4	4	2	2	0
個人情報保護委員会	4000012010025	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	9000012010037	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	6000012010023	18	9	0	0	0	0	4
消費者庁	5000012010024	23	21	0	0	6	6	20
復興庁	4000012010017	0	0	0	0	0	0	0
総務省	2000012020001	179	179	7	7	12	12	29
公害等調整委員会	1000012020002	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	9000012020003	2	0	0	0	0	0	0
法務省	1000012030001	4,532	1,905	82	82	3	3	1,477
出入国在留管理庁	7000012030004	9	9	6	6	1	1	1
公安審査委員会	9000012030002	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	8000012030003	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	7000012140001	15	15	0	0	1	1	0
外務省	9000012040001	12	10	4	3	0	0	0
財務省	8000012050001	245	245	21	21	2	2	1
国税庁	7000012050002	70,357	65,256	483	483	2,658	2,658	0
文部科学省	7000012060001	25	17	2	2	1	1	2
スポーツ庁	5000012060003	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	6000012060002	3	3	0	0	0	0	0
厚生労働省	6000012070001	499	224	116	46	43	26	79
中央労働委員会	5000012070002	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	5000012080001	148	146	2	2	18	18	16
林野庁	4000012080002	5	4	0	0	0	0	2
水産庁	3000012080003	5	5	0	0	0	0	5
経済産業省	4000012090001	122	95	0	0	8	7	12
資源エネルギー庁	3000012090002	9	9	0	0	0	0	1
特許庁	2000012090003	3	3	3	3	0	0	3
中小企業庁	1000012090004	3	3	0	0	0	0	0
国土交通省	2000012100001	117	96	10	10	4	4	32
運輸安全委員会	1000012100002	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	9000012100003	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	8000012100004	1	1	0	0	0	0	0
海上保安庁	7000012100005	3	3	0	0	0	0	0
環境省	1000012110001	21	21	0	0	0	0	12
原子力規制委員会	9000012110002	4	3	0	0	1	1	3
防衛省	9000012120001	211	121	0	0	4	2	51
防衛装備庁	8000012120002	1	0	0	0	0	0	0
会計検査院	6000012150001	6	4	0	0	0	0	0
計		76,804	68,464	740	669	2,771	2,747	1,769

3 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

(単位:ファイル)

行政機関名	法令に基づく場合		法8条2項に基づく場合									
			法8条2項各号の別(複数該当あり)									
	内訳	電算	内訳	電算	1号	電算	2号	電算	3号	電算	4号	電算
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	3	1	0	0	0	0	3	1	2	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	14	14	8	8	1	1	1	1	2	2	4	4
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	309	0	168	0	94	0	52	0	104	0	74	0
出入国在留管理庁	4	4	4	4	3	3	0	0	4	4	2	2
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	3	2	2	2	0	0	1	1	2	2	0	0
財務省	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	2,328	124	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	31	31	7	7	0	0	2	2	3	3	4	4
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	19	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	19	18	2	2	0	0	0	0	2	2	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	2	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2,733	218	199	26	102	5	57	5	120	14	86	10

4 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B+C)							処理状況				
	新規受付事案(A)						前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)
	受付区分		形態区分									
	本省庁受	その他受	来所・郵送	オンライン								
内閣官房	8	6	6	0	6	0	2	0	0	0	6	2
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	141	131	127	4	131	0	10	0	1	0	139	1
内閣府	6	6	6	0	6	0	0	0	0	0	6	0
宮内庁	2	2	2	0	2	0	0	0	1	0	1	0
公正取引委員会	7	7	7	0	7	0	0	0	0	0	7	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	31	31	28	3	31	0	0	0	0	0	18	13
個人情報保護委員会	4	3	3	0	3	0	1	0	0	0	4	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	1,130	1,093	1,093	0	1,093	0	32	5	2	0	1,115	13
消費者庁	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	86	81	28	53	81	0	5	0	1	0	74	11
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0
法務省	1,013	999	660	339	999	0	14	0	13	0	976	24
出入国在留管理庁	28,941	26,979	22,541	4,438	26,979	0	1,962	0	209	0	27,857	875
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	80	80	75	5	80	0	0	0	1	0	15	64
検察庁	56	55	21	34	55	0	0	1	1	1	53	1
外務省	299	295	295	0	295	0	4	0	0	0	293	6
財務省	18	18	4	14	18	0	0	0	1	4	12	1
国税庁	62,422	60,324	5	60,319	60,324	0	2,098	0	234	0	60,244	1,944
文部科学省	13	12	12	0	12	0	1	0	0	0	13	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	6	6	6	0	6	0	0	0	0	0	6	0
厚生労働省	13,021	12,108	1,080	11,028	11,989	119	852	61	167	5	11,782	1,067
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	11	11	4	7	11	0	0	0	1	0	3	7
林野庁	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	2	0
水産庁	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
経済産業省	6	4	3	1	4	0	2	0	1	0	5	0
資源エネルギー庁	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
特許庁	29	29	29	0	29	0	0	0	0	0	29	0
中小企業庁	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
国土交通省	329	312	176	136	309	3	17	0	2	0	322	5
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	4	4	4	0	4	0	0	0	0	0	4	0
海上保安庁	4	4	4	0	4	0	0	0	0	0	4	0
環境省	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
原子力規制委員会	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
防衛省	340	300	297	3	300	0	40	0	11	0	293	36
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	108,017	102,909	26,523	76,386	102,787	122	5,041	67	646	10	103,291	4,070

4 開示請求の状況

(2) 処理の状況

ア 開示決定等

(単位:件)

行政機関名	開示決定等の件数			(参考) 裁量的開示	
	全部を開示	一部を開示	不開示		
内閣官房	6	1	3	2	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	139	137	2	0	0
内閣府	6	1	0	5	0
宮内庁	1	0	0	1	0
公正取引委員会	8	1	0	7	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	18	1	6	11	0
個人情報保護委員会	4	0	2	2	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0
金融庁	1,116	1,105	6	5	0
消費者庁	1	0	1	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	74	36	18	20	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	2	1	1	0	0
法務省	974	713	93	168	0
出入国在留管理庁	28,826	24,127	3,121	1,578	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	16	1	0	15	0
検察庁	34	1	10	23	0
外務省	293	243	19	31	0
財務省	10	9	1	0	0
国税庁	60,298	19,418	40,396	484	0
文部科学省	13	3	5	5	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	6	6	0	0	0
厚生労働省	11,977	2,916	8,408	653	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	3	1	0	2	0
林野庁	2	1	0	1	0
水産庁	1	0	0	1	0
経済産業省	5	3	2	0	0
資源エネルギー庁	1	1	0	0	0
特許庁	29	27	0	2	0
中小企業庁	1	0	1	0	0
国土交通省	332	233	67	32	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	4	4	0	0	0
海上保安庁	4	4	0	0	0
環境省	1	1	0	0	0
原子力規制委員会	1	0	1	0	0
防衛省	306	59	182	65	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	104,512	49,054	52,345	3,113	0

(注)開示請求のあった1事案を分割して複数の開示決定等をしているものや、関連する複数の事案をまとめて1件の開示決定等としているものがあることから、「4 開示請求の状況(1)処理の状況」の「開示決定等を行った事案」の欄の計と本表の「開示決定等の件数」の欄の計の件数は一致しない。

4 開示請求の状況

(2) 処理の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

行政機関名	開示決定 等件数	延長手続を採らなかった事案		法19条2項による延長手続を 採った事案		法20条の期限の特例を 適用した事案				
		期限内に開 示決定等が されたもの	期限を超過 したもの	期限内に開 示決定等が されたもの	期限を超過 したもの	期限内に開 示決定等が されたもの	期限を超過 したもの	365日超		
内閣官房	6	3	3	0	3	3	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	139	137	137	0	2	2	0	0	0	0
内閣府	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	8	8	8	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	18	15	15	0	3	3	0	0	0	0
個人情報保護委員会	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	1,116	1,114	1,114	0	2	2	0	0	0	0
消費者庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	74	71	71	0	1	1	0	2	2	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0
法務省	974	905	905	0	68	68	0	1	1	0
出入国在留管理庁	28,826	26,311	26,272	39	2,509	2,509	0	6	6	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	16	9	9	0	0	0	0	7	7	0
検察庁	34	24	24	0	10	10	0	0	0	0
外務省	293	292	292	0	1	1	0	0	0	0
財務省	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	60,298	60,268	60,268	0	29	29	0	1	1	0
文部科学省	13	9	9	0	4	4	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	11,977	9,408	9,408	0	2,498	2,498	0	71	70	1
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	5	3	3	0	2	2	0	0	0	0
資源エネルギー庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	29	28	28	0	1	1	0	0	0	0
中小企業庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	332	311	311	0	21	21	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0
環境省	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	306	61	61	0	213	213	0	32	32	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	104,512	99,024	98,985	39	5,368	5,368	0	120	119	1

4 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(不開示情報の内訳)

(単位:件)

行政機関名	不開示情報に該当(複数該当あり)							
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条6号	14条7号	
内閣官房	2	0	2	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	2	0	2	0	0	0	1	2
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	6	0	5	1	0	5	0	2
個人情報保護委員会	2	0	2	1	0	0	2	2
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	6	0	4	4	0	0	0	6
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	8	0	0	0	0	0	0	0
総務省	8	0	2	1	0	0	1	5
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	1	0	1	0	0	0	0	0
法務省	88	0	57	7	0	10	11	59
出入国在留管理庁	3,841	1	1,817	205	0	161	1,484	1,870
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	6	0	3	0	0	6	0	1
外務省	20	1	6	0	0	0	0	13
財務省	1	0	1	1	0	0	0	0
国税庁	40,401	10	131	32	0	0	0	40,280
文部科学省	5	0	2	0	0	0	0	3
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	8,299	67	7,564	6,150	2	944	39	4,521
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	2	0	1	1	0	0	0	2
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	73	0	52	26	0	0	1	16
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	1	0	1	0	0	0	0	0
防衛省	180	0	140	3	21	0	4	69
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	52,952	79	9,793	6,432	23	1,126	1,543	46,851

4 開示請求の状況

(2) 決定等の状況

エ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

行政機関名	全部又は一部を不開示とした件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	不開示情報に 該当	保有個人情報 の不存在	保護法の適用除外	存否応答拒否	その他
内閣官房	5	2	3	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	2	2	0	0	0
内閣府	5	0	0	0	5
宮内庁	1	0	1	0	0
公正取引委員会	7	0	7	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	17	6	5	1	5
個人情報保護委員会	4	2	2	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0
金融庁	11	6	2	0	2
消費者庁	1	0	1	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	38	8	24	0	2
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	1	1	0	0	0
法務省	261	88	134	35	3
出入国在留管理庁	4,699	3,841	585	682	18
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	15	0	1	0	12
検察庁	33	6	15	22	1
外務省	50	20	22	0	0
財務省	1	1	0	0	0
国税庁	40,880	40,401	438	1	25
文部科学省	10	5	4	0	1
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	9,061	8,299	757	52	19
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	2	0	2	0	0
林野庁	1	0	1	0	0
水産庁	1	0	1	0	0
経済産業省	2	2	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	2	0	2	0	0
中小企業庁	1	0	1	0	0
国土交通省	99	73	28	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	1	1	0	0	0
防衛省	247	180	54	1	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	55,458	52,944	2,090	794	82

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

行政機関名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	3	0	1	0	1	0	0	0	1	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	9	8	0	0	0	0	1	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	26	15	6	0	1	0	9	0	0	5
出入国在留管理庁	13	12	1	0	0	13	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
検察庁	7	2	7	0	0	0	1	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	19	13	3	3	0	0	19	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	130	105	12	1	1	0	11	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	3	0	2	0	0	0	1	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	5	2	2	0	0	0	2	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	42	10	0	0	15	0	0	14	3	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	261	168	36	5	18	13	45	14	4	5

(注) 1. 1件の開示決定等に対し、複数の審査請求が行われている場合がある。

2. 複数の内容に該当する場合は、それぞれに計上している。このため、各内容に該当するものの計が、審査請求件数と一致しない場合がある。

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	1	1	0	0	1
内閣府	2	0	2	2	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	1	0	1	1	0
警察庁	3	0	3	3	0
個人情報保護委員会	3	0	3	3	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0
金融庁	23	3	20	15	8
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	13	9	4	4	9
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	50	26	24	22	28
出入国在留管理庁	25	13	12	11	13
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	1	0	0	1
検察庁	9	7	2	2	7
外務省	0	0	0	0	0
財務省	1	0	1	1	0
国税庁	46	19	27	28	17
文部科学省	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	213	130	83	55	157
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	2	1	1	1	1
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	1	1	0	0	1
経済産業省	1	0	1	1	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	3	3	0	2	1
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	8	5	3	6	2
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	74	42	32	21	53
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	480	261	219	178	299

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

行政機関名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたものの うち、審査会答 申と異なる裁 決を行ったも の
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの					
		認容	却下	その他		棄却	認容	一部認容	その他		
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	2	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
警察庁	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0
個人情報保護委員会	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	15	0	0	0	0	15	5	2	8	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	4	1	1	0	0	3	3	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	22	0	0	0	0	22	18	1	3	0	0
出入国在留管理庁	11	0	0	0	0	11	9	0	2	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	2	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
国税庁	28	1	0	1	0	27	19	1	7	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	55	7	2	5	0	48	16	3	29	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	6	0	0	0	0	6	5	0	1	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	21	9	1	8	0	12	11	0	1	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	178	20	4	16	0	158	96	8	54	0	0

4 開示請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

行政機関名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	2	0	0	0	2
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	1	0	0	1	0
警察庁	3	0	3	0	0
個人情報保護委員会	3	0	0	0	3
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0
金融庁	15	0	1	1	2
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	4	1	0	0	3
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	22	0	0	11	4
出入国在留管理庁	11	0	0	3	1
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	2	0	0	0	1
外務省	0	0	0	0	0
財務省	1	0	0	1	0
国税庁	28	1	0	1	5
文部科学省	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	55	6	1	4	19
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	1	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	1	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	2	2	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	6	0	4	0	2
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	21	0	0	5	8
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	178	10	9	27	44

4 開示請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	1	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	2	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	1	0	0	0	1	0	0	0
警察庁	2	0	0	0	3	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	3	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	3	0	1	0	15	0	5	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	8	1	1	0	3	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	25	1	3	0	22	0	4	0
出入国在留管理庁	14	3	2	0	11	2	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	1	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	6	0	1	0	2	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	1	0	0	0
国税庁	17	0	2	0	27	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	120	5	0	0	48	0	1	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	1	0	0	0	1	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	1	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	1	1	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	1	1	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	4	0	1	0	6	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	7	7	42	39	12	4	6	6
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	212	18	53	39	158	7	16	6

5 訂正請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B+C)										処理状況				
	新規受付事案(A)									前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	訂正決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)
	受付区分		形態区分		請求内容の区分										
	本省庁受	その他受	来所・郵送	オンライン	訂正	追加	削除								
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	3	2	0	2	2	0	1	0	1	1	0	0	0	3	0
公営等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	5	5	0	5	5	0	5	0	0	0	0	0	0	5	0
出入国在留管理庁	2	2	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	14	14	0	14	14	0	8	5	3	0	0	0	0	14	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	19	17	8	9	17	0	7	1	10	2	0	1	0	18	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	43	40	8	32	40	0	23	6	14	3	0	1	0	42	0

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 訂正決定等

(単位:件)

行政機関名	訂正決定等の件数													
	決定内容の別(複数該当あり)				全部を訂正					一部を訂正				不訂正決定
	訂正	追加	削除	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)			訂正	追加	削除		
				訂正	追加	削除	訂正	追加	削除					
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	3	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	5	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	4	
出入国在留管理庁	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国税庁	14	3	0	4	5	1	0	4	2	2	0	0	7	
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	18	3	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0	15	
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	42	9	0	4	7	3	0	4	6	6	0	0	29	

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

行政機関名	訂正決定 等件数	延長手続を採らなかった事案			法31条2項による延長手続 を採った事案			法32条の期限の特例を適用した事案			
		期限内に 訂正決定 等がされた もの	期限を超過 したもの		期限内に 訂正決定 等がされた もの	期限を超過 したもの		期限内に 訂正決定 等がされた もの	期限を超過 したもの	1年超	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	5	3	3	0	2	2	0	0	0	0	0
出入国在留管理庁	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	14	6	6	0	8	8	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	18	15	15	0	3	3	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	42	27	27	0	15	15	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処理の状況

エ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

行政機関名	全部又は一部を不開示とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)			
	理由の内訳(複数該当あり)			
	行政機関の長の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの	その他
内閣官房	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0
総務省	2	2	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0
法務省	5	5	0	0
出入国在留管理庁	1	0	0	1
公安審査委員会	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0
国税庁	9	7	0	2
文部科学省	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0
厚生労働省	18	11	0	7
中央労働委員会	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0
計	35	25	0	10

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(行政機関の長の判断によるもの内訳)

(単位:件)

行政機関名	行政機関の長の判断によるもの(複数該当あり)				
	評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報 の利用目的の達成に 必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らかにな らなかったもの	
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	2	0	2	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	5	0	1	0	4
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	7	1	5	0	1
文部科学省	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	11	1	4	5	2
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	25	2	12	5	7

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

行政機関名	審査請求件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不訂正決定に対する審査請求					訂正決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	事案の移送、期限の延長に対する審査請求	その他
		行政機関の長の判断	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められている	形式上の不備、権利の濫用等					
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	2	1	0	0	0	1	0	0	0	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	3	3	0	0	0	1	0	0	0	
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国税庁	12	12	0	0	0	12	0	0	0	
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	7	7	0	0	0	0	0	0	0	
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	24	23	0	0	0	14	0	0	0	

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0
金融庁	4	0	4	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	4	2	2	3	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	3	3	0	3	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	13	12	1	13	0
文部科学省	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	44	7	37	41	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	2	0	2	2	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	70	24	46	62	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

行政機関名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもの のうち、審査会 答申と異なる裁決を行っ たもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	4	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	8	0	0	0	0	8	8	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

行政機関名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0
金融庁	4	0	0	0	4
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	1	0	0	0	1
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	3	0	0	0	3
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	8	0	0	0	3
					5

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	4	1	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	2	0	0	0	1	0	1	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	2	0	1	0	0	0	0	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	9	0	4	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	40	0	0	0	3	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	2	2	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	53	0	7	2	8	1	1	0

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B)										処理状況		
	新規受付事案(A)									前年度からの持ち越し事案(B)	取り下げられた事案	利用停止決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)
	受付区分		形態区分		請求内容の区分								
	本省庁受	その他受	来所・郵送	オンライン	利用停止	消去	提供停止						
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	2	2	0	2	2	0	1	1	0	0	0	2	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	1
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	7	7	6	1	7	0	0	7	0	0	0	6	1
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	11	11	6	5	11	0	3	8	1	0	0	9	2

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況(請求内容別の理由)

(単位:件)

行政機関名	新規受付事案																		
	請求内容の区分(複数該当あり)																		
	利用の停止							消去							提供の停止				
	請求理由(複数該当あり)							請求理由(複数該当あり)							請求理由(複数該当あり)				
	不適法	3条2項	8条1項	8条2項	マイナ法	その他	不適法	3条2項	8条1項	8条2項	マイナ法	その他	8条1項	8条2項	マイナ法	その他			
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
総務省	2	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0		
公営等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
法務省	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0		
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国税庁	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
厚生労働省	7	0	0	0	0	0	0	7	1	0	0	0	6	0	0	0	0		
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計	11	3	1	0	1	0	0	1	8	1	1	0	0	0	6	1	1		

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 利用停止決定等

(単位:件)

行政機関名	利用停止決定等の件数												
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を利用停止			一部を利用停止			不利用 停止決 定			
	利用停止	消去	提供停止	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				利用停止	消去	提供停止	利用停止	消去	提供停止				
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

行政機関名	利用停止 決定等 件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を 採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案		
		期限内に 利用停止 決定等が されたもの	期限を 超過した もの	期限内に 利用停止 決定等が されたもの	期限を 超過した もの	期限内に 利用停止 決定等が されたもの	期限を 超過した もの	1年超
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	2	2	2	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0	0	0	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	1	0	0	1	1	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	6	5	5	1	1	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	9	7	7	0	2	2	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

行政機関名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	行政機関の長の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの		
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	2	2	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	1	1	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	6	1	0	0	5
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	9	4	0	0	5

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(行政機関の長の判断によるもの内訳)

(単位:件)

行政機関名	行政機関の長の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得したのではないもの	法3条2項の規定に違反していないもの	利用目的以外の目的で利用されていないもの	利用目的以外の目的で提供されていないもの	マイナンバー法の規定に違反していないもの	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	2	0	2	2	2	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	0	0	0	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	1	0	0	0	1	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	1	1	1	1	1	1	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	4	1	3	3	4	1	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

行政機関名	審査請求件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不利用停止の決定に対する審査請求					利用停止決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	期限の延長に対する審査請求	その他
		行政機関の長の判断	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められている	形式上の不備、権利の濫用等					
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	2	0	0	0	0	0	2	0	0	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
厚生労働省	2	2	0	0	0	0	0	0	0	
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	4	2	0	0	0	0	2	0	0	

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

行政機関名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	16	2	14	11	5
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	4	0	4	4	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	1	0	1	1	0
文部科学省	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	14	2	12	8	6
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	35	4	31	24	11

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

行政機関名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもの のうち、審査会 会答申と異なる裁決を 行ったもの
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの					
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他			
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	11	0	0	0	0	11	11	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	4	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	8	0	0	0	0	8	8	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	24	0	0	0	0	24	24	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

行政機関名	裁決の件数					
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数					
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超	
内閣官房	0	0	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	
人事院	0	0	0	0	0	
内閣府	0	0	0	0	0	
宮内庁	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	0	0	0	0	0	
国家公安委員会	0	0	0	0	0	
警察庁	0	0	0	0	0	
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	
金融庁	0	0	0	0	0	
消費者庁	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	
総務省	11	0	0	1	10	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	
消防庁	0	0	0	0	0	
法務省	4	0	0	0	3	1
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0
国税庁	1	0	0	0	1	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	8	0	0	0	6	2
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0
計	24	0	0	1	10	13

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

行政機関名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	3	0	0	0	11	0	3	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	0	0	0	0	4	3	0	0
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	1	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	11	0	0	0	8	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0
計	14	0	0	0	24	3	3	0

7 行政機関個人情報保護法に関連する訴訟の状況

(単位:件)

行政機関名	第1審(地方裁判所)						控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)						
	事件数			処理状況			事件数			処理状況		事件数			処理状況			
	新規提訴	前年度から係属	判決	取り下げ	審理中	控訴	前年度から係属	判決	取り下げ	審理中	上告	前年度から係属	判決	取り下げ	審理中			
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
内閣府	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
警察庁	3	0	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金融庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
法務省	5	1	4	3	1	1	2	2	0	1	1	0	2	2	0	0	0	2
出入国在留管理庁	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	3	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	2	2	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	1
原子力規制委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	2	1	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	16	6	10	6	4	6	3	2	1	2	1	0	6	4	2	3	0	3

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(1) 不適正管理事案の発生状況

(単位:件)

行政機関名	不適正管理事案の件数													
	行政機関・委託者による漏えい等(配送事故を除く)										配送事故			
	発生形態別										発生形態別			
	誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インターネット上に流出	不正アクセス・不正プログラム	インターネット上への流出を確認	盗難	その他	誤送付・誤送信	紛失			
内閣官房	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	14	14	13	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	5	5	2	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	9	9	1	0	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	5	5	2	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	21	21	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	12	12	2	0	3	4	1	0	0	0	2	0	0	0
出入国在留管理庁	38	37	18	4	8	7	0	0	0	0	0	1	1	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	33	33	7	8	8	6	0	0	0	0	4	0	0	0
外務省	29	29	14	0	0	4	0	1	1	10	0	0	0	0
財務省	13	13	7	0	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0
国税庁	576	178	61	27	17	60	1	0	0	0	12	398	396	2
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	326	286	114	69	40	39	0	0	0	0	24	40	23	17
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	18	16	12	0	0	3	1	0	0	0	0	2	2	0
林野庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	29	29	27	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	40	39	3	6	10	20	0	0	0	0	0	1	0	1
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	7	7	2	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	11	11	0	0	3	4	0	0	0	1	3	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	4	4	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1200	758	319	115	99	159	8	1	1	11	46	442	422	20

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(2) 個人情報の種類、事案の規模及び発生元

(単位:件)

行政機関名	情報の種類			本人の数					発生元	
	国民等及び職員	国民等	職員	1～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人以上	行政機関が管理	委託先が管理
内閣官房	0	3	0	0	2	0	1	0	3	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	4	9	1	5	6	1	1	1	12	2
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	5	0	0	2	3	0	0	0	5	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	3	0	6	2	3	0	3	1	9	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	0	2	3	3	1	0	1	0	5	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	0	20	1	11	9	1	0	0	18	3
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	3	8	1	6	2	0	4	0	11	1
出入国在留管理庁	8	30	0	31	3	2	1	1	37	1
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	8	18	7	22	8	1	2	0	32	1
外務省	12	11	6	9	9	7	4	0	26	3
財務省	0	12	1	8	4	0	1	0	12	1
国税庁	0	573	3	559	7	3	5	2	190	386
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	4	320	2	303	18	2	3	0	321	5
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	5	10	3	8	8	0	2	0	16	2
林野庁	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	1	27	1	17	11	0	1	0	26	3
資源エネルギー庁	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1
国土交通省	5	28	7	14	12	2	6	6	40	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	4	0	2	1	0	1	0	1	3
原子力規制委員会	0	7	0	2	4	0	1	0	7	0
防衛省	2	3	6	2	4	1	1	3	11	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	1	1	2	3	1	0	0	0	4	0
計	61	1088	51	1010	117	20	39	14	788	412

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(3) 不適正管理事案への対応状況

(単位:件)

行政機関名	対応状況(複数該当あり)													
	本人等への情報提供	事案の公表	情報の削除等の措置依頼	情報の回収	関係者の処分等						委託契約の解除等	再発防止策	その他	左記以外に対応中又は対応を検討中
					保護法の罰則要件に該当するとして 刑事告発			懲戒処分	懲戒処分以外の措置					
					53条	54条	55条							
内閣官房	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	13	1	14	0	0	0	0	0	0	0	1	14	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融庁	2	1	0	2	0	0	0	0	0	1	0	5	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	21	1	19	1	0	0	0	0	0	0	0	21	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	4	1	2	2	0	0	0	0	1	1	0	12	0	0
出入国在留管理庁	19	0	1	21	0	0	0	0	0	15	0	38	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
検察庁	11	0	2	12	0	0	0	0	0	0	0	30	1	0
外務省	18	0	14	1	0	0	0	0	0	0	0	29	10	1
財務省	5	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0
国税庁	298	4	2	484	0	0	0	0	0	10	0	530	3	3
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	283	37	8	177	0	0	0	0	0	21	0	284	5	3
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	18	0	12	4	0	0	0	0	0	0	0	16	0	0
林野庁	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	29	0	20	8	0	0	0	0	0	0	0	29	1	0
資源エネルギー庁	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
国土交通省	21	16	6	12	0	0	0	0	0	11	0	40	5	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	3	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
原子力規制委員会	2	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
防衛省	6	2	1	1	0	0	0	0	0	3	0	11	0	9
防衛装備庁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0
計	765	69	127	730	0	0	0	0	1	62	1	1100	25	16

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(4) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

行政機関名	事件数		処理状況		
	新規提訴、控訴 又は上告	前年度から係属	判決	取り下げ	審理中
内閣官房	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0
原子力防災会議	0	0	0	0	0
特定複合観光施設区域整備推進本部	0	0	0	0	0
人事院	0	0	0	0	0
内閣府	0	0	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0
警察庁	0	0	0	0	0
個人情報保護委員会	0	0	0	0	0
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0
金融庁	0	0	0	0	0
消費者庁	0	0	0	0	0
復興庁	0	0	0	0	0
総務省	0	0	0	0	0
公害等調整委員会	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0
法務省	2	0	2	1	1
出入国在留管理庁	0	0	0	0	0
公安審査委員会	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	0	0	0	0
検察庁	0	0	0	0	0
外務省	0	0	0	0	0
財務省	0	0	0	0	0
国税庁	0	0	0	0	0
文部科学省	0	0	0	0	0
スポーツ庁	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0
厚生労働省	0	0	0	0	0
中央労働委員会	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0
国土交通省	0	0	0	0	0
運輸安全委員会	0	0	0	0	0
観光庁	0	0	0	0	0
気象庁	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0
原子力規制委員会	0	0	0	0	0
防衛省	0	0	0	0	0
防衛装備庁	0	0	0	0	0
会計検査院	0	0	0	0	0
計	2	0	2	1	1

9 監査・点検及び教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

行政機関名	監査の状況(単位:有1、無0)								点検の状況(単位:人)		教育研修の回数
	監査計画の整備状況	監査の実施状況							保護管理者の数		
		監査報告書の作成状況	監査における評価及び見直し事項の対応状況						点検を実施した保護管理者の数		
			要措置事項の有無	要措置事項がある場合			未措置事項がある場合				
	全部措置済み	対応予定あり		対応予定なし	監査直後のため方針未定						
内閣官房	1	1	1	1	0	1	0	0	124	124	3
内閣法制局	1	1	1	0	0	0	0	0	6	6	1
原子力防災会議	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1
特定複合観光施設区域整備推進本部	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1
人事院	1	1	1	1	1	0	0	0	56	56	5
内閣府	1	1	1	0	0	0	0	0	147	147	2
宮内庁	1	1	1	1	1	0	0	0	31	31	17
公正取引委員会	1	1	1	0	0	0	0	0	24	24	3
国家公安委員会	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1
警察庁	1	1	1	0	0	0	0	0	412	412	627
個人情報保護委員会	0	1	1	0	0	0	0	0	8	8	1
カジノ管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0
金融庁	1	1	1	0	0	0	0	0	79	79	22
消費者庁	1	1	1	0	0	0	0	0	11	11	2
復興庁	0	1	1	0	0	0	0	0	4	4	1
総務省	1	1	1	0	0	0	0	0	177	177	53
公害等調整委員会	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1
消防庁	1	0	0	0	0	0	0	0	15	0	0
法務省	0	1	1	0	0	0	0	0	2,122	2,108	577
出入国在留管理庁	1	1	1	0	0	0	0	0	228	228	22
公安審査委員会	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	1
公安調査庁	1	1	1	0	0	0	0	0	41	41	18
検察庁	1	1	1	0	0	0	0	0	1,425	1,411	103
外務省	1	1	1	0	0	0	0	0	359	127	20
財務省	1	1	1	1	1	0	0	0	868	868	229
国税庁	1	1	1	1	0	1	0	0	7,945	7,945	767
文部科学省	1	1	1	1	0	1	0	0	105	95	8
スポーツ庁	1	1	1	1	0	1	0	0	7	7	2
文化庁	1	1	1	1	0	1	0	0	11	11	2
厚生労働省	1	1	1	0	0	0	0	0	3,794	3,349	3,886
中央労働委員会	0	1	0	0	0	0	0	0	11	11	0
農林水産省	1	1	1	0	0	0	0	0	263	263	274
林野庁	1	1	1	0	0	0	0	0	21	21	12
水産庁	1	1	1	0	0	0	0	0	20	20	18
経済産業省	1	1	1	0	0	0	0	0	464	464	40
資源エネルギー庁	1	1	1	0	0	0	0	0	29	29	9
特許庁	1	1	1	0	0	0	0	0	4	4	1
中小企業庁	1	1	1	0	0	0	0	0	19	19	10
国土交通省	1	1	1	1	1	0	0	0	50	50	80
運輸安全委員会	0	1	0	0	0	0	0	0	13	13	1
観光庁	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
気象庁	1	1	1	0	0	0	0	0	12	12	1
海上保安庁	1	1	1	0	0	0	0	0	30	30	45
環境省	0	1	1	1	0	1	0	0	141	141	6
原子力規制委員会	1	0	0	0	0	0	0	0	68	68	11
防衛省	1	1	1	1	1	0	0	0	6,481	6,481	16,599
防衛装備庁	1	1	1	1	1	0	0	0	61	61	9
会計検査院	1	1	1	1	1	0	0	0	52	52	14
計	39	45	43	13	7	6	0	0	25,752	25,013	23,506

事 例 表

<資料 2-1> 個人情報ファイルの状況

<資料 2-2> 開示・訂正・利用停止請求の状況

<資料 2-3> 監査の状況

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
警察庁	運転者管理ファイル	更生保護法第14条	中央更生保護審査会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル14回】	刑事訴訟法第279条	検察庁, 裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【9ファイル114回】	刑事訴訟法第279条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【45ファイル1135回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【18ファイル329回】	刑事訴訟法第507条	検察庁, 裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	刑事訴訟法第507条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	更生保護法第14条	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	更生保護法第22条	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル537回】	更生保護法第22条	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル9回】	更生保護法第28条	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【23ファイル808回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【8ファイル1365回】	更生保護法第33条	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル477回】	更生保護法第34条	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル9回】	出入国管理及び難民認定法第24条	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【16ファイル122回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル2回】	出入国管理及び難民認定法第48条第5項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【5ファイル32回】	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【8ファイル19回】	出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル11回】	出入国管理及び難民認定法第61条	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	出入国管理及び難民認定法第61条の2の14第3項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【5ファイル81回】	出入国管理及び難民認定法第62条第2項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル10回】	出入国管理及び難民認定法第62条第3項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条	国税局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	国税徴収法第141条	税務署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル34回】	国税徴収法第141条	県税事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【8ファイル10回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル6回】	国税徴収法第141条	市区町村, 県税事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条	市行政事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル6回】	国税徴収法第141条	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル9回】	国税徴収法第141条	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル3回】	国税徴収法第141条, 地方税法第20条	県税事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル5回】	国税徴収法第141条, 地方税法第331条, 372条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	国税徴収法第141条, 道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル3回】	国税徴収法第146条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条第2項	国税局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条第2項	税務署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル3回】	国税徴収法第146条第2項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【5ファイル8回】	国税徴収法第146条の2	国税局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【5ファイル8回】	国税徴収法第146条の2	国税局, 税務署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル3回】	国税徴収法第146条の2	労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	国税徴収法第146条の2	国道事務所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿 【5ファイル6回】	国税徴収法第146条の2	税務署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル7回】	国税徴収法第146条の2	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	国税徴収法第146条の2	県税事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【9ファイル31回】	国税徴収法第146条の2	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	国税徴収法第146条の2	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	保険福祉局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【14ファイル38回】	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【11ファイル14回】	国税徴収法第146条の2	市区町村, 税事務所, 警察署, 都道府県公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	行政事務組合	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2, 地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2, 国民健康保険法第113条の2第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル2回】	国税通則法第74条の12	税務署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国民年金法第36条第2項, 同3項	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国民年金法第36条の2第1項第2号, 同3号	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル3回】	国民年金法第107条第1項, 同法第109条の4第1項第29号	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル3回】	国民年金法第108条	厚生労働省地方厚生局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【8ファイル13回】	国民年金法第108条	日本年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル3回】	国民年金法第108条	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル4回】	国民年金法第108条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル3回】	国民年金法第108条第1項	市区町村, 年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【3ファイル6回】	国民年金法第108条第2項	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル6回】	国民年金法第108条第2項	日本年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	国民年金法第108条第2項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国民年金法第108条第2項, 国民年金法第109条の4第1項第30号, 日本年金機構法第27条第1項第2号	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国民年金法第108条第2項, 同109条の4第1項第30号	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国民年金法第109条	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル10回】	国民健康保険法第59条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国民健康保険法第77条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【2ファイル4回】	国民健康保険法第113条第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【104ファイル566回】	国民健康保険法第113条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国民健康保険法第25条第1項第5号	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル2回】	労働者災害補償保険法第12条の4	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル4回】	労働者災害補償保険法第49条の3	厚生労働省地方労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【14ファイル25回】	労働者災害補償保険法第49条の3	労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【4ファイル36回】	労働者災害補償保険法第49条の3	労働基準監督署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	労働者災害補償保険法第49条の3第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	労働者災害補償保険法第12条の4, 国の債権の管理等に関する法律第11条第1項	労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	労働者災害補償保険法第49条の3	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国の債権の管理等に関する法律第2条, 第11条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国の債権の管理等に関する法律第5条第1項	海上保安庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	国の債権の管理等に関する法律第11条	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【15ファイル25回】	国の債権の管理等に関する法律第11条	裁判所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル3回】	国の債権の管理等に関する法律第13条第2項	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	雇用保険法第10条の4, 同第34条第1項, 同第77条の2	労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	雇用保険法第10条の4, 同第34条第1項, 同第77条の2	職業安定所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	雇用保険法第77条の2	労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	生活保護法第28条	社会福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【38ファイル372回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【22ファイル316回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	生活保護法第29条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【18ファイル287回】	生活保護法第29条第1項	市区町村, 福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	生活保護法第30条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【5ファイル6回】	道路交通法第51条	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	道路交通法第51条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	道路交通法第51条の4第14項, 国税徴収法第141条, 道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【18ファイル47回】	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル8回】	道路交通法第51条の5第2項	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【15ファイル50回】	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会, 警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	地方税法第20条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	地方税法第20条の8	税務署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル9回】	地方税法第20条の8	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル11回】	地方税法第20条の11	税務署, 都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル16回】	地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル3回】	地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【10ファイル47回】	地方税法第20条の11	県税事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【51ファイル484回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【33ファイル1556回】	地方税法第20条の11	都道府県, 市区町村, 市役所, 税事務所, 財務事務所, 警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	地方税法第20条の11	行政事務組合	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	地方税法第20条の11等	県税事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	地方税法第20条の11及び国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	地方税法第331条第6項, 地方税法第373条第7項, 地方税法第459条第6項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	児童福祉法第11条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	児童福祉法第11条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル3回】	児童福祉法第11条第1項	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	児童福祉法第11条第1項第2号	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	児童福祉法第11条第1項第2号, 児童虐待防止法第13条の4	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	児童福祉法第11条第2項ハ	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	児童福祉法第12条	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	児童福祉法第12条第1項	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	児童福祉法第12条第2項	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	児童福祉法第25条の3	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	児童福祉法第27条第1項	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	児童福祉法第27条第1項第3号	市区町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	児童福祉法第27条第1項第3号	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル4回】	児童福祉法第56条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル13回】	児童福祉法第56条	児童相談所(子ども家庭センター)	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【10ファイル56回】	児童福祉法第56条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	児童福祉法第56条第2項	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル3回】	児童福祉法第56条第4項	児童相談所, 子ども家庭センター	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	児童福祉法第56条第4項	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	児童福祉法第56条第4項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	児童福祉法第56条第4項	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	児童福祉法第56条第5項	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	児童福祉法第56条第5項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル6回】	児童福祉法第56条第8項	児童相談所, 子ども家庭センター	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	児童福祉法第56条第8項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	児童手当法第11条第1項第2号及び同第12条第2項	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【16ファイル31回】	児童手当法第28条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【5ファイル8回】	児童扶養手当法第28条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	児童扶養手当法第28条及び30条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル4回】	児童扶養手当法第29条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【6ファイル9回】	児童扶養手当法第29条第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【11ファイル25回】	児童扶養手当法第30条	都道府県, 市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【28ファイル76回】	児童扶養手当法第30条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	児童扶養手当法第30条	社会福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	児童扶養手当法第30条及び児童手当法第28条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条	保健福祉センター(保健所)	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	自動車損害賠償保障法第72条第1項	国土交通省自動車局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	自動車損害賠償保障法第72条第1項	運輸局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル5回】	自動車損害賠償保障法第72条1項, 同76条1項	運輸局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	自動車損害賠償保障法第72条1項, 同76条1項	国土交通省自動車局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	自動車損害賠償保障法第76条	運輸局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル165回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【8ファイル487回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル16回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県, 市区町村, 保健所, 保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル87回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【9ファイル241回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県, 市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル34回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第27条	保健所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	介護保険法第63条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	介護保険法第63条及び142条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	介護保険法第63条, 同第142条及び同第203条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【18ファイル47回】	介護保険法第203条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル14回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第28条	都道府県警本部	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	警察署	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル6回】	高齢者の医療の確保に関する法律第89条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	高齢者の医療の確保に関する法律第89条及び第138条第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル6回】	高齢者の医療の確保に関する法律第138条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	高齢者の医療の確保に関する法律第138条	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【6ファイル13回】	高齢者の医療の確保に関する法律第138条	後期高齢者医療広域連合	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル1回】	高齢者の医療の保健に関する法律第138条第1項	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項及び第2項	後期高齢者医療広域連合	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル5回】	高齢者の医療の保健に関する法律第138条第3項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル4回】	民事訴訟法第151条第1項6号	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【11ファイル16回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル4回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル9回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル4回】	弁護士法第70条の7	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	老人福祉法第5条の4第2項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【8ファイル9回】	家事事件手続法第62条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	家事事件手続法62条、同法256条、同規則45条	家庭裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	家事事件手続法第64条	家庭裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	厚生年金保険法第100条の2第1項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	住民基本台帳法第7条 住民基本台帳法第34条第2項及び第3項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【7ファイル21回】	住民基本台帳法第34条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	遺失物法第12条	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法第15条第6項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	国籍法第3条第1項	地方方法務局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル43回】	公営住宅法第34条	都道府県、市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【6ファイル18回】	公営住宅法第34条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル99回】	刑事収容施設及び被收容者等の処遇に関する法律第91条	都道府県警本部、市区町村、年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	刑事収容施設及び被收容者等の処遇に関する法律第91条	医療機関	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	子ども・子育て支援法第16条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第21条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	日本年金機構法第27条	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	金融商品取引法第177条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【6ファイル111回】	領事関係に関するウィーン条約第36条第1項(b)	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル12回】	領事関係に関するウィーン条約第36条第1項(b)	大使館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル6回】	関税法第119条第2項	税関	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	国家公務員共済組合法第97条第4項	防衛省共済組合地方支部	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	災害弔慰金の支給等に関する法律第16条	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル171回】	犯罪をした者及び非行のある少年に対する社会内における処遇に関する規則第7条	保護観察所・更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	公職選挙法第11条第3項	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	領事関係に関する日本国と中華人民共和国との間の協定(平成22年条約第1号)	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル2回】	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	少年法第16条第2項	家庭裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2	労働基準監督署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	預金保険法附則第13条	預金保険機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿 【1ファイル1回】	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法第2条及び第4条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【5ファイル127回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	刑事訴訟法第507条	裁判所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【4ファイル40回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【4ファイル28回】	生活保護法第29条	市区町村、福祉事務所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【2ファイル12回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【7ファイル47回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【4ファイル19回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	弁護士法第70条の7	弁護士会	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	国の債権の管理等に関する法律第11条	裁判所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル3回】	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	児童福祉法第12条第2項	児童相談所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	児童福祉法第56条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル3回】	児童福祉法第56条	児童相談所(子ども家庭センター)	無		○
法務省	被收容者人名簿 【7ファイル15回】	国民健康保険法第113条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	児童手当法第28条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	児童手当法第28条	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【2ファイル6回】	児童扶養手当法第30条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	児童扶養手当法第30条	保健福祉センター(保健所)	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条	税務署	無		○
法務省	被收容者人名簿 【3ファイル6回】	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【2ファイル7回】	地方自治法240条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	住民基本台帳法第34条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	児童虐待の防止等に関する法律第13条の4	児童相談所	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	労働者災害補償保険法第49条の3	労働基準監督署	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル3回】	労働者災害補償保険法第49条の3第1項	労働局	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル1回】	国民年金法第108条第2項	日本年金機構	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル2回】	公営住宅法第34条	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿 【1ファイル3回】	介護保険法第203条	市区町村	無		○
法務省	被收容者入所簿 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者出所簿 【1ファイル2回】	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	被收容者出所簿 【2ファイル3回】	児童手当法第28条	市区町村	無		○
法務省	被收容者出所簿 【1ファイル2回】	児童福祉法第56条第9項	市区町村	無		○
法務省	領置金基帳 【27ファイル342回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	刑事訴訟法第507条	裁判所	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	道路交通法第51条	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	道路交通法第51条の4等	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳 【6ファイル14回】	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳 【8ファイル17回】	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会、警察署	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記録の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	領置金基帳 【1ファイル7回】	道路交通法第51条の5第2項	警察署	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	道路交通法第51条の4第14項, 国税徴収法第141条, 道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳 【3ファイル4回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル28回】	国税徴収法第141条	県税事務所	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル2回】	国税徴収法第141条	税務署	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル2回】	国税徴収法第141条	都道府県	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル6回】	国税徴収法第141条	警察署	無		○
法務省	領置金基帳 【4ファイル5回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条	地方税管理回収機構	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条	行政事務組合	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条及び地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	領置金基帳 【4ファイル15回】	国税徴収法第146条の2	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル4回】	国税徴収法第146条の2	国税局, 税務署	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	警察署	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル2回】	国税徴収法第146条の2	都道府県	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	都道府県	無		○
法務省	領置金基帳 【3ファイル4回】	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル2回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	公安委員会	無		○
法務省	領置金基帳 【2ファイル2回】	国の債権の管理等に関する法律第11条	裁判所	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル3回】	地方税法第20条の11	税務署	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル9回】	地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	領置金基帳 【5ファイル9回】	地方税法第20条の11	税事務所	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	領置金基帳 【7ファイル8回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	領置金基帳 【4ファイル7回】	地方税法第20条の11	市区町村, 県税事務所	無		○
法務省	領置金基帳 【5ファイル20回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	出入国管理及び難民認定法第48条第5項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル3回】	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル3回】	出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル74回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル74回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	保護観察所	無		○
法務省	領置金基帳 【4ファイル14回】	民事訴訟法第151条第1項第6号	裁判所	無		○
法務省	領置金基帳 【4ファイル17回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル1回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
法務省	領置金基帳 【4ファイル7回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル2回】	国税通則法第74条の12	市区町村	無		○
法務省	領置品基帳 【4ファイル24回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル2回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル2回】	民事訴訟法第151条第1項6号	裁判所	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	領置品基帳 【3ファイル44回】	国税徴収法第141条	県税事務所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記録の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	領置品基帳 【2ファイル4回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル3回】	国税徴収法第141条、地方税法第20条	県税事務所	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第141条及び地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル2回】	国税徴収法第146条の2	税務署	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル2回】	国税徴収法第146条の2	都道府県	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル4回】	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	公安委員会	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル7回】	地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	地方税法第20条の11	税事務所	無		○
法務省	領置品基帳 【3ファイル4回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル2回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル3回】	出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル2回】	出入国管理及び難民認定法第61条	出入国在留管理庁	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	関税法第119条第2項	税関	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル1回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル1回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル27回】	国税徴収法第141条	県税事務所	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【2ファイル2回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル1回】	地方税法第20条の11	税事務所	無		○
法務省	特別領置物品書留簿 【1ファイル2回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【17ファイル235回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【2ファイル2回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル1回】	道路交通法第51条	公安委員会	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【2ファイル2回】	道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【5ファイル10回】	道路交通法第51条の5第2項	都道府県公安委員会、警察署	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル1回】	地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル3回】	地方税法第20条の11	都道府県	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【2ファイル6回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	税務署	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	都道府県	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	都道府県	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル1回】	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル74回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル87回】	精神保健及び精神福祉に関する法律第26条	保護観察所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【2ファイル5回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル3回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【1ファイル1回】	国の債権の管理等に関する法律第11条第1項	裁判所	無		○
法務省	診療録 【2ファイル3回】	刑事訴訟法第279条	検察庁	無		○
法務省	診療録 【4ファイル13回】	刑事訴訟法第279条	裁判所	無		○
法務省	診療録 【6ファイル13回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
法務省	診療録 【8ファイル99回】	更生保護法第30条	保護観察所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
法務省	診療録 【1ファイル16回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県, 市区町村, 保健所, 保護観察所	無		○
法務省	診療録 【1ファイル74回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	保護観察所	無		○
法務省	診療録 【5ファイル345回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県	無		○
法務省	診療録 【5ファイル5回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	診療録 【20ファイル99回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
法務省	診療録 【4ファイル41回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	診療録 【4ファイル33回】	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	診療録 【4ファイル10回】	出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	診療録 【1ファイル80回】	医療法第1条の4第3項	医療機関	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	国民健康保険法第113条の2第1項	市区町村	無		○
法務省	診療録 【2ファイル2回】	労働者災害補償保険法第49条の3	労働基準監督署	無		○
法務省	健康診断簿 【1ファイル2回】	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	出入国在留管理庁	無		○
法務省	健康診断簿 【1ファイル1回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル1回】	刑事訴訟法第279条	地方裁判所	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル13回】	少年法第16条第2項	本人, 本人の同意を得ている本人の家族, 被成年後見人, 医療機関	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル1回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル2回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル5回】	生活保護法第29条	市町村, 福祉事務所	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル10回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
法務省	少年簿 【2ファイル65回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	都道府県	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル49回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第26条	市町村, 保健所	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル43回】	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第91条	刑務所, 拘置所	無	○	
法務省	少年簿 【1ファイル74回】	領事関係に関するウィーン条約第36条	領事機関	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル1回】	道路交通法第51条	公安委員会	無		○
法務省	少年簿 【1ファイル3回】	児童扶養手当法第29条	市区町村	無		○
出入国在留管理庁	日本人出国記録マスタファイル【29,362回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
		国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第5条第1項	外務省領事局	無		○
		統計法第29条第1項	総務省統計局	無		○
		刑事訴訟法第507条, 非訟事件手続法第121条第3項, 民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無		○
		道路交通法第51条の2の2第2項, 遺失物法第12条, 地方税法第20条の11	都道府県警察本部, 警察署	無		○
		刑事訴訟法第279条, 同法第507条, 民事訴訟法第151条第1項第6号, 同法第186条, 同法第223条, 同法第226条, 民事訴訟規則第31条第2項, 民事執行法第18条第1項, 家事事件手続法第62条, 同法第289条第5項, 家事事件手続規則第45条, 少年法第16条第2項, 非訟事件手続法第49条	裁判所, 裁判所書記官	無		○
		暴力団による不当な行為に関する法律第36条第4項, 犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項, 道路交通法第51条の5第2項, 銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2, 国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無		○
		金融商品取引法第26条第2項, 同法第177条第2項, 同法第185条の15第3項, 同法第187条第2項, 同法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
		関税法第105条の3, 同法第119条第2項, 国税通則法第74条の12第1項	税関	無		○
		国税通則法第74条の12第1項, 同法第131条第2項, 国税徴収法第146条の2, 国税犯則取締法第1条第3項	国税庁, 国税局, 税務署	無		○
地方税法第20条の11, 生活保護法第29条, 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5, 空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項, 地方自治法第245条の4第3項, 土地区画整理法第74条, 公営住宅法第34条, 国民健康保険法第113条の2第1項, 児童福祉法第25条の3, 同法第56条第4項, 児童虐待の防止等に関する法律第13条の3, 特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条, 児童手当法第28条, 児童扶養手当法第30条, 平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法第33条, 介護保険法第194条, 同法第203条, 高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項, 老人福祉法第36条	都道府県, 市区町村	無		○		

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
出入国在留管理庁	外国人出入国記録マスタファイル【10577回】	国民年金法第108条第1項、厚生年金保険法第100条の2第2項、健康保険法第199条、国税通則法第74条の12第1項	日本年金機構	無		○
		更生保護法第14条、同法第30条	地方更生保護委員会、保護観察所	無		○
		労働者災害補償保険法第49条の3第1項、賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項	労働局	無		○
		弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
		国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第5条第1項	外務省領事局	無		○
		統計法第29条第1項	総務省統計局	無		○
		刑事訴訟法第507条、非訟事件手続法第121条第3項、民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無		○
		道路交通法第51条の2の2第2項、遺失物法第12条、地方税法第20条の11	都道府県警察本部、警察署	無		○
		刑事訴訟法第279条、同法第507条、民事訴訟法第151条第1項第6号、同法第186条、同法第223条、同法第226条、民事訴訟規則第31条第2項、民事執行法第18条第1項、家事事件手続法第62条、同法第289条第5項、家事事件手続規則第45条、少年法第16条第2項、非訟事件手続法第49条	裁判所、裁判所書記官	無		○
		暴力団による不当な行為に関する法律第36条第4項、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項、道路交通法第51条の5第2項、銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2、国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無		○
		刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第91条、少年院法第13条第2項	刑務所、少年院	無		○
		更生保護法第14条、同法第30条	地方更生保護委員会、保護観察所	無		○
		関税法第105条の3、同法第119条第2項、国税通則法第74条の12第1項	税関	無		○
		国税通則法第74条の12第1項、同法第131条第2項、国税徴収法第146条の2、国税犯則取締法第1条第3項	国税庁、国税局、税務署	無		○
		金融商品取引法第26条第2項、同法第177条第2項、同法第185条の15第3項、同法第187条第2項、同法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
		地方税法第20条の11、生活保護法第29条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5、空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項、地方自治法第245条の4第3項、土地区画整理法第74条、公営住宅法第34条、国民健康保険法第113条の2第1項、児童福祉法第25条の3、同法第56条第4項、児童虐待の防止等に関する法律第13条の3、特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条、児童手当法第28条、児童扶養手当法第30条、平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法第33条、介護保険法第194条、同法第203条、高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項、老人福祉法第36条	都道府県、市区町村	無		○
		国民年金法第108条第1項、厚生年金保険法第100条の2第2項、健康保険法第199条、国税通則法第74条の12第1項	日本年金機構	無		○
労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第30条第1項、雇用保険法第77条の2第1項	厚生労働省職業安定局	無		○		
労働者災害補償保険法第49条の3第1項、賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項、雇用対策法第30条、雇用保険法第77条の2第1項	労働局、公共職業安定所	無		○		
出入国在留管理庁	回収原票記録【73,438回】	刑事訴訟法第507条、非訟事件手続法第121条第3項、民事訴訟法第189条第3項	検察庁	無		○
		弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
		道路交通法第51条の2の2の2、遺失物法第12条、地方税法第20条の11	都道府県警察本部、警察署	無		○
		刑事訴訟法第279条、同法第507条、民事訴訟法第151条第1項第6号、同法第186条、同法第223条、同法第226条、民事訴訟規則第31条第2項、民事執行法第18条第1項、家事事件手続法第62条、同法第289条第5項、家事事件手続規則第45条、少年法第16条第2項、非訟事件手続法第49条	裁判所、裁判所書記官	無		○
		暴力団による不当な行為に関する法律第36条第4項、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項、道路交通法第51条の5第2項、銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2、国税徴収法第146条の2	都道府県公安委員会	無		○
		金融商品取引法第26条第2項、同法第177条第2項、同法第185条の15第3項、同法第187条第2項、同法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
		刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第91条	刑務所	無		○
		更生保護法第14条、同法第30条	地方更生保護委員会、保護観察所	無		○
		関税法第105条の3、同法第119条第2項、国税通則法第74条の12第1項	税関	無		○
		国税通則法第74条の12第1項、同法第131条第2項、国税徴収法第146条の2、国税犯則取締法第1条第3項	国税庁、国税局、税務署	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
		地方税法第20条の11、生活保護法第29条、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5、空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項、地方自治法第245条の4第3項、土地区画整理法第74条、公営住宅法第34条、国民健康保険法第113条の2第1項、児童福祉法第25条の3、同法第56条第4項、児童虐待の防止等に関する法律第13条の3、特別児童扶養手当等の支給に関する法律第37条、児童手当法第28条、児童扶養手当法第30条、平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法第33条、介護保険法第194条、同法第203条、高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項、老人福祉法第36条	都道府県、市区町村	無		○
		国民年金法第108条第1項、厚生年金保険法第100条の2第2項、健康保険法第199条、国税通則法第74条の12第1項	日本年金機構	無		○
		労働者災害補償保険法第49条の3第1項、賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項、雇用対策法第30条、雇用保険法第77条の2	労働局、公共職業安定所	無		○
		石綿による健康被害の救済に関する法律第81条、預金保険法附則第13条	独立行政法人環境再生保全機構、認可法人預金保険機構	無		○
		都市再開発法第65条	民間事業者	無		○
		出入国管理及び難民認定法第61条の9第1項	外国入国管理当局	無		○
出入国在留管理庁	上陸審査における個人識別情報提供マスタファイル【8,885回】	関税法第119条第2項	税関、国税庁	無		○
外務省	在留届ファイル	地方税法第20条の11	都道府県、市区町村	無		○
外務省	在留届ファイル	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
外務省	在留届ファイル	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	市町村	無		○
外務省	在留届ファイル	家事事件手続法第62条	裁判所	無		○
外務省	在留届ファイル	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
外務省	在留届ファイル	民事訴訟法第151条第1項第6号	裁判所	無		○
外務省	在留届ファイル	国税徴収法第146条の2	国税局	無		○
外務省	在留届ファイル	国税徴収法第146条の2	税務署	無		○
外務省	在留届ファイル	国税通則法第131条第2項	国税局	無		○
外務省	在留届ファイル	国税通則法第74条の12第1項	国税局	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	遺失物法第12条	都道府県警察署	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	国税通則法第74条の12	国税庁、国税局及び税務署	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	国税通則法第119条第2項	税関	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	民事訴訟法第186条及び第226条、家事審判規則第8条及び第9条	裁判所	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	金融商品取引法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	出入国在留管理庁地方出入国在留管理局	有		○
財務省	地震保険契約証券別元受支払保険明細表	会計検査院法第24条及び計算証明規則	会計検査院	有		○
国税庁	個人課税台帳【498ファイル】	会計検査院法第24条第1項、計算証明規則第2条1項	会計検査院	有	○	
国税庁	個人課税台帳【167ファイル】	恩給法第58条の4、旧国会議員互助年金法第15条の2、国会議員互助年金法を廃止する法律附則第5条若しくは第10条	総務省政策統括官(恩給担当)	無		○
国税庁	個人課税台帳【66ファイル】	恩給法第58条の4、旧国会議員互助年金法第15条の2、国会議員互助年金法を廃止する法律附則第5条若しくは第10条	都道府県	無		○
国税庁	個人課税台帳【2ファイル】	生活保護法第29条第2項	社会福祉事務所	無		○
国税庁	青色決算書又は収支内訳書【498ファイル】	会計検査院法第24条第1項、計算証明規則第2条1項	会計検査院	有	○	
国税庁	青色決算書又は収支内訳書【63ファイル】	生活保護法第29条第2項	社会福祉事務所	無		○
国税庁	相続税決議書(一般)【380ファイル】	会計検査院法第24条第1項、計算証明規則第2条1項	会計検査院	有	○	
国税庁	相続税決議書(納税猶予)【36ファイル】	会計検査院法第24条第1項、計算証明規則第2条1項	会計検査院	有	○	
国税庁	支払決議書【494ファイル】	会計検査院法第24条第1項、計算証明規則第2条1項	会計検査院	有	○	
国税庁	源泉徴収義務者ファイル【124ファイル】	国家公務員法第67条、第100条第4項	人事院	有		○
厚生労働省	医籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	歯科医籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
厚生労働省	保健師籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	助産師籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	看護師籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	診療放射線技師籍	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	臨床検査技師名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	衛生検査技師名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	義肢装具士名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	理学療法士名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	作業療法士名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	臨床工学技士名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	視能訓練士名簿	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	国年被保険者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	年金受給権者ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関(イギリス及び韓国を除く)	有	○	
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律第60条第1項	社会保障協定の相手国側保有機関	有	○	
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ日本年金機構の業務運営に関する省令(昭1.12.28厚生労働省令第165号)第9条第16号	都道府県議会議員共済会・市議会議員共済会・町村議会議員共済会	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ日本年金機構の業務運営に関する省令(昭1.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ日本年金機構の業務運営に関する省令(昭1.12.28厚生労働省令第165号)第9条第1号	農林漁業団体職員共済組合	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ日本年金機構の業務運営に関する省令(昭1.12.28厚生労働省令第165号)第9条第7号	社会保険診療報酬支払基金	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号	全国健康保険協会	有		○
厚生労働省	健保厚年現存被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団、企業年金連合会、厚生年金基金	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ日本年金機構の業務運営に関する省令(昭1.12.28厚生労働省令第165号)第9条第16号	都道府県議会議員共済会・市議会議員共済会・町村議会議員共済会	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ日本年金機構の業務運営に関する省令(昭1.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ日本年金機構の業務運営に関する省令(昭1.12.28厚生労働省令第165号)第9条第1号	農林漁業団体職員共済組合	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ日本年金機構の業務運営に関する省令(昭1.12.28厚生労働省令第165号)第9条第7号	社会保険診療報酬支払基金	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団、企業年金連合会、厚生年金基金	有		○
厚生労働省	健保厚年喪失被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号	全国健康保険協会	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ日本年金機構の業務運営に関する省令(昭1.12.28厚生労働省令第165号)第9条第16号	都道府県議会議員共済会・市議会議員共済会・町村議会議員共済会	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ日本年金機構の業務運営に関する省令(昭1.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ日本年金機構の業務運営に関する省令(昭1.12.28厚生労働省令第165号)第9条第1号	農林漁業団体職員共済組合	有		○
厚生労働省	船保厚年被保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ日本年金機構の業務運営に関する省令(昭1.12.28厚生労働省令第165号)第9条第7号	社会保険診療報酬支払基金	有		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
厚生労働省	船保厚年保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団、企業年金連合会、厚生年金基金	有		○
厚生労働省	船保厚年保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ロ	全国健康保険協会	有		○
厚生労働省	国年保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(第1.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	国年保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(第1.12.28厚生労働省令第165号)第9条第13号	独立行政法人農業者年金基金	有		○
厚生労働省	国年保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(第1.12.28厚生労働省令第165号)第9条第3号	国民年金基金連合会	有		○
厚生労働省	国年保険者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	市町村、税務署	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(第1.12.28厚生労働省令第165号)第9条第17号	企業年金連合会	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(第1.12.28厚生労働省令第165号)第9条第6号	沖縄振興開発金融公庫	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(第1.12.28厚生労働省令第165号)第9条第1号	(株)日本政策金融公庫	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(第1.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(第1.12.28厚生労働省令第165号)第9条第13号	独立行政法人農業者年金基金	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(第1.12.28厚生労働省令第165号)第9条第1号	農林漁業団体職員共済組合	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国民年金基金連合会、国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団、日本鉄道共済組合、日本たばこ産業共済組合、日本電信電話共済組合	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ロ	全国健康保険協会	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ハ	保険局国民健康保険課	有		○
厚生労働省	年金受給権者ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ニ	労働基準局、労働基準監督署	有		○
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、農林漁業団体職員共済組合、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団、国民年金基金連合会、日本鉄道共済組合、日本たばこ産業共済組合、日本電信電話共済組合	有		○
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(第1.12.28厚生労働省令第165号)第9条第14号	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	基礎年金番号管理ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号へ 日本年金機構の業務運営に関する省令(第1.12.28厚生労働省令第165号)第9条第17号	企業年金連合会	有		○
厚生労働省	雇用情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ニ	国家公務員共済組合連合会、農林漁業団体職員共済組合、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	有		○
厚生労働省	介護保険情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	地方公務員共済組合連合会、国民健康保険中央会、市町村、国民健康保険団体連合会	有		○
厚生労働省	後期高齢者情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	地方公務員共済組合連合会、国民健康保険中央会、市町村、国民健康保険団体連合会	有		○
厚生労働省	国民健康保険情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	地方公務員共済組合連合会、国民健康保険中央会、市町村、国民健康保険団体連合会	有		○
厚生労働省	住民税対象者情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	社団法人地方税電子化協議会、市町村、地方公務員共済組合連合会	有		○
厚生労働省	外国送金情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	税務署	有		○
厚生労働省	年金記録訂正請求事案ファイル	日本年金機構法第38条第5項第2号イ	日本年金機構	有		○
厚生労働省	個人番号管理ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ロ	全国健康保険協会	有		○
厚生労働省	源泉徴収情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号ホ	国税庁、社団法人地方税電子化協議会	有		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)			
					全部	一部		
厚生労働省	届出画像ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	有		○		
厚生労働省	年金生活者支援給付金情報ファイル	日本年金機構法第38条第5項第3号イ	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	有		○		
農林水産省	経営所得安定対策交付金交付対象者データ【395回】	地方税法第20条の11、国税徴収法第141条及び第146条の2、国税通則法第74条の12、生活保護法第29条、破産法第78条、弁護士法第23条の2	市町村、税務署、県庁、破産管財人、弁護士会等	無		○		
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【2ファイル】【2回】	金融商品取引法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○		
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【6ファイル】【18回】	国税通則法第74条の12第6項及び第131条第2項	国税局、税務署	無		○		
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【1ファイル】【1回】	国税徴収法第146条の2	国税局	無		○		
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【4ファイル】【4回】	民事訴訟法第186条及び第226条	高等裁判所、地方裁判所	無		○		
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【8ファイル】【311回】	地方税法第20条の11	都道府県、市町村	無		○		
経済産業省	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等管理ファイル【5ファイル】【9回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○		
経済産業省	自家用電気工作物データベース【1ファイル】【1回】	地方税法第20条の11	市町村	無		○		
経済産業省	自家用電気工作物データベース【1ファイル】【1回】	国税通則法第74条の12第6項	税務署	無		○		
経済産業省	ポリ塩化ビフェニル(PCB)含有電気工作物管理データベース【6ファイル】【1回】	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第21条第2項	環境省環境再生・資源循環局	無		○		
資源エネルギー	再生可能エネルギー特別措置法認定申請等運用・管理データベース【1ファイル】【1回】	電気事業法第28条の42第3項	電力広域的運営推進機関	無		○		
国土交通省	一級建築士マスタファイル	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○		
国土交通省	自動車損害賠償保障事業システムファイル	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○		
国土交通省	海技士免許原簿ファイル	海難審判法第27条第1項第4号、海難審判法第35条第2項第3号、運輸安全委員会設置法第28条の3	海上保安庁、検察庁、海難審判所、運輸安全委員会	無		○		
国土交通省	小型船舶操縦士免許原簿ファイル	刑事訴訟法第507条、海難審判法第27条第1項第4号、海難審判法第35条第2項第3号、運輸安全委員会設置法第28条の3、弁護士法第23条の2、関税法第119条第2項	海上保安庁、検察庁、海難審判所、運輸安全委員会、税関、弁護士会	無		○		
国土交通省	締約国資格受有者承認原簿ファイル	海難審判法第27条第1項第4号	海難審判所、海上保安庁	無		○		
国土交通省	監理技術者講習修了者ファイル	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○		
国土交通省	監理技術者資格者証交付者ファイル			無		○		
国土交通省	管工事施工管理技士ファイル			無		○		
国土交通省	建設機械施工技士ファイル			無		○		
国土交通省	建築施工管理技士ファイル			無		○		
国土交通省	造園施工管理技士ファイル			無		○		
国土交通省	電気工事施工管理技士ファイル			無		○		
国土交通省	土木施工管理技士ファイル			無		○		
国土交通省	建設業法第5条第2号ハに係る大臣認定者ファイル			無		○		
国土交通省	浄化槽設備士ファイル			無		○		
防衛省	駐留軍用地特措法関係土地所有者等一覧			所得税法第225条	沖縄国税事務所	無	○	
防衛省	駐留軍用地返還特措法関係給付金支払システム			所得税法第225条	沖縄国税事務所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
宮内庁	通行証交付ファイル	3号	皇居内・赤坂御用地内に入門可能な商工業者、公共団体等の職員であることを周知させるため	皇宮警察本部	有	○	
宮内庁	令和元年春の勲章・褒章拝謁者名簿	3号	皇宮警察本部において、拝謁行事に伴う皇居内への入門者を把握し、入門を円滑に行うため	皇宮警察本部	有	○	
		4号	皇室の活動を広く紹介するため	報道機関	有	○	
宮内庁	令和元年秋の勲章・褒章拝謁者名簿	3号	皇宮警察本部において、拝謁行事に伴う皇居内への入門者を把握し、入門を円滑に行うため	皇宮警察本部	有	○	
		4号	皇室の活動を広く紹介するため	報道機関	有	○	
総務省	電気通信事業者届出簿ファイル	2号	「情報通信基本調査」の実施のため	情報流通行政局	無		○
総務省	電気通信事業者届出簿ファイル	2号	「MWOサービスの提供に係る事業者間紛争に関する調査研究」の実施のため	電気通信紛争処理委員会	無		○
総務省	電気通信事業者届出簿ファイル	2号	訪日外国人向けの音声通話サービスの提供状況等の調査	総合通信基盤局	無		○
総務省	新難・世帯管理データベース	4号	令和2年度デジタル受信相談・対策事業を円滑に進めるため	(一財)電波技術協会	有	○	
総務省	新難・世帯管理データベース	4号	令和2年度デジタル受信相談・対策事業を円滑に進めるため	(一社)日本QTV技術協会	有		○
総務省	助成金データベース	4号	令和2年度デジタル受信相談・対策事業を円滑に進めるため	(一財)電波技術協会	有	○	
総務省	助成金データベース	4号	令和2年度デジタル受信相談・対策事業を円滑に進めるため	(一社)日本QTV技術協会	有		○
総務省	総合無線管理ファイル	3号	小規模施設特定有線一般放送の都道府県への権限委譲に関するデータ提供	都道府県	有		○
総務省	総合無線管理ファイル	4号	登録検査等事業者が定期検査受験のスケジュールの把握、調整を行うため。	全国陸上無線協会、北海道ハイヤー無線協会、北海道漁業無線連合会、(一社)全国船舶無線協会	有		○
総務省	総合無線管理ファイル	4号	登録検査等事業者が再免許のスケジュールの把握、調整を行うため。	(一社)全国船舶無線協会	有		○
総務省	有線一般放送管理ファイル	3号	有線一般放送に関する一部の事務が都道府県に移譲されたため。	県	有		○
総務省	有線一般放送管理ファイル	3号	有線一般放送に関する一部の事務が都道府県に移譲されたため。	県	有		○
総務省	有線一般放送管理ファイル	3号	有線一般放送に関する一部の事務が都道府県に移譲されたため。	県	有		○
総務省	総合無線局管理ファイル【4回】	4号	船舶局等の定期検査又は再免許の円滑な実施のため	東海地方漁業無線連合会、(一社)全国船舶無線協会	有		○
総務省	総合無線局管理ファイル	1号	本人情報開示のため	本人	無		○
総務省	総合無線局管理ファイル	4号	定期検査を円滑に進めるため	陸上無線協会近畿支部・近畿自動車無線協会・全国船舶無線協会近畿支部・近畿漁業無線協会	有		○
総務省	総合無線局管理ファイル	4号	無線局情報を提供することにより、関係無線局の適正な運用管理の一助となり、当局の電波監理行政を補完し無線通信の秩序維持に貢献することが期待できるため。	全国陸上無線協会九州支部、全国船舶無線工事協会九州支部、タクシー無線協会	有		○
法務省	被收容者身分帳簿【72ファイル24768回】	1号	本人から請求があったため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル26回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため(運転免許証等更新手続)	都道府県公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル20回】	1号	本人による利用提供の依頼があったため(運転免許更新手続)	都道府県警察本部	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル140回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため(国民年金保険事務処理)	日本年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル6回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	民間事業者	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	1号	本人による利用提供の依頼があったため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル5回】	1号	本人による利用提供の依頼があったため	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル605回】	1号	本人による利用提供の依頼があったため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	本人による利用提供の依頼があったため	民間事業者	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	1号	本人による利用提供の依頼があったため	民間事業者	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル27回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	福祉事務所、民間事業者	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	本人同意による利用・提供の依頼があったため	社会福祉事務所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル6回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル3回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	日本司法支援センター	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	本人による利用提供の依頼があったため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	1号	本人による利用提供の依頼があったため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	本人による利用提供の依頼があったため	法務局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	本人同意による利用・提供の依頼があったため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル40回】	1号	本人同意による利用・提供の依頼があったため	公共職業安定所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	本人同意による利用・提供の依頼があったため	医療機関	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル26回】	1号	本人同意による利用・提供の依頼があったため	親族	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	本人同意による利用・提供の依頼があったため	行政書士	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル265回】	1号	証明書作成のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル38回】	1号	在所証明書の取得	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1387回】	1号	在所証明書発行のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル104回】	1号	国民健康保険料減免申請のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル126回】	1号	国民健康保険料減免申請のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル89回】	1号	国民年金保険料減免申請のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル26回】	1号	自動車運転免許更新試験受験のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル6回】	1号	運転免許証の更新のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル50回】	1号	運転免許証更新のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル24回】	1号	市民税減免申請のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル22回】	1号	住民票登録等の手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル25回】	1号	住所登録のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	1号	住民登録手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	氏名変更手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル10回】	1号	住所変更手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	本籍変更のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル24回】	1号	戸籍謄本の請求のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	マイナンバーカード交付申請手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	マイナンバーに関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	1号	住民票取得のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	印鑑証明の申請のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	所得証明書取得のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル15回】	1号	介護保険料減免申請のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル7回】	1号	介護保険料減免申請のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	1号	介護保険に関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	固定資産税減免申請のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	固定資産に関する手続のため	市区町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	後期高齢者医療保険手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	一人親医療費減免申請のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	1号	医療関係手続のため	医療機関	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	1号	国民健康保険証作成手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル18回】	1号	国民健康保険免除のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	特定疾患申請手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	子供医療手当等に関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	保育無償化事務手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	保育園入園事務手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	保育園に関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	児童手当に関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル12回】	1号	児童扶養手当の申請	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	母子手当給付申請のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	弁護士費用免除申請のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	下水道料金減免申請のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	公共料金支払いに関する手続のため	民間事業者	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	住民税・固定資産税延納手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	自動車税免除に係る手続のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル7回】	1号	国民年金の免除のため	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	障害者年金受給申請手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	障害者年金に関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	障害基礎年金に関する手続のため	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	障害年金請求のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	障害者手帳確認のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル6回】	1号	年金受給権確認のため	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	企業年金受給申請のため	本人	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	1号	福祉サービス利用のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	在留期間更新申請のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	労働災害の認定のため	労働基準監督署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	更生緊急保護に関する手続のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル77回】	1号	生活保護に関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	情報開示請求のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル27回】	1号	就労支援実施の際の情報提供のため	公共職業安定所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	失業保険の申請のため	公共職業安定所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	危険物取扱者資格更新のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	小型船舶免許更新のため	民間団体	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	消防設備免許更新のため	民間事業者	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル7回】	1号	ハローワーク求人に係る手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	市営住宅に関する手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	紛失届に関する手続のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	民事事件に係る法律相談のため	弁護士	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	インターネットに関する手続のため	民間事業者	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル12回】	1号	携帯電話に係る手続のため	民間事業者	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	1号	自動車保険料等の手続のため	民間事業者	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	1号	債務整理手続のため	民間事業者	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	1号	借入金返済手続のため	民間事業者	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	1号	銀行カード再発行手続のため	民間事業者	無		○
法務省	被收容者入所簿【1ファイル7回】	1号	生活保護受給申請のため	本人	無		○
法務省	被收容者入所簿【2ファイル7回】	1号	戸籍謄本取得手続のため	本人	無		○
法務省	被收容者入所簿【1ファイル5回】	1号	児童扶養手当の資格確認のため	本人	無		○
法務省	被收容者入所簿【1ファイル4回】	1号	児童手当受給申請のため	本人	無		○
法務省	被收容者入所簿【1ファイル2回】	1号	奨学金返還期限猶予申請のため	本人	無		○
法務省	被收容者入所簿【1ファイル2回】	1号	債務整理手続のため	本人	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル111回】	1号	本人による利用、提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル92回】	1号	本人による利用、提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	診療録【8ファイル212回】	1号	本人による利用、提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	市区町村	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	裁判所	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	年金事務所	無		○
法務省	診療録【1ファイル21回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	民間事業所	無		○
法務省	診療録【2ファイル47回】	1号	本人の同意による提供の依頼があったため	医療機関	無		○
法務省	診療録【1ファイル9回】	1号	釈放後の医療機関受診のため	本人	無		○
法務省	診療録【1ファイル76回】	1号	病歴照会のため	本人	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	1号	受診証明書発行のため	社会保険労務士	無		○
法務省	診療録【1ファイル58回】	1号	釈放者に対する紹介状の取扱いについて【通知】のため	外部医療機関	無		○
法務省	在院者人名簿【1ファイル22回】	1号	本人同意による利用・提供の依頼があったため	公共職業安定所	無		○
法務省	少年簿【1ファイル5回】	1号	本人同意による利用・提供の依頼があったため	親族	無		○
法務省	少年簿【1ファイル1回】	1号	本人による利用・提供の依頼があったため	本人	無		○
法務省	期間満了簿【5ファイル6回】	1号	本人による提供の依頼があったため	本人、保護者	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル4回】	2号	戸籍事務に係る所在照会のため	法務局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	2号	住民登録手続	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【13ファイル2742回】	2号	仮釈放の事務のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル159回】	2号	仮釈放の事務のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル22回】	2号	仮釈放の取消に係る事務のため	地方更生保護委員会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル843回】	2号	仮釈放事務, 保護環境調整のため	地方更生保護委員会, 保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル316回】	2号	保護環境調整のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル324回】	2号	保護環境調整のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル201回】	2号	生活環境調整のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【5ファイル467回】	2号	保護観察資料のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【5ファイル834回】	2号	保護観察資料のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【22ファイル748回】	2号	加害者処遇状況等の通知に関する連絡のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル10621回】	2号	身上発送のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル10621回】	2号	身上発送のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル295回】	2号	特別調整対象者を選定するため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル120回】	2号	特別調整のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル9回】	2号	留置終了の通知のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル309回】	2号	被收容者の移送通知のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル155回】	2号	移送通知書	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	2号	本人の保護上のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル42回】	2号	更生緊急保護のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル7回】	2号	刑の執行の終了等の通知のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル998回】	2号	法定期間経過通知のため	地方更生保護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル10回】	2号	生活保護申請	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル7回】	2号	国民健康保険料の減免申請	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	2号	介護保険料の減免	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	2号	後期高齢者医療保険料減免申請	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	2号	国民年金に関する事務手続	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	2号	高齢福祉手続	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル8回】	2号	福祉サービス申請	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	2号	施設入所のため	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	2号	求意見書	保護観察所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル6回】	2号	人権侵犯事件調査のため	法務局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	2号	養子縁組届のため	法務局	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル2回】	2号	在所在無の確認のため	法務局	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル34回】	2号	保護調整の面接のため	保護観察所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル34回】	2号	保護調整の面接のため	保護観察所	無		○
法務省	診療録【1ファイル34回】	2号	保護調整の面接のため	保護観察所	無		○
法務省	診療録【1ファイル4回】	2号	特別調整等の選定に係る通知のため	保護観察所	無		○
法務省	診療録【1ファイル11回】	2号	診療情報提供のため	保護観察所	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	2号	施設入所のため	保護観察所	無		○
法務省	診療録【2ファイル3回】	2号	人権救済申立てに関する調査のため	法務局	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	個人別矯正教育計画表【2ファイル174回】	2号	保護処分在院者の個人別矯正教育計画の策定等について【通達】による	地方更生保護委員会, 保護観察所	無	○	
法務省	被收容者身分帳簿【12ファイル94回】	3号	被收容者が死亡した場合における通報のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル13回】	3号	重症者の通報のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル4回】	3号	收容報告のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【7ファイル943回】	3号	被收容者に対する受刑者の釈放に関する通知のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【20ファイル2166回】	3号	被收容者の釈放通知のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【9ファイル1512回】	3号	仮釈放等の通知のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル310回】	3号	仮釈放・刑執行終了通知	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【56ファイル10476回】	3号	刑の執行終了等の場合における検察官に対する通知のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル46回】	3号	労役場留置執行終了報告のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル7回】	3号	被害者等の保護を図るための受刑者の釈放等に関する通報のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル197回】	3号	被害者に対する受刑者の釈放に関する通知のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル6回】	3号	子どもを対象とする暴力的性犯罪等に係る受刑者の釈放等に関する情報提供のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【53ファイル10294回】	3号	加害者処遇状況等の通知のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル74回】	3号	被害者等に対する受刑者の釈放に関する通知のため, 加害者処遇状況等の通知のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル11回】	3号	刑の執行順序変更事務手続のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル57回】	3号	罰金執行に係る刑の順序変更に関する照会のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル10回】	3号	勾留中の者の他刑執行について等	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル15回】	3号	国際受刑者移送手続に係る照会のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	3号	移送報告書	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	送移出送に関する動静把握のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	3号	証拠品受領代理人指定書聴取のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	証拠品還付受領代理人指定書聴取のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル40回】	3号	所有権放棄書徴収囑託のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	代理権授与と通知書徴収囑託書	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル7回】	3号	通報要請(検察)	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	国の債権管理事務のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル6回】	3号	国民健康保険税減免	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	3号	恩赦上申のため	検察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル186回】	3号	刑の執行の終了等の通知のため	検察庁, 市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル28回】	3号	外国人の入所通報	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【13ファイル450回】	3号	強制退去手続のため	出入国在留管理庁, 出入国在留管理局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル11回】	3号	国際受刑者移送手続のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル82回】	3号	身柄引取のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	收容状況確認のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	退去強制該当容疑者の違反調査のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル17回】	3号	病状照会のため	出入国在留管理庁	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【17ファイル43回】	3号	国の債権管理のため	国土交通省自動車局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル20回】	3号	国の債権管理のため	国土交通省労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	3号	国の債権管理のため	国土交通省地方運輸局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル14回】	3号	国の債権管理のため	国土交通省地方運輸局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【6ファイル9回】	3号	自動車損害賠償に係る事務処理のため	国土交通省自動車局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【5ファイル6回】	3号	在所の有無、帰住地	国土交通省自動車局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	土地売買契約のため	国土交通省地方整備局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	相談業務に係る事務処理のため	総務省行政評価局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	輸出入の禁止命令発令手続きのため	経済産業省貿易経済協力局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	相続税等調査	税務署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	在所確認のため	税務署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	在所確認のため	労働基準監督署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	労災年金等に関する調査のため	労働基準監督署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	3号	労災年金等に関する調査のため	労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル6回】	3号	労働者災害補償保険事務手続き	労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	国の債権管理事務のため	労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	在所確認のため	労働局	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【6ファイル360回】	3号	被收容者に対する就労支援への協力依頼のため	公共職業安定所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル11回】	3号	年金事務手続きのため	日本年金機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	年金支給のため	年金事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【6ファイル32回】	3号	子どもを対象とする暴力的性犯罪等に係る受刑者の釈放等に関する情報提供のため	警察庁	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル18回】	3号	性犯罪者出所情報のため	警察庁、警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル12回】	3号	被害者に対する受刑者の釈放に関する通知のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル7回】	3号	重大な交通犯罪に係る釈放等に関する情報提供のため	都道府県警察本部	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル6回】	3号	受刑者の釈放に係る通報のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	加害者処遇状況等の通知のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル452回】	3号	暴力団加入(歴)照会	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	通報要請(警察)	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	国の債権管理事務のため	都道府県警察本部	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	行政処分執行のため	都道府県警察本部	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル36回】	3号	航空機及び新幹線を利用した護送の際に、必要であると認められるため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	出所後の社会復帰の援護等の措置を講ずるため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル6回】	3号	収容報告のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	人定確認のため	県警本部	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	3号	懲役刑の執行のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	警察署による保護業務のため	警察署	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	在所の有無確認のため	都道府県警察本部	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル29回】	3号	特定失効者運転免許試験事務のため	都道府県公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル29回】	3号	運転免許試験事務のため	都道府県公安委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	在所の有無及び帰住地確認のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル44回】	3号	精神障害者の釈放に伴う通報について	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル19回】	3号	大阪府子どもを性犯罪から守る条例に係る事務処理のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	債権管理に係る連帯保証人の住所確認のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	介護保険料減免手続きのため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	3号	障害者手帳取得歴照会のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	児童の措置費負担金認定	都道府県	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル54回】	3号	特別調整のため	都道府県及び市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル6回】	3号	在所の有無、在所期間確認、児童福祉に係る事務処理	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【5ファイル20回】	3号	児童福祉に係る事務処理のため	児童相談所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル11回】	3号	児童の扶養状況確認のため	こども相談センター	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	3号	重大交通事故受刑者出所情報提供のため	警察本部	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	在所の有無、帰住地	保健所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	入院措置に係る情報収集のため	保健所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	感染症の予防及び感染症患者の健康診断のため	保健所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	用地交渉のため	建設事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル10回】	3号	県税滞納整理のため	税事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	被收容者の死亡に係る通報のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【48ファイル6427回】	3号	刑の執行終了等の場合における通報のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル119回】	3号	釈放等通知のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル40回】	3号	精神障害者の釈放に伴う通報について	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル55回】	3号	受刑者の釈放等に関する通知等のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル26回】	3号	被害者に対する受刑者の釈放等に関する通報のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【8ファイル413回】	3号	戸籍の事務処理のため	市町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	住民基本台帳事務のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	住民票請求のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	職権による住民票記載のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	生活保護適正実施に関する調査	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル24回】	3号	生活保護の事務処理等のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	3号	生活保護受給歴照会のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【8ファイル79回】	3号	国民健康保険事務処理のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル37回】	3号	国民健康保険料減免申請のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	国民健康保険料減免申請のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル6回】	3号	後期高齢者医療保険料減免のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	介護保険要介護認定申請のため	市区町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル3回】	3号	介護保険料徴収・減免調査のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル6回】	3号	介護保険の手続のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	要介護認定申請のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル6回】	3号	児童手当審査のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル3回】	3号	児童扶養手当受給資格調査のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	3号	児童の措置費負担金認定	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	3号	障害者手帳交付申請のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	3号	心身障害者福祉手当の受給資格確認のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	3号	療育手帳申照会のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル143回】	3号	被收容者の釈放時保護に係る医療福祉サービス申請のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	就学援助の審査のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル22回】	3号	年金照会のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル7回】	3号	税滞納整理のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル26回】	3号	市税等滞納処分事務	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル6回】	3号	税の徴収事務等に係る事務処理のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	所有権移転登記手続き	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	公営住宅の適正な管理の為	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	3号	保育士登録取消手続きのため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	診療情報提供依頼	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	施設等利用給付認定及び施設等利用給付支払事務のため(在所期間確認書類の公用申請)	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【6ファイル21回】	3号	在所の確認のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	債権差押命令送達先確認のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	3号	收容事務に関する照会のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル189回】	3号	損害賠償請求のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	統計情報提供のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	緊急時における事務執行	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	援護の実施者を確定するため	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【4ファイル17回】	3号	生活保護受給資格確認のため	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	3号	児童福祉に係る事務処理のため	社会福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル9回】	3号	在所確認のため	福祉事務所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル5回】	3号	不在者投票のため	選挙管理委員会	無		○
法務省	被收容者入所簿【2ファイル2回】	3号	統計書作成のため	市町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【2ファイル4回】	3号	国の債権の管理上のため	国土交通省運輸局	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	3号	国の債権に係る債務者の在所の確認について	国土交通省自動車局	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	3号	在所有無の確認のため	国土交通省自動車局	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル2回】	3号	国の債権管理事務のため	国土交通省運輸局	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	3号	労働基準法に基づく申告の処理のため	労働基準監督署	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	3号	暴力団離脱に関する事務手続きのため	警察署	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	3号	在所有無の確認のため	都道府県	無		○
法務省	被收容者人名簿【3ファイル7回】	3号	社会保障制度の手続きのため	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	3号	介護保険の手続きのため	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	3号	施設利用料請求手続きのため	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル7回】	3号	在所有無の確認のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	3号	生活保護の事務処理等のため	社会福祉事務所	無		○
法務省	領置金基帳【2ファイル54回】	3号	身柄引取り予定者に係る行状照会のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル1回】	3号	国の債権管理事務のため	検察庁	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル16回】	3号	病状照会のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル1回】	3号	出所後の社会復帰の援護等の措置を講ずるため	都道府県警察本部	無		○
法務省	領置金基帳【1ファイル2回】	3号	税徴収事務処理のため	市区町村	無		○
法務省	領置品基帳【2ファイル53回】	3号	身柄引取り予定者に係る行状照会のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	領置品基帳【1ファイル1回】	3号	国の債権管理事務のため	検察庁	無		○
法務省	領置品基帳【1ファイル2回】	3号	病状照会のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	領置品基帳【1ファイル1回】	3号	出所後の社会復帰の援護等の措置を講ずるため	都道府県警察本部	無		○
法務省	特別領置物品書留簿【1ファイル52回】	3号	身柄引取り予定者に係る行状照会のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル1回】	3号	国の債権管理事務のため	検察庁	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル52回】	3号	身柄引取り予定者に係る行状照会のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳【1ファイル16回】	3号	病状照会のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	診療録【1ファイル2回】	3号	認知症検査についての回答	検察庁	無		○
法務省	診療録【1ファイル3回】	3号	診療情報提供のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	診療録【1ファイル72回】	3号	身柄引取り予定者に係る行状照会のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	3号	病状照会のため	警察署	無		○
法務省	診療録【1ファイル5回】	3号	個人の病歴照会、診療情報提供等のため	独立行政法人国立病院機構	無		○
法務省	診療録【1ファイル2回】	3号	障害年金申請のため	日本年金機構	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	3号	感染症予防及び感染症患者の状況及び追跡調査のため	保健所	無		○
法務省	診療録【1ファイル2回】	3号	感染症に係る調査のため	保健所	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	3号	入院措置に係る情報収集のため	保健所	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	3号	被留置者処遇に必要なため	警察署	無		○
法務省	診療録【3ファイル4回】	3号	介護保健申請手続のため	市区町村	無		○
法務省	診療録【3ファイル9回】	3号	障害者手帳交付申請のため	市区町村	無		○
法務省	診療録【2ファイル8回】	3号	精神保健福祉手帳申請手続のため	市区町村	無		○
法務省	診療録【1ファイル2回】	3号	療育手帳申請手続のため	市区町村	無		○
法務省	診療録【1ファイル1回】	3号	感染症の予防及び感染症患者の健康診断のため	市区町村	無		○
法務省	健康診断簿【1ファイル16回】	3号	病状照会のため	出入国在留管理庁	無		○
法務省	健康診断簿【1ファイル1回】	3号	国の債権管理事務のため	検察庁	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	健康診断簿【1ファイル1回】	3号	感染症の予防及び感染症患者の健康診断のため	市区町村	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【10ファイル21回】	4号	国の債権の管理等に關する法律第11条	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル4回】	4号	裁判上必要のため	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	4号	被告人の訴訟能力の有無の判断に關する調査のため	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	4号	囑託調査のため	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	4号	犯罪の捜査に有効に活用されると認められるため	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	4号	在所者の移送先の照会のため	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【8ファイル22回】	4号	国の債権管理のため	裁判所	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【11ファイル115回】	4号	外国人の入所通報のため	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【17ファイル431回】	4号	外国人の收容通報等のため	大使館、領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル3回】	4号	国際受刑者移送手続のため	大使館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	4号	医療情報提供のため	大使館、領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	4号	面会基準に係る情報提供のため	大使館、領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル35回】	4号	在所有無の確認のため	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル13回】	4号	領事關係に關するウイーン條約に基づく通報について等	領事館	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル2回】	4号	領事機關への通報のため	台北駐日經濟文化代表処分処	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【2ファイル28回】	4号	就労支援実施の際の情報提供のため	全国就労支援事業者機構	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	4号	生活福祉資金貸付金のため	社会福祉協議会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	4号	人権侵害申立に係る事務処理のため	弁護士会人権擁護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【16ファイル83回】	4号	人権救済申立	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル5回】	4号	人権救済申し立てに關する調査のため	人権擁護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル11回】	4号	在所の確認のため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	4号	在所確認のため	人権擁護委員会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル8回】	4号	收容状況確認のため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	4号	鑑定留置期間確認のため	弁護士	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	4号	婚姻無効確認のため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル58回】	4号	地域定着支援センターから利用・提供の依頼があつたため(国民健康保険事務処理、国民年金保険事務処理、生活保護受給申請、住所設定手続、福祉サード)	地域生活定着支援センター	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル1回】	4号	通帳残高照会のため	金融機関	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル4回】	4号	貯金口座開設のため	民間事業者	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【3ファイル67回】	4号	受刑者の移送等事務のため	航空会社	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル45回】	4号	出所時の出迎依頼のため	被收容者の親族	無		○
法務省	被收容者身分帳簿【1ファイル7回】	4号	親族確認のため	被收容者の親族	無		○
法務省	被收容者人名簿【3ファイル14回】	4号	国の債権の管理上のため	裁判所	無		○
法務省	被收容者人名簿【3ファイル9回】	4号	人権救済申し立てに關する調査のため	弁護士会	無		○
法務省	被收容者人名簿【1ファイル1回】	4号	懲戒請求のため	弁護士会	無		○
法務省	在院者人名簿【1ファイル1回】	4号	被害者に対する加害者の処遇状況等の通知のため	被害者	無		○
法務省	領置金基帳【2ファイル3回】	4号	国の債権の管理上のため	裁判所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
法務省	領置金基帳 【2ファイル2回】	4号	訴訟遂行のため、訴訟救助申立手続のため	裁判所	無		○
法務省	領置金基帳 【1ファイル2回】	4号	人権救済申立てに関する調査のため	弁護士会	無		○
法務省	領置品基帳 【1ファイル1回】	4号	訴訟遂行のため	裁判所	無		○
法務省	作業報奨金計算高基帳 【2ファイル3回】	4号	国の債権の管理上のため	裁判所	無		○
法務省	診療録 【2ファイル3回】	4号	病状照会	裁判所	無		○
法務省	診療録 【1ファイル3回】	4号	病状照会、医療情報提供のため	大使館、領事館	無		○
法務省	診療録 【1ファイル2回】	4号	診療情報提供のため	領事館	無		○
法務省	診療録 【1ファイル6回】	4号	人権侵害申立に係る事務処理のため	弁護士会人権擁護委員会	無		○
法務省	診療録 【1ファイル4回】	4号	人権侵犯事件調査のため	弁護士会	無		○
法務省	診療録 【9ファイル17回】	4号	人権救済申立てに関する調査のため	弁護士会	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	4号	人権擁護委員会からの調査のため	人権擁護委員会	無		○
法務省	診療録 【1ファイル2回】	2号	人権侵犯事件調査のため	法務局	無		○
法務省	診療録 【2ファイル34回】	4号	入院治療を要する被収容者の病院移送等の情報提供のため	医療機関	無		○
法務省	診療録 【2ファイル245回】	4号	検査、治療を要する被収容者の外医診察等の情報提供のため	医療機関	無		○
法務省	診療録 【13ファイル307回】	4号	診療情報提供のため	医療機関	無		○
法務省	診療録 【2ファイル5回】	4号	病状照会のため	弁護士会	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	4号	感染症の予防及び感染症患者の健康診断のため	民間事業者	無		○
法務省	診療録 【1ファイル1回】	4号	保険金等支払い事務手続きのため	民間事業者	無		○
法務省	診療録 【1ファイル2回】	4号	保険金等支払い事務手続きのため	親族	無		○
法務省	健康診断簿 【1ファイル1回】	4号	病状照会のため	弁護士会	無		○
法務省	個人別矯正教育計画表 【2ファイル174回】	4号	保護処分在院者の個人別矯正教育計画の策定等について【通達】による	家庭裁判所	無	○	
出入国在留管理庁	日本人出帰国記録マスタファイル 【4,956号】	1号	カウンターインテリジェンスに関する施策を推進する体制を確立し、国の重要な情報や職員の保護を図るため	防衛省防衛政策局、総務省大臣官房秘書課	無		○
		3号	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律上の適切な実施のため、行政共助によるもの	外務省領事局	無		○
			海外邦人保護に必要であるため	外務省領事局	無		○
			感染症にかかる調査等のため	厚生労働省健康局	無		○
			帰化申請事務のため	法務局	無		○
			風俗営業等の規制及び業務の適正化のため	都道府県警察本部、警察署	無		○
			古物営業に係る許可の取り消し等のため	都道府県警察本部、警察署	無		○
			行方不明者捜索のため	都道府県警察本部、警察署	無		○
			運転免許の取消処分のため	警察署	無		○
			認知に係る訴訟手続のため	検察庁	無		○
奨学金の回収に係る業務、就学事務に係る業務のため	都道府県、市、教育委員会	無		○			
		1号	本人同意による提供依頼があったため	文部科学省総合教育政策局	無		○
			国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律上の適切な実施のため、行政共助によるもの	外務省領事局	無		○
			保護費支給の審査に必要なため	外務省総合外交政策局	無		○
			条約難民の情報提供のため	外務省総合外交政策局	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
出入国在留管理庁	外国人出入国記録マスタファイル【6,468回】	3号	感染症にかかる調査等のため	厚生労働省健康局	無		○
			帰化申請事務のため	法務局	無		○
			受刑者、被保護観察者の身辺調査のため	刑務所、保護観察所	無		○
			風俗営業等の規制及び業務の適正化のため	都道府県警察本部、警察署	無		○
			古物営業に係る許可の取り消し等のため	都道府県警察本部、警察署	無		○
			行方不明者捜索のため	都道府県警察本部、警察署	無		○
			運転免許の取消処分のため	警察署	無		○
			認知に係る訴訟手続のため	検察庁	無		○
			公共事業に関する業務のため	独立行政法人都市再生機構	無		○
			損害賠償請求権の行使のため	国土交通省自動車局・自動車交通局	無		○
		行方不明児童の安否確認事務、立替金債権の督促及び回収業務、公用地買収に係る事務のため	市区町村	無		○	
		立替金債権の督促、回収及び償却業務のため	日本司法支援センター	無		○	
		4号	奨学金の回収に係る業務、立替金債権の督促及び回収業務	日本育英会、信用保証協会	無		○
			安否確認のため	日本赤十字社、大使館	無		○
本国において失踪宣告を行うため	大使館		無		○		
本国において訴状の送達に必要なため	大使館		無		○		
出入国在留管理庁	回収原票記録【6,834回】	1号	本人同意による提供依頼があったため	市区町村	無		○
		3号	帰化申請事務のため	法務局	無		○
			風俗営業等の規制及び業務の適正化のため	都道府県警察本部、警察署	無		○
			古物営業に係る許可の取り消し等のため	都道府県警察本部、警察署	無		○
			行方不明者捜索のため	都道府県警察本部、警察署	無		○
			運転免許の取消処分のため	警察署	無		○
			認知に係る訴訟手続のため	検察庁	無		○
			公共事業・公用地買収に関する事務のため	地方整備局・都道府県・市区町村	無		○
		生活保護受給に関する事務のため	市区町村	無		○	
		立替金債権の督促及び回収業務、公共事業に関する業務のため	独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人都市再生機構、独立行政法人環境再生保全機構	無		○	
4号	安否確認のため	日本赤十字社	無		○		
外務省	在留届ファイル	3号	独立行政法人の債権管理業務等遂行のために必要不可欠であるため	住宅金融支援機構	無		○
外務省	在留届ファイル	3号	地籍調査業務遂行のために必要不可欠であるため	市区町村	無		○
外務省	在留届ファイル	3号	土地収用業務遂行のために必要不可欠であるため	都道府県	無		○
外務省	在留届ファイル	3号	土地収用業務遂行のために必要不可欠であるため	市区町村	無		○
外務省	在留届ファイル	3号	土地収用業務遂行のために必要不可欠であるため	環境省地方環境事務所	無		○
外務省	在留届ファイル	3号	土地収用業務遂行のために必要不可欠であるため	国土交通省地方整備局	無		○
外務省	在留届ファイル	3号	道路整備業務遂行のために必要不可欠であるため	国土交通省地方整備局	無		○
外務省	在留届ファイル	3号	道路整備業務遂行のために必要不可欠であるため	都道府県	無		○
外務省	在留届ファイル	3号	道路整備業務遂行のために必要不可欠であるため	市区町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第8条第2項に基づく場合

行政機関名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法8条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
外務省	在留届ファイル	3号	公有地取得業務遂行のために必要不可欠であるため	市区町村	無		○
外務省	在留届ファイル	3号	砂防業務遂行のために必要不可欠であるため	国土交通省地方整備局	無		○
外務省	在留届ファイル	3号	公営住宅整備業務遂行のために必要不可欠であるため	市区町村	無		○
外務省	在留届ファイル	3号	地方自治体の債権に関する業務遂行のために必要不可欠であるため	市区町村	無		○
外務省	在留届ファイル	3号	文化財保護業務遂行のために必要不可欠であるため	市区町村	無		○
外務省	在留届ファイル	3号	行旅病人または死亡取扱業務遂行のために必要不可欠であるため	市区町村	無		○
外務省	在留届ファイル	3号	急傾斜地の災害防止業務遂行のために必要不可欠であるため	都道府県	無		○
外務省	在留届ファイル	3号	国の債権に関する業務遂行のために必要不可欠であるため	財務省財務支局	無		○
外務省	在留届ファイル	3号	土地改良業務遂行のために必要不可欠であるため	都道府県	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	3号	感染症患者が搭乗した航空機に乗り合わせた者を追跡調査し、健康診断等を受診させるために必要不可欠であるため	厚生労働省健康局	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	3号	感染症患者が搭乗した航空機に乗り合わせた者を追跡調査し、健康診断等を受診させるために必要不可欠であるため	都道府県保険医療部	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	2号	ハーグ条約実施法に基づく子の住所等及び社会的背景に関する情報提供のため	領事局ハーグ条約室	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	3号	逃亡犯罪人に関する業務遂行に必要不可欠であるため	法務省刑事局	無		○
外務省	旅券管理マスタファイル	3号	児童虐待発生予防業務遂行のために必要不可欠であるため	市教育委員会	無		○
国税庁	個人課税台帳【3ファイル】	1号	年金記録の訂正のため	厚生労働省地方厚生(支局)	無		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	3号	年金担保資金の貸付業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人福祉医療機構	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	3号	リハビリテーション施設及び被災労働者に係る納骨堂の設置及び運営の業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人労働者健康安全機構	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	3号	特別弔慰金等の支給に係る業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人環境再生保全機構	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	4号	全国健康保険協会船員保険部で行っている上乗せ給付に係る業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	全国健康保険協会船員保険部	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険被災者一元管理台帳	3号	特別弔慰金等の支給に係る業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	独立行政法人環境再生保全機構	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険被災者一元管理台帳	4号	全国健康保険協会船員保険部で行っている上乗せ給付に係る業務が、円滑かつ能率的に行われるようにするため	全国健康保険協会船員保険部	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	4号	労災ケアサポート事業が、円滑かつ能率的に行われるようにするため。	一般財団法人労災サポートセンター	有		○
厚生労働省	労働者災害補償保険年金受給権者ファイル	4号	労災特別介護支援事業が、円滑かつ能率的に行われるようにするため。	一般財団法人労災サポートセンター	有		○
厚生労働省	労働者死傷病報告	4号	労働者死傷病報告、災害調査復命書をもとに災害要因の分析等を行うとともに、その分析結果等については事業者が活用しやすい形に加工して公開し事業場における安全衛生活動に活用できるようにするため。	民間事業者	有		○
厚生労働省	訓練受講者リスト	2号	事務の遂行に必要なため	労働局	無		○
厚生労働省	レセプト情報データベース	2号	毎年薬価改定による医療機関等の経営への影響調査を実施するため	保険局医療課	有		○
厚生労働省	レセプト情報データベース	4号	医療保険のレセプト情報等を様々な観点から分析・検討することにより、医療サービスの質の向上等を期するため	内閣府政策統括官(経済社会システム)付参事官付総括担当	無		○
農林水産省	米穀の出荷及び販売事業者の届出受理簿【2回】	2号	内部資料(検査対象事業者選定資料等)に活用するため	地方農政局	無		○
国土交通省	船舶原簿	3号	地方税法第389条第1項に基づく固定資産税の税額決定等のため	総務省自治税務局	有		○
防衛省	柔道整復師名簿	1号	登録状況の確認	本人	無		○

【開示請求の状況(開示決定等の状況)】

2-2-1 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案で、30日を超過しているもの
【該当なし】

2-2-2 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採った事案で、延長した期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-3 調査日現在、処理中の事案のうち、法20条を適用した事案で、期限を過ぎているもの

2-2-4 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの

機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
出入国在留管理庁	開示請求者本人に係る外国人登録原票	H31.3.13	H31.4.12	H31.4.17	5	開示請求担当課室において、所管業務が多忙を極めていることに加え、案件の進捗管理が不十分であったことから、期限を超過した。
出入国在留管理庁	開示請求者に係る日本人出帰国記録マスターファイル	H31.3.20	H31.4.19	H31.4.22	3	開示請求担当課室において、所管業務が多忙を極めていることから、決裁手続に時間を要したため、期限を超過した。
出入国在留管理庁	開示請求者に係る日本人出帰国記録マスターファイル	H31.3.20	H31.4.19	H31.4.22	3	開示請求担当課室において、所管業務が多忙を極めていることから、決裁手続に時間を要したため、期限を超過した。
出入国在留管理庁	開示請求者に係る日本人出帰国記録マスターファイル	H31.3.20	H31.4.19	H31.4.22	3	開示請求担当課室において、所管業務が多忙を極めていることから、決裁手続に時間を要したため、期限を超過した。
出入国在留管理庁	開示請求者に係る日本人出帰国記録マスターファイル	H31.3.20	H31.4.19	H31.4.22	3	開示請求担当課室において、所管業務が多忙を極めていることから、決裁手続に時間を要したため、期限を超過した。
出入国在留管理庁	開示請求者に係る日本人出帰国記録マスターファイル	H31.3.12	H31.4.19	H31.4.22	3	開示請求担当課室において、所管業務が多忙を極めていることから、決裁手続に時間を要したため、期限を超過した。
出入国在留管理庁	開示請求者に係る日本人出帰国記録マスターファイル	H31.3.20	H31.4.19	H31.4.22	3	開示請求担当課室において、所管業務が多忙を極めていることから、決裁手続に時間を要したため、期限を超過した。
出入国在留管理庁	開示請求者に係る日本人出帰国記録マスターファイル	H31.3.20	H31.4.19	H31.4.22	3	開示請求担当課室において、所管業務が多忙を極めていることから、決裁手続に時間を要したため、期限を超過した。
出入国在留管理庁	開示請求者に係る外国人出入国記録マスターファイル	H31.3.20	H31.4.19	H31.4.22	3	開示請求担当課室において、所管業務が多忙を極めていることから、決裁手続に時間を要したため、期限を超過した。
出入国在留管理庁	開示請求者に係る日本人出帰国記録マスターファイル	H31.3.20	H31.4.19	H31.4.22	3	開示請求担当課室において、所管業務が多忙を極めていることから、決裁手続に時間を要したため、期限を超過した。
出入国在留管理庁	開示請求者に係る外国人出入国記録マスターファイル	H31.3.20	H31.4.19	H31.4.22	3	開示請求担当課室において、所管業務が多忙を極めていることから、決裁手続に時間を要したため、期限を超過した。
出入国在留管理庁	開示請求者に係る外国人出入国記録マスターファイル	H31.3.20	H31.4.19	H31.4.22	3	開示請求担当課室において、所管業務が多忙を極めていることから、決裁手続に時間を要したため、期限を超過した。
出入国在留管理庁	開示請求者に係る外国人出入国記録マスターファイル	H31.3.20	H31.4.19	H31.4.22	3	開示請求担当課室において、所管業務が多忙を極めていることから、決裁手続に時間を要したため、期限を超過した。
出入国在留管理庁	開示請求者に係る外国人出入国記録マスターファイル	H31.3.20	H31.4.19	H31.4.22	3	開示請求担当課室において、所管業務が多忙を極めていることから、決裁手続に時間を要したため、期限を超過した。
出入国在留管理庁	開示請求者本人に係る外国人登録原票	H31.3.1	H31.4.19	H31.4.22	3	開示請求担当課室において、所管業務が多忙を極めていることから、決裁手続に時間を要したため、期限を超過した。
出入国在留管理庁	開示請求者本人に係る外国人登録原票	H31.3.8	H31.4.19	H31.4.22	3	開示請求担当課室において、所管業務が多忙を極めていることから、決裁手続に時間を要したため、期限を超過した。
出入国在留管理庁	開示請求者本人及び開示請求者本人の個人情報を含む他者に係る外国人登録原票	H31.3.20	H31.4.19	H31.4.22	3	開示請求担当課室において、所管業務が多忙を極めていることから、決裁手続に時間を要したため、期限を超過した。

【開示請求の状況(開示決定等の状況)】

2-2-5 延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの

【該当なし】

2-2-6 期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの

機関名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
厚生労働省	労災保険給付請求に係る決定決議書及び請求書、調査結果復命書、添付資料、その他関連資料	H31.4.8	R1.6.5	R1.7.31	56	開示対象文書のうち、第三者から提出された文書が2,000枚を超え、マスクング箇所も10,000か所を超えるなどにより処理に時間を要した。

2-2-7 期限の特例を適用した事案で、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が365日超のもの

【該当なし】

【開示請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-8 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの

機関名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
総務省	不開示決定処分を取り消すこと	R1.10.24	R2.2.13	112	事実確認に時間を要したため
法務省	特定日に行われた本人に対する面接の内容を記録した書面の不開示決定(適用除外)に関する件	H31.1.15	H31.4.24	99	業務多忙のため、期限内に事務処理を終えることができず、期限超過した。
出入国在留管理庁	大阪入国管理局が保有する開示請求者本人の仮放免手続きに係る書類の部分開示決定に関する件	H30.6.7	R1.5.28	222	開示請求事務担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
出入国在留管理庁	大阪入国管理局が保有する開示請求者本人の難民認定申請に係る書類の部分開示決定に関する件	H30.10.5	R1.5.28	195	開示請求事務担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
出入国在留管理庁	大阪入国管理局が保有する開示請求者本人の難民認定申請に係る書類の不開示決定に関する件	H30.12.17	R1.6.5	138	開示請求事務担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、諮問の是非の検討に時間を要した。
厚生労働省	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	H31.1.7	H31.4.9	92	審査請求担当課に、審査請求が集中し、事務処理が遅延したため
厚生労働省	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	R1.5.15	R1.9.25	133	審査請求担当(窓口)課に、審査請求が集中し、事務処理が遅延したため
厚生労働省	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	R1.5.15	R1.12.12	211	開示請求者が開示請求権を有するか否か慎重に判断したため
厚生労働省	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	R1.5.27	R1.10.25	151	審査請求担当(窓口)課に、審査請求が集中し、事務処理が遅延したため
厚生労働省	保有個人情報不開示決定の取消しを求める審査請求	R1.8.29	R1.12.12	105	審査請求担当(窓口)課に、審査請求が集中し、事務処理が遅延したため
特許庁	特定人からの質問メールの受付・回答メール作成に関する検討状況に関する文書の不開示決定(不存在)に関する件	R1.10.28	R2.3.30	154	特定の者からの対応困難な開示請求及び審査請求が多発したため。
防衛省	請求人の顔写真、氏名、行動記録等	H28.12.1	R1.8.8	980	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	診療記録(診療録・画像等)	H29.3.21	R1.7.17	848	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	請求者本人の人事関係文書一切	H30.10.17	R2.3.18	518	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	請求者を本人の個人情報が記載された文書一切	H31.4.2	R1.9.18	169	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	請求者本人の人事関係文書一切	H30.10.23	H31.4.9	168	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	請求者本人の個人情報が載った文書一切	H30.10.23	H31.4.9	168	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	保有個人情報が記載された文書一切	R1.8.13	R1.11.12	91	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

2-2-9 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事実のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
防衛省	公務災害認定に係る書類一式	H27.4.20	1,807	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	苦情申立てに関する行政文書	H28.11.8	1,239	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	公務災害関係記録簿	H28.11.15	1,232	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	公務災害認定理由書	H29.1.23	1,163	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	服務指導記録簿	H29.4.12	1,084	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	陸上幕僚長宛の文書に対する全ての文書及び調査内容	H29.9.12	931	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	公務災害関係記録簿	H30.5.23	678	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	請求者本人の人事関係文書一切	H30.6.4	666	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

【開示請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-10 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの

機関名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
出入国在留管理庁	東京入国管理局が保有する開示請求者本人の仮放免手続きに係る書類の部分開示決定に関する件	H31.2.6	R1.5.24	107	開示請求事務担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、裁決に際し、答申内容の精査、検討に多くの時間を要した。
出入国在留管理庁	東京入国管理局が保有する開示請求者本人の仮放免手続きに係る書類の部分開示決定に関する件	H31.2.6	R1.5.28	111	開示請求事務担当課室が、多数の開示請求を担当しており著しく多忙であり、かつ、裁決に際し、答申内容の精査、検討に多くの時間を要した。
経済産業省	特定の研究開発に関する本人に係る保有個人情報の一部開示決定に関する件	H30.6.14	R1.6.20	371	裁決書に記載すべき内容や文言の検討に時間を要したため。
防衛省	訓戒に関する文書一切	H28.10.4	R2.2.17	1231	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	苦情申立書、受領書、苦情申立書に対する苦情調査委員の指定に関する個別命令	H28.5.30	R1.8.1	1158	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	苦情申立書、受領書、苦情申立書に対する苦情調査委員の指定に関する個別命令	H28.5.30	R1.8.1	1158	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	防衛省電話交換が保有している私の姓と電話番号が記載された文書(電子データを含む)	H28.12.5	R1.8.1	969	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

2-2-11 裁決の準備中の事案のうち、審査会の答申を受けてからの経過日数が60日超のもの

機関名	件名	答申年月日	経過日数	60日以内にできなかった特段の事情
防衛省	勤務記録表、班長手帳、作業日誌、配置調書	H28.3.29	1463	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	カルテ等医療記録に関する保有個人情報	H29.2.10	1145	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	カルテ等医療記録に関する保有個人情報	H29.2.10	1145	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	官品を私的利用したとして処分を求める文書	H29.3.24	1103	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	依願退職等に関する記録及び陸幕へ報告した文書	H29.3.24	1103	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	パワーハラスメントに関するアンケートの質問用紙及び回答	H29.3.24	1103	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

機関名	主な開示請求の内容	数
内閣官房	請願法に基づく請願書に関する保有個人情報	3
人事院	国家公務員採用試験の受験者本人の成績	89
内閣府	本人の叙勲情報	5
宮内庁	請求者本人の保有個人情報	2
公正取引委員会	下請法に係る申告関係文書	7
個人情報保護委員会	開示請求人に関する保有個人情報	2
個人情報保護委員会	開示請求人が当委員会に行った相談等に係る一切の情報関係	1
金融庁	公認会計士試験の受験者に関する保有個人情報	1,086
金融庁	相談、苦情等の内容が記録された保有個人情報	7
総務省	行政相談に関する保有個人情報	49
総務省	開示請求事案に関する保有個人情報	1
総務省	届出に関する保有個人情報	1
総務省	無線局に関する県、市町村への周知文書	1
総務省	連絡無線に関する県、市町村への周知文書	1
消防庁	消防庁ハラスメント等相談窓口 電話対応受付票	2
法務省	司法書士試験の答案用紙	332
法務省	土地家屋調査士試験の答案用紙	187
法務省	司法試験ファイル等に記録されている本人に係る記録項目	74
出入国在留管理庁	外国人登録原票	約14,300
出入国在留管理庁	日本人出帰国記録マスタファイル	約4,800
出入国在留管理庁	外国人出入国記録マスタファイル	約3,400
公安調査庁	開示請求者本人に関する調査関係書類	76
検察庁	請求人が特定検察庁に送付等を行った書類に関する保有個人情報	18
検察庁	請求人が特定検察庁に電話等した際に作成された書類に関する保有個人情報	4
検察庁	特定刑事事件記録に関する保有個人情報	10
外務省	パスポート発給申請書	約210
外務省	外務省専門職員採用試験における受験者本人の成績	約70
財務省	国有財産関係	6
財務省	たばこ事業関係	6

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

機関名	主な開示請求の内容	数
財務省	通関士試験	3
国税庁	所得税及び復興所得税の確定申告書・収支内訳書・青色申告決算書等	約52,000
国税庁	相続税申告書・贈与税申告書	約1,000
文部科学省	生徒指導関係	7
文部科学省	大学関係	2
文部科学省	人事記録関係	2
文部科学省	試験関係	1
文化庁	試験関係	6
厚生労働省	労災補償関係	約7,000
厚生労働省	障害年金の審査過程が分かる資料	約1,000
厚生労働省	安全衛生関係	約400
厚生労働省	監督業務関係	約300
農林水産省	本人が説明を受けた国営直轄事業契約書等	7
農林水産省	本人の情報の収集等に関する保有個人情報	2
農林水産省	本人が相談通報した文書に関する保有個人情報	1
農林水産省	本人から聞き取り調査で取得した保有個人情報	1
林野庁	国有林への一括入林手続きに係る保有個人情報	2
水産庁	取材報告に関する保有個人情報	1
経済産業省	本人が行った行政機関情報公開法の開示請求・審査請求に関する個人情報	1
経済産業省	本人が行った再生可能エネルギー発電設備の認定申請に関する個人情報	1
経済産業省	国家試験の本人の答案に関する個人情報	1
経済産業省	職員本人の所属部署・官職に関する個人情報	1
資源エネルギー庁	本人が行った認定取り消しの審査請求の裁決に関する個人情報	1
特許庁	特定侵害訴訟代理業務試験成績	18
特許庁	弁理士試験成績	8
中小企業庁	本人が行った中小企業経営相談に関する個人情報	1
国土交通省	不動産鑑定士試験の科目別得点、合計得点、順位、答案用紙の写しなど	166
国土交通省	自動車検査・登録申請に関する保有個人情報	49
国土交通省	一般貨物運送事業の許可時に行う役員試験の答案用紙の写し	28

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

機関名	主な開示請求の内容	数
国土交通省	苦情処理に関する保有個人情報	20
国土交通省	土地売買等に関する保有個人情報	16
気象庁	気象予報士名簿ファイル	4
海上保安庁	平成30年度 船艇職員・無線従事者・航空機職員採用試験結果	4
環境省	中央環境審議会石綿健康被害判定小委員会及び審査委員会分科会の議事録及び配布資料	1
原子力規制委員会	第二種放射線取扱主任者試験の合格者一覧・成績等から請求者に係る部分	1
防衛省	カルテ等医療記録に関する保有個人情報	約160
防衛省	試験に関する保有個人情報	約60

【訂正請求の状況(訂正決定等の状況)】

2-2-13 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案で、30日を超過しているもの
【該当なし】

2-2-14 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採った事案で、延長した期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-15 調査日現在、処理中の事案のうち、法20条を適用した事案で、期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-16 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-17 延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-18 期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-19 期限の特例を適用した事案で、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が365日超のもの
【該当なし】

【訂正請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-20 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの
【該当なし】

2-2-21 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの

機関名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
防衛省	外来診療録の訂正	H28.9.12	1,296	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。
防衛省	訂正請求	H30.12.14	473	担当部署が著しく多忙であり、かつ、複数の不服申立て等を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

【訂正請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-22 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの

機関名	件名	答申年月日	裁決・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
金融庁	保有個人情報不訂正決定に対する審査請求	H31.1.28	H31.4.12	74	大量の審査請求を同時に処理しており、確認、検討等に時間を要したため。

2-2-23 裁決の準備中の事案のうち、審査会の答申を受けてからの経過日数が60日超のもの
【該当なし】

【利用停止請求の状況(利用停止決定等の状況)】

2-2-24 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案で、30日を超過しているもの
【該当なし】

2-2-25 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採った事案で、延長した期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-26 調査日現在、処理中の事案のうち、法20条を適用した事案で、期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-27 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-28 延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-29 期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-30 期限の特例を適用した事案で、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が365日超のもの
【該当なし】

【利用停止請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-31 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの
【該当なし】

2-2-32 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの
【該当なし】

2-2-33 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの

機関名	件名	答申年月日	裁決日	要した日数	60日以内に諮問できなかった特段の事情
法務省	本人が特定日に札幌法務局に送付したメールを印刷した文書の利用不停止決定に関する件	R1.5.28	R1.8.6	70	試験の答案を中心に年間相当数の開示請求の対応を要し、また所管業務も多忙を極めているところ、審査請求も複数件なされており、その確認等に時間を要したため。
法務省	本人が特定日に札幌法務局に送付したメールを印刷した文書の利用不停止決定に関する件	R1.5.28	R1.8.6	70	試験の答案を中心に年間相当数の開示請求の対応を要し、また所管業務も多忙を極めているところ、審査請求も複数件なされており、その確認等に時間を要したため。
法務省	札幌法務局が特定日に本人に送信したメールを印刷した文書の利用不停止決定に関する件	R1.10.16	R1.12.18	63	試験の答案を中心に年間相当数の開示請求の対応を要し、また所管業務も多忙を極めているところ、審査請求も複数件なされており、その確認等に時間を要したため。

2-2-34 裁決の準備中の事案のうち、審査会の答申を受けてからの経過日数が60日超のもの
【該当なし】

【訴訟の状況】

2-2-35 開示・訂正・利用停止決定等の取消等を求める訴訟の状況

1. 第1審

① 令和元年度中に提訴された事件

機関名	提訴年月日	裁判所	行政庁
内閣府	R1.9.27	東京地裁	沖縄総合事務局長
法務省	R1.10.25	大阪地裁	大阪矯正管区長
検察庁	H31.4.25	東京地裁	横浜地方検察庁検事正
厚生労働省	R1.7.1	水戸地裁	茨城労働局長
厚生労働省	R2.1.21	甲府地裁	山梨労働局長
防衛省	R2.1.9	東京地裁	防衛大臣

② 令和元年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分
警察庁	東京地裁	警察庁長官	R1.10.17	<不存在等確認請求事件> 保有個人情報の開示請求に対し、開示をしない旨の決定をしたことについて、決定の取り消し及び開示を請求されたもの。	請求棄却
警察庁	東京地裁	警察庁長官	R2.3.13	<損害賠償請求事件> 保有個人情報の開示請求に対し、開示をしない旨の決定をしたことについて損害賠償を請求されたもの。	請求棄却
法務省	東京地裁	東京矯正管区長	R1.11.8	<情報不開示決定取消等請求事件> 原告自身に係る情報の開示請求に対する不開示決定の取消しを求めたもの	棄却
法務省	札幌地裁	札幌矯正管区長	R1.11.19	<行政文書の不開示決定取消等請求事件> 原告自身に係る、負傷に関する診断書等及び写真の一切の請求全部を開示しない決定をしたことについて	訴え却下 請求棄却
法務省	東京地裁	法務大臣	R2.3.16	<無効確認等請求事件> 原告は、最高検察庁に対し、再捜査を求める不服申立をしたものの、同申立は認められない旨の処分通知を受領したことから、刑事局に対して不服申立をしたが、同不服申立に関連して行った保有個人情報開示請求が部分開示となったことに対して審査請求をしたところ、同請求が却下されたことに対して同判決は無効であることの確認、損害賠償等を求めたもの	請求棄却
厚生労働省	大阪地裁	兵庫労働局	R1.6.5	<保有個人情報不開示決定処分取消請求事件> 開示請求者の父である被災者に係る、開示請求者の母の労災遺族請求に係る行政文書の開示請求につき、開示請求者が開示請求権を有していないとして行政庁が行った不開示決定処分について、取り消しを求めたもの	請求認容

③ 令和元年度中に取下げられた事件

機関名	取下げ年月日	裁判所	行政庁
法務省	R1.8.10	札幌地裁	札幌矯正管区長
出入国在留管理庁	R1.9.4	東京地裁	東京出入国在留管理局長
検察庁	R1.9.2	東京地裁	横浜地方検察庁検事正
厚生労働省	R1.10.17	水戸地裁	茨城労働局長

【訴訟の状況】

2. 控訴審

① 令和元年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分
法務省	東京高裁	東京矯正管区長	R1.11.20	<情報不開示決定取消等請求控訴事件> 原告自身に係る情報の開示請求に対する不開示決定の取消しを求めたもの	棄却
環境省	東京高裁	環境大臣	R1.9.26	<損害賠償等請求事件> 元国家公務員である原告の行為に対する職員の苦情相談が記録されている文書の全部不開示決定したこと等について、権利を侵害されたなどと主張して、損害賠償等を求めたもの。	控訴棄却

② 令和元年度中に取下げられた事件

機関名	取下げ年月日	裁判所	行政庁
法務省	R2.1.30	東京高裁	東京矯正管区長

3. 上告審

① 令和元年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分
警察庁	最高裁	警察庁長官	R1.6.28	<損害賠償請求上告事件> 保有個人情報の訂正請求に対し、訂正をしない旨の決定をしたことについて損害賠償を請求されたもの。	上告棄却
厚生労働省	最高裁	兵庫労働局長	R1.8.22	<個人情報開示請求上告提訴事件> <個人情報開示請求上告受理申立て事件> 個別労働紛争における労働局と事業場とのやり取りに係る書類。 部分開示決定のうち、一部非公開とした決定を取消すか否か。	上告棄却 上告受理棄却

② 令和元年度中に取下げられた事件

【該当なし】

2-2-36 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟の状況

① 令和元年度中に提訴、控訴又は上告された事件

【該当なし】

② 令和元年度中に言い渡された判決

機関名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分
法務省	神戸地裁 姫路支部	神戸刑務所長	R2.3.16	<国家賠償請求事件>差入物品誤交付時、 差入願箋に記載されていた個人情報を漏えいした。	和解(決定)

③ 令和元年度中に取下げられた事件

【該当なし】

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3-1 監査を担当する主たる担当部局の名称

機関名	担当部局名
内閣官房	内閣総務官室
内閣法制局	長官総務室総務課
原子力防災会議	事務局
特定複合観光施設区域整備推進本部	特定複合観光施設区域整備推進本部事務局
人事院	事務局総務情報管理室
内閣府	大臣官房総務課
宮内庁	長官官房秘書課調査企画室
公正取引委員会	官房総務課サイバー参事官付
国家公安委員会	警察庁長官官房国家公安委員会会務官
警察庁	長官官房総務課情報公開・個人情報保護室
個人情報保護委員会	事務局総務課
金融庁	総合政策局総務課情報公開・個人情報保護室
消費者庁	総務課
カジノ管理委員会	総務企画部総務課
復興庁	総括班、国会班(文書管理・情報公開・政策評価)
総務省	大臣官房総務課
公害等調整委員会	事務局総務課
消防庁	総務課
法務省	大臣官房秘書課公文書監理室
出入国在留管理庁	総務課情報システム管理室
公安審査委員会	事務局
公安調査庁	総務部総務課公文書監理室
検察庁	監察指導部
外務省	大臣官房総務課
財務省	大臣官房文書課情報公開・個人情報保護室
国税庁	長官官房総務課監督評価官室
文部科学省	大臣官房総務課公文書監理室
スポーツ庁	政策課
文化庁	政策課
厚生労働省	大臣官房総務課公文書監理・情報公開室、政策統括官付サイバーセキュリティ担当参事官室
中央労働委員会	事務局総務課
農林水産省	大臣官房検査・監察部調整・監察課行政監察室
林野庁	大臣官房検査・監察部調整・監察課行政監察室
水産庁	大臣官房検査・監察部調整・監察課行政監察室
経済産業省	大臣官房秘書課監察室(大臣官房個人情報保護室室員が併任)
資源エネルギー庁	大臣官房秘書課監察室(長官官房総務課課員が併任)
特許庁	総務部秘書課情報公開推進室
中小企業庁	大臣官房秘書課監察室(長官官房総務課課員が併任)
国土交通省	総合政策局情報政策課
運輸安全委員会	事務局総務課広報室
観光庁	総務課
気象庁	総務部総務課
海上保安庁	監察官事務室
環境省	大臣官房総務課
原子力規制委員会	長官官房総務課法令審査室
防衛省	各機関等における個人情報保護室又は総務課
防衛装備庁	長官官房監察監査・評価官付監察監査室
会計検査院	事務総長官房法規課公文書監理室及び事務総長官房上席情報システム調査官

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3-2 監査を実施していない理由

機関名	監査を実施していない理由
カジノ管理委員会	委員会設立は令和2年1月であったことから、令和2年度中の実施で検討しているため。
消防庁	災害対応等により実施できなかった。
原子力規制委員会	監査対象とする個人情報の範囲を広げる改正をするにあたり、調整に時間を要し監査実施要領の改正が遅れたため

令和元年度における独立行政法人等個人情報保護法の施行の状況について

令和元年度における独立行政法人等個人情報保護法の施行の状況について

I 調査の目的

この調査は、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 59 号。以下「法」という。）第 48 条の規定に基づき、法の施行の状況を的確に把握し、広く国民に明らかにすることによって、個人情報保護制度及びその運用に対する正確な理解を深めることを目的として行ったものである。

II 調査の対象

1 対象法人

法第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人等の全て（192 法人）

- 独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人（令和 2 年 3 月 31 日現在）（87 法人）

奄美群島振興開発基金、医薬基盤・健康・栄養研究所、医薬品医療機器総合機構、宇宙航空研究開発機構、海技教育機構、海上・港湾・航空技術研究所、海洋研究開発機構、科学技術振興機構、家畜改良センター、環境再生保全機構、教職員支援機構、勤労者退職金共済機構、空港周辺整備機構、経済産業研究所、建築研究所、工業所有権情報・研修館、航空大学校、高齢・障害・求職者雇用支援機構、国際観光振興機構、国際協力機構、国際交流基金、国際農林水産業研究センター、国民生活センター、国立印刷局、国立科学博物館、国立環境研究所、国立がん研究センター、国立高等専門学校機構、国立公文書館、国立国際医療研究センター、国立重度知的障害者総合施設のぞみの園、国立循環器病研究センター、国立女性教育会館、国立成育医療研究センター、国立青少年教育振興機構、国立精神・神経医療研究センター、国立長寿医療研究センター、国立特別支援教育総合研究所、国立美術館、国立病院機構、国立文化財機構、産業技術総合研究所、自動車技術総合機構、自動車事故対策機構、住宅金融支援機構、酒類総合研究所、情報処理推進機構、情報通信研究機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、森林研究・整備機構、水産研究・教育機構、製品評価技術基盤機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構、造幣局、大学改革支援・学位授与機構、大学入試センター、地域医療機能推進機構、中小企業基盤整備機構、駐留軍等労働者労務管理機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、統計センター、都市再生機構、土木研究所、日本医療研究開発機構、日本学術振興会、日本学生支援機構、日本芸術文化振興会、日本原子力研究開発機構、日本高速道路保有・債務返済機構、日本スポーツ振興センター、日本貿易振興機構、年金積立金管理運用独立行政法人、農業者年金基金、農業・食品産業技術総合研究機構、農畜産業振興機構、農林漁業信用基金、農林水産消費安全技術センター、福祉医療機構、物質・材料研究機構、防災科学技術研究所、北方領土問題対策協会、水資源機構、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構、理化学研究所、量子科学技術研究開発機構、労働者健康安全機構、労働政策研究・研修機構（法人の名称の冒頭の「独立行政法人」及び「国立研究開発法人」は省略。以下同じ。）

- 別表第 1 に掲げる法人（令和 2 年 3 月 31 日現在）（105 法人）

<特殊法人>（9 法人）

沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、株式会社国際協力銀行、株式会社日本政策金融公庫、株式会社日本貿易保険、日本私立学校振興・共済事業団、日本中央競馬会、日本年金機構、放送大学学園

<認可法人>（5 法人）

外国人技能実習機構、原子力損害賠償・廃炉等支援機構、日本銀行、農水産業協同組合貯金保険機構、預金保険機構

<国立大学法人>（86 法人）

北海道大学、北海道教育大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、旭川医科大学、北見工業大学、

弘前大学、岩手大学、東北大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学、福島大学、茨城大学、筑波大学、筑波技術大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、千葉大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、東京芸術大学、東京工業大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、電気通信大学、一橋大学、横浜国立大学、新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、静岡大学、浜松医科大学、名古屋大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学、滋賀大学、滋賀医科大学、京都大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、大阪大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、神戸大学、奈良教育大学、奈良女子大学、和歌山大学、鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、福岡教育大学、九州大学、九州工業大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、鹿屋体育大学、琉球大学、総合研究大学院大学、政策研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学（法人の名称の冒頭の「国立大学法人」は省略。以下同じ。）

<大学共同利用機関法人>（4法人）

人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構（法人の名称の冒頭の「大学共同利用機関法人」は省略。以下同じ。）

<その他>（1法人）

日本司法支援センター

- (注) 1 郵便貯金・簡易生命保険管理機構は、平成31年4月1日に郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に名称変更
2 令和2年4月1日以降（令和2年12月31日現在）における独立行政法人等の新設改廃又は名称変更については、本文末の別表参照

2 対象期間

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの状況について、令和2年3月31日現在で調査（本文中で引用している法令及び条項は令和2年3月31日時点のものである。）

Ⅲ 調査の結果

1 個人情報ファイルの状況

(1) 個人情報ファイルの保有状況

個人情報ファイル（特定の保有個人情報を検索できるように体系的に構成したもの）については、その概要を明らかにすることにより透明性の確保を図るため、法第 11 条に基づき、個人情報ファイル簿を作成し、公表することとされている。

個人情報ファイル簿を作成している独立行政法人等では、個人情報ファイル簿を事務所に備えて閲覧に供するとともに、インターネットを利用して公表している。

調査日現在（令和 2 年 3 月 31 日現在。以下同じ。）、個人情報ファイル簿に掲載されていた個人情報ファイルの数は、表 1 のとおり、13,361 ファイルである。これらの個人情報ファイルを電算処理・マニュアル処理の別にみるとマニュアル処理のものが 7,978 ファイルと 59.7% を占めており、人数の規模別にみると 100 万人以上の非常に大規模な電算処理ファイルは 58 ファイルが存在する。

表 1 個人情報ファイルの状況
(単位：ファイル、%)

	総 数	100 万人以上
計	13,361 (100)	79 (0.6)
電算処理	5,383 (40.3)	58
マニュアル処理	7,978 (59.7)	21

(2) 新たに保有した個人情報ファイル

令和元年度に独立行政法人等で新たに保有することになった個人情報ファイルの数は、表 2 のとおり、1,206 ファイルとなっており、電算処理・マニュアル処理の別にみると電算処理のものが 325 ファイル、マニュアル処理のものが 881 ファイルとなっている。

表 2 新たに保有した個人情報ファイル
(単位：ファイル)

総 数	電算処理	マニュアル処理
1,206	325	881

(3) 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

令和元年度に個人情報ファイル簿に掲載されていた個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等（データ入力作業など。派遣労働者の活用を含む。）を実施した個人情報ファイルは 13,361 ファイル中 1,800 ファイル(13.5%)となっている。

(4) 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法第9条では、利用目的以外の目的のために保有個人情報を利用・提供することは、個別の法令に基づく場合や、個人の権利利益を不当に損なわない範囲で一定の要件を満たす場合に限り、認められている。

令和元年度に利用目的以外の目的のために利用・提供されたことのある個人情報ファイルの数は、表3のとおりである。

(注) 利用目的以外の目的のために利用・提供された事例の概要については、資料2-1-1及び2-1-2を参照。

表3 個人情報ファイルの利用目的以外の利用・提供の状況

(単位：ファイル)

年 度	個別の法令に基づく場合 (注1)	法定の要件を満たす場合 (注2)
令和元年度	283	286
平成30年度	323	289

(注) 1. 「個別の法令に基づく場合」とは、例えば、国税徴収法(昭和34年法律第147号)第141条に基づき滞納処分のために行われる調査に協力するため、滞納者に係る保有個人情報を徴収職員に提供する場合などがある。

2. 「法定の要件を満たす場合」とは、個人の権利利益を不当に損なわない範囲で、①本人の同意を得て、又は本人に提供する場合、②独立行政法人等内部で利用することに相当な理由のある場合、③行政機関(行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第58号。以下「行政機関個人情報保護法」という。)第2条第1項に規定する行政機関をいう。以下同じ。)、他の独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人に提供することに相当な理由のある場合、④本人の利益や社会公共の利益のための提供など特別の理由のある場合である(法第9条第2項各号)。例えば、本人の同意を得て提供する例として、診療録の記録情報の全部又は一部を本人に提供するものなどがある。

2 開示、訂正又は利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

ア 令和元年度に各独立行政法人等に対して行われた請求事案の件数は、表4のとおり、開示請求が3,970件、訂正請求が24件、利用停止請求が3件となっている。

令和元年度に各独立行政法人等が処理すべき事案は、①新規受付件数、②前年度からの持ち越し件数、③他の機関(他の独立行政法人等又は行政機関の長をいう。以下同じ。)から事案の移送を受けた件数(注)の合計(開示請求4,210件、訂正請求25件、利用停止請求3件)であり、その処理状況は、以下のとおりである。

(注) 1. 事案の移送は、開示請求制度及び訂正請求制度に設けられているが、利用停止請求制度については、請求を受けた独立行政法人等における個人情報の適正な取扱いを確保する観点から設けられている制度であり、請求を受けた当該独立行政法人等において利用停止の要件である違反等の事実があるかどうかを判断することとなるものであることから、他の機関への事案の移送を行う仕組みは設けられていない。

2. 独立行政法人等への事案の移送は、法第21条又は第33条の規定に基づき他の独立行政法人等から行われる場合と、行政機関個人情報保護法第22条又は第34条の規定に基づき行政機関の長から行われる場合があり、いずれの場合も移送を受けた独立行政法人等において開示決定等又は訂正決定等を行わなければならないこととされている。

3. 独立行政法人等から他の機関への事案の移送についても、法第21条又は第33条の規定に基づき他の独立行政法人等に対して行われる場合と、法第22条又は第34条の規定に基づき行政機関の長に対して行われる場合とがある。

表4 開示、訂正又は利用停止の処理状況

(単位：件、%)

区分	年 度	処理すべき事案				事案の処理状況			
		新規受付 事案	前年度から の持ち越し事案	他機関から 移送を受けた事案	計	処理を終了した事案	取下げ事案	他機関に 全部を移送した事案	処理中事案(次年度持ち越し)
開示 請求	令和元年度	3,970	240	0	4,210 (100)	3,924 (93.2)	45 (1.1)	57 (1.4)	184 (4.4)
	平成30年度	4,653	108	0	4,761 (100)	4,434 (93.1)	22 (0.5)	64 (1.3)	241 (5.1)
訂正 請求	令和元年度	24	1	0	25 (100)	20 (80.0)	3 (12.0)	0 (0)	2 (8.0)
	平成30年度	13	2	0	15 (100)	13 (86.7)	0 (0)	1 (6.7)	1 (6.7)
利用 停止 請求	令和元年度	3	0		3 (100)	3 (100)	0 (0)		0 (0)
	平成30年度	2	1		3 (100)	3 (100)	0 (0)		0 (0)

- (注) 1. 本表は、独立行政法人等に対して行われた請求事案について、調査日現在の処理の状況を示している。
 2. 1件の請求事案の一部について開示、訂正又は利用停止決定等を行っていても、残りの部分についてこれらの決定等を行っていない場合には、「処理中事案(次年度持ち越し)」に計上している。
 3. 「取下げ事案」とは、独立行政法人等が請求を受け付けた後に、請求者から当該請求を取り下げる旨の申出があり、その結果、開示、訂正又は利用停止決定等をする必要がなくなったものをいう。なお、事前段階の情報提供等により請求をしようとした者が請求を取りやめたものは含まない。
 4. 「他機関に全部を移送した事案」は、請求事案の全部を他の機関に移送したことで自ら開示・訂正決定等をする必要がなくなったものをいう。他の独立行政法人等に移送されたものは、当該移送を受けた独立行政法人等において「他機関から移送を受けた事案」に計上され、行政機関の長に移送されたものは、行政機関個人情報保護法の施行状況調査において当該移送を受けた行政機関の「他機関から移送を受けた事案」に計上されている。
 5. 事案の一部のみを他の機関に移送する場合、1件の請求事案を分割して複数の他の機関に移送する場合等があるため、「他機関から移送を受けた事案」の件数と「他機関に全部を移送した事案」の件数とは一致しない。

イ 受け付けた訂正又は利用停止請求について、請求内容の内訳をみると、表5のとおりとなっている。

表5 新規受付に係る訂正又は利用停止請求の請求内容別内訳

(単位：件)

年 度	事案	訂 正 請 求			利 用 停 止 請 求			
		内容別内訳			内容別内訳			
		訂正	追加	削除	利用の 停止	消去	提供の 停止	
令和元年度	24	8	16	0	3	3	0	0
平成30年度	13	10	2	2	2	2	1	0

(注) 1件の請求事案において複数の請求内容に該当するものがあるため、「事案」の件数と「内容別内訳」の合計件数は一致しない。

(2) 開示、訂正又は利用停止決定等の状況

ア 令和元年度には、開示決定等 3,867 件、訂正決定等 20 件、利用停止決定等 3 件の決定等が行われており、これらの状況は、表 6 のとおりである。

なお、開示決定されたものの中には、保有個人情報に不開示情報が含まれているが個人の権利利益を保護するために特に必要があるとして独立行政法人等の判断により開示されるもの（法第 16 条に基づく裁量的開示）はみられなかった。

表 6 開示、訂正又は利用停止決定等の件数

(単位：件、%)

区分	年 度	合計	開示、訂正又は利用停止決定			不開示、 不訂正又は 不利用停止 決定	(開示決定 されたもの のうち) 裁量的開示
			小計	全部	一部		
開示 請求	令和 元年度	3,867 (100)	3,704 (95.8)	3,041 (78.6)	663 (17.1)	163 (4.2)	0 (0)
	平成 30 年度	4,401 (100)	4,291 (97.5)	2,962 (67.3)	1,329 (30.2)	110 (2.5)	1 (0.0)
訂正 請求	令和 元年度	20 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	20 (100)	
	平成 30 年度	13 (100)	1 (7.7)	1 (7.7)	0 (0)	12 (92.3)	
利用 停止 請求	令和 元年度	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (100)	
	平成 30 年度	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (100)	

(注) 開示、訂正又は利用停止決定等の件数は、請求者への通知の件数を計上している。請求のあった 1 事案を分割して複数の開示、訂正又は利用停止決定等を行っているものや、関連する複数の事案をまとめて通知しているものがあることから、表 6 の「合計」の件数と表 4 の「処理を終了した事案」の件数とは一致しない。

イ 独立行政法人等は、請求があったときは、請求があった日から 30 日以内に決定をしなければならない（法第 19 条第 1 項、第 31 条第 1 項、第 40 条第 1 項）が、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、30 日以内に限り延長することができる（法第 19 条第 2 項、第 31 条第 2 項、第 40 条第 2 項）こととされている。

開示請求に係る保有個人情報が著しく大量であるため、請求があった日から 60 日以内にその全てについて決定をすることにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、決定の期限の特例として、60 日以内に請求に係る保有個人情報の「相当の部分」につき決定をし、残りの保有個人情報については「相当の期間」内に決定をすれば足りることとされており、この場合、請求者に決定をする期限を通知することとされている（法第 20 条）。

また、訂正又は利用停止決定等に特に長期間を要すると認めるときは、「相当な期間」内に決定をすれば足りることとされており、この場合、請求者に決定する期限を通知することとされている（法第 32 条、第 41 条）。

令和元年度に行われた開示、訂正又は利用停止決定等に係る状況についてみると、表 7 のとおりとなっており、延長手続を採らなかった事案で 30 日以内に決定されなかったものが開示請求事案で 53 件みられる。

なお、延長手続を採った事案のうち延長した期限までに決定されなかったもの及び期限の特例を適用した事案のうち、通知した期限までに決定されなかったものはなかった。

表7 期限の延長、遵守の状況

(単位：件、%)

区分	年度	開示、 訂正又は 利用停止 決定等の 総数	計		延長手続を採ら なかったもの		延長手続を採っ たもの		期限の特例を適 用したもの	
			期限内 に決定 がされ たもの (①③⑤ の合計)	期限を 超過し たもの (②④⑥ の合計)	期限内 に決定 がされ たもの (①)	期限を 超過し たもの (②)	期限内 に決定 がされ たもの (③)	期限を 超過し たもの (④)	期限内 に決定 がされ たもの (⑤)	期限を 超過し たもの (⑥)
開示 請求	令和 元年度	3,867 (100)	3,814 (98.6)	53 (1.4)	3,720 (96.2)	53 (1.4)	90 (2.3)	0 (0)	4 (0.1)	0 (0)
	平成 30年度	4,401 (100)	4,398 (99.9)	3 (0.1)	4,313 (98.0)	2 (0.0)	79 (1.8)	1 (0.0)	6 (0.1)	0 (0)
訂正 請求	令和 元年度	20 (100)	20 (100)	0 (0)	19 (95.0)	0 (0)	1 (5.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	平成 30年度	13 (100)	12 (92.3)	1 (7.7)	12 (92.3)	1 (7.7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
利用 停止 請求	令和 元年度	3 (100)	3 (100)	0 (0)	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	平成 30年度	3 (100)	3 (100)	0 (0)	2 (66.7)	0 (0)	1 (33.3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

ウ 請求事案について、期限を超過したものを法人別にみると、表8-1のとおりとなっている。

期限内に決定されなかった理由については、複数の開示請求等を同時に処理しており事務処理等に時間を要していることなどが挙げられている。

総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係独立行政法人等との相談や助言を通じ、進行管理が徹底されるように努める。

表8-1 期限を超過したものの法人別内訳

(延長手続を採らなかった事案で30日以内に決定がされなかったもの)

区分	独立行政法人等名	件数 (件)
開示請求	航空大学校	50
	日本司法支援センター	3

(注) 各事案の概要は、資料2-2-4参照。

エ 令和元年度に行われた開示、訂正又は利用停止決定等において、全部又は一部を不開示、不訂正又は不利用停止とした理由をみると、表9のとおりとなっている。

表9 全部又は一部を不開示、不訂正又は不利用停止とした理由

(単位：件、%)

区分	年度	全部又は一部を不開示とした事案の件数	理由の内訳(複数該当あり)				
			不開示情報に該当	保有個人情報不存在	保護法の適用除外	存否応答拒否	その他
開示決定等	令和元年度	826 (100)	626 (75.8)	220 (26.6)	2 (0.2)	3 (0.4)	15 (1.8)
	平成30年度	1,439 (100)	1,258 (87.4)	198 (13.8)		4 (0.3)	13 (0.9)
区分	年度	全部又は一部を不訂正又は不利用停止とした事案の件数	理由の内訳(複数該当あり)				
			独立行政法人等の判断によるもの	保有個人情報不存在	他の法令で特別の手続が定められていることによるもの	その他	
訂正決定等	令和元年度	20 (100)	16 (80.0)	0 (0)	0 (0)	4 (20.0)	
	平成30年度	12 (100)	7 (58.3)	0 (0)	0 (0)	5 (41.7)	
利用停止決定等	令和元年度	3 (100)	2 (66.7)	1 (33.3)	0 (0)	0 (0)	
	平成30年度	3 (100)	2 (66.7)	0 (0)	0 (0)	1 (33.3)	

- (注) 1. 1件の決定において、複数の理由に該当するものがあるため、「全部又は一部を不開示とした事案の件数」及び「全部又は一部を不訂正又は不利用停止とした事案の件数」と「理由の内訳」の合計は一致しない。
2. 「開示決定等」区分の「保護法の適用除外」欄については、これまで「保有個人情報不存在」の内数としていたものについて、今年度調査から新たな分類を設けたもの。
3. 「訂正決定等」及び「利用停止決定等」区分の「独立行政法人等の判断によるもの」は、請求に理由があると認められなかったことなどを理由とするものである。
4. 「その他」は、請求の形式上の不備（請求手数料の未納等）などを理由とするものである。

オ 開示決定等において、全部又は一部を不開示とした理由を「不開示情報に該当するもの」について法第14条各号の不開示情報のいずれに該当するとしているか、また、訂正又は利用停止決定等において、全部又は一部を不訂正又は不利用停止とした理由を「独立行政法人等の判断によるもの」としたものについて、その内訳をみると、表10のとおりとなっている。

表 10 全部又は一部を不開示とした理由のうち不開示情報に該当するもの及び全部又は一部を不訂正又は不利用停止とした理由のうち、独立行政法人等の判断によるものの内訳

(単位：件、%)

区分	不開示情報に該当するもの(再掲)	内 訳	
開示決定等	626 (100)	第1号 請求者の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報	3 (0.5)
		第2号 請求者以外の個人に関する情報	505 (80.7)
		第3号 法人等に関する情報	68 (10.9)
		第4号 審議、検討等に関する情報	57 (9.1)
		第5号 事務又は事業に関する情報	245 (39.1)
		イ 国の安全等に関する情報	3 (0.5)
		ロ 公共の安全等に関する情報	0 (0)
		イ及びロ以外	242 (38.7)
区分	独立行政法人等の判断によるもの(再掲)	内 訳	
訂正決定等	16 (100)	評価に関するもの	0 (0)
		請求対象の保有個人情報の内容が事実であるもの	15 (93.8)
		訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	1 (6.3)
		調査を実施したが、事実関係が明らかにならなかったもの	0 (0)
利用停止決定等	2 (100)	違法に取得したものではないもの	2 (100.0)
		法第3条第2項の規定に違反していないもの	1 (50.0)
		利用目的以外の目的で利用されていないもの	2 (100.0)
		利用目的以外の目的で提供されていないもの	1 (50.0)
		マイナンバー法の規定に違反していないもの	0 (0)
		独立行政法人等における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	0 (0)
		事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	0 (0)

(注) 1件の決定において、複数の不開示情報及び理由に該当するものがあるため、「不開示情報に該当するもの(再掲)」の件数及び「独立行政法人等の判断によるもの(再掲)」の件数と「内訳」の合計件数は一致しない。

(3) 審査請求の状況

ア 開示、訂正又は利用停止決定等又は請求に対する不作為について不服がある者は、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）に基づき、独立行政法人等に対し、審査請求をすることができる。

令和元年度に行われた審査請求の状況をみると、表 11 のとおりとなっている。

表 11 審査請求の件数

区 分	年 度	審査請求の件数（件）
開示決定等	令和元年度	73
	平成 30 年度	47
訂正決定等	令和元年度	9
	平成 30 年度	8
利用停止決定等	令和元年度	0
	平成 30 年度	2

イ 審査請求の理由をみると、表 12 のとおり、開示決定等では不開示情報に該当することに対するものが最も多く 34 件となっている。

また、訂正決定等については、独立行政法人等の判断に対するものが全体のほとんどを占める。

表 12 審査請求の理由

(単位：件)

区分	総数	不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	事案の移送、期限の延長に対する審査請求	決定内容に関わりがない事項に対する審査請求
		不開示情報に該当することに対するもの	保有個人情報存在とすることに対するもの	存否応答拒否に対するもの	形式上の不備又は権利の濫用等とすることに対するもの				
開示決定等	73	34	8	1	6	39	4	0	1
区分	総数	不訂正又は不利用停止の決定に対する審査請求				訂正決定又は利用停止決定に対する審査請求	不作為に対する審査請求	事案の移送、期限の延長に対する審査請求	決定内容に関わりがない事項に対する審査請求
		独立行政法人等の判断に対するもの	保有個人情報存在とすることに対するもの	他の法令で特別の手續が定められていることに対するもの	形式上の不備又は権利の濫用等とすることに対するもの				
訂正決定等	9	6	1	0	0	0	0	0	2
利用停止決定等	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 1 件の審査請求において、複数の理由があるものはそれぞれに計上しているため、「総数」と各項目の

合計とは一致しない。

2. 「開示決定に対する審査請求」は、開示請求した保有個人情報と決定された情報が異なる、他にも対象となる個人情報があるはずであるなどの事案である。
3. 「訂正決定又は利用停止決定に対する審査請求」は、訂正又は利用停止部分に対し、請求した保有個人情報と訂正又は利用停止された情報が異なるといった事案である。

ウ 法第43条において、審査請求を受けた独立行政法人等は、審査請求が不適法であるとして却下する場合と、審査請求の全部を認容する場合を除き、情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）に諮問した上で、裁決をすることとされている。

令和元年度において独立行政法人等が処理すべき審査請求事案について、その処理状況を見ると、表13のとおりとなっている。

表 13 審査請求事案の処理状況

（単位：件、％）

区分	年 度	処理すべき 件数	処理を終了	取下げ	処理中（次年度 に持ち越し）
開示 決定 等	令和元年度	104 (100)	65 (62.5)	2 (1.9)	37 (35.6)
	平成30年度	80 (100)	44 (55.0)	3 (3.8)	33 (41.3)
訂正 決定 等	令和元年度	17 (100)	8 (47.1)	2 (11.8)	7 (41.2)
	平成30年度	10 (100)	2 (20.0)	0 (0)	8 (80.0)
利用 停止 決定 等	令和元年度	1 (100)	1 (100)	0 (0)	0 (0)
	平成30年度	6 (100)	5 (83.3)	0 (0)	1 (16.7)

エ 令和元年度において、裁決により処理を終了した事案について、その状況を見ると、表14のとおりとなっている。

なお、審査会に諮問し、その答申を受けた独立行政法人等が、答申の内容と異なる内容の裁決を行ったものはなかった。

表 14 審査請求に対する裁決の状況

(単位：件、%)

区 分		計	棄却	認容	一部認容	却下	その他
開示 決定 等	審査会に諮問しないで裁 決を行ったもの	10	—	1	—	9	0
	審査会に諮問し、答申を受 けて裁決を行ったもの	55	41	2	12	—	0
	計	65 (100)	41 (63.1)	3 (4.6)	12 (18.5)	9 (13.8)	0 (0)
訂正 決定 等	審査会に諮問しないで裁 決を行ったもの	0	—	0	—	0	0
	審査会に諮問し、答申を受 けて裁決を行ったもの	8	8	0	0	—	0
	計	8 (100)	8 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
利用 停止 決定 等	審査会に諮問しないで裁 決を行ったもの	0	—	0	—	0	0
	審査会に諮問し、答申を受 けて裁決を行ったもの	1	1	0	0	—	0
	計	1 (100)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

オ 令和元年度における審査請求の処理日数の状況をみると、審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数については、表 15 のとおりとなっている。

表 15 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位：件、%)

区分	年 度	裁決によ り処理を 終了した 件数	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
			90 日以内	90 日超 半年以内	半年超 9 か月以内	9 か月超 1 年以内	1 年超
開示 決定 等	令和 元年度	65 (100)	9 (13.8)	23 (35.4)	20 (30.8)	5 (7.7)	8 (12.3)
	平成 30 年度	44 (100)	3 (6.8)	28 (63.6)	6 (13.6)	2 (4.5)	5 (11.4)
訂正 決定 等	令和 元年度	8 (100)	0 (0)	1 (12.5)	5 (62.5)	2 (25.0)	0 (0)
	平成 30 年度	2 (100)	2 (100)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
利用 停止 決定 等	令和 元年度	1 (100)	0 (0)	0 (0)	1 (100)	0 (0)	0 (0)
	平成 30 年度	5 (100)	1 (20.0)	0 (0)	1 (20.0)	0 (0)	3 (60.0)

カ 審査請求事案については、簡易迅速な手続により国民の権利利益の救済を図るという行政不服審査制度の目的に照らすと、できる限り迅速に処理されることが求められている。このため、審査会に諮問すべき事案については、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号。以下「行政機関情報公開法」という。）に基づく開示決定等に対する審査請求事案の取扱いにも十分留意しつつ、速やかに諮問される必要がある。

（注）行政機関情報公開法に基づく開示決定等に対する審査請求事案の審査会への諮問については、各府省申合せにより、改めて調査・検討等を行う必要がないような事案については審査請求を受けてから30日以内、その他の事案についても特段の事情のない限り90日以内に行うこととされている。

審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数及び調査日現在で処理方針の検討中又は審査会への諮問準備中の事案の審査請求を受けてからの経過日数については、表16のとおりとなっている。

表16 審査請求を受けてから審査会に諮問するまでの期間

（単位：件、％）

区 分	審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、 審査会への諮問準備中等の件数	
		審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数		審査請求を受けてからの経過日数
		90日超		90日超
開示決定等	67 (100)	2 (3.0)	1 (100)	0 (0)
訂正決定等	8 (100)	0 (0)	1 (100)	1 (100)
利用停止決定等	0	0	0	0

（注） 「処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数」には、処理方針の検討の結果、審査会への諮問を要しない事案として、今後裁決（却下、認容）が行われる可能性があるもの及び既に裁決の準備が進められているものを含む。

キ ①審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの及び②審査請求を受けてからの経過日数が90日超のものについて法人別にみると、表17-1及び17-2のとおりとなっている。

諮問までに長期間を要している理由としては、対応方法の検討等に時間を要していることなどが挙げられている。

総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係独立行政法人等との相談や助言を通じ、進行管理が徹底されるように努める。

表17-1 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの

区分	独立行政法人等名	件数（件）
開示決定等	東北大学	1
	日本司法支援センター	1
計		2

（注） 事案の概要については、資料2-2-8を参照。

表 17-2 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案で、審査請求を受けてからの経過日数が 90 日超のもの

区分	独立行政法人等名	件数 (件)
訂正決定等	東京医科歯科大学	1

(注) 各事案の概要は、資料 2-2-21 を参照。

ク 審査会の答申を受けての裁決についても、上記カと同様に、速やかに行う必要があるが、審査会の答申を受けてから裁決をした日までに要した日数及び調査日現在で裁決の準備中の事案の答申を受けてからの経過日数については、表 18 のとおりとなっている。

(注) 行政機関情報公開法に基づく開示決定等に対する審査請求事案の答申後の裁決については、各府省申合せにより、原処分を妥当とする答申などにあつては 30 日以内、その他の事案についても特段の事情のない限り 60 日以内に行うこととされている。

表 18 答申を受けてから裁決までの期間等

(単位：件、%)

区分	審査会の答申を受けて裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		答申を受けてから裁決をした日までに要した日数		答申を受けてからの経過日数
		60 日超		60 日超
開示決定等	55 (100)	2 (3.6)	4 (100)	2 (50.0)
訂正決定等	8 (100)	0 (0)	0 -	0 -
利用停止決定等	1 (100)	0 (0)	0 -	0 -

ケ ①答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が 60 日超のもの及び②答申を受けてからの経過日数が 60 日超のものについて、法人別にみると、表 19-1 及び 19-2 のとおりとなっている。

裁決までに長期間を要している理由としては、対応方法の検討等に時間を要していることなどが挙げられている。

総務省は、これら事案の実情も踏まえつつ、関係独立行政法人等との相談や助言を通じ、進行管理が徹底されるように努める。

表 19-1 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が 60 日超のもの

区分	独立行政法人等名	件数 (件)
開示決定等	住宅金融支援機構	1
	東北大学	1
	計	2

(注) 事案の概要は、資料 2-2-10 を参照。

表 19-2 裁決の準備中の事案のうち、答申を受けてからの経過日数が 60 日超のもの

区分	独立行政法人等名	件数 (件)
開示決定等	福島大学	2

(注) 事案の概要は、資料 2-2-11 を参照。

(4) 審査会における審査状況

審査会では、各独立行政法人等からの諮問に応じ、審査請求について調査審議を行うこととされている。

審査会における審査状況は、表 20 のとおりとなっている。

表 20 審査会における審査状況

(単位：件、%)

区分	新規諮問件数	前年度からの持ち越し件数	計	答申件数	答申類型			取下げられた件数	次年度に持ち越した件数
					諮問庁の判断が妥当であるとしたもの	諮問庁の判断が一部妥当でないとしたもの	諮問庁の判断が妥当でないとしたもの		
開示決定等	71	18	89	59 (100)	42 (71.2)	12 (20.3)	5 (8.5)	2	28
訂正決定等	8	1	9	3 (100)	3 (100)	0 (0)	0 (0)	0	6
利用停止決定等	0	1	1	1 (100)	1 (100)	0 (0)	0 (0)	0	0

(注) 1. 諮問庁では、複数の審査請求事案を 1 件にまとめて審査会に諮問する場合及び 1 件の審査請求事案を分割して審査会に諮問する場合があります、表 16 の「審査会に諮問した件数」と本表の「新規諮問件数」の件数とは一致しない。

2. 答申類型は、諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。

(5) 訴訟の状況

令和元年度における開示、訂正又は利用停止決定等の取消し等を求める訴訟についてみると、表21のとおり、新たに3件が地方裁判所に提起されている。この3件及び前年度から継続している2件の計5件のうち、1件について判決が出されている。

また、地方裁判所（第一審）の判決を不服として高等裁判所に控訴された1件については、判決が出されている。高等裁判所（控訴審）の判決を不服として最高裁判所に上告されたものはなく、前年度から係属しているものもない。

表 21 独立行政法人等個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位：件)

			令和元年度	平成30年度
地方裁判所 (第一審)	新規提訴 前年度から係属 係属 計	新規提訴	3	2
		前年度から係属	2	0
		係属 計	5	2
	判決	1	0	
	取下げ	0	0	
	審理中(次年度に持ち越し)	4	2	
高等裁判所 (控訴審)	控訴 前年度から係属 係属 計	控訴	1	0
		前年度から係属	0	0
		係属 計	1	0
	判決	1	0	
	取下げ	0	0	
	審理中(次年度に持ち越し)	0	0	
最高裁判所 (上告審)	上告 前年度から係属 係属 計	上告	0	0
		前年度から係属	0	0
		係属 計	0	0
	判決	0	0	
	取下げ	0	0	
	審理中(次年度に持ち越し)	0	0	

(注) 訴訟の概要については、資料2-2-35を参照。

3 安全確保措置の運用状況

(1) 個人情報の不適正管理事案の状況

令和元年度に、個人情報の漏えい、滅失又は毀損が発生した又は発生のおそれがあると認められた事案（以下「個人情報の不適正管理事案」という。）の件数は、表22のとおり、1,530件であり、このうち、配送事故(配送を請け負った事業者による誤送付、紛失)が552件(36.1%)となっている。

また、配送事故を除いた個人情報の不適正管理事案は、978件となっており、前年度より増加している。これらの事案を発生形態別にみると、誤送付・誤送信が493件(50.4%)と最も多くなっており、次いで、誤交付250件(25.6%)、紛失128件(13.1%)となっている。

表 22 個人情報の不適正管理事案の件数（発生形態別）

(単位：件、%)

年 度	個人情報の不適正管理事案の件数													
	配 送 事 故 以 外											配 送 事 故		
	発 生 形 態 別											発 生 形 態 別		
	誤送付・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インターネット上に誤って流出	不正アクセス・不正プログラム	盗難	その他	誤送付・誤送信	紛失				
令和元年度	1,530 [100]	978 [63.9] (100)	493 (50.4)	250 (25.6)	16 (1.6)	128 (13.1)	12 (1.2)	13 (1.3)	0 (0.0)	11 (1.1)	55 (5.6)	552 [36.1] <100>	224 <40.6>	328 <59.4>
平成30年度	1,422 [100]	898 [63.1] (100)	464 (51.7)	201 (22.4)	19 (2.1)	147 (16.4)	12 (1.3)	9 (1.0)	0 (0)	9 (1.0)	37 (4.1)	524 [36.9] <100>	183 <34.9>	341 <65.1>

(2) 個人情報の種類及び事案の規模

個人情報の不適正管理事案に係る個人情報の種類別及び事案の規模の内訳は、表23のとおりであり、事案に係る個人情報に含まれる本人（個人情報によって識別される特定の個人）の数の規模別にみると、5人以下のものが、1,369件(89.5%)と最も多くなっているが、1,000人を超えるものもみられる。

表 23 個人情報の不適正管理事案の内容（個人情報の種類及び事案の規模）

(単位：件、%)

年 度	個人情報の不適正管理事案の件数(再掲)									
	情 報 の 種 類				本 人 の 数					
	国民等及び職員	国民等	職員	1人～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人～		
令和元年度	1,530 (100)	51 (3.3)	1,444 (94.4)	35 (2.3)	1,369 (89.5)	92 (6.0)	22 (1.4)	36 (2.4)	11 (0.7)	
平成30年度	1,422 (100)	37 (2.6)	1,361 (95.7)	24 (1.7)	1,258 (88.5)	94 (6.6)	23 (1.6)	41 (2.9)	6 (0.4)	

(3) 個人情報の不適正管理事案の発生元

令和元年度における個人情報の不適正管理事案の発生元をみると、表 24 のとおりである。

表 24 個人情報の不適正管理事案の発生元

(単位：件、%)

	令和元年度		平成 30 年度	
	個人情報の不適正管理事案の件数(再掲)	1,530	(100)	1,422
うち独立行政法人等が管理	1,034	(67.6)	932	(65.5)
うち委託先が管理	496	(32.4)	489	(34.4)

(注) 一部の事案について発生元が不明で分類できない場合や委託元と委託先の双方で発生する場合があるため、「個人情報の不適正管理事案の件数」と各項目の合計は必ずしも一致しない。

(4) 個人情報の不適正管理事案への対応状況

令和元年度における個人情報の不適正管理事案への対応状況についてみると、表 25 のとおり、「本人等への情報提供」、「再発防止策」、「情報の回収」などとなっている。

表 25 個人情報の不適正管理事案への対応状況

(単位：件、%)

	令和元年度		平成 30 年度		
	個人情報の不適正管理事案の件数 (再掲)	1,528	(100)	1,422	(100)
事案への対応状況	本人等への情報提供	1,402	(91.8)	1,318	(92.7)
	事案の公表	135	(8.8)	144	(10.1)
	情報の削除等の措置依頼	178	(11.6)	140	(9.8)
	情報の回収	785	(51.4)	732	(51.5)
	関係者の処分等	94	(6.2)	164	(11.5)
	委託契約の解除等	1	(0.1)	1	(0.1)
	再発防止策	1,371	(89.7)	1,366	(96.1)
	その他	28	(1.8)	17	(1.2)
	上記以外に対応中又は対応を検討中	0	(0)	13	(0.9)

(注) 1. 1 件の事案において複数の項目に該当するものがあるため、「個人情報の不適正管理事案の件数」と「事案への対応状況」の各項目の件数とは一致しない。
 2. 「関係者の処分等」は、当該事案にかかわった職員に対して懲戒処分等を行ったものをいう (表 26 参照)。
 3. 「その他」は、警察への被害届の提出などをいう。
 4. 「上記以外に対応中又は対応を検討中」とは、調査日現在において、対応中又は対応策を検討中であるものをいう。

(5) 関係者の処分等

令和元年度における個人情報の不適正管理事案に係る関係者の処分等は、表 26 のとおり、94 件（個人情報の不適正管理事案全体の 6.2%）である。

その内訳としては、訓告、嚴重注意など懲戒処分以外の措置が 92 件、懲戒処分が 2 件である。

表 26 関係者の処分等

(単位：件、%)

年 度	個人情報の不適正管理事案の件数（再掲）						(参考) 関係者の処分等 実施法人数
	関係者の処分等（再掲）						
	刑事告発	懲戒 処分	訓告、嚴重 注意な ど懲戒処 分以外の 措置	うち保護法 の罰則要件 に該当			
令和元年度	1,530 (100)	94 (6.1)	0 (0)	0 (0)	2 (0.1)	92 (6.0)	14法人（個人情報の不適正 管理事案のある法人は63）
平成 30 年度	1,422 (100)	164 (11.5)	0 (0)	0 (0)	7 (0.5)	157 (11.0)	23法人（個人情報の不適正 管理事案のある法人は58）

(6) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟

令和元年度においては、個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償（国家賠償）請求訴訟で、新規に提起されたものはない。

4 監査・点検、教育研修の状況

総務省では、各独立行政法人等における個人情報の適切な管理を図るため、「独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針」（以下「指針」という。）を策定し、各独立行政法人等では、指針を参考に、個人情報の適切な管理のための規程（個人情報保護管理規程）を定め、監査・点検、教育研修等、個人情報の適切な管理のための措置を行っている。

- 独立行政法人等の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針について
https://www.soumu.go.jp/main_content/000579983.pdf

(参考)

- 行政機関の保有する個人情報の適切な管理のための措置に関する指針について
https://www.soumu.go.jp/main_content/000579982.pdf

(1) 監査の状況

指針では、監査責任者（監事等）は、保有個人情報の管理の状況について、定期に及び必要に応じ随時に監査を行うことを求めている。

令和元年度に監査を実施したのは、調査対象 192 法人のうち 189 法人（98.4%）である。

(注) 監査を実施していない理由については、資料 2-3-2 を参照。

これらの監査についてみると、表 27 のとおり、措置を要する事項があると指摘されたものは 65 法人、措置を要する事項がないと指摘されたものは 124 法人である。

表 27 監査における評価及び見直し事項への対応状況

(単位：法人、%)

年度	監査の実施法人数						要措置事項なし
	要措置事項のある法人	全部措置済み	未措置事項がある場合				
			対応予定あり	対応予定なし	監査直後のため方針未定		
令和元年度	189 [100]	65 [34.4] (100)	23 (35.4)	38 (58.5)	0 (0)	4 (6.2)	124 [65.6]
平成 30 年度	185 [100]	64 [34.6] (100)	24 (37.5)	36 (56.3)	0 (0)	4 (6.3)	121 [65.4]

(注) 各独立行政法人等における主たる監査担当部局の名称は、資料 2-3-1 を参照。

(2) 点検の状況

指針では、監査とともに、各独立行政法人等の保護管理者（保有個人情報を取り扱う課室等の長等）が、自ら管理責任を有する保有個人情報の取扱いの状況について、定期に及び必要に応じ随時に点検を行うことを求めている。

令和元年度においては、各独立行政法人等に置かれている保護管理者12,367人のうち点検を実施した保護管理者は11,086人（89.6%）である。

(3) 職員に対する教育研修の状況

令和元年度に各独立行政法人等において、表 28 のとおり、10,487 回の教育研修が実施されている。

表 28 教育研修の実施状況

年 度	教育研修の回数 (回)
令和元年度	10,487
平成 30 年度	10,183

(別表)

- 令和2年4月1日以降（令和2年12月31日現在）における独立行政法人等の新設改廃又は名称変更

旧法人名	異動	新法人名
国立大学法人岐阜大学 国立大学法人名古屋大学	令和2年4月1日 新設	国立大学法人東海国立大学機構

<資料 1 >

独立行政法人等別内訳表

1 個人情報ファイルの状況

2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

法人名	法人番号	個人情報ファイル数				新たに保有した個人情報ファイル数		業務委託等を実施した個人情報ファイル数
		内訳	100万人以上		内訳	電算		
			電算	電算				
(独立行政法人)								
奄美群島振興開発基金	5340005004841	10	3	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	9120905002657	1	0	1	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	3010005007409	15	4	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	9012405001241	17	16	0	0	1	1	4
海技教育機構	6080005003150	42	4	0	0	1	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	7021005008268	14	13	0	0	1	1	6
科学技術振興機構	4030005012570	18	18	1	1	1	1	5
家畜改良センター	8380005004744	2	1	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	8020005008491	28	27	0	0	1	1	17
教職員支援機構	8050005005214	4	4	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	7013305001903	13	13	2	2	0	0	13
空港周辺整備機構	1120905003729	1	1	0	0	0	0	0
経済産業研究所	6010005005426	4	4	0	0	0	0	0
建築研究所	9050005005205	1	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	5010005005427	10	10	0	0	1	1	6
航空大学校	4350005001054	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	8040005016947	22	18	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	4010005006896	10	10	0	0	1	1	2
国際協力機構	9010005014408	13	13	0	0	1	1	12
国際交流基金	3011105003801	37	28	1	1	4	4	13
国際農林水産業研究センター	7050005005215	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	4021005002918	7	7	0	0	0	0	3
国立印刷局	6010405003434	1	1	0	0	0	0	1
国立科学博物館	4010505001182	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	6050005005208	1	1	0	0	0	0	1
国立がん研究センター	6010005015219	44	26	0	0	1	1	0
国立高等専門学校機構	8010105000820	333	171	0	0	6	3	14
国立公文書館	3010005005429	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	8011105004456	77	23	0	0	6	6	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	8070005002779	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	3120905003033	44	40	0	0	0	0	1
国立女性教育会館	1030005011641	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	6010905002126	55	39	0	0	35	27	1
国立青少年教育振興機構	8011005001124	35	6	0	0	2	0	1
国立精神・神経医療研究センター	6012705001563	42	8	0	0	0	0	15
国立長寿医療研究センター	4180005012861	37	28	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	4021005008147	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	8010005005424	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	1013205001281	2,648	797	0	0	39	8	345
国立文化財機構	3010505001183	4	2	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	7010005005425	9	9	0	0	2	2	0
自動車技術総合機構	1011105001930	12	0	0	0	1	0	0
自動車事故対策機構	9010005006883	56	53	2	2	4	2	0
住宅金融支援機構	2010005011502	26	21	4	3	2	1	16
酒類総合研究所	3240005003987	1	1	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	5010005007126	6	6	3	0	0	0	5
情報通信研究機構	7012405000492	3	3	0	0	1	1	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	2020005008480	5	5	0	0	2	2	0
森林研究・整備機構	4050005005317	6	4	0	0	0	0	2
水産研究・教育機構	1020005004051	4	3	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	9011005001123	15	13	0	0	3	3	12
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	4010405009573	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	6120005008509	3	3	1	1	0	0	1
大学改革支援・学位授与機構	5012705001234	112	5	0	0	8	2	5
大学入試センター	5013205000379	8	3	0	0	3	1	8
地域医療機能推進機構	6040005003798	1,438	789	1	1	5	4	140
中小企業基盤整備機構	2010405004147	38	38	4	4	1	1	28
駐留軍等労働者労務管理機構	8010405009306	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4020005004767	6	6	0	0	1	1	1

1 個人情報ファイルの状況

2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

法人名	法人番号	個人情報ファイル数				新たに保有した個人情報ファイル数	業務委託等を実施した個人情報ファイル数	
		内訳	100万人以上		内訳			
			電算	電算				電算
統計センター	7011105002089	2	2	0	0	1	1	0
都市再生機構	1020005005090	55	43	0	0	1	1	32
土木研究所	8050005005206	4	4	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	9010005023796	3	3	0	0	0	0	0
日本学術振興会	1010005006890	24	21	0	0	0	0	22
日本学生支援機構	7020005004962	48	39	3	3	2	1	32
日本芸術文化振興会	7010005006877	4	4	0	0	0	0	4
日本原子力研究開発機構	6050005002007	65	21	0	0	1	0	33
日本高速道路保有・債務返済機構	3010405004914	5	5	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	5011105002256	6	6	2	2	0	0	0
日本貿易振興機構	2010405003693	29	27	0	0	4	4	19
年金積立金管理運用独立行政法人	9010005010010	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	1010405003686	14	13	0	0	0	0	12
農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	4010405003683	11	6	0	0	1	1	4
農林漁業信用基金	5010005006887	9	7	1	1	0	0	7
農林水産消費安全技術センター	5030005001226	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	8010405003688	6	6	1	1	0	0	5
物質・材料研究機構	2050005005211	2	1	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	3050005005210	1	1	0	0	0	0	1
北方領土問題対策協会	8010505001641	15	3	0	0	0	0	0
水資源機構	6030005001745	11	11	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	8010405006889	25	25	1	1	0	0	25
理化学研究所	1030005007111	15	15	0	0	0	0	10
量子科学技術研究開発機構	8040005001619	12	4	0	0	0	0	6
労働者健康安全機構	7020005008492	115	104	1	1	0	0	32
労働政策研究・研修機構	9011605001191	2	2	0	0	0	0	2
(国立大学法人)								
北海道大学	6430005004014	53	44	0	0	1	1	17
北海道教育大学	5430005004015	17	13	0	0	2	1	7
室蘭工業大学	4430005010204	15	3	0	0	1	0	0
小樽商科大学	9430005008078	7	6	0	0	0	0	1
帯広畜産大学	9460105001715	13	9	0	0	0	0	7
旭川医科大学	2450005001797	30	21	0	0	0	0	3
北見工業大学	6460305000387	8	7	0	0	0	0	3
弘前大学	4420005005394	60	26	0	0	1	1	6
岩手大学	6400005002202	16	15	0	0	2	2	8
東北大学	7370005002147	217	99	0	0	4	1	21
宮城教育大学	8370005002146	7	5	0	0	0	0	0
秋田大学	2410005001280	43	25	0	0	7	7	11
山形大学	8390005002565	49	32	0	0	0	0	11
福島大学	1380005002234	60	22	0	0	0	0	18
茨城大学	5050005001769	45	16	0	0	1	1	10
筑波大学	5050005005266	392	149	0	0	13	8	14
筑波技術大学	6050005005372	28	14	0	0	0	0	0
宇都宮大学	8060005001518	31	17	0	0	0	0	3
群馬大学	9070005001680	59	47	0	0	1	1	5
埼玉大学	6030005001803	45	22	0	0	0	0	7
千葉大学	2040005001905	97	27	6	4	9	2	6
東京大学	5010005007398	225	134	3	2	1	1	39
東京医科歯科大学	6010005007397	27	25	2	2	0	0	6
東京外国語大学	4012405001287	110	51	0	0	2	2	17
東京学芸大学	8012405001283	99	36	0	0	2	2	21
東京農工大学	1012405001281	105	44	0	0	0	0	8
東京芸術大学	6010505001362	17	10	0	0	0	0	4
東京工業大学	9013205001282	54	16	0	0	1	0	13
東京海洋大学	5010405003971	23	18	0	0	0	0	10
お茶の水女子大学	3010005007400	16	16	0	0	0	0	2
電気通信大学	5012405001286	28	18	0	0	1	1	7
一橋大学	9012405001282	37	22	0	0	3	2	9
横浜国立大学	6020005004971	48	22	0	0	10	2	13

1 個人情報ファイルの状況

2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

法人名	法人番号	個人情報ファイル数				新たに保有した個人情報ファイル数		業務委託等を実施した個人情報ファイル数
		内訳	100万人以上		内訳	電算		
			電算	電算				
新潟大学	3110005001789	104	23	0	0	1	0	4
長岡技術科学大学	7110005012080	17	7	0	0	0	0	10
上越教育大学	2110005009461	9	9	0	0	0	0	3
富山大学	4230005003054	36	24	0	0	3	3	9
金沢大学	2220005002604	112	41	0	0	6	3	13
福井大学	4210005005077	31	15	0	0	0	0	3
山梨大学	9090005001670	40	24	0	0	0	0	8
信州大学	3100005006723	39	22	0	0	1	1	11
岐阜大学	5200005002181	123	47	0	0	0	0	14
静岡大学	7080005003835	56	19	0	0	0	0	0
浜松医科大学	6080405003188	12	11	1	1	0	0	0
名古屋大学	3180005006071	175	59	3	3	8	2	4
愛知教育大学	1180305005064	39	17	0	0	0	0	6
名古屋工業大学	2180005006072	15	10	0	0	0	0	7
豊橋技術科学大学	1180305003290	14	6	0	0	0	0	2
三重大学	2190005003044	89	59	0	0	1	1	17
滋賀大学	2160005005646	28	13	0	0	0	0	2
滋賀医科大学	9160005002166	6	6	1	1	0	0	0
京都大学	3130005005532	73	56	0	0	5	5	29
京都教育大学	8130005005528	10	10	0	0	0	0	5
京都工芸繊維大学	2130005005533	16	11	0	0	2	2	5
大阪大学	4120905002554	86	65	2	2	6	4	25
大阪教育大学	2122005002494	11	5	0	0	0	0	3
兵庫教育大学	2140005016868	26	15	0	0	0	0	7
神戸大学	5140005004060	21	19	0	0	1	1	10
奈良教育大学	1150005002174	8	7	0	0	0	0	1
奈良女子大学	2150005002173	31	17	0	0	2	2	4
和歌山大学	6170005001780	31	12	0	0	0	0	12
鳥取大学	4270005002614	28	18	1	1	1	1	8
島根大学	4280005002142	120	37	0	0	9	2	3
岡山大学	2260005002575	34	21	0	0	5	1	10
広島大学	1240005004054	68	46	0	0	0	0	17
山口大学	9250005001134	27	26	0	0	0	0	5
徳島大学	4480005002568	105	30	2	2	15	1	11
鳴門教育大学	1480005003924	25	12	0	0	0	0	11
香川大学	7470005001659	57	28	0	0	1	1	8
愛媛大学	9500005001934	36	23	0	0	0	0	7
高知大学	7490005001707	41	24	1	0	1	0	4
福岡教育大学	1290005005667	39	20	0	0	1	1	3
九州大学	3290005003743	383	162	2	1	6	6	18
九州工業大学	9290805003499	10	7	0	0	0	0	7
佐賀大学	1300005002712	33	33	0	0	3	3	6
長崎大学	3310005001777	68	32	0	0	2	2	12
熊本大学	2330005002106	89	51	2	1	0	0	36
大分大学	3320005001974	57	37	0	0	0	0	9
宮崎大学	1350005001593	62	23	0	0	1	1	8
鹿児島大学	6340005001879	79	33	0	0	1	1	7
鹿屋体育大学	8340005007065	13	9	0	0	1	1	3
琉球大学	6360005001332	124	24	0	0	0	0	10
政策研究大学院大学	5010405004953	5	3	0	0	0	0	2
総合研究大学院大学	8021005008267	2	1	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	2220005004311	8	8	0	0	0	0	2
奈良先端科学技術大学院大学	8150005002309	17	15	0	0	3	2	2
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	1012805001336	10	10	0	0	0	0	3
自然科学研究機構	5012405001823	3	3	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	4050005005267	9	9	0	0	0	0	2
情報・システム研究機構	1012805001385	37	20	0	0	3	3	29
(特殊法人)								
沖縄科学技術大学院大学学園	6360005004186	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	7360005000440	33	11	0	0	0	0	27

1 個人情報ファイルの状況

2 個人情報ファイルの記録情報に係る業務委託等の状況

法人名	法人番号	個人情報ファイル数				新たに保有した個人情報ファイル数		業務委託等を実施した個人情報ファイル数
		内訳	100万人以上		内訳	電算		
			電算	電算				
株式会社国際協力銀行	6010001145977	1	1	0	0	0	0	1
株式会社日本政策金融公庫	8010001120391	118	43	16	7	1	1	61
株式会社日本貿易保険	5010001182633	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	6010005002596	33	29	2	1	0	0	0
日本中央競馬会	5010405002453	22	18	3	3	2	2	11
日本年金機構	4011305001653	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	7040005001842	12	12	3	3	0	0	6
(認可法人)								
外国人技能実習機構	5010405015455	4	4	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	3010405009863	2	1	0	0	0	0	2
農水産業協同組合貯金保険機構	1010005002584	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	2010005002591	3	3	0	0	1	1	3
日本銀行	3010005002599	5	5	0	0	0	0	1
(その他)								
日本司法支援センター	2011205001573	2,379	160	0	0	907	152	0
計		13,361	5,383	79	58	1,206	325	1,800

(注) このほか、行政機関が保有し、法令に基づく事務委任等により専ら独立行政法人等が使用している個人情報ファイルが、日本年金機構において30ファイルある。

3 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法人名	法令に基づく場合		法9条2項に基づく場合								
			法9条2項各号の別(複数該当あり)								
	内訳		内訳	1号		2号		3号		4号	
電算		電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算	
(独立行政法人)											
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	2	2	4	4	0	0	4	4	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	4	4	4	4	4	4	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	2	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	2	2	2	1	2	1	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	112	34	132	35	132	35	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	1	1	3	3	3	3	0	0	1	1	0
住宅金融支援機構	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	3	3	0	0	0	0	2	2	1
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法人名	法令に基づく場合		法9条2項に基づく場合									
			法9条2項各号の別(複数該当あり)									
	内訳	電算	内訳	電算	1号		2号		3号		4号	
					電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算	
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	9	8	14	6	14	6	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	6	3	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	4	4	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	3	3	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	23	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	30	30	31	31	30	30	0	0	23	23	3	3
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)												
北海道大学	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	3	3	5	5	5	5	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
岩手大学	0	0	2	1	2	1	0	0	0	0	0	0
東北大学	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法人名	法令に基づく場合		法9条2項に基づく場合									
			法9条2項各号の別(複数該当あり)									
	内訳		内訳	1号		2号		3号		4号		
電算		電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算	電算		
筑波大学	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	2	2	2	2	1	1	1	1	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	1	1	4	4	2	2	0	0	0	0	3	3
東京大学	5	2	7	6	2	1	5	5	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	4	4	4	4	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	3	1	3	1	0	0	1	1	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
金沢大学	1	1	2	1	2	1	0	0	0	0	2	1
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	1	1	6	0	1	0	4	0	0	0	1	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	2	2	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	1	1	4	2	3	1	0	0	0	0	1	1
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0
島根大学	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	4	4	1	1	2	2	0	0	1	1
山口大学	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1
徳島大学	3	3	3	2	2	2	0	0	2	2	1	0

3 個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況

法人名	法令に基づく場合				法9条2項に基づく場合							
	内訳 電算		内訳 電算		法9条2項各号の別(複数該当あり)							
					1号		2号		3号		4号	
				電算		電算		電算		電算		電算
鳴門教育大学	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	8	1	2	1	1	1	0	0	0	0	1	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	1	1	1	1	0	0	1	1	0	0
鹿児島大学	0	0	2	2	1	1	0	0	1	1	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)												
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)												
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	11	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	2	2	2	2	2	2	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	4	4	3	3	0	0	0	0	0	0	3	3
(認可法人)												
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)												
日本司法支援センター	27	0	6	0	1	0	0	0	0	0	6	0
計	283	158	286	149	236	114	26	22	34	34	27	17

4 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)							処理状況				
	新規受付事案(A)						前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越しした事案)
	受付区分		形態区分									
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン								
(独立行政法人)												
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	17	16	16	0	16	0	1	0	0	0	13	4
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	10	9	9	0	9	0	1	0	0	0	10	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	481	375	375	0	375	0	106	0	0	0	397	84
高齢・障害・求職者雇用支援機構	22	21	21	0	21	0	1	0	2	0	19	1
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	3	3	3	0	3	0	0	0	2	0	1	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	21	21	21	0	21	0	0	0	0	0	21	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	223	214	169	45	214	0	9	0	0	0	215	8
国立高等専門学校機構	200	187	0	187	187	0	13	0	0	0	195	5
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	4	4	4	0	4	0	0	0	0	0	4	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
国立循環器病研究センター	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	24	24	24	0	24	0	0	0	0	0	24	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	90	90	90	0	90	0	0	0	0	0	90	0
国立長寿医療研究センター	22	22	22	0	22	0	0	0	1	0	21	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	25	25	9	16	2	23	0	0	0	0	25	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	41	41	41	0	41	0	0	0	0	0	41	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	40	40	0	40	40	0	0	0	0	0	40	0
製品評価技術基盤機構	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	138	132	132	0	132	0	6	0	0	0	133	5
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)							処理状況				
	新規受付事案(A)				前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越しした事案)		
	受付区分		形態区分									
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン								
中小企業基盤整備機構	10	10	10	0	10	0	0	0	0	10	0	
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市再生機構	4	3	3	0	3	0	1	0	0	4	0	
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学生支援機構	6	6	6	0	6	0	0	0	0	6	0	
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本スポーツ振興センター	24	24	24	0	24	0	0	0	0	23	1	
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	3	3	3	0	3	0	0	0	0	3	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林漁業信用基金	3	3	3	0	3	0	0	0	0	3	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	41	38	38	0	37	1	3	0	0	30	11	
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働者健康安全機構	9	9	9	0	9	0	0	0	0	9	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(国立大学法人)												
北海道大学	5	5	5	0	5	0	0	0	0	5	0	
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
弘前大学	11	11	11	0	11	0	0	0	0	11	0	
岩手大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
東北大学	303	286	286	0	286	0	17	0	0	299	4	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
福島大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	2	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	18	18	17	1	18	0	0	0	0	18	0	
筑波技術大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	2	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	4	4	4	0	4	0	0	0	0	4	0	
埼玉大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
千葉大学	12	12	12	0	12	0	0	0	0	12	0	
東京大学	937	905	905	0	905	0	32	0	0	919	18	
東京医科歯科大学	259	259	259	0	259	0	0	0	0	259	0	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	5	4	4	0	4	0	1	0	0	5	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	2	0	

4 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)							処理状況				
	新規受付事案(A)				前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)		
	受付区分		形態区分									
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン								
東京工業大学	24	23	23	0	23	0	1	0	0	0	24	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0
電気通信大学	55	55	55	0	55	0	0	0	0	0	55	0
一橋大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0
横浜国立大学	4	4	4	0	4	0	0	0	0	0	4	0
新潟大学	16	15	15	0	15	0	1	0	0	0	16	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	190	190	190	0	190	0	0	0	0	0	185	5
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	2	1	1	0	1	0	1	0	0	0	2	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
名古屋大学	3	1	1	0	1	0	2	0	2	0	1	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	1	1
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	3	3	3	0	3	0	0	0	0	0	1	2
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	69	67	67	0	67	0	2	0	0	0	68	1
京都教育大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	89	89	89	0	89	0	0	0	1	0	87	1
大阪教育大学	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	2	1	1	0	1	0	1	0	0	0	2	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	48	48	48	0	48	0	0	0	0	0	48	0
山口大学	4	4	4	0	4	0	0	0	0	0	2	2
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
福岡教育大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
九州大学	9	7	7	0	7	0	2	0	0	0	9	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	6	6	6	0	6	0	0	0	0	0	6	0
熊本大学	19	19	19	0	19	0	0	0	0	0	19	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	34	34	34	0	34	0	0	0	1	0	32	1
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)							処理状況				
	新規受付事案(A)				前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	開示決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越しした事案)		
	受付区分		形態区分									
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン								
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)												
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(特殊法人)												
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	11	11	11	0	11	0	0	0	0	11	0	
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	32	31	31	0	31	0	1	0	0	32	0	
日本中央競馬会	1	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	
日本年金機構	395	372	221	151	372	0	23	0	32	57	283	
放送大学学園	5	5	5	0	5	0	0	0	0	5	0	
(認可法人)												
外国人技能実習機構	16	16	16	0	16	0	0	0	1	0	15	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本銀行	2	2	1	1	2	0	0	0	0	2	0	
(その他)												
日本司法支援センター	126	113	9	104	113	0	13	0	3	0	116	
計	4,210	3,970	3,425	545	3,946	24	240	0	45	57	3,924	

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

ア 開示決定等

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数			(参考) 裁量的開示
	全部を開示	一部を開示	不開示	
(独立行政法人)				
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	13	1	11	1
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0
環境再生保全機構	1	1	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	10	8	2	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0
航空大学校	397	397	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	19	1	11	7
国際観光振興機構	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0
国際交流基金	1	0	1	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0
国民生活センター	21	20	1	0
国立印刷局	0	0	0	0
国立科学博物館	1	0	0	1
国立環境研究所	0	0	0	0
国立がん研究センター	169	169	0	0
国立高等専門学校機構	202	152	42	8
国立公文書館	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	4	1	3	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1	1	0	0
国立循環器病研究センター	1	1	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	24	22	1	1
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	90	90	0	0
国立長寿医療研究センター	21	21	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0
国立病院機構	25	6	18	1
国立文化財機構	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0
情報処理推進機構	41	12	29	0
情報通信研究機構	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

ア 開示決定等

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数			(参考) 裁量的開示
	全部を開示	一部を開示	不開示	
水産研究・教育機構	40	40	0	0
製品評価技術基盤機構	1	0	1	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0
大学入試センター	133	133	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	10	3	7	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0
都市再生機構	4	0	2	2
土木研究所	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0
日本学生支援機構	6	5	1	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	23	1	22	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0
農業者年金基金	3	0	3	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0
農林漁業信用基金	3	1	2	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	26	19	3	4
理化学研究所	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0
労働者健康安全機構	9	6	2	1
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0
(国立大学法人)				
北海道大学	5	3	2	0
北海道教育大学	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0
弘前大学	11	11	0	0
岩手大学	1	0	1	0
東北大学	298	251	44	3
宮城教育大学	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0
山形大学	1	0	1	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

ア 開示決定等

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数			(参考) 裁量的開示	
	全部を開示	一部を開示	不開示		
福島大学	2	0	0	2	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	18	9	7	2	0
筑波技術大学	2	2	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	4	0	4	0	0
埼玉大学	1	0	1	0	0
千葉大学	7	3	3	1	0
東京大学	919	882	12	25	0
東京医科歯科大学	259	259	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	5	5	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	2	2	0	0	0
東京工業大学	24	17	7	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	2	0	2	0	0
電気通信大学	55	54	0	1	0
一橋大学	2	1	1	0	0
横浜国立大学	4	1	3	0	0
新潟大学	16	16	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	183	5	178	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	2	1	1	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	1	1	0	0	0
名古屋大学	1	0	1	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	1	0	1	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	1	0	1	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	68	56	4	8	0
京都教育大学	2	2	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	87	8	15	64	0
大阪教育大学	2	1	1	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	2	0	2	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	2	1	1	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

ア 開示決定等

(単位:件)

法人名	開示決定等の件数				(参考) 裁量的開示
	全部を開示	一部を開示	不開示		
広島大学	48	35	7	6	0
山口大学	2	1	1	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	1	0	1	0	0
福岡教育大学	1	0	1	0	0
九州大学	9	6	3	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	6	6	0	0	0
熊本大学	19	14	5	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	32	31	1	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	1	0	1	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	5	1	2	2	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	32	28	0	4	0
日本中央競馬会	1	0	1	0	0
日本年金機構	283	152	125	6	0
放送大学学園	5	4	1	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	15	4	10	1	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	2	0	2	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	116	57	47	12	0
計	3,867	3,041	663	163	0

(注) 開示請求のあった1事案を分割して複数の開示決定等をしているものや、関連する複数の事案をまとめて1件の開示決定等としているものがあることから、「4 開示請求の状況(1)処理の状況」の「開示決定等を行った事案」の欄の計と本表の「開示決定等の件数」の欄の計の件数は一致しない。

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

- イ 期限の延長・期限の遵守
- ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	開示決定 等件数	延長手続を採らなかった事案		法19条2項による延長手続を 採った事案		法20条の期限の特例を適用した事案					
		期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの	期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの	期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの	365日超			
(独立行政法人)											
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	13	12	12	0	1	1	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	397	397	347	50	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	19	19	19	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	21	21	21	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	169	169	169	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	202	202	202	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	4	3	3	0	1	1	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	24	24	24	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	90	90	90	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	21	21	21	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	25	19	19	0	6	6	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	41	41	41	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	40	40	40	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

- イ 期限の延長・期限の遵守
- ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	開示決定 等件数	延長手続を採らなかった事案		法19条2項による延長手続を 採った事案		法20条の期限の特例を適用した事案						
		期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの	期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの	期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの	365日超				
製品評価技術基盤機構	1	1	0	0	0	0	0	0				
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0				
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
大学入試センター	133	133	0	0	0	0	0	0				
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
中小企業基盤整備機構	10	10	0	0	0	0	0	0				
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0				
都市再生機構	4	4	0	0	0	0	0	0				
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0				
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0				
日本学生支援機構	6	6	0	0	0	0	0	0				
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0				
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
日本スポーツ振興センター	23	23	0	0	0	0	0	0				
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0				
農業者年金基金	3	3	0	0	0	0	0	0				
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
農林漁業信用基金	3	3	0	0	0	0	0	0				
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0				
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0				
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0				
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	26	6	6	20	20	0	0	0				
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0				
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
労働者健康安全機構	9	9	0	0	0	0	0	0				
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
(国立大学法人)												
北海道大学	5	5	0	0	0	0	0	0				
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0				
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0				
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0				
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0				
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0				
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0				
弘前大学	11	11	0	0	0	0	0	0				
岩手大学	1	1	0	0	0	0	0	0				
東北大学	298	296	0	2	2	0	0	0				
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0				
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0				
山形大学	1	1	0	0	0	0	0	0				
福島大学	2	2	0	0	0	0	0	0				
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0				

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

- イ 期限の延長・期限の遵守
- ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	開示決定 等件数	延長手続を採らなかった事案			法19条2項による延長手続を 採った事案			法20条の期限の特例を適用した事案			
		期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの		期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの		期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの	365日超	
筑波大学	18	16	16	0	2	2	0	0	0	0	0
筑波技術大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	7	6	6	0	0	0	0	1	1	0	0
東京大学	919	913	913	0	6	6	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	259	259	259	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	24	24	24	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	55	55	55	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	16	15	15	0	1	1	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	183	183	183	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	68	67	67	0	1	1	0	0	0	0	0
京都教育大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	87	79	79	0	8	8	0	0	0	0	0
大阪教育大学	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	2	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	48	48	48	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

- イ 期限の延長・期限の遵守
- ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	開示決定 等件数	延長手続を採らなかった事案		法19条2項による延長手続を 採った事案		法20条の期限の特例を適用した事案					
		期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの	期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの	期限内に開 示決定等 がされたもの	期限を超過 したもの	365日超			
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
九州大学	9	6	6	0	3	3	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	19	19	19	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	32	32	32	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)											
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)											
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	32	32	32	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	283	281	281	0	2	2	0	0	0	0	0
放送大学学園	5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)											
外国人技能実習機構	15	4	4	0	11	11	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)											
日本司法支援センター	116	93	90	3	23	23	0	0	0	0	0
計	3,867	3,773	3,720	53	90	90	0	4	4	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分状況

エ 全部又は一部を開示しない理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を開示しない件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	不開示情報に 該当	保有個人情報 の不存在	保護法の適用除外	存否応答拒否	その他
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	12	11	3	1	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	2	1	1	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	18	11	3	0	6
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	1	1	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	1	1	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	1	1	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	50	42	8	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	3	1	2	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	2	1	1	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	19	19	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	29	29	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	1	1	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分状況

エ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不開示とした件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	不開示情報に該当	保有個人情報 の不存在	保護法の適用除外	存否応答拒否	その他
中小企業基盤整備機構	7	7	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	4	3	1	0	1
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	1	1	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	22	22	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	3	0	3	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	2	0	2	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便用ネットワーク支援機構	7	2	6	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	3	3	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	2	2	0	1	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	1	1	0	0	0
東北大学	47	17	32	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	1	1	0	0	0
福島大学	2	2	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	9	8	0	0	1
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	4	4	1	0	0
埼玉大学	1	1	0	0	0
千葉大学	4	3	1	0	0
東京大学	37	14	24	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分状況

エ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不開示とした件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	不開示情報に 該当	保有個人情報 の不存在	保護法の適用除外	存否応答拒否	その他
東京工業大学	7	6	1	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	2	2	0	0	0
電気通信大学	1	1	1	0	0
一橋大学	1	1	0	0	0
横浜国立大学	3	3	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	178	178	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	1	1	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	1	1	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	1	1	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	1	1	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	12	4	8	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	79	5	79	0	0
大阪教育大学	1	1	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	2	2	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	1	1	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	13	7	6	0	0
山口大学	1	1	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	1	1	0	0	0
福岡教育大学	1	1	0	0	0
九州大学	3	3	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	5	5	1	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	1	1	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	1	1	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不開示とした件数(「不開示」及び「一部を開示」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	不開示情報に 該当	保有個人情報 の不存在	保護法の適用除外	存否応答拒否	その他
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	4	2	2	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	4	0	4	0	0
日本中央競馬会	1	1	0	0	0
日本年金機構	131	126	23	0	1
放送大学学園	1	0	1	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	11	10	1	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	2	2	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	59	47	5	0	1
計	826	626	220	2	3

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当(複数該当あり)								
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条5号イ	14条5号ロ	14条5号イ・ロ以外	
(独立行政法人)									
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	11	0	8	1	1	1	0	0	1
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	1	0	1	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	11	0	9	3	1	5	3	0	2
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	1	0	1	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	1	0	1	0	0	1	0	0	1
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	1	0	0	0	1	1	0	0	1
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	42	0	40	0	2	39	0	0	39
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	1	0	1	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	1	0	1	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	19	0	17	0	4	14	0	0	14
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	29	0	0	0	0	29	0	0	29

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当(複数該当あり)									
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条5号イ	14条5号ロ	14条5号イ・ロ以外		
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
製品評価技術基盤機構	1	0	1	1	0	1	0	1		
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0		
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0		
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
中小企業基盤整備機構	7	0	7	0	0	0	0	0		
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0		
都市再生機構	3	0	2	1	0	0	0	0		
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本学生支援機構	1	0	1	0	0	0	0	0		
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
日本スポーツ振興センター	22	0	22	18	0	2	0	2		
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0		
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0		
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0		
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0		
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0		
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0		
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	2	0	2	0	0	0	0	0		
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0		
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
労働者健康安全機構	3	0	1	0	0	2	0	2		
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0		
(国立大学法人)										
北海道大学	2	0	1	0	1	2	0	0	2	
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当(複数該当あり)								
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条5号イ	14条5号ロ	14条5号イ・ロ以外	
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
岩手大学	1	0	1	0	1	1	0	0	
東北大学	17	0	3	0	1	17	0	0	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	1	0	1	1	0	1	0	0	
福島大学	2	0	2	0	2	2	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	8	0	1	0	1	6	0	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	4	0	4	0	2	1	0	0	
埼玉大学	1	0	1	0	0	1	0	0	
千葉大学	3	0	3	0	1	1	0	0	
東京大学	14	0	6	0	0	8	0	0	
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	6	0	0	0	0	6	0	0	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	2	0	2	0	2	2	0	0	
電気通信大学	1	0	1	0	0	1	0	0	
一橋大学	1	0	1	0	0	0	0	0	
横浜国立大学	3	0	2	1	1	3	0	0	
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
金沢大学	178	0	178	0	0	0	0	0	
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
岐阜大学	1	0	1	0	0	0	0	0	
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋大学	1	0	1	0	0	1	0	0	
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋工業大学	1	0	0	0	0	1	0	0	
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
三重大学	1	0	1	0	0	0	0	0	
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都大学	4	0	1	0	0	3	0	0	
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪大学	5	0	5	1	1	5	0	0	

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当(複数該当あり)									
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条5号イ	14条5号ロ	14条5号イ・ロ以外		
大阪教育大学	1	0	1	0	0	1	0	0	1	
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神戸大学	2	2	2	0	2	2	0	0	2	
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取大学	1	0	1	0	1	1	0	0	1	
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
広島大学	7	0	3	0	0	6	0	0	6	
山口大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1	
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高知大学	1	0	1	0	0	0	0	0	0	
福岡教育大学	1	0	1	0	0	1	0	0	1	
九州大学	3	0	3	0	0	2	0	0	2	
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熊本大学	5	0	5	0	0	5	0	0	5	
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	1	0	1	0	0	1	0	0	1	
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	1	0	1	0	1	1	0	0	1	
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)										
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(特殊法人)										
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	2	0	2	0	2	2	0	0	2	
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
日本中央競馬会	1	0	1	0	0	0	0	0	0	
日本年金機構	126	0	103	16	4	18	0	0	18	
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(認可法人)										
外国人技能実習機構	10	0	10	10	0	10	0	0	10	

4 開示請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不開示とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	不開示情報に該当(複数該当あり)								
	14条1号	14条2号	14条3号	14条4号	14条5号	14条5号イ	14条5号ロ	14条5号イ・ロ以外	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	2	0	2	0	0	1	0	0	1
(その他)									
日本司法支援センター	47	1	37	15	25	35	0	0	35
計	626	3	505	68	57	245	3	0	242

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
(独立行政法人)										
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	10	0	2	0	5	0	0	3	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	6	2	4	0	0	0	6	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	8	6	0	0	0	0	7	1	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	14	0	0	0	0	0	14	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)										
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
東北大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
東京大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	2	2	0	0	0	0	2	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)										
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)										
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	7	3	1	0	0	0	2	0	0	1
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)										
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不開示決定に対する審査請求				開示決定に対する審査請求		不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限 の延長に 対する審 査請求	その他
		不開示情 報に該当	保有個人 情報の不 存在	存否応答 拒否	形式上の 不備、権 利の濫用 等	第三者か ら	開示請求 者から			
(その他)										
日本司法支援センター	6	5	0	1	0	0	0	0	0	0
計	73	34	8	1	6	0	39	4	0	1

(注)1. 1件の開示決定等に対し、複数の審査請求が行われている場合がある。

2. 複数の内容に該当する場合は、それぞれに計上している。このため、各内容に該当するものの計が、申立て件数と一致しない場合がある。

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	12	10	2	5	7
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	1	0	1	1	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	1	1	0	1	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	13	6	7	11	2
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	9	8	1	4	5
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	2	0	2	2	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	1	1	0	1	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	1	0	1	1	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	17	14	3	13	4
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	1	0	0	1
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	1	0	1	1	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	2	1	1	1	1
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
福島大学	2	2	0	2	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	1	1	0	1	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	2	1	1	1	0
東京大学	3	1	2	1	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	2	2	0	1	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	1	0	1	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	1	1	0	1	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	2	0	2	2	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案	
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)				
広島大学	5	4	1	5	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0
九州大学	1	1	0	0	1	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0
長崎大学	1	0	1	1	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0
琉球大学	2	2	0	1	1	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)						
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)						
沖縄科学技術大学院大学学園	1	0	1	1	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	3	1	2	3	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	2	2	0	2	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	7	7	0	1	5	1
放送大学学園	0	0	0	0	0	0
(認可法人)						
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0
(その他)						
日本司法支援センター	7	6	1	1	5	1
計	104	73	31	65	37	2

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたものの うち、審査会 答申と異なる 裁決を行った もの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
(独立行政法人)												
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	5	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	11	0	0	0	0	11	8	2	1	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	4	0	0	0	0	4	3	0	1	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたものの うち、審査会 答申と異なる 裁決を行った もの
		審査会に諮問しないで裁決を行ったもの				審査会に諮問して裁決を行ったもの					
		認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他			
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	13	0	0	0	0	13	13	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)											
北海道大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたものの うち、審査会 答申と異なる 裁決を行った もの
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの					
		認容	却下	その他		棄却	認容	一部認容	その他		
東京大学	2	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	5	0	0	0	0	5	4	0	1	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問 をしたものの うち、審査会 答申と異なる 裁決を行った もの
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの					
		認容	却下	その他		棄却	認容	一部認容	その他		
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)											
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)											
沖縄科学技術大学院大学学園	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	3	1	0	1	0	2	1	0	1	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)											
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)											
日本司法支援センター	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
計	65	10	1	9	0	55	41	2	12	0	0

4 開示請求の状況

(4) 審査請求

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	5	3	0	0	2
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	1	0	0	1	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	1	1	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	11	0	3	5	1
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	4	0	3	1	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	2	0	0	0	1
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(4) 審査請求

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	1	0	1	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	1	0	1	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	13	0	7	6	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	1	1	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	1	0	0	0	1
宮城教育大学	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(4) 審査請求

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	1	0	0	1	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	1	0	0	0	1
東京大学	2	0	0	0	1
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	1	0	1	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	1	0	0	1	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	1	0	0	1	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	2	0	0	2	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(4) 審査請求

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	5	0	4	1	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	1	0	1	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿児島体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	1	0	1	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	1	0	0	0	1
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	3	1	0	1	1
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	2	2	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	1	1	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	1	0	1	0	0
計	65	9	23	20	8

4 開示請求の状況

(4)審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
	90日超		90日超		60日超		60日超	
(独立行政法人)								
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	6	0	1	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	1	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	1	0	0	0	1	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	6	0	0	0	11	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	8	0	0	0	4	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	1	0	0	0	2	1	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(4)審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	1	0	0	0	1	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	1	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	16	0	0	0	13	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)								
北海道大学	0	0	0	0	1	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(4)審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
東北大学	1	1	0	0	1	1	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	2	0	0	0	0	0	2	2
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	1	0	0	0	1	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	1	0	0	0	1	0	1	0
東京大学	1	0	0	0	2	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	2	0	0	0	1	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	1	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	1	0	0	0	1	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(4)審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	4	0	0	0	5	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	1	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島国際大学	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	2	0	0	0	1	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)								
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	1	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	2	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	2	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	5	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)								
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0

4 開示請求の状況

(4)審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
(その他)								
日本司法支援センター	6	1	0	0	1	0	1	0
計	67	2	1	0	55	2	4	2

5 訂正請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)											処理状況			
	新規受付事案(A)					前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	訂正決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)				
	形態区分		請求内容の区分												
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	訂正							追加	削除		
(独立行政法人)															
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	4	3	3	0	3	0	3	0	0	1	0	0	0	4	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	20	20	0	20	20	0	4	16	0	0	0	3	0	15	2
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)											処理状況				
	新規受付事案(A)								前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	訂正決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)		
	形態区分		形態区分		請求内容の区分											
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	訂正	追加	削除									
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(国立大学法人)																
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

5 訂正請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)											処理状況			
	新規受付事案(A)						前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	訂正決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)			
	形態区分		請求内容の区分												
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	訂正	追加							削除		
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)															
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)															
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B+C)											処理状況					
	新規受付事案(A)											前年度からの持ち越し事案(B)	他機関から移送を受けた事案(C)	取り下げられた事案	全部を移送した事案	訂正決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)
	形態区分		形態区分		請求内容の区分												
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	訂正	追加	削除										
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)																	
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)																	
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	25	24	4	20	24	0	8	16	0	1	0	3	0	20	2		

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 訂正決定等

(単位:件)

法人名	訂正決定等の件数												不訂正決定
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を訂正			一部を訂正						
	訂正	追加	削除	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				訂正	追加	削除	訂正	追加	削除				
(独立行政法人)													
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 訂正決定等

(単位:件)

法人名	訂正決定等の件数												不訂正決定
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を訂正			一部を訂正						
	訂正	追加	削除	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				訂正	追加	削除	訂正	追加	削除				
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)													
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況
 (2) 決定等の状況
 ア 訂正決定等

(単位:件)

法人名	訂正決定等の件数												不訂正 決定
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を訂正			一部を訂正						
	訂正	追加	削除	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				訂正	追加	削除	訂正	追加	削除				
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 訂正決定等

(単位:件)

法人名	訂正決定等の件数												不訂正決定
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を訂正			一部を訂正						
	訂正	追加	削除	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				訂正	追加	削除	訂正	追加	削除				
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)													
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)													
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)													
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)													
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	訂正決定 等件数	延長手続を採らなかった事案		法31条2項による延長手続 を採った事案		法32条の期限の特例を適用した事案						
		期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	1年超				
(独立行政法人)												
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	15	15	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	訂正決定 等件数	延長手続を採らなかった事案			法31条2項による延長手続 を採った事案			法32条の期限の特例を適用した事案			
		期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を 超過した もの		期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を 超過した もの		期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を 超過した もの	1年超	
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)											
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	訂正決定 等件数	延長手続を採らなかった事案		法31条2項による延長手続 を採った事案		法32条の期限の特例を適用した事案		
		期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を超 過したもの	1年超
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	訂正決定 等件数	延長手続を採らなかった事案			法31条2項による延長手続 を採った事案			法32条の期限の特例を適用した事案			
		期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を 超過した もの		期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を 超過した もの		期限内に 訂正決定 等がされ たもの	期限を 超過した もの	1年超	
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)											
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)											
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)											
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)											
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	20	19	19	0	1	1	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不訂正とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの	その他	
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	4	0	0	0	4
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	15	15	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不訂正とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの	その他	
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不訂正とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)			
	理由の内訳(複数該当あり)			
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの	その他
秋田大学	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不訂正とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不訂正とした件数(「不訂正」及び「一部を訂正」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの	その他	
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	1	1	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	20	16	0	0	4

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(独立行政法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)				
	評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らかにならなかったもの	
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	15	0	15	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(独立行政法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)				
	評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らかにならなかったもの	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(独立行政法人等の判断によるものの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)			
	評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報 の利用目的の達成に 必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らか ならなかったもの
東北大学	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(独立行政法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)			
	評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報利用目的の達成に必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らかにならなかったもの
奈良教育大学	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)				
人間文化研究機構	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0
(特殊法人)				
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0
日本中央競馬会	1	0	0	1
日本年金機構	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0
(認可法人)				
外国人技能実習機構	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不訂正とした理由(独立行政法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)				
	評価に関するもの	内容が事実であるもの	請求に係る保有個人情報 の利用目的の達成に 必要な範囲を超えるもの	事実関係が明らかに ならなかったもの	
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	16	0	15	1	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)							
		不訂正決定に対する審査請求				訂正決定 に対する審 査請求	不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限の 延長に対 する審 査請求	その他
		法人等 の判 断	保有個人 情報の不 存在	他の法令で 特別の手 続きが定め られている	形式上の 不備、権利 の濫用等				
(独立行政法人)									
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	2	0	0	0	0	0	0	0	2
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	7	6	1	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不訂正決定に対する審査請求				訂正決定 に対する審 査請求	不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限の 延長に対 する審 査請求	その他	
		法人等 の判 断	保有個人 情報の不 存在	他の法令で 特別の手 続きが定め られている	形式上の 不備、権利 の濫用等					
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(国立大学法人)										
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不訂正決定に対する審査請求					訂正決定 に対する審 査請求	不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限の 延長に対す る審査請求	その他
		法人等の 判断	保有個人 情報の不 存在	他の法令で 特別の手 続きが定め られている	形式上の 不備、権利 の濫用等					
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不訂正決定に対する審査請求					訂正決定 に対する審 査請求	不作為に 対する審 査請求	事案の移 送、期限の 延長に対 する審 査請求	その他
		法人等の 判断	保有個人 情報の不 存在	他の法令で 特別の手 続きが定め られている	形式上の 不備、権利 の濫用等					
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)										
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)							
		不訂正決定に対する審査請求				訂正決定 に対する審 査請求	不作為に 対する審査 請求	事案の移 送、期限の 延長に対す る審査請求	その他
		法人等の 判断	保有個人 情報の不 存在	他の法令で 特別の手 続きが定め られている	形式上の 不備、権利 の濫用等				
(特殊法人)									
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)									
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)									
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	9	6	1	0	0	0	0	0	2

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁判により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	4	2	2	3	1
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	12	7	5	5	2
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	1	0	1	0	1
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案	
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)				
鳥取大学	0	0	0	0	0	
島根大学	0	0	0	0	0	
岡山大学	0	0	0	0	0	
広島大学	0	0	0	0	0	
山口大学	0	0	0	0	0	
徳島大学	0	0	0	0	0	
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	
香川大学	0	0	0	0	0	
愛媛大学	0	0	0	0	0	
高知大学	0	0	0	0	0	
福岡教育大学	0	0	0	0	0	
九州大学	0	0	0	0	0	
九州工業大学	0	0	0	0	0	
佐賀大学	0	0	0	0	0	
長崎大学	0	0	0	0	0	
熊本大学	0	0	0	0	0	
大分大学	0	0	0	0	0	
宮崎大学	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	0	0	0	0	0	
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	
琉球大学	0	0	0	0	0	
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)						
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	
(特殊法人)						
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	
日本年金機構	0	0	0	0	0	
放送大学学園	0	0	0	0	0	
(認可法人)						
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	
預金保険機構	0	0	0	0	0	
日本銀行	0	0	0	0	0	
(その他)						
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	
計	17	9	8	8	7	2

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
(独立行政法人)												
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	5	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)												
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)												
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)												
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)												
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)												
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	8	0	0	0	0	8	8	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	3	0	0	2	1
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	5	0	1	3	1
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	8	0	1	5	2

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
(独立行政法人)								
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	3	0	0	0	3	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	5	0	0	0	5	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)								
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	1	1	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0

5 訂正請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)								
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)								
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)								
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0
計	8	0	1	1	8	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)									処理状況				
	新規受付事案(A)						前年度からの持ち越し事案(B)	取り下げられた事案	利用停止決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)				
	受付区分		形態区分		請求内容の区分									
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	利用停止	消去					提供停止			
(独立行政法人)														
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のみのおもひの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)										処理状況		
	新規受付事案(A)									前年度からの持ち越し事案(B)	取り下げられた事案	利用停止決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)
	受付区分		形態区分		請求内容の区分								
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	利用停止	消去	提供停止						
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)													
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)										処理状況		
	新規受付事案(A)									前年度からの持ち越し事案(B)	取り下げられた事案	利用停止決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)
	受付区分		形態区分		請求内容の区分								
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	利用停止	消去	提供停止						
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)										処理状況		
	新規受付事案(A)									前年度からの持ち越し事案(B)	取り下げられた事案	利用停止決定等を行った事案	(次年度に処理を持ち越した事案)
	受付区分		形態区分		請求内容の区分								
	本部等受	その他受	来所・郵送	オンライン	利用停止	消去	提供停止						
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)													
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)													
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)													
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)													
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3	3	2	1	3	0	3	0	0	0	0	3	0

6 利用停止請求の状況

(1) 処理の状況(請求内容別の理由)

(単位:件)

法人名	新規受付事案																		
	請求内容の区分(複数該当あり)																		
	利用の停止							消去						提供の停止					
	請求理由(複数該当あり)							請求理由(複数該当あり)						請求理由(複数該当あり)					
	不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	
(独立行政法人)																			
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

法人名	新規受付事案																		
	請求内容の区分(複数該当あり)																		
	利用の停止							消去						提供の停止					
	請求理由(複数該当あり)							請求理由(複数該当あり)						請求理由(複数該当あり)					
	不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	9条1項	9条2項	マイナ法	その他			
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)																			
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

法人名	新規受付事案																		
	請求内容の区分(複数該当あり)																		
	利用の停止							消去						提供の停止					
	請求理由(複数該当あり)							請求理由(複数該当あり)						請求理由(複数該当あり)					
	不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	不適法	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	9条1項	9条2項	マイナ法	その他			
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)																			
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)																			
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

法人名	新規受付事案																			
	請求内容の区分(複数該当あり)																			
	利用の停止							消去						提供の停止						
	請求理由(複数該当あり)							請求理由(複数該当あり)						請求理由(複数該当あり)						
	不適合	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	不適合	3条2項	9条1項	9条2項	マイナ法	その他	9条1項	9条2項	マイナ法	その他				
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)																				
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)																				
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3	3	1	1	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 利用停止決定等

(単位:件)

法人名	利用停止決定等の件数												不利用 停止決 定
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を利用停止			一部を利用停止						
	利用停止	消去	提供停止	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				利用停止	消去	提供停止	利用停止	消去	提供停止				
(独立行政法人)													
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 利用停止決定等

(単位:件)

法人名	利用停止決定等の件数												不利用 停止決 定
	決定内容の別(複数該当あり)				全部を利用停止				一部を利用停止				
	利用停止	消去	提供停止		決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)					
					利用停止	消去	提供停止	利用停止	消去	提供停止			
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)													
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
常広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 利用停止決定等

(単位:件)

法人名	利用停止決定等の件数												
	決定内容の別(複数該当あり)				全部を利用停止			一部を利用停止			不利用 停止決 定		
	利用停止	消去	提供停止	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				利用停止	消去	提供停止	利用停止	消去	提供停止				
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

ア 利用停止決定等

(単位:件)

法人名	利用停止決定等の件数												
	決定内容の別(複数該当あり)			全部を利用停止			一部を利用停止			不利用 停止決 定			
	利用停止	消去	提供停止	決定内容の別(複数該当あり)			決定内容の別(複数該当あり)						
				利用停止	消去	提供停止	利用停止	消去	提供停止				
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)													
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)													
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)													
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)													
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	利用停止決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案					
		期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超			
(独立行政法人)											
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	利用停止決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案						
		期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超				
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0				
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0				
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0				
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0				
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0				
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0				
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0				
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0				
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0				
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0				
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0				
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0				
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0				
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0				
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0				
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
労働者健康安全機構	1	1	1	0	0	0	0	0				
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0				
(国立大学法人)												
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	利用停止決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案		
		期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	利用停止決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案		
		期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 決定等の状況

イ 期限の延長・期限の遵守

ウ 期限の特例(期限の遵守)

(単位:件)

法人名	利用停止決定等件数	延長手続を採らなかった事案		法40条2項による延長手続を採った事案		法41条の期限の特例を適用した事案					
		期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	期限内に利用停止決定等がされたもの	期限を超過したもの	1年超			
(特殊法人)											
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)											
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)											
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手續きが定められているもの	その他	
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	1	1	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	1	0	1	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの	その他	
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	1	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの		
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				その他
	法人等の判断によるもの	保有個人情報の不存在	他の法令で特別の手続きが定められているもの		
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

エ 全部又は一部を不利用停止とした理由(理由の内訳)

(単位:件)

法人名	全部又は一部を不利用停止とした件数(「不利用停止」及び「一部を利用停止」の計)				
	理由の内訳(複数該当あり)				
	法人等の 判断によるもの	保有個人情報 の不存在	他の法令で特別の 手続きが定められて いるもの	その他	
日本年金機構	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	3	2	1	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得したものでないもの	法3条2項の規定に違反していないもの	利用目的以外の目的で利用されていないもの	利用目的以外の目的で提供されていないもの	マイナンバー法の規定に違反していないもの	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	
(独立行政法人)								
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	1	1	0	1	1	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得したものではないもの	法3条2項の規定に違反していないもの	利用目的以外の目的で利用されていないもの	利用目的以外の目的で提供されていないもの	マイナンバー法の規定に違反していないもの	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	1	1	1	1	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)								
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得したものであるもの	法3条2項の規定に違反していないもの	利用目的以外の目的で利用されていないもの	利用目的以外の目的で提供されていないもの	マイナンバー法の規定に違反していないもの	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得したものであるもの	法3条2項の規定に違反していないもの	利用目的以外の目的で利用されていないもの	利用目的以外の目的で提供されていないもの	マイナンバー法の規定に違反していないもの	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	
(特殊法人)								
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	
(認可法人)								
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	

6 利用停止請求の状況

(2) 処分の状況

オ 全部又は一部を不利用停止とした理由(法人等の判断によるもの内訳)

(単位:件)

法人名	法人等の判断によるもの(複数該当あり)							
	違法に取得したものでないもの	法3条2項の規定に違反していないもの	利用目的以外の目的で利用されていないもの	利用目的以外の目的で提供されていないもの	マイナンバー法の規定に違反していないもの	個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度を超えるもの	事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)								
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2	2	1	2	1	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)							
		不利用停止の決定に対する審査請求				利用停止決定 に対する 審査請求	不作為に 対する審査 請求	期限の延長 に対する審査 請求	その他
		法人等の 判断	保有個人情報 の不存在	他の法令で 特別の手續 きが定めら れている	形式上の不 備、権利の 濫用等				
(独立行政法人)									
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不利用停止の決定に対する審査請求					利用停止決 定に対する 審査請求	不作為に 対する審査 請求	期限の延長 に対する審 査請求	その他
		法人等の 判断	保有個人情 報の不存在	他の法令で 特別の手續 きが定めら れている	形式上の不 備、権利の 濫用等					
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(国立大学法人)										
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不利用停止の決定に対する審査請求					利用停止決 定に対する 審査請求	不作為に 対する審査 請求	期限の延長 に対する審 査請求	その他
		法人等の 判断	保有個人情 報の不存在	他の法令で 特別の手續 きが定めら れている	形式上の不 備、権利の 濫用等					
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不利用停止の決定に対する審査請求				利用停止決 定に対する 審査請求	不作為に 対する審査 請求	期限の延長 に対する審 査請求	その他	
		法人等の 判断	保有個人情 報の不存在	他の法令で 特別の手續 きが定めら れている	形式上の不 備、権利の 濫用等					
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)										
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(特殊法人)										
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(認可法人)										
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ア 審査請求の状況

(単位:件)

法人名	審査請求 件数	審査請求の内容(複数該当あり)								
		不利用停止の決定に対する審査請求				利用停止決 定に対する 審査請求	不作為に 対する審査 請求	期限の延長 に対する審 査請求	その他	
		法人等の 判断	保有個人情 報の不存在	他の法令で 特別の手續 きが定めら れている	形式上の不 備、権利の 濫用等					
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(その他)										
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁判により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	0	1	1	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

イ 審査請求の処理状況

(単位:件)

法人名	処理すべき事案(A+B)		裁決により処理を終了	処理中(次年度に持ち越し)の事案	取り下げられた事案
	審査請求件数(A)	前年度からの持ち越し件数(B)			
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	1	0	1	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもの のうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
(独立行政法人)												
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)												
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(3) 審査請求

ウ 裁決の状況

(単位:件)

法人名	裁決の件数										(参考) 審査会に諮問をしたもののうち、審査会答申と異なる裁決を行ったもの	
	審査会に諮問しないで裁決を行ったもの					審査会に諮問して裁決を行ったもの						
	認容	却下	その他	棄却	認容	一部認容	その他					
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)												
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)												
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)												
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)												
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	0	0	1	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

ア 審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数

(単位:件)

法人名	裁決の件数				
	審査請求を受けてから裁決をした日までに要した日数				
	90日以内	90日超半年以内	半年超9か月以内	9か月超1年以内	1年超
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿児島体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	1	0	0	1	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
	90日超		90日超		60日超		60日超	
(独立行政法人)								
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	1	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
	90日超	90日超	90日超	90日超	60日超	60日超	60日超	60日超
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)								
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0

6 利用停止請求の状況

(4) 審査請求の処理日数の状況

イ 審査請求を受けてから諮問をするまでの期間

ウ 答申を受けてから裁決をするまでの期間

(単位:件)

法人名	今年度中に審査会に諮問した件数		処理方針の検討中、審査会への諮問準備中等の件数		審査会に諮問して裁決を行った件数		審査会の答申を受けて裁決の準備中の件数	
		90日超		90日超		60日超		60日超
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)								
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)								
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)								
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)								
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	1	0	0	0

7 独立行政法人等個人情報保護法に関連する訴訟の状況

(単位:件)

法人名	第1審(地方裁判所等)					控訴審(高等裁判所)					上告審(最高裁判所)					
	事件数		処理状況			事件数		処理状況			事件数		処理状況			
	新規 提訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	控訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	上告	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	
(独立行政法人)																
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7 独立行政法人等個人情報保護法に関連する訴訟の状況

(単位:件)

法人名	第1審(地方裁判所等)						控訴審(高等裁判所)						上告審(最高裁判所)					
	事件数			処理状況			事件数			処理状況			事件数			処理状況		
	新規 提訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中		控訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中		上告	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)																		
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	1	0	1	1	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7 独立行政法人等個人情報保護法に関連する訴訟の状況

(単位:件)

法人名	第1審(地方裁判所等)						控訴審(高等裁判所)						上告審(最高裁判所)					
	事件数			処理状況			事件数			処理状況			事件数			処理状況		
	新規 提訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	控訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	上告	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中			
福島大学	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

7 独立行政法人等個人情報保護法に関する訴訟の状況

(単位:件)

法人名	第1審(地方裁判所等)						控訴審(高等裁判所)						上告審(最高裁判所)					
	事件数			処理状況			事件数			処理状況			事件数			処理状況		
	新規 提訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	控訴	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中	上告	前年 度から 係属	判決	取り 下げ	審理 中			
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
徳島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)																		
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自然科学研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(特殊法人)																		
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本年金機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(認可法人)																		
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(その他)																		
日本司法支援センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	5	3	2	1	0	4	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(1) 不適正管理事案の発生状況

(単位: 件)

法人名	不適正管理事案の件数											配送事故						
	独立行政法人等・委託業者による不適正管理(配送事故を除く)										発生形態別							
	誤送信・ 誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インター ネット上 に流出	不正アクセス・不正プログラム	インターネット 上への流出を 確認	盗難	その他	誤送 付・誤送 信	紛失							
(独立行政法人)																		
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	3	3	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	27	27	8	5	4	7	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際交流基金	10	10	6	1	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	9	9	5	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	340	340	103	185	0	37	0	0	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	18	18	17	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	98	64	31	0	2	21	0	0	0	0	10	34	30	4	0	0	0	0
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	24	24	11	7	1	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	17	17	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	5	5	3	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	29	14	13	0	0	0	1	0	0	0	0	15	14	1	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	2	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(1) 不適正管理事案の発生状況

(単位:件)

法人名	不適正管理事案の件数												配送事故	
	独立行政法人等・委託業者による不適正管理(配送事故を除く)											発生形態別		
	誤送信・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インターネット上に流出	不正アクセス・不正プログラム		盗難	その他	誤送信・誤送信	紛失			
						インターネット上への流出を確認	インターネット上への流出を確認							
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	19	19	17	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	2	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
農畜産業振興機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	2	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	343	20	5	8	0	3	0	0	0	0	4	323	0	323
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)														
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	5	5	0	0	0	3	1	0	0	0	1	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大	6	6	2	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	2	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0
筑波大学	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	7	7	2	1	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	6	6	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
東京外国語大学	2	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	3	3	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	4	4	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	3	3	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	2	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	3	3	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
金沢大学	3	3	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(1) 不適正管理事案の発生状況

(単位:件)

法人名	不適正管理事案の件数													配送事故	
	独立行政法人等・委託業者による不適正管理(配送事故を除く)											発生形態別			
	誤送信・誤送信	誤交付	誤廃棄	紛失	インターネット上に流出	不正アクセス・不正プログラム		盗難	その他	誤送信・誤送信	紛失				
						インターネット上への流出を確認	インターネット上への流出を確認								
京都大学	4	4	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大阪大学	16	16	11	0	0	0	2	2	0	1	0	0	0	0	
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
神戸大学	10	10	4	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鳥取大学	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
島根大学	2	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
岡山大学	5	5	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
徳島大学	3	3	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
香川大学	8	8	5	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	
愛媛大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
九州大学	44	44	23	14	0	6	1	0	0	0	0	0	0	0	
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熊本大学	8	8	3	2	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
鹿児島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
琉球大学	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合研究大学院大学	2	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(大学共同利用機関法人)															
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
自然科学研究機構	2	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	
高エネルギー加速器研究機構	2	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(特殊法人)															
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
沖縄振興開発金融公庫	4	4	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
株式会社国際協力銀行	5	5	1	0	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0	
株式会社日本政策金融公庫	30	22	13	2	0	1	0	0	0	0	6	8	8	0	
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本私立学校振興・共済事業団	15	15	14	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本年金機構	281	109	77	15	2	14	0	0	0	0	1	172	172	0	
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(認可法人)															
外国人技能実習機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(その他)															
日本司法支庁センター	63	63	61	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
計	1530	978	493	250	16	128	12	13	0	11	55	552	224	328	

8 個人情報の不適正管理事案の状況

① (2) 個人情報の種類、事案の規模及び発生元

(単位:件)

法人名	情報の種類			本人の数					発生元	
	国民等及び職員	国民等	職員	1～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人以上	独法等が管理	委託先が管理
(独立行政法人)										
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	1	2	0	3	0	0	0	0	2	1
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空大学校	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	25	2	20	6	0	1	0	27	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	5	2	5	2	0	0	0	6	1
国際交流基金	3	5	2	5	1	2	2	0	9	1
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	1	8	0	3	3	2	1	0	9	0
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	3	0	1	0	1	1	0	3	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国立病院機構	4	332	4	327	10	2	1	0	319	21
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	5	5	8	13	4	0	1	0	18	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	97	1	94	3	1	0	0	37	61
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	3	0	1	0	0	1	1	2	1
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

① (2) 個人情報の種類、事案の規模及び発生元

(単位:件)

法人名	情報の種類			本人の数					発生元		
	国民等及び職員	国民等	職員	1～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人以上	独法等が管理	委託先が管理	
地域医療機能推進機構	1	23	0	19	2	0	0	2	1	24	0
中小企業基盤整備機構	1	16	0	11	5	0	0	1	0	16	1
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市再生機構	1	4	0	3	2	0	0	0	0	0	5
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	29	0	27	1	0	1	0	18	11	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	1	1	0	1	1	0	0	0	2	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	2	16	1	11	6	1	1	0	14	5	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	1	1	0	1	0	0	1	0	2	0	0
農畜産業振興機構	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	2	0	1	1	0	0	0	2	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水資源機構	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	0	343	0	339	4	0	0	0	0	0	343
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(国立大学法人)											
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	4	1	4	1	0	0	0	4	1	0
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東北大学	5	1	0	1	3	1	1	0	5	1	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
茨城大学	0	1	1	1	1	0	0	0	2	0	0
筑波大学	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬大学	0	7	0	5	2	0	0	0	7	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京大学	0	6	0	3	1	0	1	1	6	0	0
東京医科歯科大学	0	2	0	2	0	0	0	0	2	0	0
東京外国語大学	1	1	0	1	1	0	0	0	2	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(2) 個人情報の種類、事案の規模及び発生元

(単位:件)

法人名	情報の種類			本人の数					発生元	
	国民等及び職員	国民等	職員	1～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人以上	独法等が管理	委託先が管理
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	3	0	0	1	0	1	1	3	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	2	2	0	1	0	2	1	0	4	0
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一橋大学	2	1	0	1	0	0	2	0	3	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟大学	1	1	0	1	0	0	1	0	2	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	3	0	1	0	0	2	0	3	0
金沢大学	2	1	0	0	1	1	0	1	3	0
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都大学	1	3	0	0	0	1	2	1	4	0
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪大学	4	8	4	8	3	3	2	0	14	2
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神戸大学	0	10	0	8	1	1	0	0	10	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	2	0	1	1	0	0	0	2	0
島根大学	1	1	0	0	1	0	1	0	2	0
岡山大学	2	2	1	3	2	0	0	0	5	0
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徳島大学	1	2	0	2	0	0	0	1	3	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
香川大学	0	7	1	4	1	2	1	0	8	0
愛媛大学	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州大学	3	41	0	39	1	1	1	2	42	2
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本大学	0	8	0	7	0	0	1	0	8	0
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	2	0	0	2	0	0	0	1	1
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	3	0	1	0	0	2	0	3	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

① (2) 個人情報の種類、事案の規模及び発生元

(単位:件)

法人名	情報の種類			本人の数					発生元	
	国民等及び職員	国民等	職員	1～5人	6人～50人	51人～100人	101人～1,000人	1,001人以上	独法等が管理	委託先が管理
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	1	1	0	1	0	0	1	0	2	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)										
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	2	0	0	0	1	0	1	0	2	0
高エネルギー加速器研究機構	1	1	0	0	2	0	0	0	2	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(特殊法人)										
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	3	1	4	0	0	0	0	4	0
株式会社国際協力銀行	0	1	4	3	2	0	0	0	5	0
株式会社日本政策金融公庫	0	29	1	29	1	0	0	0	29	1
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	15	0	12	3	0	0	0	12	3
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	281	0	273	6	1	0	1	251	30
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)										
外国人技能実習機構	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)										
日本司法支援センター	0	63	0	62	1	0	0	0	61	2
計	51	1444	35	1369	92	22	36	11	1034	496

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(3) 不適正管理事案への対応状況

(単位:件)

法人名	対応状況(複数該当あり)															
	本人等への情報提供	事案の公表	情報の削除等の措置依頼	情報の回収	関係者の処分等						委託契約の解除等	再発防止策	その他	左記以外に対応中又は対応を検討中		
					保護法の罰則要件に該当するとして刑事告発			懲戒処分	懲戒処分以外の措置	50条					51条	52条
					50条	51条	52条									
(独立行政法人)																
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
宇宙航空研究開発機構	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0		
海技教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
海洋研究開発機構	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0		
科学技術振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
家畜改良センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
環境再生保全機構	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0		
教職員支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
経済産業研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
建築研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
航空大学校	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0		
高齢・障害・求職者雇用支援機構	26	1	1	15	0	0	0	0	0	0	0	27	0	0		
国際観光振興機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国際協力機構	4	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0		
国際交流基金	6	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	9	1	0		
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国民生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国立科学博物館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国立環境研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国立がん研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国立高等専門学校機構	6	1	4	4	0	0	0	0	1	1	0	8	0	0		
国立公文書館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国立国際医療研究センター	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0		
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国立女性教育会館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国立青少年教育振興機構	3	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0		
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国立美術館	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
国立病院機構	308	9	29	252	0	0	0	0	1	0	0	340	7	0		
国立文化財機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
産業技術総合研究所	5	0	15	2	0	0	0	0	0	0	0	18	0	0		
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
住宅金融支援機構	66	5	9	50	0	0	0	0	0	1	0	97	0	0		
酒類総合研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
情報処理推進機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
情報通信研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
新エネルギー・産業技術総合開発機構	3	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0		
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
造幣局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
大学入試センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
地域医療機能推進機構	23	1	3	15	0	0	0	0	0	3	0	24	0	0		
中小企業基盤整備機構	17	0	16	1	0	0	0	0	0	0	0	17	0	0		
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(3) 不適正管理事案への対応状況

(単位:件)

法人名	対応状況(複数該当あり)																		
	本人等への情報提供	事案の公表	情報の削除等の措置依頼	情報の回収	関係者の処分等						懲戒処分	懲戒処分以外の措置	委託契約の解除等	再発防止策	その他	左記以外に対応中又は対応を検討中			
					保護法の罰則要件に該当するとして刑事告発			懲戒処分	懲戒処分以外の措置	委託契約の解除等							再発防止策	その他	左記以外に対応中又は対応を検討中
					50条	51条	52条												
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0				
統計センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
都市再生機構	5	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0				
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
日本学生支援機構	22	0	4	23	0	0	0	0	0	0	0	0	28	7	0				
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
日本原子力研究開発機構	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0				
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
日本貿易振興機構	19	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0	0				
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
農業者年金基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
農業・食品産業技術総合研究機構	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0				
農畜産業振興機構	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0				
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
福祉医療機構	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0				
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
水資源機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0				
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	340	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	343	0	0				
理化学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(国立大学法人)																			
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
北海道教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
室蘭工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
小樽商科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
帯広畜産大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
旭川医科大学	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0				
北見工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
弘前大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
岩手大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
東北大学	4	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0				
宮城教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
秋田大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
山形大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
福島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
茨城大学	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0				
筑波大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0				
筑波技術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
宇都宮大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
群馬大学	6	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0				
埼玉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
千葉大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
東京大学	5	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0				
東京医科歯科大学	2	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0				
東京外国語大学	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0				
東京学芸大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
東京農工大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
東京芸術大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
東京工業大学	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0				
東京海洋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
お茶の水女子大学	4	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0				
電気通信大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(3) 不適正管理事案への対応状況

(単位:件)

法人名	対応状況(複数該当あり)																	
	本人等への情報提供	事案の公表	情報の削除等の措置依頼	情報の回収	関係者の処分等						懲戒処分以外の措置	委託契約の解除等	再発防止策	その他	左記以外に対応中又は対応を検討中			
					保護法の罰則要件に該当するとして刑事告発			懲戒処分	懲戒処分以外の措置	委託契約の解除等						再発防止策	その他	左記以外に対応中又は対応を検討中
					50条	51条	52条											
一橋大学	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0			
横浜国立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
新潟大学	2	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0			
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
上越教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
富山大学	3	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0			
金沢大学	3	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	3	0	0			
福井大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
山梨大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
信州大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
岐阜大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
静岡大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
浜松医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
名古屋大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
愛知教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
名古屋工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
三重大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
滋賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
滋賀医科大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
京都大学	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0			
京都教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
大阪大学	16	0	11	1	0	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0			
大阪教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
兵庫教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
神戸大学	10	1	2	7	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0			
奈良教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
奈良女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
和歌山大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
鳥取大学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0			
島根大学	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0			
岡山大学	5	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0			
広島大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
山口大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
徳島大学	2	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	3	1	0	0			
鳴門教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
香川大学	7	1	4	2	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0			
愛媛大学	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0			
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
福岡教育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
九州大学	38	0	7	33	0	0	0	0	0	0	0	44	0	0	0			
九州工業大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
佐賀大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
長崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
熊本大学	6	0	2	4	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0			
大分大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
宮崎大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
鹿児島大学	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0			
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
琉球大学	3	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0			
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
総合研究大学院大学	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0			
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(大学共同利用機関法人)																		
人間文化研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
自然科学研究機構	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0			
高エネルギー加速器研究機構	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0			
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(3) 不適正管理事案への対応状況

(単位:件)

法人名	対応状況(複数該当あり)														
	本人等への 情報提供	事案の 公表	情報の 削除等の 措置依頼	情報の 回収	関係者の処分等						懲戒処分 以外の措 置	委託契約 の解除等	再発 防止策	その他	左記以外 に 対応中 又は 対応 を検討中
					保護法の罰則要件に該当するとして刑 事告発			50条	51条	52条					
					50条	51条	52条								
(特殊法人)															
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	4	0	1	2	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	0
株式会社国際協力銀行	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0
株式会社日本政策金融公庫	28	0	3	21	0	0	0	0	0	0	4	0	23	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	15	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本年金機構	277	86	0	257	0	0	0	0	0	0	0	0	164	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(認可法人)															
外国人技能実習機構	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(その他)															
日本司法支援センター	62	0	3	49	0	0	0	0	0	0	58	0	57	0	0
計	1,402	135	178	785	0	0	0	0	2	92	1	1,371	28	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(4) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

法人名	事件数		処理状況		
	新規提訴、控訴 又は上告	前年度から係 属	判決	取り下げ	審理中
(独立行政法人)					
奄美群島振興開発基金	0	0	0	0	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	0	0	0	0	0
医薬品医療機器総合機構	0	0	0	0	0
宇宙航空研究開発機構	0	0	0	0	0
海技教育機構	0	0	0	0	0
海上・港湾・航空技術研究所	0	0	0	0	0
海洋研究開発機構	0	0	0	0	0
科学技術振興機構	0	0	0	0	0
家畜改良センター	0	0	0	0	0
環境再生保全機構	0	0	0	0	0
教職員支援機構	0	0	0	0	0
勤労者退職金共済機構	0	0	0	0	0
空港周辺整備機構	0	0	0	0	0
経済産業研究所	0	0	0	0	0
建築研究所	0	0	0	0	0
工業所有権情報・研修館	0	0	0	0	0
航空大学校	0	0	0	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	0	0	0	0
国際観光振興機構	0	0	0	0	0
国際協力機構	0	0	0	0	0
国際交流基金	0	0	0	0	0
国際農林水産業研究センター	0	0	0	0	0
国民生活センター	0	0	0	0	0
国立印刷局	0	0	0	0	0
国立科学博物館	0	0	0	0	0
国立環境研究所	0	0	0	0	0
国立がん研究センター	0	0	0	0	0
国立高等専門学校機構	0	0	0	0	0
国立公文書館	0	0	0	0	0
国立国際医療研究センター	0	0	0	0	0
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	0	0	0	0	0
国立循環器病研究センター	0	0	0	0	0
国立女性教育会館	0	0	0	0	0
国立成育医療研究センター	0	0	0	0	0
国立青少年教育振興機構	0	0	0	0	0
国立精神・神経医療研究センター	0	0	0	0	0
国立長寿医療研究センター	0	0	0	0	0
国立特別支援教育総合研究所	0	0	0	0	0
国立美術館	0	0	0	0	0
国立病院機構	0	0	0	0	0
国立文化財機構	0	0	0	0	0
産業技術総合研究所	0	0	0	0	0
自動車技術総合機構	0	0	0	0	0
自動車事故対策機構	0	0	0	0	0
住宅金融支援機構	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(4) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

法人名	事件数		処理状況		
	新規提訴、控訴 又は上告	前年度から係 属	判決	取り下げ	審理中
酒類総合研究所	0	0	0	0	0
情報処理推進機構	0	0	0	0	0
情報通信研究機構	0	0	0	0	0
新エネルギー・産業技術総合開発機構	0	0	0	0	0
森林研究・整備機構	0	0	0	0	0
水産研究・教育機構	0	0	0	0	0
製品評価技術基盤機構	0	0	0	0	0
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	0	0	0	0
造幣局	0	0	0	0	0
大学入試センター	0	0	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構	0	0	0	0	0
地域医療機能推進機構	0	0	0	0	0
中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	0
駐留軍等労働者労務管理機構	0	0	0	0	0
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	0	0	0	0	0
統計センター	0	0	0	0	0
都市再生機構	0	0	0	0	0
土木研究所	0	0	0	0	0
日本医療研究開発機構	0	0	0	0	0
日本学術振興会	0	0	0	0	0
日本学生支援機構	0	0	0	0	0
日本芸術文化振興会	0	0	0	0	0
日本原子力研究開発機構	0	0	0	0	0
日本高速道路保有・債務返済機構	0	0	0	0	0
日本スポーツ振興センター	0	0	0	0	0
日本貿易振興機構	0	0	0	0	0
年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0	0	0
農業者年金基金	0	0	0	0	0
農業・食品産業技術総合研究機構	0	0	0	0	0
農畜産業振興機構	0	0	0	0	0
農林漁業信用基金	0	0	0	0	0
農林水産消費安全技術センター	0	0	0	0	0
福祉医療機構	0	0	0	0	0
物質・材料研究機構	0	0	0	0	0
防災科学技術研究所	0	0	0	0	0
北方領土問題対策協会	0	0	0	0	0
水資源機構	0	0	0	0	0
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネット ワーク支援機構	0	0	0	0	0
理化学研究所	0	0	0	0	0
量子科学技術研究開発機構	0	0	0	0	0
労働者健康安全機構	0	0	0	0	0
労働政策研究・研修機構	0	0	0	0	0
(国立大学法人)					
北海道大学	0	0	0	0	0
北海道教育大学	0	0	0	0	0
室蘭工業大学	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(4) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

法人名	事件数		処理状況		
	新規提訴、控訴 又は上告	前年度から係 属	判決	取り下げ	審理中
小樽商科大学	0	0	0	0	0
帯広畜産大学	0	0	0	0	0
旭川医科大学	0	0	0	0	0
北見工業大学	0	0	0	0	0
弘前大学	0	0	0	0	0
岩手大学	0	0	0	0	0
東北大学	0	0	0	0	0
宮城教育大学	0	0	0	0	0
秋田大学	0	0	0	0	0
山形大学	0	0	0	0	0
福島大学	0	0	0	0	0
茨城大学	0	0	0	0	0
筑波大学	0	0	0	0	0
筑波技術大学	0	0	0	0	0
宇都宮大学	0	0	0	0	0
群馬大学	0	0	0	0	0
埼玉大学	0	0	0	0	0
千葉大学	0	0	0	0	0
東京大学	0	0	0	0	0
東京医科歯科大学	0	0	0	0	0
東京外国語大学	0	0	0	0	0
東京学芸大学	0	0	0	0	0
東京農工大学	0	0	0	0	0
東京芸術大学	0	0	0	0	0
東京工業大学	0	0	0	0	0
東京海洋大学	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0
電気通信大学	0	0	0	0	0
一橋大学	0	0	0	0	0
横浜国立大学	0	0	0	0	0
新潟大学	0	0	0	0	0
長岡技術科学大学	0	0	0	0	0
上越教育大学	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	0
福井大学	0	0	0	0	0
山梨大学	0	0	0	0	0
信州大学	0	0	0	0	0
岐阜大学	0	0	0	0	0
静岡大学	0	0	0	0	0
浜松医科大学	0	0	0	0	0
名古屋大学	0	0	0	0	0
愛知教育大学	0	0	0	0	0
名古屋工業大学	0	0	0	0	0
豊橋技術科学大学	0	0	0	0	0
三重大学	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(4) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

法人名	事件数		処理状況		
	新規提訴、控訴 又は上告	前年度から係 属	判決	取り下げ	審理中
滋賀大学	0	0	0	0	0
滋賀医科大学	0	0	0	0	0
京都大学	0	0	0	0	0
京都教育大学	0	0	0	0	0
京都工芸繊維大学	0	0	0	0	0
大阪大学	0	0	0	0	0
大阪教育大学	0	0	0	0	0
兵庫教育大学	0	0	0	0	0
神戸大学	0	0	0	0	0
奈良教育大学	0	0	0	0	0
奈良女子大学	0	0	0	0	0
和歌山大学	0	0	0	0	0
鳥取大学	0	0	0	0	0
島根大学	0	0	0	0	0
岡山大学	0	0	0	0	0
広島大学	0	0	0	0	0
山口大学	0	0	0	0	0
徳島大学	0	0	0	0	0
鳴門教育大学	0	0	0	0	0
香川大学	0	0	0	0	0
愛媛大学	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0
福岡教育大学	0	0	0	0	0
九州大学	0	0	0	0	0
九州工業大学	0	0	0	0	0
佐賀大学	0	0	0	0	0
長崎大学	0	0	0	0	0
熊本大学	0	0	0	0	0
大分大学	0	0	0	0	0
宮崎大学	0	0	0	0	0
鹿児島大学	0	0	0	0	0
鹿屋体育大学	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0
政策研究大学院大学	0	0	0	0	0
総合研究大学院大学	0	0	0	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0	0	0
(大学共同利用機関法人)					
人間文化研究機構	0	0	0	0	0
自然科学研究機構	0	0	0	0	0
高エネルギー加速器研究機構	0	0	0	0	0
情報・システム研究機構	0	0	0	0	0
(特殊法人)					
沖縄科学技術大学院大学学園	0	0	0	0	0
沖縄振興開発金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社国際協力銀行	0	0	0	0	0

8 個人情報の不適正管理事案の状況

(4) 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償事件

(単位:件)

法人名	事件数		処理状況		
	新規提訴、控訴 又は上告	前年度から係 属	判決	取り下げ	審理中
株式会社日本政策金融公庫	0	0	0	0	0
株式会社日本貿易保険	0	0	0	0	0
日本私立学校振興・共済事業団	0	0	0	0	0
日本中央競馬会	0	0	0	0	0
日本年金機構	0	0	0	0	0
放送大学学園	0	0	0	0	0
(認可法人)					
外国人技能実習機構	0	0	0	0	0
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	0	0	0	0	0
農水産業協同組合貯金保険機構	0	0	0	0	0
預金保険機構	0	0	0	0	0
日本銀行	0	0	0	0	0
(その他)					
日本司法支援センター	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

9 監査・点検、教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

法人名	監査の状況(単位:有1、無0)								点検の状況(単位:人)		教育研修 の回数	
	監査計画 の整備状 況	監査の実施状況							保護管理者の数			
		監査報告 書の作成 状況	要措置事 項の有無	監査における評価及び見直し事項の対応状況				点検を実施した保 護管理者 の数				
				全部措置 済み	要措置事項がある場合		監査直後 のため方 針未定					
			未措置事項 あり	未措置事項 なし								
(独立行政法人)												
奄美群島振興開発基金	1	1	1	0	0	0	0	0	0	2	2	0
医薬基盤・健康・栄養研究所	1	1	0	0	0	0	0	0	0	5	5	1
医薬品医療機器総合機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	32	32	1
宇宙航空研究開発機構	1	1	1	1	1	0	0	0	0	181	181	2
海技教育機構	1	1	1	1	0	1	0	0	0	45	45	4
海上・港湾・航空技術研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	0	41	41	2
海洋研究開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	31	30	3
科学技術振興機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	127	127	23
家畜改良センター	1	1	1	1	1	0	0	0	0	51	51	8
環境再生保全機構	1	1	1	1	0	1	0	0	0	19	19	4
教職員支援機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	4	4	4
勤労者退職金共済機構	1	1	1	1	0	1	0	0	0	41	41	1
空港周辺整備機構	1	1	1	1	0	1	0	0	0	3	2	1
経済産業研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	0	11	11	11
建築研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	0	12	12	3
工業所有権情報・研修館	1	1	1	0	0	0	0	0	0	10	10	4
航空大学校	1	1	1	0	0	0	0	0	0	16	16	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	493	493	434
国際観光振興機構	1	0	0	0	0	0	0	0	0	29	29	11
国際協力機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	142	142	2
国際交流基金	1	1	1	0	0	0	0	0	0	67	67	28
国際農林水産業研究センター	1	1	1	0	0	0	0	0	0	2	2	1
国民生活センター	1	1	1	1	1	0	0	0	0	15	15	7
国立印刷局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	129	129	42
国立科学博物館	1	1	1	0	0	0	0	0	0	28	13	6
国立環境研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	0	12	12	5
国立がん研究センター	1	1	1	1	0	1	0	0	0	195	195	1
国立高等専門学校機構	1	1	1	1	1	0	0	0	0	649	434	46
国立公文書館	0	1	1	0	0	0	0	0	0	6	0	2
国立国際医療研究センター	1	1	1	1	1	0	0	0	0	46	46	2
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1	1	1	0	0	0	0	0	0	8	8	3
国立循環器病研究センター	0	1	1	0	0	0	0	0	0	70	70	2
国立女性教育会館	1	1	1	0	0	0	0	0	0	4	4	2
国立成育医療研究センター	1	1	1	0	0	0	0	0	0	4	4	0
国立青少年教育振興機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	44	44	13
国立精神・神経医療研究センター	1	1	1	0	0	0	0	0	0	38	38	1
国立長寿医療研究センター	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
国立特別支援教育総合研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	0	8	0	1
国立美術館	0	1	1	0	0	0	0	0	0	7	1	11
国立病院機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	148	148	148
国立文化財機構	0	1	1	0	0	0	0	0	0	37	37	3
産業技術総合研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	0	106	106	2
自動車技術総合機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	128	128	19
自動車事故対策機構	1	1	1	1	1	0	0	0	0	63	63	45
住宅金融支援機構	1	1	1	0	0	0	0	0	0	40	40	114
酒類総合研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	0	7	7	3

9 監査・点検、教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

法人名	監査の状況(単位:有1、無0)									点検の状況(単位:人)		教育研修の回数
	監査計画の整備状況	監査の実施状況							保護管理者の数	点検を実施した保護管理者の数		
		監査報告書の作成状況	監査における評価及び見直し事項の対応状況									
			要措置事項の有無	要措置事項がある場合		未措置事項がある場合		監査直後のため方針未定				
全部措置済み	対応予定あり	対応予定なし										
情報処理推進機構	1	1	1	1	0	1	0	0	8	8	4	
情報通信研究機構	1	1	1	1	0	1	0	0	75	75	2	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	21	21	14	
森林研究・整備機構	1	1	1	0	0	0	0	0	114	114	27	
水産研究・教育機構	1	1	1	1	1	0	0	0	11	11	1	
製品評価技術基盤機構	1	1	1	0	0	0	0	0	69	0	4	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1	1	1	0	0	0	0	0	30	30	3	
造幣局	1	1	1	0	0	0	0	0	43	43	12	
大学改革支援・学位授与機構	1	1	1	0	0	0	0	0	14	9	2	
大学入試センター	1	1	1	0	0	0	0	0	8	8	2	
地域医療機能推進機構	1	1	1	1	0	1	0	0	63	57	63	
中小企業基盤整備機構	1	1	1	0	0	0	0	0	123	123	28	
駐留軍等労働者労務管理機構	1	1	1	0	0	0	0	0	23	23	17	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1	1	1	1	0	1	0	0	203	203	10	
統計センター	1	1	1	0	0	0	0	0	15	15	2	
都市再生機構	1	1	1	0	0	0	0	0	69	69	43	
土木研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	52	52	1	
日本医療研究開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	13	13	5	
日本学術振興会	1	1	1	0	0	0	0	0	21	21	15	
日本学生支援機構	1	1	1	1	0	1	0	0	22	22	20	
日本芸術文化振興会	1	1	1	1	0	1	0	0	43	43	2	
日本原子力研究開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	27	27	21	
日本高速道路保有・債務返済機構	1	1	1	0	0	0	0	0	4	4	2	
日本スポーツ振興センター	1	1	1	1	0	1	0	0	70	70	2	
日本貿易振興機構	1	1	1	1	0	1	0	0	197	185	23	
年金積立金管理運用独立行政法人	1	1	1	0	0	0	0	0	18	18	1	
農業者年金基金	1	1	1	0	0	0	0	0	5	5	6	
農業・食品産業技術総合研究機構	1	1	1	1	0	1	0	0	1	1	3	
農畜産業振興機構	1	1	1	0	0	0	0	0	15	15	3	
農林漁業信用基金	1	1	1	1	0	1	0	0	4	4	1	
農林水産消費安全技術センター	1	1	1	0	0	0	0	0	86	86	30	
福祉医療機構	1	1	1	1	1	0	0	0	13	13	7	
物質・材料研究機構	1	1	1	0	0	0	0	0	29	0	1	
防災科学技術研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	21	21	1	
北方領土問題対策協会	1	1	1	0	0	0	0	0	5	5	2	
水資源機構	1	1	1	0	0	0	0	0	236	236	1	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	1	1	1	1	0	1	0	0	3	3	2	
理化学研究所	1	1	1	0	0	0	0	0	272	272	2	
量子科学技術研究開発機構	1	1	1	0	0	0	0	0	18	18	3	
労働者健康安全機構	1	1	1	1	1	0	0	0	1,138	875	136	
労働政策研究・研修機構	1	1	1	1	1	0	0	0	3	3	4	
(国立大学法人)												
北海道大学	1	1	0	1	0	0	0	1	145	145	16	
北海道教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	44	44	7	
室蘭工業大学	1	1	1	1	0	1	0	0	32	12	2	
小樽商科大学	1	1	1	0	0	0	0	0	7	7	2	
帯広畜産大学	0	1	1	0	0	0	0	0	26	26	1	

9 監査・点検、教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

法人名	監査の状況(単位:有1、無0)								点検の状況(単位:人)		教育研修 の回数
	監査計画 の整備状 況	監査の実施状況							保護管理者の 数	点検を実施した保 護管理者 の数	
		監査報告 書の作成 状況	監査における評価及び見直し事項の対応状況								
			要措置事 項の有無	要措置事項がある場合							
全部措置 済み	対応予定 あり	対応予定 なし		未措置事項がある場合		監査直後 のため方 針未定					
旭川医科大学	0	1	0	0	0		0	0	0	128	128
北見工業大学	1	1	1	1	1	0	0	0	41	41	2
弘前大学	1	1	1	0	0	0	0	0	36	36	1
岩手大学	1	1	1	0	0	0	0	0	27	27	1
東北大学	1	1	1	1	0	1	0	0	44	44	4
宮城教育大学	1	1	0	0	0	0	0	0	44	44	1
秋田大学	1	1	1	0	0	0	0	0	48	48	11
山形大学	1	1	1	0	0	0	0	0	12	12	5
福島大学	1	1	1	1	1	0	0	0	42	42	1
茨城大学	1	1	1	0	0	0	0	0	13	13	3
筑波大学	1	1	1	1	0	1	0	0	207	207	16
筑波技術大学	0	1	1	1	1	0	0	0	8	0	0
宇都宮大学	1	1	1	1	1	0	0	0	37	37	2
群馬大学	1	1	1	0	0	0	0	0	45	45	3
埼玉大学	1	1	1	0	0	0	0	0	34	21	1
千葉大学	1	1	1	0	0	0	0	0	92	92	169
東京大学	1	1	0	0	0	0	0	0	76	27	36
東京医科歯科大学	1	1	1	0	0	0	0	0	42	35	6
東京外国語大学	1	1	1	1	0	1	0	0	20	14	2
東京学芸大学	1	1	1	0	0	0	0	0	34	0	3
東京農工大学	1	1	1	0	0	0	0	0	28	28	1
東京芸術大学	1	1	1	0	0	0	0	0	16	16	1
東京工業大学	1	1	0	0	0	0	0	0	82	82	8
東京海洋大学	1	1	1	1	0	1	0	0	36	27	0
お茶の水女子大学	1	1	1	1	1	0	0	0	49	49	3
電気通信大学	1	1	1	0	0	0	0	0	13	13	2
一橋大学	1	1	1	1	1	0	0	0	23	23	3
横浜国立大学	1	1	1	1	1	0	0	0	48	48	2
新潟大学	1	1	1	1	1	0	0	0	99	25	3
長岡技術科学大学	1	1	1	1	0	1	0	0	46	11	2
上越教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	32	32	0
富山大学	1	1	1	0	0	0	0	0	112	94	7
金沢大学	1	1	1	1	1	0	0	0	46	46	6
福井大学	1	1	1	1	0	1	0	0	53	53	3
山梨大学	1	1	1	0	0	0	0	0	64	64	6
信州大学	1	1	1	1	0	1	0	0	75	75	9
岐阜大学	1	1	1	0	0	0	0	0	32	32	11
静岡大学	1	1	1	0	0	0	0	0	77	77	2
浜松医科大学	1	1	1	1	1	0	0	0	96	96	3
名古屋大学	1	1	1	1	1	0	0	0	98	98	12
愛知教育大学	1	1	1	1	0	1	0	0	32	32	8
名古屋工業大学	1	1	1	1	0	1	0	0	16	16	1
豊橋技術科学大学	1	1	1	0	0	0	0	0	25	9	2
三重大学	1	1	1	0	0	0	0	0	55	17	6
滋賀大学	0	1	1	0	0	0	0	0	33	19	4
滋賀医科大学	1	1	1	0	0	0	0	0	15	15	1
京都大学	1	1	1	0	0	0	0	0	157	80	49

9 監査・点検、教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

法人名	監査の状況(単位:有1、無0)									点検の状況(単位:人)		教育研修 の回数
	監査計画 の整備状 況	監査の実施状況							保護管理者の数			
		監査報告 書の作成 状況	監査における評価及び見直し事項の対応状況						点検を実施した保 護管理者 の数			
			要措置事 項の有無	全部措置 済み	要措置事項がある場合			監査直後 のため方 針未定				
対応予定 あり	対応予定 なし											
京都教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	46	46	7	
京都工芸繊維大学	1	1	1	0	0	0	0	0	13	13	3	
大阪大学	1	1	1	1	0	1	0	0	87	57	13	
大阪教育大学	1	1	1	1	0	1	0	0	14	14	1	
兵庫教育大学	1	1	1	1	1	0	0	0	26	26	3	
神戸大学	1	1	1	0	0	0	0	0	49	49	7	
奈良教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	8	8	19	
奈良女子大学	0	1	1	0	0	0	0	0	34	34	2	
和歌山大学	1	1	1	0	0	0	0	0	26	26	5	
鳥取大学	1	1	1	1	0	1	0	0	53	53	6	
島根大学	1	1	1	1	0	0	0	1	80	80	16	
岡山大学	1	1	1	0	0	0	0	0	85	85	11	
広島大学	1	1	1	0	0	0	0	0	91	51	6	
山口大学	1	1	1	1	0	0	0	1	93	62	11	
徳島大学	1	1	1	0	0	0	0	0	81	81	4	
鳴門教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	37	37	4	
香川大学	1	1	1	0	0	0	0	0	187	187	19	
愛媛大学	1	1	1	0	0	0	0	0	79	79	6	
高知大学	1	1	1	0	0	0	0	0	49	49	9	
福岡教育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	16	16	7	
九州大学	1	1	1	0	0	0	0	0	194	194	6	
九州工業大学	1	1	1	0	0	0	0	0	34	9	1	
佐賀大学	1	1	1	1	0	0	0	1	1	1	5	
長崎大学	1	1	1	1	0	1	0	0	85	85	17	
熊本大学	1	1	1	1	0	1	0	0	50	50	7	
大分大学	1	1	1	1	0	1	0	0	41	29	1	
宮崎大学	1	1	1	0	0	0	0	0	30	24	7	
鹿児島大学	1	1	1	0	0	0	0	0	82	82	17	
鹿屋体育大学	1	1	1	0	0	0	0	0	19	19	5	
琉球大学	1	1	1	1	0	1	0	0	35	35	2	
政策研究大学院大学	1	1	1	0	0	0	0	0	4	4	1	
総合研究大学院大学	1	1	1	0	0	0	0	0	11	11	1	
北陸先端科学技術大学院大学	1	1	1	0	0	0	0	0	33	15	2	
奈良先端科学技術大学院大学	1	1	1	0	0	0	0	0	17	17	3	
(大学共同利用機関法人)												
人間文化研究機構	1	1	1	0	0	0	0	0	7	7	6	
自然科学研究機構	1	1	1	0	0	0	0	0	147	147	4	
高エネルギー加速器研究機構	1	1	1	0	0	0	0	0	35	35	8	
情報・システム研究機構	1	1	1	0	0	0	0	0	25	25	3	
(特殊法人)												
沖縄科学技術大学院大学学園	1	1	1	1	0	1	0	0	72	30	33	
沖縄振興開発金融公庫	1	1	1	1	0	1	0	0	19	19	88	

9 監査・点検、教育研修の状況

(1) 監査の状況、(2) 点検の状況、(3) 職員に対する教育研修の状況

法人名	監査の状況(単位:有1、無0)								点検の状況(単位:人)		教育研修 の回数
	監査計画 の整備状 況	監査の実施状況							保護管理者の数		
		監査報告 書の作成 状況	監査における評価及び見直し事項の対応状況						点検を実施した保 護管理者 の数		
			要措置事 項の有無	全部措置 済み	要措置事項がある場合			未措置事項がある場合			
対応予定 あり	対応予定 なし	監査直後 のため方 針未定									
株式会社国際協力銀行	1	1	1	0	0	0	0	0	48	48	4
株式会社日本政策金融公庫	1	1	1	1	0	1	0	0	383	383	7,440
株式会社日本貿易保険	1	1	1	0	0	0	0	0	9	9	1
日本私立学校振興・共済事業団	1	1	1	0	0	0	0	0	35	35	7
日本中央競馬会	1	1	1	0	0	0	0	0	33	33	12
日本年金機構	1	1	1	1	0	1	0	0	373	373	389
放送大学学園	1	1	1	0	0	0	0	0	67	67	2
(認可法人)											
外国人技能実習機構	1	1	1	0	0	0	0	0	23	0	1
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	1	1	1	0	0	0	0	0	10	10	1
農水産業協同組合貯金保険機構	1	1	1	0	0	0	0	0	5	5	0
預金保険機構	1	1	1	0	0	0	0	0	46	46	9
日本銀行	1	1	1	1	1	0	0	0	66	66	235
(その他)											
日本司法支援センター	1	1	1	1	0	1	0	0	70	70	2
計	181	189	182	65	23	38	0	4	12,367	11,086	10,487

事 例 表

<資料 2-1> 個人情報ファイルの状況

<資料 2-2> 開示・訂正・利用停止請求の状況

<資料 2-3> 監査の状況

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	国税徴収法第141条	市役所	無		○
勤労者退職金共済機構	建設業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	国税徴収法第141条	市役所	無		○
国立国際医療研究センター	外来診療録【7回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【1回】	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第199条	警視庁・警察庁	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【10回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【5回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【1回】	少年法第16条2項	裁判所	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【1回】	出入国管理及び難民認定法第52条7項	東京出入国在留管理局	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【6回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【1回】	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第199条	警視庁・警察庁	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【6回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【1回】	少年法第16条2項	裁判所	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【7回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立循環器病研究センター	診療録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立循環器病研究センター	診療録	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
国立循環器病研究センター	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立精神・神経医療研究センター	診療録 マニュアル処理	刑事訴訟法第507条、民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立精神・神経医療研究センター	診療録 電算処理	刑事訴訟法第507条、民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	労働者災害補償保険法第49条	労働局	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	民事調停法第12条の7	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第38条の5第4項	精神医療審査会	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	レントゲン写真、CT・MRIデータ【1回】	労働者災害補償保険法第15条、同法第22条の3	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【10回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	民事調停法第12条の7及び民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項	公安委員会	無		○
国立病院機構	診療録【4回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	労働災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記録の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【16回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	児童虐待の防止等に関する法律第4条 第6項	児童相談所	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録【4回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	出入国在留管理庁	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	出入国管理及び難民認定法第52条第7項	出入国在留管理庁	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第13条第2項	警察署	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	児童虐待の防止等に関する法律第13条の4	児童相談所	無	○	
国立病院機構	放射線検査依頼表【1回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働局	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	弁護士法23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	児童虐待の防止等に関する法律第13条の4	児童相談所	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	放射線撮影フィルム【3回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療報酬明細書【1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【19回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【11回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【15回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【17回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	読影レポート【12回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	放射線画像【14回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	検査成績【9回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	処方箋【7回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	読影レポート【1回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	放射線画像【2回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	検査成績【1回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	地方公務員災害補償法第60条	都道府県	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	地方公務員災害補償法第60条	都道府県	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	画像ファイル【1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【14回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
国立病院機構	画像ファイル【8回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	道路交通法第101条の6	警察署	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録【5回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【11回】	民事訴訟法第226号	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	横浜市個人情報保護に関する条例第30条	市町村	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	生活保護法第29条	市町村	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	画像【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療報酬請求明細書【12回】	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第43条	保健所	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	刑事訴訟法第507条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【10回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	民事訴訟法第151条及び第186条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【20回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	出入国管理及び難民認定法第59条の2第3項	出入国在留管理庁	無		○
国立病院機構	診療録【5回】	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【40回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	労働保険審査官及び労働保険審査会法第15条第1項第2号	労働者災害補償保険審査官	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
国立病院機構	診療録【1回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	画像【8回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	画像【3回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	出入国在留管理庁	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	労働保険審査官及び労働保険審査会法第15条第1項第2号	労働局	無		○
国立病院機構	診療録【8回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	行政不服審査法第33条	市町村	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【21回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	労働保険審査官及び労働保険審査会法第15条第1項第1号	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	地方公務員災害補償法第60条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【14回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【8回】	民事訴訟法第226条	弁護士	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	民事訴訟法第226条	弁護士	無		○
国立病院機構	診療録【17回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【11回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録・画像記録【1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録・画像記録【1回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録【14回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【11回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	少年鑑別所法第15条	少年鑑別所	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	児童福祉法第11条第1項第2号ハ	児童相談所	無		○
国立病院機構	診療録【26回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【6回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【11回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【12回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
国立病院機構	診療録【1回】	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	労働災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	銃砲刀剣類所持等取締法第13条の2	公安委員会	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	レセプト【1回】	高齢者の医療の確保に関する法律第60条	後期高齢者医療広域連合	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【8回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	児童虐待の防止等に関する法律第13条の4	児童相談所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
国立病院機構	診療録【5回】	民事訴訟法226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	弁護士法23条の2	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【33回】	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【52回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【23回】	労働者災害補償法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	地方公務員災害補償第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【6回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第15条	保健所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【25回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【10回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	行政不服審査法第33条	公害健康被害補償不服審査会	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【10回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	児童虐待の防止等に関する法律第13条の4	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【8回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	刑事訴訟法507条	検察庁	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
国立病院機構	診療録【1回】	難病の患者に対する医療等に関する法律第37条	市町村	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	労働者災害補償法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	労働者災害補償法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【11回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	少年鑑別所法第14条	少年鑑別所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	少年鑑別所法第15条	少年鑑別所	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	児童福祉法第12条第2項	児童相談所	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無		○
国立病院機構	診療録【11回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	弁護士法第23条第2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【10回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働局	無	○	
国立病院機構	診療録【15回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【4回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	病院情報システム(診療録)【7回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給に対する法律第8条第2項	県	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	労働者災害補償法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	労働者災害補償法第49条第1項	労働基準監督署	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記録の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
自動車事故対策機構	介護料受給者管理ファイル	生活保護法第29条、民事調停規則第16条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	家事事件手続法第62条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	家事事件手続法第62条、家事事件手続規則第45条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【3回】	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	国税徴収法第130条第1項	国税局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	国税徴収法第130条第1項	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【200回】	国税徴収法第141条	県(都道府)税事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【3回】	国税徴収法第141条	県民局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【106回】	国税徴収法第141条	国税局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【4690回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【135回】	国税徴収法第141条	市税事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	国税徴収法第141条	自動車税事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【728回】	国税徴収法第141条	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【174回】	国税徴収法第141条	地方税回収機構	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【385回】	国税徴収法第141条	都道府県	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	国税徴収法第141条	日本年金機構	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【5回】	国税徴収法第141条	都道府県	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	国税徴収法第141条、道路交通法第51条の5第2項	県(道・府)警本部	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	国税徴収法第146条の2	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【7回】	国税通則法第131条第2項	国税局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	国税通則法第74条の2	国税局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【25回】	国税通則法第74条の2	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【4回】	国税通則法第74条の2、第74条の3	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【4回】	国税通則法第74条の3	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	国税通則法第74条の12	税務署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	国民年金法第108条第1項、厚生年金保険法第100条の2	厚生労働省地方厚生局	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【19回】	生活保護法第29条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【3回】	生活保護法第29条	日本年金機構	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【27回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【3回】	生活保護法第29条	都道府県	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	地方税法第22条の3第2項	都道府県	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【2回】	地方税法第353条第1項	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【3回】	賞金支払いの確認等に関する法律第12条の2	労働基準監督署	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【27回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【8回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
住宅金融支援機構	個人融資マスターデータファイル【1回】	預金保険法附則第7条1項、第13条	預金保険機構	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【22回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【2回】	国税徴収法第141条	税務署	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【2回】	国税徴収法第141条	地方税回収機構	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【1回】	国税徴収法第141条	都道府県	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【1回】	国税徴収法第141条	日本年金機構	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【1回】	国税通則法第74条の2	税務署	無		○
住宅金融支援機構	団体融資マスターデータファイル【1回】	国税通則法第74条の3	税務署	無		○
住宅金融支援機構	住宅地債権マスターデータファイル【10243回】	所得税法第225条	税務署	無		○
住宅金融支援機構	住宅地債権マスターデータファイル【1回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供としての有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
住宅金融支援機構	住宅融資保険債権管理ファイル【16回】	国税徴収法第141条	県(都道府)税事務所	無		○
住宅金融支援機構	住宅融資保険債権管理ファイル【15回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
住宅金融支援機構	住宅融資保険債権管理ファイル【1回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
地域医療機能推進機構	診療録	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害補償基金	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録【7回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
地域医療機能推進機構	レントゲン画像データ【3回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	用地台帳ファイル	預金保険法附則第13条	預金保険機構	無		○
日本学術振興会	財務会計システム相手先マスタ【2回】	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
日本学術振興会	財務会計システム相手先マスタ	国税徴収法第141条	都道府県税事務所	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル 8回	国税徴収法第141条	地方税務署	無		○
日本学生支援機構	奨学マスターデータファイル 6回	国税徴収法第141条	地方税務署	無		○
日本学生支援機構	奨学金振込明細データファイル 4回	国税徴収法第141条	地方税務署	無		○
日本学生支援機構	返還誓約書 1回	国税徴収法第141条	地方税務署	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル 7回	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
日本学生支援機構	返還誓約書 1回	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル 11回	生活保護法第29条	地方自治体	無		○
日本学生支援機構	奨学マスターデータファイル 2回	生活保護法第29条	地方自治体	無		○
日本学生支援機構	奨学金振込明細データファイル 4回	生活保護法第29条	地方自治体	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル 3回	民事訴訟法第186条	地方裁判所	無		○
日本学生支援機構	返還誓約書 3回	民事訴訟法第186条	地方裁判所	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル 3回	金融商品取引法第210条2項	証券取引等監視委員会	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル 1回	金融商品取引法第177条2項	証券取引等監視委員会	無		○
日本学生支援機構	返還誓約書 1回	金融商品取引法第177条2項	証券取引等監視委員会	無		○
日本学生支援機構	返還マスターデータファイル 1回	家事事件手続法第258条	家庭裁判所	無		○
日本学生支援機構	奨学金振込明細データファイル 1回	家事事件手続法第258条	家庭裁判所	無		○
日本学生支援機構	学籍詳細情報	出入国管理及び難民認定法第7条の2	出入国在留管理庁	有		○
日本学生支援機構	学籍詳細情報	出入国管理及び難民認定法第7条の2	出入国在留管理庁	有		○
日本スポーツ振興センター	災害共済給付オンライン請求システム	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
日本スポーツ振興センター	災害共済給付オンライン請求システム	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
日本スポーツ振興センター	災害共済給付オンライン請求システム	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル及び農業者年金年金支払ファイル	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル及び農業者年金年金支払ファイル	国税徴収法第141条	市町村	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル及び農業者年金年金支払ファイル	国税徴収法第141条	県税事務所	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル及び農業者年金年金支払ファイル	国税徴収法第141条	市町村	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル及び農業者年金年金支払ファイル	国税徴収法第141条	市町村	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル及び農業者年金年金支払ファイル	国税徴収法第141条	市町村	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル及び農業者年金年金支払ファイル	国税徴収法第141条	市町村	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル及び農業者年金年金支払ファイル	国税徴収法第141条	市町村	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル及び農業者年金年金支払ファイル	国税徴収法第141条	市町村	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル及び農業者年金年金支払ファイル	国税徴収法第141条	市町村	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル及び農業者年金年金支払ファイル	国税徴収法第141条	市町村	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル及び農業者年金年金支払ファイル	国税徴収法第141条	市町村	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル及び農業者年金年金支払ファイル	国税徴収法第141条	市町村	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル及び農業者年金年金支払ファイル	国税徴収法第141条	地方税機構広域連合	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル及び農業者年金年金支払ファイル	国税徴収法第141条	市町村	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル及び農業者年金年金支払ファイル	国税徴収法第141条	市町村	無		○
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル及び農業者年金年金支払ファイル	国税徴収法第141条	市町村	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
農業者年金基金	旧農業者年金年金受給権者ファイル及び農業者年金年金支払ファイル	刑事訴訟法第507条	検察庁検察官	無		○
福祉医療機構	貸付業務総合電算ファイル	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
福祉医療機構	貸付業務総合電算ファイル	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
福祉医療機構	貸付業務総合電算ファイル	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
福祉医療機構	貸付業務総合電算ファイル	国税徴収法第141条	国税局	無		○
福祉医療機構	貸付業務総合電算ファイル	国税徴収法第141条	日本年金機構	無		○
福祉医療機構	貸付業務総合電算ファイル	国税徴収法第141条	国税局	無		○
福祉医療機構	貸付業務総合電算ファイル	国税徴収法第141条	税務署	無		○
福祉医療機構	貸付業務総合電算ファイル	国税徴収法第141条	日本年金機構	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル	国税通則法第74条の2、74条の12	税務署	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル	地方税法第331条第6項、第373条第7項	市区町村	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル	国税徴収法第141条	国税局	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
福祉医療機構	退職手当共済業務処理ファイル	地方税法第20条の11	市区町村	無		○
福祉医療機構	年担マスター【2.532事例】	国税徴収法第141条	都道府県税務署・市区町村	無		○
福祉医療機構	年担マスター【2事例】	国税徴収法第141条	国税局	無		○
福祉医療機構	年担マスター【3事例】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
福祉医療機構	年担マスター【2.453事例】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	定額定期貯金原簿ファイル 【12ファイル、24,668回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		国税徴収法第141条、国税通則法第74条の2・第74条の3・第131条の2	税務署、国税局	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		地方税法第298条第1項、介護保険法第203条第1項、国民健康保険法第113条の2第1項、生活保護法第29条、国税徴収法第141条	市区町村	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		地方税法第298条第1項・第331条第6項(国税徴収法第141条)	都道府県	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		預金保険法附則第13条	預金保険機構	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		民事執行法第147条第1項、民事訴訟法第186条・第226条、家事事件手続法62条	裁判所	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		国民年金法第96条第4項(国税徴収法第141条)、第108条第2項	年金事務所	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		道路交通安全法第51条の5第2項、犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律第15条(国税徴収法第141条)	公安委員会	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		国税徴収法第141条	地方税機構	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		国税徴収法第141条、国税通則法第74条の2・第74条の3・第131条の2	税務署	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		地方税法第298条第1項、介護保険法第203条第1項、国民健康保険法第113条の2第1項、生活保護法第29条、国税徴収法第141条	市区町村	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		地方税法第298条第1項・第331条第6項(国税徴収法第141条)	都道府県	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		民事執行法第147条第1項、民事訴訟法第186条・第226条、家事事件手続法62条	裁判所	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		国民年金法第96条第4項(国税徴収法第141条)、第108条第2項	年金事務所	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	積立貯金原簿ファイル 【10ファイル、47回】	刑事訴訟法第507条	検察庁、裁判所	無		○
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		刑事訴訟法第507条	検察庁、裁判所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)		
					全部	一部	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	簡易保険契約原簿ファイル(情報管理センター)	民事訴訟法第186条、第223条、第226条	裁判所	無		○	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		家事事件手続法第62条、第258条、家事事件手続規則第45条	裁判所	無		○	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		生活保護法第29条	福祉事務所	無		○	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		国税徴収法第62条、第141条	税務署、国税局、年金事務所、県税事務所、市町村、地古税回収	無		○	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		国税通則法第74条の2、第74条の3、第131条第2項	国税局、税務署	無		○	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		預金保険法附則第7条第1項第5号、附則第13条	預金保険機構	無		○	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		地方税法第22条の3第2項	都道府県	無		○	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		地方税法第298条、第331条、第353条、第373条、第450条、第459条、第707条、第728条	市町村	無		○	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		破産法第13条、第83条、第250条	裁判所、弁護士	無		○	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		介護保険法第203条第1項	市町村	無		○	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第14条第4項	市町村	無		○	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		子ども・子育て支援法附則第6条第7項	市町村	無		○	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		国民健康保険法第113条の2	市町村	無		○	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		道路交通法第51条の5第2項	公安委員会	無		○	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		墓地・埋葬等に関する法律第9条	市町村	無		○	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		高齢者の医療の確保に関する法律第138条第3項	市町村	無		○	
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構		児童扶養手当法第30条	市町村	無		○	
労働者健康安全機構		患者情報データベース【26ファイル】【21994回】	介護保険法第27条第3項	市町村	無		○
労働者健康安全機構		患者情報データベース【21ファイル】【397回】	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項	保健所	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【23ファイル】【204回】	民事訴訟法第186条、第226条	裁判所	無		○	
労働者健康安全機構	患者情報データベース【21ファイル】【194回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○	
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【19回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○	
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【98回】	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第51条の7	市町村	無		○	
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【19回】	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第21条第2項	市町村	無		○	
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【39回】	生活保護法第29条第1項	市町村	無		○	
労働者健康安全機構	患者情報データベース【19ファイル】【78回】	地方公務員災害補償法第60条	地方公務員災害補償基金	無		○	
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【1回】	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○	
労働者健康安全機構	患者情報データベース【11ファイル】【73回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○	
労働者健康安全機構	患者情報データベース【3ファイル】【46回】	民事訴訟法第186条、第226条	裁判所	無		○	
労働者健康安全機構	患者情報データベース【2ファイル】【16回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○	
労働者健康安全機構	患者情報データベース【27ファイル】【2389回】	労働者災害補償保険法第47条、第49条第1項	労働基準監督署	無	○	○	
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【3回】	労働者災害補償保険法第47条、第49条第1項 じん肺法第16条の2第1項 労働保険審査官及び労働保険審査会法第15条第1項	労働局	無		○	
労働者健康安全機構	患者情報データベース【15ファイル】【681回】	労働者災害補償保険法第47条、第49条第1項 じん肺法第16条の2第1項 労働保険審査官及び労働保険審査会法第15条第1項	労働局	無		○	
労働者健康安全機構	患者情報データベース【2ファイル】【865回】	介護保険法第27条第3項	市町村	無		○	
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【1回】	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項	保健所	無	○		
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【3回】	民事訴訟法第186条、第226条	裁判所	無	○		

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記録の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【53回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【3回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【2回】	児童福祉法第12条第2項及び第11条第1項第2号ハ	県	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【3回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【32回】	労働者災害補償保険法第47条、第49条第1項 じん肺法第16条の2第1項、労働保険審査官及び労働保険審査会 法第15条第1項	労働局	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【35回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
労働者健康安全機構	未払賃金立替払事業場データベース	国税徴収法第141条	税務署	無		○
労働者健康安全機構	未払賃金立替払請求者データベース【1ファイル】 【2回】	賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第1項	労働基準監督署	無		○
労働者健康安全機構	未払賃金立替払請求者データベース	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
労働者健康安全機構	未払賃金立替払請求者データベース【5回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
労働者健康安全機構	未払賃金立替払請求者データベース 【2ファイル】【2回】	地方税法第20条の11	市町村	無		○
労働者健康安全機構	未払賃金立替払請求者データベース	地方税法第20条の11	県税事務所	無		○
旭川医科大学	外来診療記録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
旭川医科大学	入院診療記録	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
旭川医科大学	外来診療記録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
旭川医科大学	入院診療記録	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
旭川医科大学	エックス線フィルム	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
旭川医科大学	外来診療記録	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
旭川医科大学	入院診療記録	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
旭川医科大学	エックス線フィルム	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
旭川医科大学	外来診療記録	少年鑑別所法第15条	少年鑑別所	無		○
旭川医科大学	入院診療記録	少年鑑別所法第15条	少年鑑別所	無		○
東北大学	患者登録ファイル	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
東北大学	患者登録ファイル	民事調停規則第12条第5項、民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
東北大学	患者登録ファイル	児童虐待の防止等に関する法律13条の4、児童福祉法第11条第2 項ハ	児童相談所	無	○	
千葉大学	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	○
千葉大学	診療録	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	○
千葉大学	診療録	地方公務員災害補償法第60条第1項	地方公務員災害 補償基金	無	○	
千葉大学	診療録	労働者災害補償保険法第49条	労働局、労働基 準監督署	無	○	○
千葉大学	診療録	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第3章第3節第16条	都道府県	無		○
東京大学	診療録・診療諸記録(28件)	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
東京大学	診療録・診療諸記録(33件)	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
東京大学	診療録・診療諸記録(3件)	刑事訴訟法第507条	検察庁	無	○	
東京大学	診療録・診療諸記録(1件)	民事訴訟法第219条	裁判所	無		○
東京大学	診療情報システム電算ファイル(1件)	民事訴訟法第219条	裁判所	無		○
東京大学	健康管理用データベース(学生)、診療録(カル テ・内科)、歯科診療録(カルテ)診療録(精神科)	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
富山大学	診療録	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ(電子カルテ)【4回】	労働災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
岐阜大学	診療録(電子カルテ)	民事訴訟法第226条 弁護士法第23条の2第2項 労働者災害補償保険法第49条 労働保険審査官及び労働保険審査会法第15条の1	裁判所 弁護士会 労働基準監督署 労働者災害補償 保険審査官	無		○
浜松医科大学	診療録(3回)	弁護士法第23条の2	弁護士会	無	○	
浜松医科大学	診療録(9回)	民事訴訟法226条	裁判所	無	○	
浜松医科大学	診療録(8回)	労働災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
三重大学	外来診療録【3回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
三重大学	外来診療録【1回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	出入国在留管理 局	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記録の有無	利用・提供した記録項目の範囲 (全部又は一部の別)	
					全部	一部
三重大学	外来診療録【2回】	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無	○	
三重大学	外来診療録【2回】	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無		○
三重大学	外来診療録【1回】	民事訴訟法第186条	裁判所	無	○	
三重大学	外来診療録【8回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
三重大学	外来診療録【5回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
三重大学	入院診療録【3回】	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
三重大学	入院診療録【1回】	出入国管理及び難民認定法第28条第2項	出入国在留管理局	無		○
三重大学	入院診療録【1回】	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無	○	
三重大学	入院診療録【2回】	弁護士法第23条の2第1項	弁護士会	無		○
三重大学	入院診療録【5回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
三重大学	入院診療録【1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
大阪大学	電子カルテ【3回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
大阪大学	電子カルテ【1回】	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
大阪大学	電子カルテ【2回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル	民事訴訟法第186条、家事事件手続法第62条及び家事事件手続規則第45条	裁判所	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル	民事訴訟法第226条	裁判所	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル	労働者災害補償保険法第49条第1項	労働基準監督署	無	○	
徳島大学	教務ファイル	弁護士法第23条の2	弁護士会	無		○
徳島大学	放射線検査画像データ	労働者災害補償保険法第49条	労働局	無		○
徳島大学	放射線検査画像データ【9回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
徳島大学	放射線検査画像データ	労働者災害補償保険法第49条の3	労働基準監督署	無		○
徳島大学	放射線検査画像データ	消防法第32条第2項	消防署	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)	労働者災害補償保険法第49条	労働局	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)【6回】	労働者災害補償保険法第49条	労働基準監督署	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)	労働者災害補償保険法第49条の3	労働基準監督署	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)	児童虐待の防止等に関する法律第13条の4	こども女性相談センター	無		○
九州大学	外来文書フォルダー	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	入院文書フォルダー	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	外来診療録	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	入院診療録	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	電子カルテ	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	入院診療録	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	外来診療録	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
九州大学	患者文書フォルダー	民法訴訟法第226条	裁判所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【19回】	国税徴収法第141条	国税事務所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【33回】	国税徴収法第141条	市町村	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【4回】	国税徴収法第141条	都道府県税事務所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース	国税徴収法第141条	日本年金機構	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース	国税徴収法第55条	国税事務所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【8回】	国税通則法第74条の2	国税事務所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース	国税通則法第74条の2	都道府県税事務所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【3回】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース	地方自治法第231条の3第3項	市町村	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース	賃金の支払の確保等に関する法律第7条	労働基準監督署	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース	賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2第2項	労働基準監督署	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース【3回】	弁護士法第23条の2第2項	弁護士会	無		○
沖縄振興開発金融公庫	顧客データベース	民事訴訟法第186条	裁判所	無		○
日本政策金融公庫	貸付金元帳データベース	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
		労働基準法第102条、賃金の支払の確保等に関する法律第12条	労働基準監督署			
		国税通則法第74条の2、国税通則法第74条の3	国税局、税務署			
		国税徴収法第141条	国税局、税務署、都道府県税事務所、年金事務所			
		国税通則法第97条、国税通則法第131条	国税局			
		地方税法第298条、地方税法353条	都道府県、市区町村			
		民事訴訟法第186条、民事訴訟法第226条、刑事訴訟法第279条	裁判所			
		生活保護法第29条	市区町村、福祉事務所			
預金保険法附則第13条	預金保険機構					
日本政策金融公庫	統合顧客取引情報データベース	刑事訴訟法第507条	検察庁	無		○
		労働基準法第102条、賃金の支払の確保等に関する法律第12条	労働基準監督署			
		国税通則法第74条の2、国税通則法第74条の3	国税局、税務署			
		国税徴収法第141条	国税局、税務署、都道府県税事務所、年金事務所			
		国税通則法第97条、国税通則法第131条	国税局			
		地方税法第298条、地方税法353条	都道府県、市区町村			
		民事訴訟法第186条、民事訴訟法第226条、刑事訴訟法第279条	裁判所			
		生活保護法第29条	市区町村、福祉事務所			
		弁護士法第23条の2第2項	弁護士会			
		生活保護法第29条	社会福祉事務所			
預金保険法附則第13条	預金保険機構					
日本政策金融公庫	信用調査データベース	国税徴収法第141条	国税局、税務署	無		○
		預金保険法附則第13条	預金保険機構			
日本政策金融公庫	恩給貸付金元帳データベース	生活保護法第29条	社会福祉事務所	無		○
日本政策金融公庫	債権管理システムデータベース	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
		国税徴収法第141条	国税局、税務署			
日本政策金融公庫	借用証書等	国税徴収法第141条	国税局、税務署、年金事務所	無		○
		預金保険法附則第13条	預金保険機構			
日本政策金融公庫	信用調査票	国税徴収法第141条	国税局、税務署	無		○
		預金保険法附則第13条	預金保険機構			
日本政策金融公庫	管理カード	民事訴訟法第226条	裁判所	無		○
		国税徴収法第141条	国税局、税務署			
日本政策金融公庫	融資業務及び証券化支援業務ファイル【19回】	国税徴収法第141条	国税局、税務署、都道府県、市町村	無		○
日本政策金融公庫	融資業務及び証券化支援業務ファイル【3回】	土地改良法第39条4項及び5項	土地改良区	無		○
日本政策金融公庫	顧客情報データ 貸付残高データ	国税徴収法第141条	税務署、国税局、市町村、市税事務所	無		○
		国税通則法第74条の2	税務署			
		国税通則法第74条の3	税務署			
		弁護士法第23条の2	弁護士会			
		国税通則法第131条第2項	国税局			
		賃金の支払の確保等に関する法律第7条	労働基準監督署			
賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2	労働基準監督署					
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル(2回)	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル(1回)	国税徴収法第141条	税務署	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-1 個別法令に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	利用・提供の根拠となる法令名及び該当条項	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録情報の範囲(全部又は一部の別)	
					全部	一部
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル(1回)	金融商品取引法第210条第2項	証券取引等監視委員会	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(3回)	国税通則法第131条第2項	国税局	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(2回)	国税通則法第74条の2	国税局	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(8回)	国税徴収法第141条	市区町村	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(5回)	国税通則法第74条の2	税務署	無		○
日本司法支援センター	援助申込書・相談票【3ファイル】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
日本司法支援センター	代理援助・書類作成援助事件書類一式【6ファイル】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
日本司法支援センター	代理援助・書類作成援助事件書類一式【1ファイル】	国税徴収法第141条	市税事務所	無		○
日本司法支援センター	代理援助・書類作成援助事件書類一式【1ファイル】	弁護士法第67条	弁護士会	無		○
日本司法支援センター	支払調書(控)データ【1ファイル】	国税徴収法第141条	税務署	無		○
日本司法支援センター	支払調書(控)データ【1ファイル】	国税通則法第74条の2	税務署	無		○
日本司法支援センター	支払調書(控)データ【1ファイル】	地方税法第298条、第331条、 国税徴収法第141条	区役所・市税事務所	無		○
日本司法支援センター	支払調書(控)データ【1ファイル】	生活保護法第29条	福祉事務所	無		○
日本司法支援センター	報酬・料金・契約金及び賞金の支払調書(控)【1ファイル】	国税徴収法第141条	税務署・市役所・ 日本年金機構	無		○
日本司法支援センター	報酬・料金・契約金及び賞金の支払調書(控)【1ファイル】	国税通則法第74条の2	税務署	無		○
日本司法支援センター	報酬・料金・契約金及び賞金の支払調書(控)【1ファイル】	地方税法第298条、第331条、 国税徴収法第141条	区役所・市税事務所	無		○
日本司法支援センター	費用明細表【1ファイル】	国税徴収法第141条	税務署・市役所・ 日本年金機構	無		○
日本司法支援センター	費用明細表【1ファイル】	国税通則法第74条の2	税務署	無		○
日本司法支援センター	費用明細表【1ファイル】	地方税法第298条、第331条、 国税徴収法第141条	区役所・市税事務所	無		○
日本司法支援センター	日本弁護士連合会委託援助契約申込書等【1ファイル】	国税徴収法第141条	税務署・市役所・ 日本年金機構	無		○
日本司法支援センター	日本弁護士連合会委託援助契約申込書等【1ファイル】	国税通則法第74条の2	税務署	無		○
日本司法支援センター	日本弁護士連合会委託援助契約申込書等【1ファイル】	地方税法第298条、第331条、 国税徴収法第141条	区役所・市税事務所	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
環境再生保全機構	認定申請書・決定申請書・療養手当申請書・医療費請求書・葬祭料請求書・救済給付調整金請求書・未支給の医療費等請求書関係書類	1号	(1)環境省から委託を受けた中皮腫登録データベース構築業務に必要な情報であるため(本人同意により提供) (2)労災認定の可能性のある申請者について、厚生労働省に情報提供するため(本人同意により提供)	(1)環境省大臣官房環境保健部 (2)厚生労働省労働基準局	無		○
勤労者退職金共済機構	一般の中小企業退職金共済事業・建設業退職金共済事業・林業退職金共済事業・清酒製造業退職金共済事業に係る被共済者ファイル	2号	責任準備金サンプルチェックの検証に用いるため	内部	有		○
国際協力機構	派遣システム	3号	大学教職員のJICA専門家としての派遣実績の調査に協力するため	国立大学法人 三重大学	無		○
国立国際医療研究センター	外来診療録【61回】	1号	診療情報の提供等に関する指針に基づく診療記録開示申請のため	本人	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【18回】	1号	診療情報の提供等に関する指針に基づく診療記録開示申請のため	家族	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【7回】	1号	診療情報の提供等に関する指針に基づく診療記録開示申請のため	弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録【5回】	1号	診療情報の提供等に関する指針に基づく診療記録開示申請のため	民間事業者	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【34回】	1号	診療情報の提供等に関する指針に基づく診療記録開示申請のため	本人	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【17回】	1号	診療情報の提供等に関する指針に基づく診療記録開示申請のため	家族	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【6回】	1号	診療情報の提供等に関する指針に基づく診療記録開示申請のため	弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【1回】	1号	診療情報の提供等に関する指針に基づく診療記録開示申請のため	法定代理人	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録【7回】	1号	診療情報の提供等に関する指針に基づく診療記録開示申請のため	民間事業者	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	1号	保険手続き、各種申請のため	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	1号	保険手続き、各種申請のため	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	入院診療録(国府台)	1号	診療内容確認のため	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立国際医療研究センター	外来診療録(国府台)	1号	診療内容確認のため	本人又は本人の同意を得た家族又は本人の同意を得た弁護士	無	○	
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	自宅保管用	本人の家族	無		○
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	セカンドオピニオン	本人の家族	無		○
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	保険申請	本人	無		○
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	保険申請	本人の家族	無		○
国立循環器病研究センター	診療録	1号	自宅保管用	本人の家族	無		○
国立循環器病研究センター	診療録	1号	B型肝炎ウイルス感染者給付金受給請求	本人	無		○
国立循環器病研究センター	診療録	1号	自宅保管用	本人	無		○
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	障害者年金申請	本人の家族	無		○
国立循環器病研究センター	診療録	1号	B型肝炎ウイルス感染者給付金受給請求	本人	無		○
国立循環器病研究センター	診療録	1号	保険申請	本人	無		○
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	自宅保管用	本人	無		○
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	共済金請求申請	本人	無		○
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	自宅保管用	本人	無		○
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	自宅保管用	本人	無		○
国立循環器病研究センター	診療録	1号	自宅保管用	本人の家族	無		○
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	自宅保管用	本人	無		○
国立循環器病研究センター	診療録	1号	自宅保管用	本人の家族	無		○
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	自宅保管用	本人の家族	無		○
国立循環器病研究センター	診療録	1号	自宅保管用	本人	無		○
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	遺産相続	本人の家族	無		○
国立循環器病研究センター	診療録	1号	B型肝炎ウイルス感染者給付金受給請求	本人	無		○
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	自宅保管用	本人	無		○
国立循環器病研究センター	診療録	1号	役所提出用(養育費減額申請)	本人	無		○
国立循環器病研究センター	診療録	1号	自宅保管用	本人の家族	無		○
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	自宅保管用	本人	無		○
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	自宅保管用	本人	無		○
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	自宅保管用	本人の家族	無		○
国立循環器病研究センター	診療録	1号	就労状況申立書記載のため	本人	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条第2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録情報の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	B型肝炎ウイルス感染者給付金受給請求	本人	無		○
国立循環器病研究センター	放射線画像	1号	自宅保管用	本人	無		○
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	他院訴訟資料	本人	無		○
国立循環器病研究センター	診療録、放射線画像	1号	自宅保管用	本人の家族	無		○
国立精神・神経医療研究センター	診療録 マニュアル処理	1号	診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人、本人の同意を得た家族及び本人の同意を得た者	無		○
国立精神・神経医療研究センター	診療録 電算処理	1号	診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人、本人の同意を得た家族及び本人の同意を得た者	無		○
国立病院機構	入院診療録(新生物、一般)【10回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	外来診療録(新生物)【8回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	外来診療録(一般)【4回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	生化学、免疫検査報告書【8回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	血液検査報告書【6回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	入院資料(一般フィルム、CT、MR、シンチ、心電図、シネフィルム等)【3回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【12回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【22回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【6回】	1号	診療内容の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	1号	本人等から裁判に係る資料提供に関する開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	1号	本人等から自賠責に係る資料提供に関する開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	1号	本人等から裁判に係る資料提供に関する開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	1号	診療内容の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	裁判に係る資料提供	本人	無		○
国立病院機構	診療録【4回】	1号	裁判に係る資料提供	本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【12回】	1号	裁判に係る資料提供	本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【13回】	1号	診療内容の確認のため	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【12回】	1号	診療内容の確認のため	本人	無		○
国立病院機構	診療録【14回】	1号	診療内容の確認のため	本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【12回】	1号	診療内容の確認のため	本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【5回】	1号	交通事故の損害賠償請求に伴い、診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	1号	家族への説明を目的に、診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【124回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【15回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【10回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条第2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立病院機構	診療録(7回)	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録(9回)	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録(18回)	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録(3回)	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人	無	○	
国立病院機構	診療録(6回)	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人	無		○
国立病院機構	診療録(1回)	1号	保険請求に係る資料提供	本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録(9回)	1号	保険請求に係る資料提供	本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録(9回)	1号	裁判に係る資料提供	本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録(6回)	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録(3回)	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録(4回)	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録(4回)	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録(1回)	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録(3回)	1号	労災給付認定に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録(1回)	1号	自賠責後遺症認定に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録(7回)	1号	診療内容の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録(4回)	1号	裁判にかかる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録(1回)	1号	公的機関へ申請するための資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録(44回)	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録(1回)	1号	診療内容の確認の為	本人	無	○	
国立病院機構	診療録(1回)	1号	裁判に係る資料提供	本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録(1回)	1号	裁判に係る資料提供	本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	放射線検査依頼表(1回)	1号	裁判に係る資料提供	本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録(1回)	1号	裁判に係る資料提供	本人	無		○
国立病院機構	放射線検査依頼表(1回)	1号	裁判に係る資料提供	本人	無		○
国立病院機構	診療録(1回)	1号	裁判に係る資料提供	本人	無		○
国立病院機構	診療録(1回)	1号	裁判に係る資料提供	本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録(1回)	1号	裁判に係る資料提供	本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録(1回)	1号	診療内容の確認の為	本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録(1回)	1号	診療内容の確認の為	本人	無	○	
国立病院機構	診療録(1回)	1号	裁判に係る資料提供	本人	無		○
国立病院機構	診療録(1回)	1号	診療内容の確認の為	本人	無		○
国立病院機構	診療録(1回)	1号	裁判に係る資料提供	本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録(1回)	1号	診療内容の確認の為	本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録(1回)	1号	裁判に係る資料提供	本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録(1回)	1号	裁判に係る資料提供	本人	無		○
国立病院機構	診療録(1回)	1号	診療内容の確認の為	本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録(1回)	1号	裁判に係る資料提供	本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録(1回)	1号	診療内容の確認の為	本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録(1回)	1号	裁判に係る資料提供	本人	無		○
国立病院機構	診療録(1回)	1号	裁判に係る資料提供	本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録(1回)	1号	診療内容の確認の為	本人	無	○	
国立病院機構	放射線検査依頼表(1回)	1号	診療内容の確認の為	本人	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条第2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立病院機構	診療録【1回】	1号	裁判に係る資料提供	本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	1号	診療内容の確認の為	本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	1号	裁判に係る資料提供	本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【5回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	放射線撮影フィルム【1回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	1号	交通事故損害立証に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	脳波検査依頼報告伝票【1回】	1号	交通事故損害立証に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	放射線撮影フィルム【1回】	1号	交通事故損害立証に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	放射線撮影フィルム【1回】	1号	後遺障害等級認定に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	病理報告書控【1回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【453回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【76回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	読影レポート【27回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	放射線画像【61回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	検査成績【41回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	処方箋【7回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	1号	診療内容の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【27回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【48回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【8回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【18回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【37回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【18回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【5回】	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【6回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	診療内容確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【9回】	1号	診療内容確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条第2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立病院機構	診療録【16回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【19回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	1号	障害年金請求のため	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ているもの	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	1号	裁判に係る資料提供	本人及び本人の同意を得ているもの	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	1号	障害年金請求のため	本人及び本人の同意を得ているもの	無		○
国立病院機構	診療録【26回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人及び本人の同意を得ているもの	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	1号	他院受診	本人及び本人の同意を得ているもの	無		○
国立病院機構	診療録・レントゲン【1回】	1号	保険会社へ提出	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録・検査記録【1回】	1号	治療内容の確認	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	1号	弁護士に提出するため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録・レントゲン【1回】	1号	介護認定切替のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	1号	裁判官からの要請	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録・検査記録【1回】	1号	次の病院へ提出するため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	1号	裁判のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録・レントゲン・検査記録【1回】	1号	手元保管のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録・検査記録【1回】	1号	次の病院を探すため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	1号	障害年金申請	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【6回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	画像記録【1回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録・画像記録【1回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録・画像記録【1回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録・画像記録【1回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【46回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【31回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【8回】	1号	裁判にかかる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	1号	裁判にかかる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	1号	裁判にかかる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【26回】	1号	給付金請求	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【16回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【8回】	1号	診療内容の確認	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	1号	労災給付認定に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【15回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【46回】	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【19回】	1号	労災給付認定のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【18回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況（概要）】

2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定（法第9条第2項各号の別）	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲（全部又は一部の別）	
						全部	一部
国立病院機構	診療録【12回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【19回】	1号	本人等から裁判等に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【8回】	1号	本人等から保険請求に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	1号	本人等から労災・年金認定に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【10回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【10回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【5回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【10回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	1号	本人等から裁判に係る資料提供のための開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	1号	本人等から年金請求に係る資料提供のための開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	1号	本人等から共済金請求に係る資料提供のための開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【22回】	1号	裁判に係る情報提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	1号	自己の記録保存のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【56回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【50回】	1号	本人等から裁判に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【12回】	1号	本人等から後遺障害認定等に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【31回】	1号	本人等から治療内容等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【48回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	1号	阪神淡路大震災に伴う災害関連死の認定のため	市町村	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	1号	産科医療保障制度の「原因分析」のため	日本医療機能評価機構	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	1号	全国生活協同組合連合会への共済金請求のため	都道府県民共済生活協同組合	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	生命保険請求のため	民間事業者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	生命保険請求のため	民間事業者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	1号	生命保険請求のため	民間事業者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	1号	生命保険請求のため	民間事業者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	1号	生命保険請求のため	民間事業者	無	○	
国立病院機構	診療録【16回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【10回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【5回】	1号	労災給付認定に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【11回】	1号	裁判に係る資料請求	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【21回】	1号	診療内容の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【23回】	1号	診療内容の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【13回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立病院機構	診療録【2回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【7回】	1号	第三者との係争資料として	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	1号	保険請求のための資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	1号	診療内容確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	1号	第三者との係争資料として	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	レントゲンフィルム【1回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【14回】	1号	(労災)保険給付認定の資料提供	労働基準監督署	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	1号	交通事故にかかる各種認定のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【29回】	1号	診療内容確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【36回】	1号	保険金・障害年金等申請のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【105回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	1号	裁判にかかる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	1号	裁判にかかる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	1号	保険請求	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【59回】	1号	裁判にかかる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【24回】	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【42回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	1号	かかりつけ医へ提出するため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	1号	後遺障害異議申し立てのため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	1号	産科医療補償制度の原因分析のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	1号	市役所提出のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【4回】	1号	裁判にかかる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	1号	後遺障害審査のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	1号	弁護士事務所提出のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【31回】	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	1号	保険請求のため	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【34回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【26回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【8回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【14回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【4回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【3回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】

2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条第2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
国立病院機構	診療録【6回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【7回】	1号	裁判に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	労災給付認定に係る資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【3回】	1号	裁判にかかる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【2回】	1号	裁判にかかる資料提供	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	1号	診療内容の確認	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	1号	診療内容の確認	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【1回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【2回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【4回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	1号	医療内容の確認	本人または本人の同意を得ている者	無	○	
国立病院機構	診療録【6回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	1号	本人等から診療内容、診療方針等の確認に係る開示請求を受理したため、カルテ開示ガイドラインに沿って対応	本人または本人の同意を得ている者	無		○
国立病院機構	診療録【1回】	1号	診療内容の確認のため	本人または本人の同意を得ている者	無		○
自動車事故対策機構	認定セミナー受講者データ	1号	受講記録の管理	国土交通省大臣官房 運輸安全管理監室	有	○	
自動車事故対策機構	指導講習予約データ	1号	指導講習受講者情報の提供	公益財団法人 運行管理者試験センター	有	○	
自動車事故対策機構	指導講習予約データ	3号	指導講習受講者情報の提供	地方運輸支局	無		○
自動車事故対策機構	運転適性診断受診データ	1号	適性診断情報の提供	都道府県トラック協会	無		○
森林研究・整備機構	森林保険業務システム	4号	森林災害に係る研究を推進するため	国立研究開発法人 森林研究・整備機構	無		○
森林研究・整備機構	分収造林契約情報ファイル	3号	森林経営管理制度の施行に伴う森林台帳の整備	市町村	無		○
森林研究・整備機構	分収造林契約情報ファイル	3号	森林経営管理法に基づく経営管理意向調査の支援	都道府県	無		○
地域医療機能推進機構	内視鏡所見・画像データ	1号	手術前の治療内容の確認	患者本人	無		○
地域医療機能推進機構	診療録【5回】	1号	B型肝炎ウイルス	患者本人・家族	無		○
地域医療機能推進機構	診療録【2回】	1号	交通事故訴訟	患者本人	無	○	
地域医療機能推進機構	診療録【6回】	1号	B型肝炎ウイルス	患者本人	無	○	
日本学生支援機構	日本語学校出願者入学願書	1号	本人同意のもと出入国在留管理庁へ入学希望者の在留資格認定申請を行うため	出入国在留管理庁	有		○
日本学生支援機構	日本語学校出願者入学願書	1号	本人同意のもと出入国在留管理庁へ入学希望者の在留資格認定申請を行うため	出入国在留管理庁	有		○
農業者年金基金	新被保険者ファイル	4号	国民年金基金連合会において、農業者年金との重複加入者の確認を行うため(覚書を締結)	国民年金基金連合会	有		○
農畜産業振興機構	肉豚経営安定交付金制度参加者	4号	統計情報のため	内閣府沖縄総合事務局	無		○
福祉医療機構	承継年金住宅融資等債権管理回収業務貸付金マスター【22事例】	1号	約定額の確認のため	福祉事務所	有		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【26ファイル】【33538回】	1号	本人の同意を得ている(診断書発行等)	民間事業者	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【26ファイル】【2523回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	本人・本人の家族	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【22ファイル】【267回】	1号	本人の同意を得ている	弁護士	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【10ファイル】【3802回】	3号	救急搬送患者等の身元確認、安否確認	消防署	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【14ファイル】【7917回】	3号	健康増進法第16条に基づく地域がん登録事業	都道府県	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【4ファイル】【14回】	3号	処遇面の配慮	拘置所	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【9ファイル】【274回】	3号	救急搬送患者等の身元確認、安否確認	警察署	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【2ファイル】【387回】	3号	健康増進法第16条に基づく地域がん登録事業において利用	都道府県	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【216回】	1号	診断書発行等・本人の同意を得ている	民間事業者	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【43回】	1号	カルテ開示等・本人の同意を得ている	本人・本人の家族	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【2ファイル】【22回】	3号	救急搬送患者等の身元確認、安否確認	警察署	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【12回】	3号	救急搬送患者等の身元確認、安否確認	消防署	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【1回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	公益財団法人日本医療機能評価機構	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【6726回】	1号	健康増進法第16条に基づく地域がん登録事業	都道府県	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【1回】	1号	本人の同意を得ている(診断書発行等)	弁護士	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【1回】	1号	本人の同意を得ている	弁護士	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【21回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	弁護士	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【95回】	4号	診療報酬明細書の確認	全国健康保険協会	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【47回】	3号	意見書発行等	労働基準監督署	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【17回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	労働基準監督署	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【5回】	3号	意見書発行等	労働局	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【3回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	労働局	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【1回】	4号	意見書発行等	地方公務員災害補償基金	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【2回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	地方公務員災害補償基金	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【487回】	1号	本人の同意を得ている(証明書発行、医師面談等)	民間事業者	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【14949回】	1号	本人の同意を得ている(証明書発行、カルテ開示等)	本人・本人の家族	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【67回】	1号	本人の同意を得ている(証明書発行等)	弁護士	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【126回】	3号	救急搬送患者等の身元・安否・傷病名確認	警察署	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【548回】	4号	訪問看護指示書等	民間訪問看護ステーション	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【3ファイル】【67回】	4号	身元確認	全国健康保険協会	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【53回】	1号	本人の同意を得ている(診断書発行)	民間事業者	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【9回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示)	民間事業者	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【23回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示)	本人・本人の家族	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【1294回】	3号	がん登録法に基づく全国がん登録	都道府県	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【26ファイル】【33538回】	1号	本人の同意を得ている(診断書発行等)	民間事業者	無	○	
労働者健康安全機構	患者情報データベース【26ファイル】【2523回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	本人・本人の家族	無	○	
労働者健康安全機構	患者情報データベース【14ファイル】【7917回】	3号	健康増進法第16条に基づく地域がん登録事業	都道府県	無	○	
労働者健康安全機構	患者情報データベース【2ファイル】【3949回】	1号	本人の同意を得ている(診断書発行等)	民間事業者	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【15回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	患者本人及び患者家族	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【840回】	3号	健康増進法第16条に基づく地域がん登録事業において利用	都道府県	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【1回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	弁護士	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【2回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	本人・本人家族	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【1回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示)	労働基準監督署	無		○
労働者健康安全機構	患者情報データベース【1ファイル】【2回】	1号	本人の同意を得ている(カルテ開示等)	民間事業者	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	設置計画書等作成(入学定員超過率算出)	総務企画部企画課(組織整備)	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	放射線安全管理(放射線管理コンピュータ(HORCS))	アイソトープ総合センター	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	調査用データ作成	医学系事務部総務課(医学科教務)	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	調査用データ作成	函館キャンパス事務部(教務)	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	出身高校の道内外割合確認	医学系事務部総務課(医学科教務)	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	教育研究評価用資料作成	医学系事務部総務課(医学院教務)	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	全国医学部長病院長会議調査回答	医学系事務部総務課(医学科教務)	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	各種調査分析	総合IR室	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	基礎資料作成	総務企画部企画課(組織整備)	無		○
北海道大学	教務情報ファイル	2号	研究者総覧への反映	総務企画部企画課(業務分析)	無		○
北海道大学	卒業・修了者の就職先一覧	2号	"Hi-system"におけるデータベース構築のための情報	人材育成本部	無		○
小樽商科大学	学生記録簿ファイル	1号	本人合意に基づく個人情報提供	本学学生自治会・本学大学生協・本学同意会	無		○
小樽商科大学	進路状況ファイル	1号	本人合意に基づく個人情報提供	本学同意会	無		○
旭川医科大学	外来診療記録	1号	本人又は本人から代理権を与えられた親族(代理人)から提供依頼があったため	本人又は本人から代理権を与えられた親族(代理人)へ提供	無		○
旭川医科大学	入院診療記録	1号	本人又は本人から代理権を与えられた親族(代理人)から提供依頼があったため	本人又は本人から代理権を与えられた親族(代理人)へ提供	無		○
旭川医科大学	エックス線フィルム	1号	本人又は本人から代理権を与えられた親族(代理人)から提供依頼があったため	本人又は本人から代理権を与えられた親族(代理人)へ提供	無		○
旭川医科大学	入学選抜可否判定資料(医学科)	1号	本人から提供依頼があったため	本人へ提供	無		○
旭川医科大学	入学選抜可否判定資料(看護学科)	1号	本人から提供依頼があったため	本人へ提供	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条第2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
弘前大学	教務システム	2号	債権関係、健康診断・授業料免除関係、TA・RA採用関係、同窓会関係及び就職関係のために利用	財務管理課、学生課、人事課、広報・国際課及び就職支援室	無		○
岩手大学	学籍ファイル	1号	会報発送のため	同窓会・後援会	有		○
岩手大学	誓約書・保証書ファイル	1号	後援会に関する各種連絡のため	後援会	有		○
東北大学	患者登録ファイル	1号	患者本人からの請求によるもの	患者本人	無	○	
東北大学	患者登録ファイル	1号	患者本人の同意に基づくもの	民間事業者	無	○	
東北大学	患者登録ファイル	1号	患者本人の同意に基づくもの	公益財団法人日本医療機能評価機構	無	○	
筑波大学	学籍情報	2号	交流広場SNSユーザ登録及び生涯メールアドレスの発行	事業開発推進課	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	郵便物の配布のために学籍情報確認	総務課	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	放射線業務事業者の名簿管理	研究企画課	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	データサイエンス教育強化拠点事業のためのアンケート調査	「情報」運営部会長	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	同窓生のためのネットワークサイト(T-net)ユーザ登録	グローバル・commons機構長	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	QS世界大学ランキング調査対応	情報企画課	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	キャンパス交通システムの定期券発行	総務課	無		○
筑波大学	学籍情報、GPA履歴情報	2号	学生支援機構給付型奨学金推薦	学生生活課	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	統一認証、全学計算機システム運用	学術情報メディアセンター	無		○
筑波大学	学籍情報	2号	安否確認システムの在籍情報確認	リスク・安全管理課	無		○
群馬大学	入試試験データファイル	1号	本人に提供	本人	無		○
群馬大学	入試試験データファイル	2号	修学指導、学生支援及び授業料徴収	学務部	無		○
群馬大学	入試試験データファイル	3号	入試における合格及び追加合格決定業務の円滑化	大学入試センター及び新潟大学、筑波大学、東京学芸大学、弘前大学	無		○
群馬大学	病院情報システムファイル	1号	本人又は本人の同意を得た者から診療記録開示請求があったため	本人又は本人の同意を得た者	無		○
千葉大学	学部入学試験ファイル	1号	本人の成績開示として提供	本人	無		○
千葉大学	学部入学試験ファイル	4号	学内の調査・統計のため	学内会議	無	○	
千葉大学	大学院入学試験ファイル	4号	学内の調査・統計のため	学内会議	無	○	
千葉大学	オープンキャンパス申込ファイル	4号	学内の調査・統計のため	学内会議	無	○	
千葉大学	診療録【175件】	1号	診療情報の開示請求	本人または本人から同意を得た者	無	○	○
東京大学	電子計算機登録利用者マスター	2号	所内向けe-mailアドレス、内線番号検索	所内	無		○
東京大学	教職員等の顔写真データ	2号	所内向け事務職員名簿	所内各研究室	無		○
東京大学	学生健康カード	1号	本人同意を理由に提供	本人	無		○
東京大学	健康管理用データベース(学生)【4回】	2号	ワクチン接種対象者選定のため	大学院医学系研究科長・医学部長	無	○	
東京大学	X線画像デジタルデータ	2号	外部病院へ報告書提出のため	医学部臨床実習・教育支援室長	有	○	
東京大学	健康管理用データベース(教職員)	2号	三田労働基準監督署へ提出のため	医科学研究所長	無	○	
東京大学	健康管理用データベース(学生)	2号	附属病院で実習を行うため	薬学部長	無	○	
東京大学	健康管理用データベース(教職員)	2号	全国健康保険協会東京支部へ提出のため	教育学部長	無	○	
東京大学	健康管理用データベース(学生)	1号	B型肝炎訴訟のため	法律事務所	無	○	
東京大学	健康管理用データベース(学生)	1号	附属病院にて診療を行うため	本人	無	○	
東京大学	学籍票(3件)	1号	在籍確認	日本弁護士連合会	無		○
東京農工大学	学籍基本情報【4回】	1号	賛助会員・同窓会のデータ処理のため	東京農工大学同窓会	無		○
東京工業大学	学士課程入学選抜試験(合否状況)	1号	本人による入試成績の開示請求	本人	無		○
東京工業大学	大学院入学選抜試験(合否状況)	1号	本人による入試成績の開示請求	本人	無		○
東京工業大学	東京工業大学基金寄附金台帳	1号	同窓会誌における寄付者のご芳名掲載	(社)蔵前工業会	有		○
東京工業大学	東京工業大学基金寄附金台帳	3号	県民税の控除処理のため	都道府県	有		○
横浜国立大学	免除・徴収猶予申請の統計データ(免除汎用システム)	1号	学生本人が希望した場合に限り、大学推薦奨学金の学内選考データに利用している。	横浜国立大学	無		○
富山大学	診療録	1号	患者本人又はその家族からの開示	患者本人又は本人の同意を得たその家族	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ(電子カルテ)【13回】	1号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ(電子カルテ)【120回】	1号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人	無		○
金沢大学	病院情報管理システムデータ(電子カルテ)【3回】	4号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人の法定代理人	無	○	
金沢大学	病院情報管理システムデータ(電子カルテ)【18回】	4号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人の法定代理人	無		○
金沢大学	診療録(紙媒体)【1回】	1号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人	無	○	

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条第2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
金沢大学	診療録(紙媒体)【10回】	1号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人	無		○
金沢大学	診療録(紙媒体)【2回】	4号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人の法定代理人	無	○	
金沢大学	診療録(紙媒体)【1回】	4号	病院のカルテ開示制度に基づき、情報提供を求められた為	患者本人の法定代理人	無		○
岐阜大学	入院保証書兼支払保証書	4号	債権回収のため	弁護士	無		○
岐阜大学	病理報告書ファイル	2号	学術研究のため	本学の研究者	無		○
岐阜大学	手術台帳	2号	学術研究のため	本学の研究者	無		○
岐阜大学	感染統計	2号	学術研究のため	本学の研究者	無		○
岐阜大学	腫瘍登録	2号	学術研究のため	本学の研究者	無		○
岐阜大学	学生情報ファイル	1号	学生生活支援のため、学生証の発行のため	各学部等同窓会、岐阜大学消費生活協同組合、民間事業者	無		○
浜松医科大学	診療録(28回)	1号	患者本人又は本人の同意を得たその家族・代理人からの開示請求	患者本人又は本人の同意を得たその家族・代理人	無	○	
浜松医科大学	診療録(45回)	1号	患者本人又は本人の同意を得たその家族・代理人からの開示請求	患者本人又は本人の同意を得たその家族・代理人	無		○
三重大学	外来診療【14回】	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	個人	無	○	
三重大学	外来診療【39回】	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	個人	無		○
三重大学	入院診療【6回】	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	個人	無	○	
三重大学	入院診療【25回】	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	個人	無		○
京都大学	健康情報管理システム(職員)	4号	特定健康診査・特定保健指導の実施率調査	文部科学省共済組合	有		○
大阪大学	電子カルテ【13回】	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人	無	○	
大阪大学	電子カルテ【11回】	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人	無		○
大阪大学	電子カルテ【1回】	1号	診療情報提供制度に基づき、本人の同意を得た家族から請求があったため	本人の同意を得た家族	無	○	
大阪大学	歯科診療録【2回】	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人	無	○	
大阪大学	入院診療録【1回】	1号	診療情報提供制度に基づき、本人から請求があったため	本人	無	○	
大阪大学	診療録・診療諸記録	4号	全国がん登録のため	大阪国際がんセンター	有		○
神戸大学	神戸大学統合ユーザ管理システムデータベースファイル	2号	図書館ファイルの基礎ファイルとして利用するため。	神戸大学附属図書館情報サービス課	無		○
鳥取大学	学籍ファイル	2号	現員数等調整経費配分等	鳥取大学	無		○
鳥取大学	成績ファイル	2号	海外派遣プログラムの選考	鳥取大学	無		○
島根大学	島根大学統合認証システムデータ一式	2号	学内の研究推進に資するため	研究推進室	無		○
島根大学	出入管理システムユーザCSVデータ	2号	勤怠管理のシステム化のため	人事労務課	無		○
広島大学	教員免許状更新講習受講者ファイル	1号	受講者から講習受講の証明依頼があったため。	本人	無		○
広島大学	就職決定者名簿	2号	大学運営のための基礎データとして提供依頼があったため。	広島大学総合戦略室	無		○
広島大学	就職決定者名簿	2号	大学が実施する事業のための基礎データとして提供依頼があったため。	広島大学学術・社会連携室	無		○
広島大学	院内がん登録システム「Hos-CanR Next」	4号	本学の病院で参画している日本頭頸部癌学会の頭頸部悪性腫瘍登録事業で利用するため。	一般社団法人日本頭頸部癌学会	無		○
山口大学	診療に関する諸記録ファイル	1号	患者本人又はその家族からの開示請求	患者本人又は本人の同意を得た家族	無	○	
山口大学	診療に関する諸記録ファイル	4号	患者の家族からの開示請求	患者の家族	無	○	
徳島大学	放射線検査画像データ【14回】	1号	生命保険請求等のため	本人の同意を得た代理人	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)【9回】	1号	生命保険請求等のため	本人の同意を得た代理人	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)【11回】	1号	肝炎給付金請求のため	本人の同意を得た代理人	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)	1号	障害年金請求のため	本人の同意を得た代理人	無		○
徳島大学	放射線検査画像データ【6回】	3号	労災保険、障害等認定手続き等のため	労働基準監督署	無		○
徳島大学	診療録ファイル(電子カルテ)【5回】	3号	労災保険、障害等認定手続き等のため	労働基準監督署	無		○
徳島大学	身上調書(総合科学部)	4号	学部同窓会への情報提供	学部同窓会	有		○
鳴門教育大学	学籍簿(大学院)	1号	修了確認	中国教育部留学サービスセンター	無		○
香川大学	患者登録ファイル	4号	他院との臨床指標の比較分析のため	民間事業者	無		○
九州大学	口腔総合診療手術記録台帳	4号	学術研究のため	学会等	無		○
九州大学	病院情報システム	1号	診療情報提供	本人	無		○
宮崎大学	診療録【134回】	1号	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人からの開示請求	本人又は本人の同意に基づくその家族・代理人	無	○	
宮崎大学	診療録【30回】	3号	労災保険給付のための資料提供	労働基準監督署	無	○	
鹿児島大学	入試システム入学試験ファイル	1号	サービス(保険加入、住居斡旋)利用、及び教科書・教材等の購入に関する案内	鹿児島大学生協同組合	無		○

【個人情報ファイルの記録情報の利用目的以外の目的のための利用・提供の状況(概要)】
2-1-2 法第9条第2項に基づく場合

独立行政法人等名	個人情報ファイルの名称	根拠規定(法第9条2項各号の別)	利用・提供理由	利用・提供先	経常的提供先としての記載の有無	利用・提供した記録項目の範囲(全部又は一部の別)	
						全部	一部
鹿児島大学	「研究力の分析に資するデータ標準化の推進に関するガイドライン」に係るデータ	3号	第3号における「相当の理由」に、内閣府設置法第4条に基づき実施している「統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定)」における、エビデンスに基づく政策立案/大学等法人運営の推進が該当するため。	内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	有		○
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル(3回)	1号	本人の同意を得ているため	弁護士	無		○
日本中央競馬会	電話投票加入者情報ファイル(2回)	1号	生活保護に関する調査のため(本人同意書添付)	福祉事務所	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(1回)	1号	本人の同意を得ているため	弁護士	無		○
日本中央競馬会	電話投票会員データベースファイル(9回)	1号	生活保護に関する調査のため(本人同意書添付)	福祉事務所	無		○
放送大学学園	学籍情報ファイル 学生基本情報ファイル 履修・成績情報ファイル	4号	本学教員の学術研究のための学生情報の提供のため	本学教員	無		○
日本司法支援センター	代理援助・書類作成援助事件書類一式【1ファイル】	1号	当センターの契約弁護士本人の情報について、利用目的以外の目的のために提供依頼があったため。	本人・弁護士会	無		○
日本司法支援センター	援助申込書・相談票【1ファイル】	4号	提供先における調査事務に高い公益性が認められるほか、当該調査が当該事務の遂行に不可欠であるため。	弁護士会	無		○
日本司法支援センター	代理援助・書類作成援助事件書類一式【1ファイル】 民事法律扶助契約申込書、記載事項等変更届、解約申込書【1ファイル】 日本弁護士連合会委託援助契約申込書等【1ファイル】 送金依頼明細【1ファイル】 費用明細【1ファイル】	4号	弁護士法人解散に係る清算手続のため	清算人	無		○

【開示請求の状況(開示決定等の状況)】

2-2-1 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案で、30日を超過しているもの
【該当なし】

2-2-2 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採った事案で、延長した期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-3 調査日現在、処理中の事案のうち、法20条を適用した事案で、期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-4 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの

独立行政法人等名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.1	H31.3.30	H31.4.5	6	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.1	H31.3.30	H31.4.5	6	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.1	H31.3.30	H31.4.5	6	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.1	H31.3.30	H31.4.5	6	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.1	H31.3.30	H31.4.5	6	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.1	H31.3.30	H31.4.5	6	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.1	H31.3.30	H31.4.5	6	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.1	H31.3.30	H31.4.5	6	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.1	H31.3.30	H31.4.5	6	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。

2-2-4 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの

独立行政法人等名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.1	H31.3.30	H31.4.5	6	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.1	H31.3.30	H31.4.5	6	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.1	H31.3.30	H31.4.5	6	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.1	H31.3.30	H31.4.5	6	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.1	H31.3.30	H31.4.5	6	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.1	H31.3.30	H31.4.5	6	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.1	H31.3.30	H31.4.5	6	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.1	H31.3.30	H31.4.5	6	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.1	H31.3.30	H31.4.5	6	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。

2-2-4 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの

独立行政法人等名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.1	H31.3.30	H31.4.5	6	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.1	H31.3.30	H31.4.5	6	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.4	H31.4.2	H31.4.5	3	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.4	H31.4.2	H31.4.5	3	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.4	H31.4.2	H31.4.5	3	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.4	H31.4.2	H31.4.5	3	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.4	H31.4.2	H31.4.5	3	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.4	H31.4.2	H31.4.5	3	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.4	H31.4.2	H31.4.5	3	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。

2-2-4 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの

独立行政法人等名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.4	H31.4.2	H31.4.5	3	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.4	H31.4.2	H31.4.5	3	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.4	H31.4.2	H31.4.5	3	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.4	H31.4.2	H31.4.5	3	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.4	H31.4.2	H31.4.5	3	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.4	H31.4.2	H31.4.5	3	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.4	H31.4.2	H31.4.5	3	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.4	H31.4.2	H31.4.5	3	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.6	H31.4.4	H31.4.5	1	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.6	H31.4.4	H31.4.5	1	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。

2-2-4 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの

独立行政法人等名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.6	H31.4.4	H31.4.5	1	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.6	H31.4.4	H31.4.5	1	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.6	H31.4.4	H31.4.5	1	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.6	H31.4.4	H31.4.5	1	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.6	H31.4.4	H31.4.5	1	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.6	H31.4.4	H31.4.5	1	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.11	H31.4.9	H31.4.10	1	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.11	H31.4.9	H31.4.10	1	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.11	H31.4.9	H31.4.10	1	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。

2-2-4 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの

独立行政法人等名	件名	受付年月日	期限	決定年月日	超過日数	30日以内に決定されなかった理由
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.11	H31.4.9	H31.4.10	1	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.11	H31.4.9	H31.4.10	1	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.11	H31.4.9	H31.4.10	1	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.11	H31.4.9	H31.4.10	1	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.11	H31.4.9	H31.4.10	1	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	H31.3.11	H31.4.9	H31.4.10	1	教務課。学生寮に入居している学生が平成31年3月に緊急対応を必要とする病気を発症しこれへの対応(病院手配・入院や家族対応等)に時間を要するとともに、同時期に約80件の開示請求が集中し担当職員1名では開示請求に係る事務処理を行うことができなかったため、期限を超過した。
日本司法支援センター	援助申込書及び法律相談票	R1.8.13	R1.10.8	R1.10.9	1	個人情報保有する地方事務所から協議を受け、当センター本部で対応を検討後、当該地方事務所へ開示決定期限の最終日に検討結果を通知したが、通知が業務時間外となり、当日中の決定ができなかったため。
日本司法支援センター	犯罪被害者支援業務に係る文書	R1.8.13	R1.10.8	R1.10.9	1	個人情報保有する地方事務所から協議を受け、当センター本部で対応を検討後、当該地方事務所へ開示決定期限の最終日に検討結果を通知したが、通知が業務時間外となり、当日中の決定ができなかったため。
日本司法支援センター	民事法律扶助業務に係る文書	R1.11.5	R1.12.5	R2.1.8	34	開示請求書から数度にわたり開示請求手続を保留するよう要望があり、延長手続の実施を遺漏したため。

2-2-5 延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの

【該当なし】

2-2-6 期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの

【該当なし】

2-2-7 期限の特例を適用した事案で、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が365日超のもの

【該当なし】

【開示請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-8 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの

独立行政法人等名	件名	受付年月日	諮問した日	要した日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
東北大学	研究活動における不正行為に関し本人が行った告発に係る審査委員会の資料と議事録に係る保有個人情報の開示を求められたもの	R1.12.4	R2.3.25	112	原決定において部分開示とした保有個人情報について、不開示箇所を開示することに係る検討に日数を要したため。
日本司法支援センター	終結報告書	R1.9.30	R2.1.6	98	審査請求書の記載内容に不備があり、補正を要したため(補正期間:13日)

2-2-9 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの

【該当なし】

2-2-10 答申を受けてから裁判をした日までに要した日数が60日超のもの

独立行政法人等名	件名	答申年月日	裁判・決定日	要した日数	60日以内にできなかった特段の事情
住宅金融支援機構	本人に係る「償還情報(特定月以降)」の一部開示決定に関する件	H30.6.13	R1.6.26	379	所管部署が業務多忙であり、裁判の方針の検討に時間を要していたため。
東北大学	本人に係る特定年度の学部入試における成績の開示決定(不存在)について不当であると申し立てられたもの	H31.4.17	R1.8.5	110	口頭意見陳述の機会の手続の実施に当たり、審査請求人との連絡調整が困難な状態となり時間を要したため。

2-2-11 裁判の準備中の事案のうち、審査会の答申を受けてからの経過日数が60日超のもの

独立行政法人等	件名	答申年月日	経過日数	60日以内に諮問できなかった特段の事情
福島大学	本人が特定個人から相談を受けた特定事案に関する調査報告書の不開示決定に関する件	R1.12.10	112日	審査会への諮問中の令和元年11月12日に訴訟が提起され、審査請求の対象の文書が訴訟の争点となっている。このことから、裁判は慎重に行う必要があり、判決内容を踏まえた上で、裁判を行いたいと考えたため。
福島大学	本人に係る特定事案に関する調査報告書の不開示決定に関する件	R1.12.10	112日	審査会への諮問中の令和元年11月12日に訴訟が提起され、審査請求の対象の文書が訴訟の争点となっている。本件は、もう一方の審査請求の件と関連性があることから、裁判は慎重に行う必要があり、判決内容を踏まえた上で、裁判を行いたいと考えたため。

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
医薬品医療機器総合機構	医薬品副作用被害救済制度に関する保有個人情報	15
環境再生保全機構	被災者の石綿救済法甲慰金支給申請・決定に関する、申請書、申請時の添付書類一式	1
勤労者退職金共済機構	退職金共済契約全般に関する保有個人情報	1
勤労者退職金共済機構	退職金給付に関する保有個人情報	4
勤労者退職金共済機構	掛金月額に関する保有個人情報	3
勤労者退職金共済機構	退職日に関する保有個人情報	1
航空大学校	2020年度入学試験 本人の成績と結果	257
航空大学校	平成31年度入学試験 本人の成績と結果	110
航空大学校	平成30年度入学試験 本人の成績と結果	6
航空大学校	平成29年度入学試験 本人の成績と結果	1
航空大学校	平成28年度入学試験 本人の成績と結果	1
高齢・障害・求職者雇用支援機構	当センターへの相談	10
高齢・障害・求職者雇用支援機構	入所時の自分の記録	4
国際交流基金	国際交流基金の嘱託産業医が開示請求者本人に面接した際の記録をもとに、人事課に提出したすべての意見書	1
国際交流基金	国際交流基金のハラスメント相談窓口の委託先から人事課宛てに送られた開示請求者本人に関する相談内容	2
国民生活センター	消費生活相談員資格試験における解答用紙、得点結果	20
国民生活センター	消費生活相談カードにおける記録情報	1
国立科学博物館	本人に係る苦情等処理委員会関係文書	1
国立がん研究センター	患者の申請より、自分自身で診療の記録を所持しておきたいため	89
国立がん研究センター	労働基準監督署より、診断(意見)書等に付随する診療記録の提出依頼のため	39
国立がん研究センター	患者の申請より、B型肝炎訴訟のため	22
国立がん研究センター	その他(警察署からの捜査関係事項照会・裁判所からの照会等・他医療機関からの照会等)	19
国立がん研究センター	B型肝炎訴訟に関連する診療記録	25
国立がん研究センター	病状把握のための診療記録	15
国立がん研究センター	捜査関係事項照会により提出する診療記録	5
国立高等専門学校機構	入学試験に関する保有個人情報	175
国立高等専門学校機構	元教員(A)の平成14年度成績評価に関する保有個人情報	4
国立高等専門学校機構	元教員(A)が最初の訓告を受けてから諭旨解雇に至る保有情報	5
国立高等専門学校機構	第4学年編入学生選抜試験の受験者に関する保有個人情報	1
国立高等専門学校機構	いじめに関するアンケートに対する、開示請求者本人の回答全部	5
国立高等専門学校機構	平成27年～平成29年キャンパスハラスメント調査委員会にて提出された調査報告書、及び関係書類一式	1
国立高等専門学校機構	平成30年度第1回・第2回キャンパスハラスメント防止委員会にて提出された調査報告書、及び関係書類一式	1
国立国際医療研究センター	債務確認書等の写し	1
国立国際医療研究センター	人事に係る書類の写し	1

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
国立国際医療研究センター	本人の診療録全文の写し	2
国立重度知的障害者総合施設のぞみの診療録	診療録	1
国立循環器病研究センター	診療諸記録	1
国立成育医療研究センター	保有個人情報(診療記録)	24
国立精神・神経医療研究センター	自分で診察状況を確認するための個人情報	54
国立精神・神経医療研究センター	警察署に提出する個人情報	28
国立精神・神経医療研究センター	裁判所に提出する個人情報	5
国立精神・神経医療研究センター	検察庁に提出する個人情報	3
国立長寿医療研究センター	本人、家族、弁護士からの開示請求	12
国立長寿医療研究センター	労働局、労働基準監督署からの労働者災害補償に関するもの	6
国立病院機構	幹部看護師任用候補者選考に関する保有個人情報	10
国立病院機構	診療に関する保有個人情報	9
国立病院機構	議事録に関する保有個人情報	6
情報処理推進機構	情報処理技術者試験の答案用紙に係る開示請求	41
水産研究・教育機構	平成31年度の入学試験に係る成績	40
製品評価技術基盤機構	追加ヒアリング記録、調査報告書(再追加調査分)	1
大学入試センター	過去の試験の成績・答案	132
中小企業基盤整備機構	小規模企業共済にかかる本人からの提出書類	10
都市再生機構	入居手続に関する保有個人情報	1
都市再生機構	駐車場申込手続に関する保有個人情報	1
都市再生機構	居住者対応記録に関する保有個人情報	1
日本学生支援機構	返還者本人と機構との通話記録	2
日本学生支援機構	奨学金申込時に親権者として記載した内容に関する情報	1
日本学生支援機構	給付奨学金予約採用の選考にあたり使用した所得に関する情報	2
日本学生支援機構	返還開始以降の奨学金の延滞・異動状況が分かる記録及び個人情報機関登録に関する情報	1
日本スポーツ振興センター	災害共済給付金の給付情報についての請求	23
日本スポーツ振興センター	特定の個人に関する人事評価についての請求	1
農業者年金基金	加入者記録	3
農林漁業信用基金	農業信用保険業務における農業保証保険通知書 等	2
農林漁業信用基金	農業信用保険業務における農業保証保険付保案件の毎年度末データ	1
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	自己名義の郵便貯金に係る取引履歴	21
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	簡易生命保険契約の各種請求書類に係る保有個人情報	17
労働者健康安全機構	履歴書、時間外勤務命令簿、給与台帳について	6
労働者健康安全機構	心エコー画像及び報告所見、心電図の検査記録一切及び心電図検査報告所見について	1

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
労働者健康安全機構	入院診療録、外来診療録について	1
労働者健康安全機構	来院履歴の記載された資料	1
北海道大学	入学試験に関する保有個人情報	3
北海道大学	ハラスメントに関する保有個人情報	2
弘前大学	入学者選抜の成績開示	11
岩手大学	2018年3-4月に申し立てられたハラスメントの申し立てに関する委員会の会議および調査資料	1
東北大学	入学試験成績に関する保有個人情報	282
東北大学	研究活動による不正行為の告発に関する保有個人情報	1
東北大学	患者診療録、来談録に関する保有個人情報	2
東北大学	限定正職員試験に関する保有個人情報	1
山形大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	1
福島大学	本学教員に係る調査報告書	2
筑波大学	入学試験の成績に係る開示請求	16
筑波技術大学	診療録	2
群馬大学	入学試験の成績に関する保有個人情報	3
群馬大学	附属学校の児童に関する保有個人情報	1
埼玉大学	ハラスメント事案に関する文書	1
千葉大学	請求者に係る懲戒処分に関する情報	7
千葉大学	請求者にハラスメントに関する情報	1
千葉大学	請求者に係る入学試験の成績に関する情報	1
東京大学	学部・大学院入試の成績	873
東京大学	定期試験等成績	2
東京大学	人事関係等	9
東京大学	診療情報等	5
東京大学	その他	16
東京医科歯科大学	入学試験結果	259
東京学芸大学	附属学校入試に関する開示請求	4
東京芸術大学	2018年における健康診断時の健康診断証明書(写)	1
東京芸術大学	2016年における健康診断時の健康診断証明書(写)	1
東京工業大学	入学試験の成績	23
お茶の水女子大学	ハラスメント等申し立てに関する調査報告書	2
電気通信大学	入学試験の成績に関する保有個人情報	54
電気通信大学	特定労働組合との団体交渉に関する文書に記録された保有個人情報	1
一橋大学	保健記録に記録された情報一式	1

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
一橋大学	博士後期課程入試のうち筆記試験における点数	1
横浜国立大学	本学における入学試験の受験者に関する保有個人情報	4
新潟大学	入学試験の成績開示	12
新潟大学	在学中のワクチン接種記録	2
新潟大学	転学手続き書類	1
金沢大学	入学試験の成績に関する保有個人情報	188
金沢大学	大学院入学試験の成績に関する保有個人情報	1
金沢大学	入学料免除審査に関する保有個人情報	1
岐阜大学	生徒指導要録に関する保有個人情報	1
浜松医科大学	電子カルテのログイン時間、ログオフ時間	1
名古屋大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	1
名古屋工業大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	1
三重大学	ハラスメント対策委員会の議事録及び関連する調査報告書	3
京都大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	53
京都大学	学位審査に関する保有個人情報	2
京都大学	ハラスメント調査に関する保有個人情報	8
京都大学	医療情報等に関する保有個人情報	5
京都教育大学	入学試験の点数開示	2
大阪大学	病院受診者に関する保有個人情報	80
大阪大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	9
大阪教育大学	人権侵害苦情申立てに関する調査資料等	1
大阪教育大学	請求者本人の成績等について	1
鳥取大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	1
広島大学	入学試験の受験者に関する保有個人情報	34
広島大学	ハラスメント調査会の調査報告書	4
山口大学	平成31年度入学試験成績	2
山口大学	(教育学部附属小学校)内申書	1
山口大学	(教育学部附属中学校)受験結果	1
高知大学	入試結果に関するもの	1
福岡教育大学	奨学金学内選考に関する保有個人情報	1
九州大学	診療記録等	5
九州大学	ハラスメント調査・懲戒処分に関する文書	2
長崎大学	個別学力試験の成績に関する保有個人情報	5
長崎大学	休学・退学に係る理由書	1

【開示請求の状況(主な開示請求の内容)】

2-2-12 主な開示請求の内容

独立行政法人等名	主な開示請求の内容	件数
熊本大学	学部入学試験の成績に関する保有個人情報	15
熊本大学	開示請求者が訴え者となったハラスメント事案に係る本学の対応に関する保有個人情報	4
琉球大学	入学者選抜試験に関する保有個人情報	32
琉球大学	人事関係個人情報	1
総合研究大学院大学	入学試験成績	1
日本政策金融公庫	交渉記録	4
日本政策金融公庫	債権管理に関する記録	2
日本政策金融公庫	公庫内部での経緯に関する記録	2
日本私立学校振興・共済事業団	診療報酬開示請求	26
日本私立学校振興・共済事業団	加入者記録等に関する開示請求	5
日本中央競馬会	馬主ファイルに記載されている本人及び父親の記録項目	1
日本年金機構	障害年金に関する審査書類	268
日本年金機構	厚生年金保険の資格取得届等の適用関係書類	17
放送大学学園	単位認定試験の解答用紙に関する保有個人情報	4
放送大学学園	職員採用試験に関する保有個人情報	1
外国人技能実習機構	監理団体が外国人技能実習機構に提出した、技能実習計画認定申請書における開示請求者に関する書類	10
外国人技能実習機構	外国人技能実習機構から実習実施者へ送付された、実習実施者届出受理書の写し	2
外国人技能実習機構	開示請求者が外国人技能実習機構へ提出した、技能実習計画認定申請書及び添付書類一式	2
日本銀行	引換依頼に関する保有個人情報	2
日本司法支援センター	民事法律扶助業務に関する保有個人情報	105
日本司法支援センター	受託業務に関する保有個人情報	3
日本司法支援センター	国選弁護関連業務に関する保有個人情報	2

【訂正請求の状況(訂正決定等の状況)】

2-2-13 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案で、30日を超過しているもの
【該当なし】

2-2-14 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採った事案で、延長した期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-15 調査日現在、処理中の事案のうち、法20条を適用した事案で、期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-16 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-17 延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-18 期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-19 期限の特例を適用した事案で、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が365日超のもの
【該当なし】

【訂正請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-20 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの
【該当なし】

2-2-21 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの

独立行政法人等名	件名	受付年月日	経過日数	90日以内に諮問できなかった特段の事情
東京医科歯科大学	医学部附属病院における診療録	H26.10.28	1615日	訂正決定通知(一部訂正)に対し、不服申立人から異議申立書及び行政不服審査法に基づき申立書(口頭意見陳述の機会要求等)が提出されたため、申立書に基づき口頭意見陳述の機会を与えたが、意見陳述の準備が整わないという異議申立人側の理由により実施することができず、その後も準備完了の連絡が来ないため実施できない。

2-2-22 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの
【該当なし】

2-2-23 裁決の準備中の事案のうち、審査会の答申を受けてからの経過日数が60日超のもの
【該当なし】

【利用停止請求の状況(利用停止決定等の状況)】

2-2-24 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採らなかった事案で、30日を超過しているもの
【該当なし】

2-2-25 調査日現在、処理中の事案のうち、延長手続を採った事案で、延長した期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-26 調査日現在、処理中の事案のうち、法20条を適用した事案で、期限を過ぎているもの
【該当なし】

2-2-27 延長手続を採らなかった事案で、30日以内に決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-28 延長手続を採った事案で、延長した期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-29 期限の特例を適用した事案で、期限までに決定されなかったもの
【該当なし】

2-2-30 期限の特例を適用した事案で、請求を受けてから当該決定を行った日までに要した日数が365日超のもの
【該当なし】

【利用停止請求の状況(審査請求の処理日数の状況)】

2-2-31 審査請求を受けてから審査会に諮問した日までに要した日数が90日超のもの
【該当なし】

2-2-32 処理方針の検討中、審査会への諮問準備中の事案のうち、審査請求を受けてからの経過日数が90日超のもの
【該当なし】

2-2-33 答申を受けてから裁決をした日までに要した日数が60日超のもの
【該当なし】

2-2-34 裁決の準備中の事案のうち、審査会の答申を受けてからの経過日数が60日超のもの
【該当なし】

【訴訟の状況】

2-2-35 開示・訂正・利用停止決定等の取消等を求める訴訟の状況

1. 第1審

① 令和元年度中に提訴された事件

独立行政法人等名	提訴年月日	裁判所	行政庁
国立国際医療研究センター	R2.2.27	東京地方裁判所	国立国際医療研究センター
福島大学	R1.11.12	福島地裁	国立大学法人 福島大学
東京大学	R2.3.27	東京地方裁判所	国立大学法人 東京大学

② 令和元年度中に言い渡された判決

独立行政法人等名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分
東北大学	仙台地裁	国立大学法人東北大学	R1.5.14	<情報開示決定処分取消請求事件> 対象となった保有個人情報:「ハラスメント申立書(添付書類を含む)」 争点:原告からハラスメントを受けた旨が記載された「ハラスメント申立書(添付書類を含む)」について不開示とした部分の開示を求められたもの。	請求棄却

③ 令和元年度中に取下げられた事件

【該当なし】

2. 控訴審

① 令和元年度中に控訴された事件

【該当なし】

② 令和元年度中に言い渡された判決

独立行政法人等名	裁判所	行政庁	判決年月日	事件の概要	判決区分
東北大学	仙台高裁	国立大学法人東北大学	R1.10.30	<情報開示決定処分取消請求事件> 対象となった保有個人情報:「ハラスメント申立書(添付書類を含む)」 争点:原告からハラスメントを受けた旨が記載された「ハラスメント申立書(添付書類を含む)」について不開示とした部分の開示を求められたもの。	控訴棄却

③ 令和元年度中に取下げられた事件

【該当なし】

3. 上告審

① 令和元年度中に上告された事件

【該当なし】

② 令和元年度中に言い渡された判決

【該当なし】

③ 令和元年度中に取下げられた事件

【該当なし】

2-2-36 個人情報の不適正管理事案に対する損害賠償請求訴訟の状況

1. 令和元年度中に提訴、控訴又は上告された事件

【該当なし】

2. 令和元年度中に言い渡された判決

【該当なし】

3. 令和元年度中に取下げられた事件

【該当なし】

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3-1 監査を担当する主たる担当部局の名称

独立行政法人等名	担当部局名
奄美群島振興開発基金	内部監査担当
医薬基盤・健康・栄養研究所	総務部総務課
医薬品医療機器総合機構	監査室
宇宙航空研究開発機構	評価・監査部
海技教育機構	監査室
海上・港湾・航空技術研究所	総務部、企画部
海洋研究開発機構	監査室
科学技術振興機構	監査・法務部監査課
家畜改良センター	コンプライアンス推進室
環境再生保全機構	監査室
教職員支援機構	本部事務局総務企画課
勤労者退職金共済機構	監査室
空港周辺整備機構	総務課
経済産業研究所	総務グループ
建築研究所	監査室
工業所有権情報・研修館	監査室
航空大学校	監事
高齢・障害・求職者雇用支援機構	内部監査室
国際観光振興機構	監査室
国際協力機構	監査室
国際交流基金	監査室
国際農林水産業研究センター	監事
国民生活センター	総務部総務課
国立印刷局	監査室
国立科学博物館	経営管理部総務課
国立環境研究所	監査室
国立がん研究センター	監査室
国立高等専門学校機構	監査室
国立公文書館	総務課
国立国際医療研究センター	監査室
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	監事及び監査室
国立循環器病研究センター	監査室
国立女性教育会館	監査室
国立成育医療研究センター	監査室
国立青少年教育振興機構	監査室
国立精神・神経医療研究センター	監査室
国立長寿医療研究センター	監査室
国立特別支援教育総合研究所	監査室
国立美術館	本部事務局 総務企画課 総務企画担当
国立病院機構	内部統制・監査部 内部監査室
国立文化財機構	本部事務局総務企画課
産業技術総合研究所	監査室
自動車技術総合機構	監事
自動車事故対策機構	内部監査室
住宅金融支援機構	監査部

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3-1 監査を担当する主たる担当部局の名称

独立行政法人等名	担当部局名
酒類総合研究所	業務統括部門
情報処理推進機構	内部監査部
情報通信研究機構	監査室
新エネルギー・産業技術総合開発機構	リスク管理統括部 内部統制推進室
森林研究・整備機構	監査室
水産研究・教育機構	監査室
製品評価技術基盤機構	監査室
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	監事室
造幣局	首席監査官
大学入試センター	総務部総務課
大学改革支援・学位授与機構	監査室
地域医療機能推進機構	監査課
中小企業基盤整備機構	監査統括室
駐留軍等労働者労務管理機構	評価・監査役
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	企画部情報システム課
統計センター	監査室
都市再生機構	監査室
土木研究所	監査室
日本医療研究開発機構	監査室
日本学術振興会	監査・研究公正室
日本学生支援機構	検査室
日本芸術文化振興会	監事
日本原子力研究開発機構	法務監査部監査課
日本高速道路保有・債務返済機構	総務部
日本スポーツ振興センター	監査室
日本貿易振興機構	監査室
年金積立金管理運用独立行政法人	監査室
農業者年金基金	審理役(監査)
農業・食品産業技術総合研究機構	監事(監査室)
農畜産業振興機構	監事、業務監査室
農林漁業信用基金	監理室
農林水産消費安全技術センター	業務監査室
福祉医療機構	監査室 監査課
物質・材料研究機構	監査室
防災科学技術研究所	監査室
北方領土問題対策協会	総務課
水資源機構	監査室
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	内部監査担当(監査室長)
理化学研究所	監事・監査室
量子科学技術研究開発機構	監査・コンプライアンス室
労働者健康安全機構	内部監査室
労働政策研究・研修機構	内部統制推進室
北海道大学	監事
北海道教育大学	監査室

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3-1 監査を担当する主たる担当部局の名称

独立行政法人等名	担当部局名
室蘭工業大学	監査室
小樽商科大学	経営監査室
帯広畜産大学	監査室
旭川医科大学	監査室
北見工業大学	総務課
弘前大学	総務部学長戦略企画課
岩手大学	監査室
東北大学	監査室
宮城教育大学	評価室
秋田大学	監査室
山形大学	監査室
福島大学	監査室
茨城大学	監事
筑波大学	監査室
筑波技術大学	監査室
宇都宮大学	監査室
群馬大学	監事, 監査室
埼玉大学	監事
千葉大学	監査室
東京大学	総務部総務課
東京医科医科大学	監査室
東京外国語大学	総務企画課
東京学芸大学	監事
東京農工大学	総務課
東京芸術大学	監査室
東京工業大学	監事
東京海洋大学	監査室
お茶の水女子大学	監査室
電気通信大学	内部監査室
一橋大学	監査室
横浜国立大学	総務企画部総務企画課
新潟大学	学術情報部情報企画課
長岡技術科学大学	監査室
上越教育大学	監事(監査室)
富山大学	監査課
金沢大学	法人監査室
福井大学	監査室
山梨大学	監査課
信州大学	内部監査室
岐阜大学	監査室
静岡大学	監査室
浜松医科大学	監査室
名古屋大学	監査室
愛知教育大学	監査室
名古屋工業大学	監査室

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3-1 監査を担当する主たる担当部局の名称

独立行政法人等名	担当部局名
豊橋技術科学大学	監査室
三重大学	企画総務部総務チーム
滋賀大学	監事(監査室)
滋賀医科大学	監事(監査室)
京都大学	総務部法務室
京都教育大学	内部監査室
京都工芸繊維大学	総務企画課
大阪大学	総務部総務課文書管理係
大阪教育大学	監査室
兵庫教育大学	監査室
神戸大学	企画部
奈良教育大学	監査室
奈良女子大学	総務・企画課総務係
和歌山大学	監査室
鳥取大学	監査室
島根大学	監査室
岡山大学	法人監査室
広島大学	監査室
山口大学	内部監査室
徳島大学	監査室
鳴門教育大学	監査室
香川大学	監査室
愛媛大学	監査室
高知大学	法人監査室
福岡教育大学	監査・業務改革室
九州大学	監査室
九州工業大学	監査室
佐賀大学	監査室
長崎大学	監査室
熊本大学	監査室
大分大学	監査室
宮崎大学	監査室
鹿児島大学	監査室
鹿屋体育大学	監査室
琉球大学	監査室
政策研究大学院大学	監査室
総合研究大学院大学	内部監査室
北陸先端科学技術大学院大学	監査室
奈良先端科学技術大学院大学	監事
人間文化研究機構	本部監査室
自然科学研究機構	監査室
高エネルギー加速器研究機構	監査室
情報・システム研究機構	監査室
沖縄科学技術大学院大学	監事
沖縄振興開発金融公庫	検査役

【監査・点検、教育研修の状況】

2-3-1 監査を担当する主たる担当部局の名称

独立行政法人等名	担当部局名
株式会社国際協力銀行	監査部
株式会社日本政策金融公庫	監査部
株式会社日本貿易保険	監査役会事務局
日本私立学校振興・共済事業団	監査室
日本中央競馬会	コンプライアンス推進室
日本年金機構	監査部
放送大学学園	監査室
外国人技能実習機構	監査室
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	総務グループ
農水産業協同組合貯金保険機構	総務部財務班
預金保険機構	監事
日本銀行	検査室
日本司法支援センター	監査室

【監査・点検、教育研修の状況】
2-3-2 監査を実施していない理由

機関名	監査を実施していない理由
国際観光振興機構	例年3月に監査を行っており、昨年度も3月18日に実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症が感染が拡大している状況を鑑み、在宅勤務の推奨や、会議を控えるなどの予防対策を優先したため。
国立印刷局	原則として隔年度において実施することとしているため。
土木研究所	土木研究所保有個人情報等管理規程第37条に「定期又は必要に応じ監査を行う」と規定されており、毎年度実施が義務づけられていないこと及び直近では平成28年度に実施済みのため令和元年度は実施されなかった。